

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



標準化ニュース No.18

2021 年度 船舶関係産業標準化事業 活動報告書

2022年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

目次

はじめに.....	1
1. 2021 年度標準部会傘下の分科会活動状況報告.....	2
2. 船舶関係国際規格 (ISO/IEC) のホットトピック.....	11
3. 2021 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告.....	17
3.1 2021 年度活動報告 (概要).....	17
3.2 2021 年度活動報告 (詳細).....	23
3.2.1 全般.....	23
3.2.2 2021 年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「戦略的規格提案等の実施」に関する取組み.....	27
3.2.3 2021 年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「対応体制の強化」への取組み.....	36
3.3 その他—ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会).....	40
4. 2022 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画案.....	42
5. JIS F の普及.....	46
巻末付録 1 2021 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況.....	47
巻末付録 2 船舶関係 ISO/IEC 規格.....	91
(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び IEC/TC 18 担当分)	
として制定及び作成中の規格等一覧表 (2022 年 3 月 4 日付更新)	

はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に公益財団法人日本財団のご支援を戴き、船舶関係産業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）、国際電気標準会議（IEC：International Electrotechnical Commission）といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議への対応及び日本からの新たな提案、船舶部門日本産業規格（JIS F）原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究並びに成果の普及となっています。

2021年度の標準化事業全般について関係各位の皆様にご報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

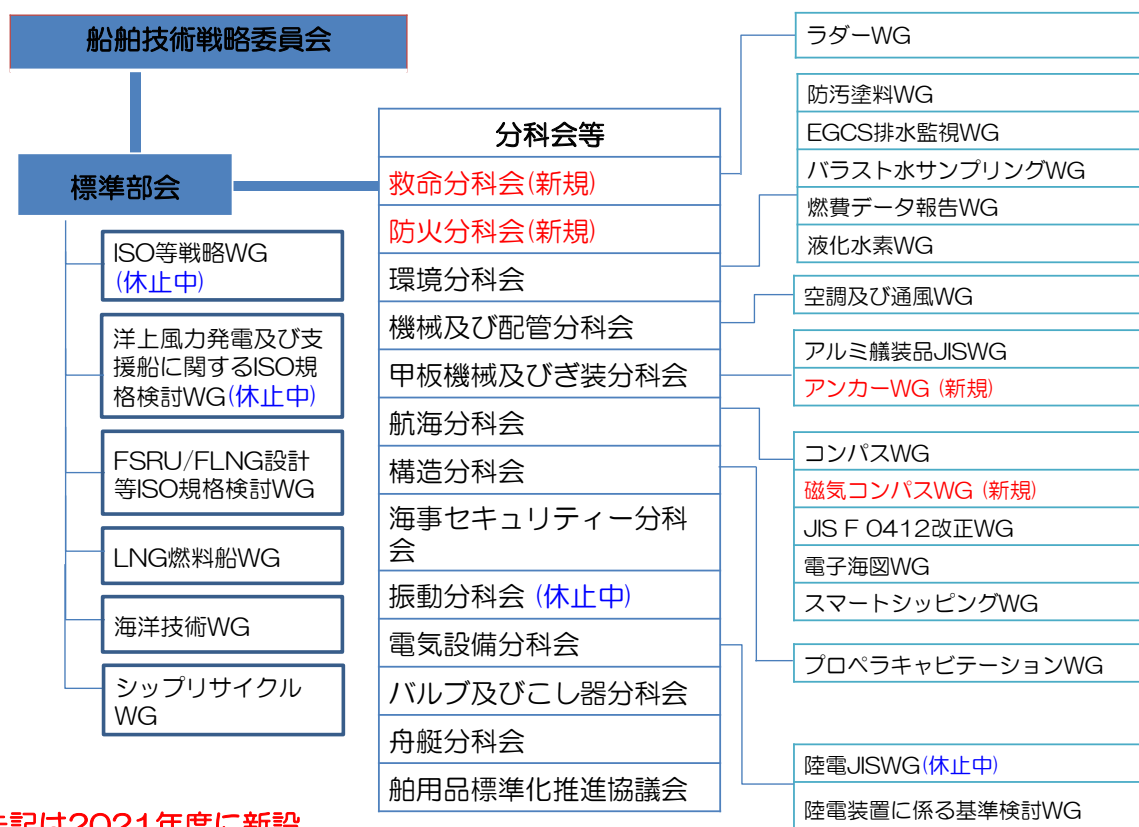
この報告書では、2021年度事業の活動報告を以下に分類してご報告いたします。

- 「1. 2021年度標準部会傘下の分科会活動状況報告」
- 「2. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック」
- 「3. 2021年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告」
- 「4. 2022年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画案」
- 「5. JIS Fの普及」

1. 2021 年度標準部会傘下の分科会活動状況報告

船舶関係産業標準化事業の実施体制としては、国内海事関係各位にご参加いただいている標準部会のもと 12 分科会および 1 協議会等を設置しています。

これら分科会等の審議を経て、船舶関係国際規格（ISO 及び IEC）並びに船舶部門日本産業規格（JIS F）への対応を実施しています。



※ 朱記は2021年度に新設

日本船舶技術研究協会の標準化に関する実施体制

2021 年度の各分科会の活動状況の概要に関しては次頁のとおりです。

また、活動状況詳細に関しましては、巻末付録 1（P.47 以降）をご参照下さい。

その他、当協会が国内審議団体となり、これら分科会および WG で審議を行って頂いておりま
す、船舶関係 ISO/IEC 規格（ISO/TC 8 [船舶及び海洋技術], TC 67/SC 7 [海洋構造物], TC 188 [スモ
ールクラフト] 及び IEC/TC 18 [船用電気設備] 担当分）として制定及び作成中の規格等の一覧表に
関しましては、巻末付録 2（P.91 以降）をご参照下さい。

1. 救命分科会－活動報告

1. 組織の概要

- 分科会: ISO/TC 8/SC 1/WG 1(海上安全分科委員会／救命作業委員会)および ISO/TC 188/SC 1(スモールクラフト専門委員会／個人用安全ぎ装品分科委員会)の国内対応委員会
分科会長: 宮崎 恵子氏(海上技術安全研究所)
- ラダーWG: ISO/TC 8/SC 1/WG 2(海上安全分科委員会／安全器具作業委員会)の国内対応委員会
主査: 吉田 公一氏(日本舶用品検定協会)

2. 主な活動状況

上記SC・WGで作成中・改訂中の下記規格を中心として対応中。

- ① ISO 24452(極海域で用いる個人用/グループ用サバイバルキット)
- ② ISO 5476(救命設備用のバーチャルリアリティ及びシミュレータの訓練装置およびシステム)
- ③ ISO 15027シリーズ(イマーシオン・スーツ)
- ④ ISO 18813(生存艇及び救助艇の艀装品)



2. 防火分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 1/ WG 3(防火作業グループ)の国内対応委員会。
IMOの防火関係審議を行う防火検討会と併催で年2回開催。
主査: 吉田 公一氏(日本舶用品検定協会)

2. 主な活動状況

ISO/TC 8/SC 1/ WG 3 で作成中の下記6規格へ対応中。

- ① ISO 17631(船舶救命設備及び消防設備の図記号)
- ② ISO 24409-2(船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法)※制定待ち
- ③ ISO 24409-4(避難経路図の標識)
- ④ ISO 24569(外部消火システムの試験方法)
- ⑤ ISO 15371(船舶用厨房調理器具保護のための消火装置)
- ⑥ ISO 15370:2021(旅客船用低位置照明)の追補1

3. 特記事項

- ・ISO 17631の翻訳JIS(JIS F 0051:2003)の改訂を行うかどうかを検討中。
- ・ISO/TC 8/SC 1/WG 3のコンビーナは、吉田氏(日本舶用品検定協会)から山岸氏(製品安全評価センター)へ2022年1月1日から交代。
- ・ISO 15371は日本主導(吉田氏がプロジェクトリーダー)で、2015年版を改訂作業中。

3. 環境分科会－活動報告

1. 組織の概要

- (検討内容)ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護)及びTC 8/WG 12(水棲有害生物種)の国内対応委員会
- (分科会長)吉田公一氏(日本舶用品検定協会)
- (分科会傘下WG5件(主査))防汚塗料WG(千葉知義氏(中国塗料))、EGCS排水監視WG(高橋千織氏(海技研))、バラスト水サンプリングWG(吉田勝美氏(水圏科学コンサルタント))、燃費データ報告WG(吉田公一氏)、液化水素WG(石川勝也氏(川崎重工業))

2. 主な活動状況

2.1 日本提案の推進

- (ISO 23668) 排ガス洗浄装置(EGCS)の排水監視に用いるためのpH計⇒**DIS投票通過**。
- (ISO 24132) 液化水素の海上輸送に必要なローディングアームの設計要件と試験方法⇒**DIS投票通過**。

2.2 海外提案への対応

- (ISO 3725)IMO/PPRでプロトコル案を審議中の、バラスト水条約の排出基準への適合遵守を監視する装置の性能評価手法を規定するため、米国主導で策定中。
- (ISO 23765) 総トン数5,000トン以上の船舶が報告を義務付けられているデータ(燃料油消費量、航行距離、航海時間等)の収集システム(DCS)の具体的な計測方法を定める規格を韓国が提案。**国内メーカ製造の流量計の仕様**を取り込んだ内容で、2021年12月に制定された。

3. 特記事項

(SC 2総会の開催)2021年12月8日にSC 2総会をWEBにて、開催した。

4. 機械及び配管分科会－活動報告

1. 組織の概要

TC 8/SC 3の国内対応委員会。主機、補機、F/O及びL/O管装置、空調・通風などに関する標準化を担当。
分科会長:村上 睦尚 氏(海上技術安全研究所) 空調及び通風WG主査:足立 勉 氏(川崎重工業)

2. 主な活動状況

TC 8/SC 3で実施された主に以下のISO規格案への日本対応に資するための対応を実施した。

SC 3 Study group for eco-friendly maritime standards
(2020年10月のTC8/SC 3総会で設立を決定)
目的: ・GHG削減技術をリスト化
・技術毎に標準化すべき項目のリスト化
・戦略を確立し、ロードマップを作成

2021年8月31日に初回会議を開催。
このStudy groupのScopeを審議した結果、SC 3の領域を超えた幅広い領域を定めようとしたことに対して出席各位から懸念が出され、SC 3の領域に沿ったScopeに修正することになった。→**作業休止中**

韓国提案による、液化水素船の液化水素貯留タンクの試験方法を取り纏めたISO 11326の新業務項目提案投票(NP投票)が2021年12月21日に承認。
日本は液化水素運搬船の技術は安全要件も含め、まだ検証の段階にあり、安全要件が定まっていない段階で検査方法を定めることは時期尚早として反対。

本件を審議する国際WGは未設置であるため、国際会議の初回開催時期も未定。
設置され次第、**日本エキスパート(海上技術安全研究所及び川崎重工業機)**を登録し、適切な対応を実施。

情報収集を予定

3. 特記事項

- ・2021年9月8日にISO/TC 8/SC 3総会がオンライン開催。
- ・2021年9月22日に分科会を開催。担当JIS案及びISO案への対応を検討。

国内検討体制を拡充

5. 甲板機械及びぎ装分科会－活動報告

1. 組織の概要

分科会: ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びぎ装分科委員会) の国内対応委員会

分科会長: 大城 貴昭氏 (三菱造船)

小型高速艇用アルミニウムぎ装品設計基準規格原案作成WG: 主に小型高速艇に用いるアルミニウムぎ装品の設計・製造要件に係るJIS F規格の作成

主査: 岩田 知明氏 (海上技術安全研究所)

アンカーWG: 走錨防止のための船内表示の標準化の検討、JIS F 3301アンカーの改正案の検討

2. 主な活動状況

ISO対応 (中国提案)

- ◆ ISO 1704 スタッド付きアンカーチェーン
- ◆ ISO 4568 ウィンドラス及びアンカー・キャプスタン
- ◆ ISO 24061 高把駐カバランスアンカー
- ◆ ISO 24059 アンカーケーブルリリーサー

JIS F 規格の新規開発及び改正

- ◆ JIS F 2025 ケーブルクレンチ
- ◆ JIS F 2026 水平ローラ付きフェアリーダ
- ◆ JIS F 2031 製鎖器
- ◆ JIS F XXXX アルミニウム合金製ダビット

3. 特記事項

調査研究

「アンカーの規格提案に関する調査研究」
(2020年度～2021年度)

「JIS F 2025ケーブルクレンチ改正のための構造解析」(2020年度予備調査)

6. 航海分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) 等の国内対応委員会

分科会長: 庄司るり氏 [東京海洋大学]

- ・ コンパスWG、磁気コンパスWG (主査: 宮本佳則氏 [東京海洋大学])
- ・ JIS F 0412改正WG (主査: 山田隆士氏 [BEMAC])
- ・ 電子海図WG (主査: 桑原悟氏 [日本海洋科学])
- ・ スマート SHIPPING WG (主査: 庄司るり氏 [東京海洋大学])

2. 主な活動状況

日本提案ISO案 8件を審議中
(朱記)うちTC 8/SC 6担当は7件

日本提案国際規格の作成、IoT・ビッグデータ関連
他国提案への対応

- ◆ TC 8/SC 6/WG 16会議を10月25～27日に開催
ISO 16425 (船内LAN装備仕様)
ISO 19847 (船用データサーバー)
ISO 19848 (船用データ標準)
- ◆ TC 8/SC 6総会を10月28日に開催
- ◆ TC 8/SC 6/WG 17会議を2021年度に6回開催
ISO 15016 (速力試運転データの解析)
- ◆ TC 8/SC 6担当既存規格へのBAM要件等の追加
ISO 9875 (船用音響測深装置) 等計3件
- ◆ ISO 23807 (非同期の船陸間データ伝送) をTC 8で作成
- ◆ SC 6以外で審議中の他国提案IoT規格への対応
ISO 28005 Series (電子通関手続き) (ルウェー提案)等

3. 特記事項

◆ ISO規格の作成に資する以下の調査研究を実施。

1. 「船陸間通信の標準化に関する調査」(2020～2021年度) **終了**

ISO 23807 (非同期の船陸間データ伝送) の作成に資する調査研究

2. 「磁気コンパス表示器に関する調査研究」(2021年度) **終了**

磁気コンパス表示器のISO/JIS規格作成に資する調査研究

日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会4と連携

EEDI検査・認証ガイドラインに引用。日本造船工業会が主体となり対応中

欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、船橋機器への船橋警報管理(BAM)及びディスプレイ要件の強化への対応

航海分科会、スマートSHIPPINGWGで対応中。電子通関関係のISO 28005 Seriesに関しては港湾局、財務省関税局にも情報を提供

BAM対応

ISO 20672 (船用回頭角速度計) 等
日本提案4規格が2022年2月に制定



7. 構造分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 8(船舶設計分科委員会)の国内対応委員会、JIS F(構造)担当。
分科会長: 矢尾 哲也氏(広島大学/大阪大学名誉教授)
傘下WG: プロペラキャビテーションISO規格検討WG

2. 主な活動状況

ISO/TC 8/SC 8で、中国及び韓国から提案されている規格(固定ピッチプロペラ用フィン付キャップ、極海仕様のドア、耐火性水密ハッチなど計11件)への対応。

3. 特記事項

- ISO 23453(固定ピッチプロペラ用フィン付キャップ)(中国提案)へ日本意見を提出し、対応中。
⇒日本意見が反映され、「**フィン付キャップに関する一般要件**」とする方針で、**ISO/TC8/SC8でドラフト作成中**。
- ISO/TC8/SC8では、多分野にわたる標準化。
⇒一部、他の分科会で対応している。

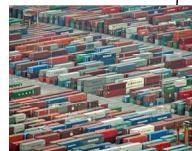
8. 海事セキュリティ分科会－活動報告

1. 組織の概要

海事セキュリティ関連国際規格等の国内対応委員会
分科会長: 太田進氏(海上技術安全研究所)

2. 主な活動状況

- TC 8で担当していたサプライチェーンセキュリティマネジメントシステム規格ISO 28000シリーズがISO/TC 292(セキュリティ専門委員会)に移管されたこと、かつ関連ISO規格作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。
- 一方で日本規格協会内に設置されたTC 292国内対応委員会に代表者(太田分科会長、海上技術安全研究所 横井氏、船技協 長谷川)を派遣、情報収集を実施中(委員としての登録は横井氏)。
- ISO 28000(サプライチェーンセキュリティマネジメントシステム)のDIS(国際規格案)投票が承認。8月5日にこのDIS投票結果を審議したTC 292/WG 8会議が開催。FDIS(最終国際規格案)に進めることを承認(太田氏、横井氏が日本専門家として出席)。2022年2月13日を締切としたFDIS投票が承認。



ISO 20258: 海事港施設のセキュリティアクセスメントとセキュリティ計画

ISO 28001: サプライチェーンセキュリティのための標準実施手順

既存の又は今後開発されるその他の個別規格



3. 特記事項

図1 ISO 28000とその他の関連規格との関係

- ISO 28001(最適実施法)にはISPS Codeを満たせば、ISO 28001を満たしているとする規定(ISPS curve out)があり、同規定が無くならないようにしっかりワッチする必要あり。今後本件の改訂に当たっての国内対応を実施するにあたり、以下の確認を要する。

- (1) ISO 28001は業界に影響しているのか
- (2) ISPS curve outは、今でも必要か否か
- (3) 汗をかいても良いという人がいるか否か

9. 舟艇分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)の国内対応委員会
分科会長：村上睦尚氏(海上技術安全研究所)

2. 主な活動状況

他国提案ISO規格案への対応

- ◆ 過年度の舟艇分科会での審議にてTC 188が担当するISO規格の優先付けを実施。優先度「高」(ISO 13297, 電気システム－交流及び直流設備等)の案件に集中した対応を実施中。
- ◆ 今年度はISO 10240(船主用マニュアル)等27件の他国提案ISO規格案への日本回答を提出。TC 188では22件のISO規格案が審議中(2022年3月4日現在)。
- ◆ ISO 12216(開口要件)等、2020年に制定した規格について、EN規格への取入れが拒否されるケースが多数発生。主な理由は引用規格が最新版適用となっているため(引用規格の内容に変更がありうるため)。現在審議中案件の概ねは、その是正のための簡易改訂。
- ◆ ISO/TS 23625(舟艇用リチウムイオン電池)(新規)(米国提案)が2021年3月に制定。一般社団法人電池工業会を中心に対応を実施。

JIS F 8103:2017, リチウム二次電池を用いた蓄電設備との相違の確認



3. 特記事項

- ◆ 2020年度はISO 13297:2020(電気システム－直流及び交流設備)など20件のISO規格が制定。2021年度はISO 10087:2022(船体の識別－コードシステム)など4件のISO規格が制定(2022年3月4日現在)。
- ◆ TC 188はスポンサーであるCEN(欧州標準化委員会)の意向が強く働き、CENコンサルタントが強い権限を持つ。
- ◆ 国内において、推進用にリチウムイオン蓄電池を用いた高出力の小型船舶が増加していることを踏まえ、日本小型船舶検査機構において、「高電圧(250ボルトを超える電圧)の電気機器を施設した小型船舶の安全基準に係る調査研究」委員会が設置された。同委員会へISO 13297及びISO 23625等の審議状況をフィードバックし、適切な対応を行う。

10. 振動分科会(現在休止中)－活動報告

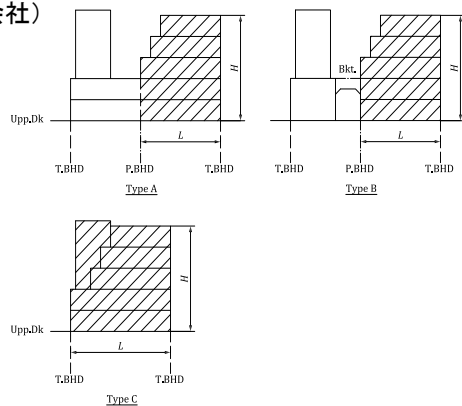
1. 組織の概要

ISO/TC 108/SC 2/WG 2(船舶振動作業委員会)の国内対応委員会
分科会長：平川真一氏(ジャパン マリンユナイテッド株式会社)

2. 主な活動状況

我が国及び他国提案国際規格のメンテナンス及び同規格のJIS化への対応

- ◆ ISO 20283-5:2016(客船及び商船の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準)(改訂)(ドイツ)
- ◆ ISO 20283-5:2016の国際一致規格としてJIS F 0907を改訂(2020年3月)
- ◆ ISO 21984:2018(特定の船舶の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準)(新規)(日本)
- ◆ ISO 21984:2018の国際一致規格としてJIS F 0908を新規制定(2020年3月)
- ◆ ISO及びJIS作成がひと段落したため、活動休止中



3. 特記事項

- ◆ 日本提案によるISO 21984は、ISO 20283-5を基礎とし、一般商船に適用すると実用上問題になる個所を中心に技術的根拠と実際に許容されてきた振動量に基づき修正を加えたもの(船橋:5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗員居室:3.5 mm/s→5.0 mm/s)。
- ◆ ISO 21984 及び ISO 20283-5の将来の統合に向けた議論に備えた準備が必要。

11. 電気設備分科会－活動報告

1. 組織の概要

IEC/TC18(船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会)
の国内対応委員会、JIS F (電気分野)を担当
分科会長:木船 弘康氏(東京海洋大学)
副分科会長:丹羽 康之氏(海上技術安全研究所)
傘下WG:陸電装置に係る基準検討WG、陸電JIS化WG(休止中)



2. 主な活動状況

- ①IEC/TC18で、改正中の規格への対応。(現在、20件改正中)
- ②JIS改正(現在、2件改正中)

- (1)IEC60092シリーズ他対応国際規格の改正に伴う翻訳JISの改正案作成
- (2)個別製品規格(照明器具)へのLED要件の追加



3. 特記事項

- ①陸上電源供給規格(IEC 80005シリーズ)への対応中。
- ②以下規格が、2021年5月25日に官報公示。
 - ・JIS F 8102:2021(船用電気設備－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)
 - ・JIS F 8103:2021(舟艇－電気機器－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)
- ③以下規格が、2021年8月25日に官報公示。
 - ・JIS F 8414:2021(船用防水形照明器具－作業灯、壁付灯、信号灯及び手さげ灯)

12. バルブ及びこし器分科会－活動報告

1. 組織の概要

船舶用バルブ、こし器、コック、管フランジなどに関わる事項のJIS F原案の作成
[分科会長:大島 誠 氏(日本シップヤード)]

2. 主な活動状況

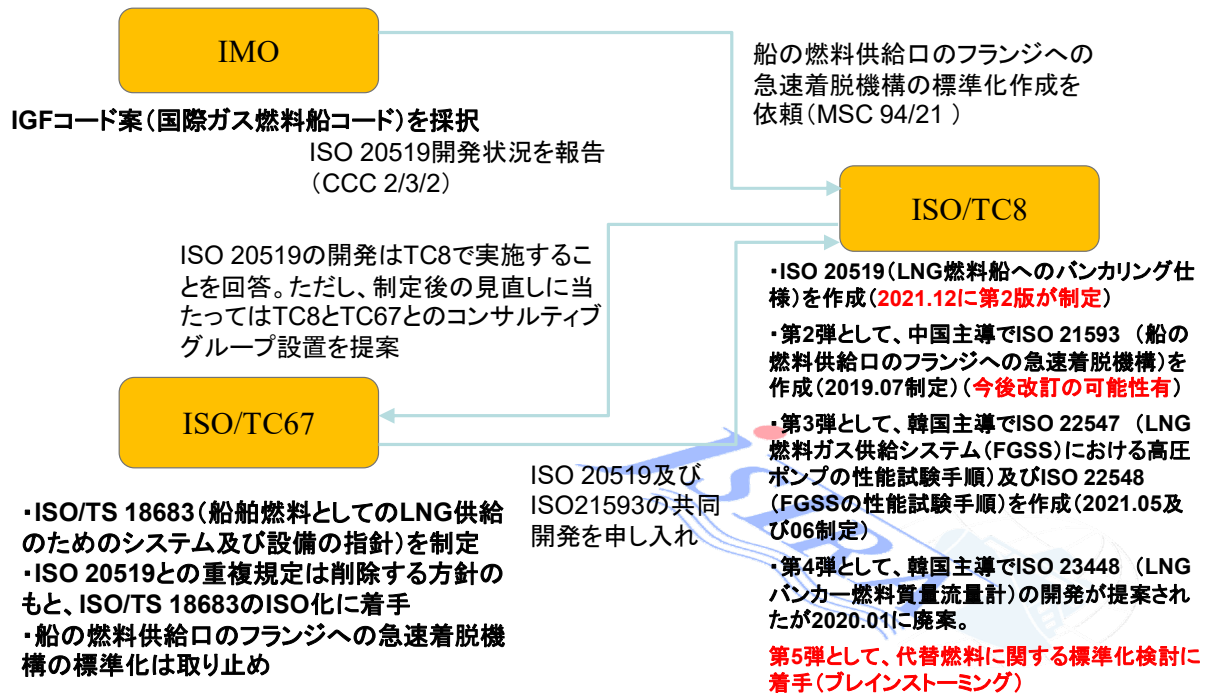
- 第53回バルブ及びこし器分科会(2021年度第1回)を2021年8月3日にウェブ形式で開催した。
- ① 2020年度に実施した「船用バルブ及びこし器を定めたJIS F規格の利便性向上に関する調査研究」の調査研究結果を基に、今後のJIS F制定/改正に係る分科会の方針について意見が交換された。
- ② 前回の官報公示から年月の経過している以下のJIS F規格への対応方針について意見が交換された。
 - ・ JIS F 7480「船用ゴム弁座式バタフライ弁」、JIS F 7220「船用鋳鉄Y形こし」、JIS F 7225「船用鋼板製単式油こし」、JIS F 7379「船用黄銅30Kくい込形止め弁」、JIS F 3056「船用フット弁」、JIS F 7207「船用油こしの金網の使用基準」、JIS F 7103「船用機関入口用潤滑油管系及び燃料油管系のこし器」
- ③ 今後は、上記①及び②の審議結果を基に、特に改正が必要と思われるJIS F規格の改正作業に着手していく。

3. 特記事項

特になし。

13. 標準部会傘下WG－活動報告

13-1. 標準部会／LNG燃料船WG



13-2. 標準部会／海洋技術WG

1. 組織の概要

- ISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)(議長・幹事:中国)で審議されるISOの国内対応委員会
- (SC傘下WG4件(コンビナー))WG 1:潜水艇(中国)、WG 2:海洋水文気象観測機器及び試験技術(中国)、WG 3(海水淡水化)(中国)、WG 4(海洋環境影響評価)(吉田公一氏:日本船用品検定協会)

2. 主な活動内容

2.1 日本提案の推進

- ISO 23730他3件⇒海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順等について取り纏めるもの。日本が主導する4件のうち、3件が2021年8月に発行された。また、1件は制定手続き中。

2.2 海外提案への対応

- 潜水艇WG⇒潜水艇の用語に関するISO規格を新規業務項目として進捗。
- 気象観測装置等WG⇒海上輸送の気象測器の一般的な仕様等が提案されている。国内関係者で規定内容を検討のうえ、対応。
- 海水淡水化WG⇒海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件に関する中国提案が制定。
- その他⇒海底地震計(OBS)による資源探査のための技術ガイドラインは、DIS投票通過。

3. 特記事項

- SC 13総会の開催⇒2021年12月10日にSC 13総会をWEBにて、開催した。

13-3. 標準部会／シップリサイクルWG

1. 組織の概要

ISO/TC 8/WG 6(シップリサイクル作業委員会)の国内対応委員会

主査：吉田公一氏(日本舶用品検定協会)

2. 主な活動状況

日本提案及び他国提案国際規格案への対応

- ◆ ISO 30001(シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル施設の優良事例)(新規)(日本:プロジェクトリーダー吉田氏)。検討中
- ◆ ISO 30005(造船の建造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理)(2021年4月28日 〆切のNPが承認。2024年4月30日までのIS化を目指す)(中国提案)。
- ◆ ISO 30003:2009(シップリサイクルマネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件)およびISO 30007:2010(シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策)：前者は2021年6月5日、後者は3月4日 〆切で定期見直しが行われた。現在投票結果に基づくアクションを検討中。



3. 特記事項

- ◆ ISO/TC 8/WG 6コンビーナも吉田公一氏。
- ◆ ISO 30001は、IMOのガイドライン(Resolution MEPC.210(63) 2012 Guidelines for Safe and Environmentally Sound Ship Recycling)に沿った内容になっており、運用面(マネジメント)に関する要求事項であることからトルコとインドで差のつくような内容にはなっておらず、日本海事協会が、インド等のリサイクル施設の審査において普段指導している内容とも整合。

2. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック

船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の中で、特に主として船舶関係 ISO 規格の作成が行われている委員会である ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）に関して、以下の 8 つのポイント（ホットトピック）の概要を次頁以降にてご紹介します。

- 【トピック 1】 コロナウィルスの影響による会議スタイルの変更
- 【トピック 2】 中国・韓国の台頭
- 【トピック 3】 我が国が主導する IoT・ビッグデータ分野
- 【トピック 4】 GHG 削減に向けた新たな取組み
- 【トピック 5】 オンラインを活用した人材育成・成果普及
- 【トピック 6】 令和 3 年度 産業標準化事業表彰（経済産業省）受賞
- 【トピック 7】 ISO Excellence Award の受賞
- 【トピック 8】 SEA JAPAN 2022 へ初出展

【トピック1】

コロナウィルスの影響による会議スタイルの変更



- ISOでは2020.03.12より対面開催を中止。
- 2022.03.04現在で2022年4月末迄中止期間を延長。2022年5月1日以降はオンライン開催だけでなくハイブリッド開催を承認。ただし、対面審議の中止は継続。
- 国際会議が全てWEBで開催(夜間)。在宅での参加に努める。

	2019年度 (2019.04~2020.03)	2020年度 (2020.04~2021.03)	2021年度 (2021.04~2022.03)
✓出席した国際会議数	: 21会議 (全て対面開催)	: 43会議 (全てWEB開催)	: 60会議 (全てWEB開催)
✓国際会議への出席者数			
・関連事業者等から延べ	: 29名	: 146名	: 143名
・当協会から延べ	: 23名	: 65名	: 77名

(背景・要因): 1. 会議開催頻度は、すべての会議がWEBで開催された**2020年度より約40%増**。
 2. 我が国提案ISO規格案の審議を行う、又は我が国が関心を持つ他国提案ISO規格案を審議する国際会議の2021年度上半期での開催が少なかったが、**我が国提案ISO規格案の審議を行う国際会議が下半期に集中して開催されたため、2020年度と比べほぼ同じ出席者数となった。**

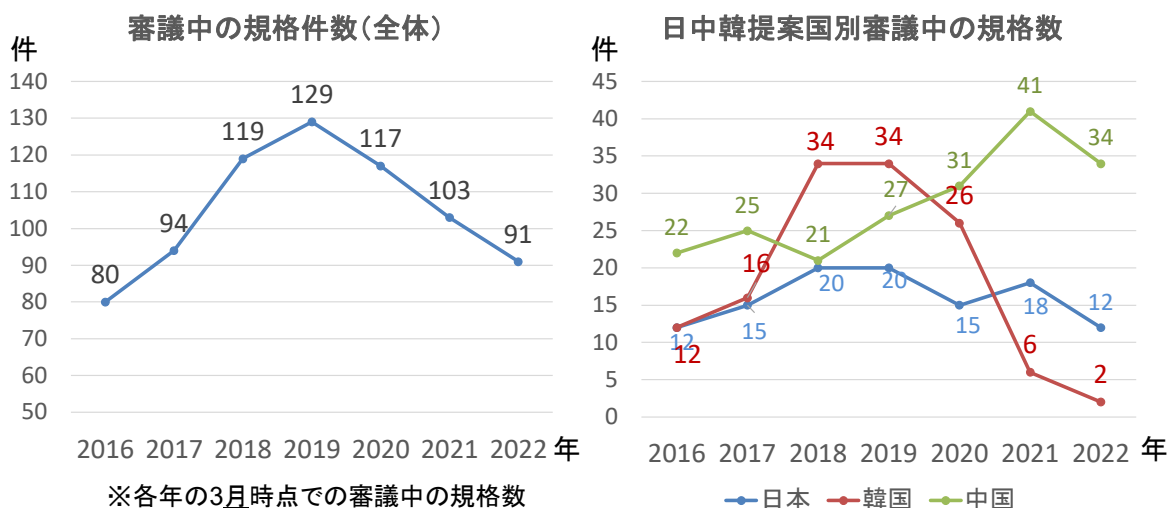
【トピック2】

中国・韓国の台頭(1/2)



- 中国提案の割合が全体の4割を占める。
- 韓国提案が激減。2020年に係留金物関係15規格の作成作業が一段落。コロナの影響も。

ISO規格の提案国別の審議中の規格数推移



【トピック2】 中国・韓国の台頭(2/2)



提案国別の審議中の規格数(TC 8)

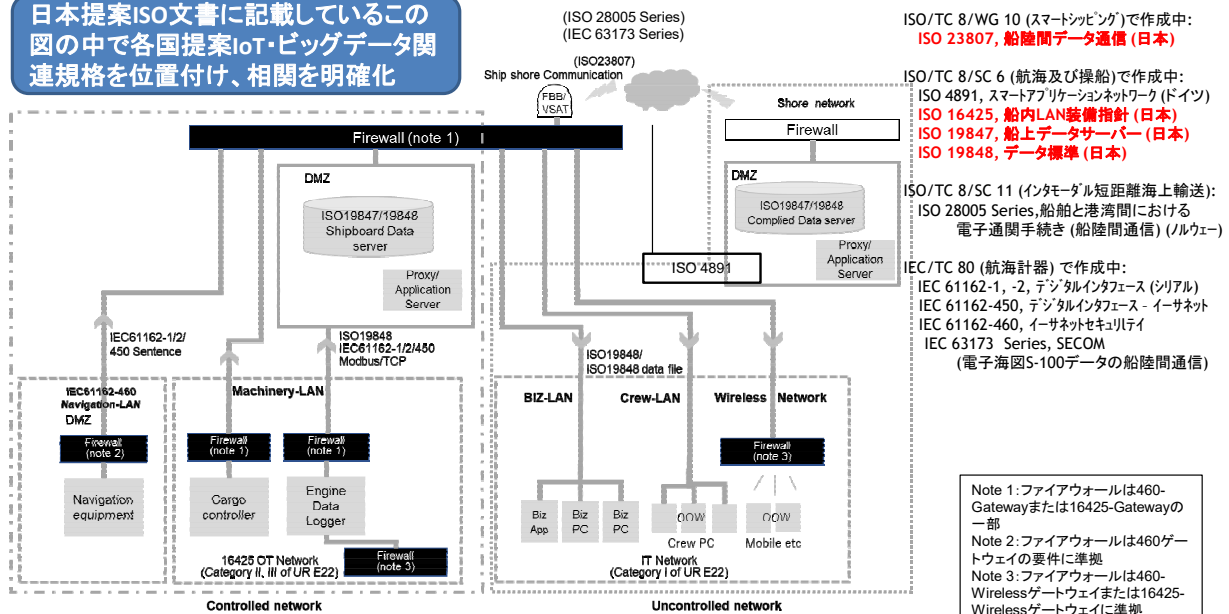
委員会	担当分野	日本	韓国	中国	イタリア	アメリカ	ドイツ	デンマーク	フランス	オランダ	イギリス	アイスランド	カナダ	ノルウェー	パナマ	ロシア	スウェーデン	その他	合計
TC8	船舶及び海洋技術	1	1	3		3	1	2			1			1	2			1	16
SC1	海上安全	1		2	2	2				1	4		1					1	14
SC2	海洋環境保護	2				1				1	1								5
SC3	配管及び機械			2		4								1					7
SC4	甲板機械及びぎ装			11															11
SC6	航海及び操船	7		1															8
SC7	内陸航行船						1												1
SC8	船舶設計		1	10															11
SC11	短距離海上輸送					1								2					3
SC12	ラージョット				9														9
SC13	海洋技術	1		5															6
合計		12	2	34	11	11	2	2	0	2	6	0	1	4	2	0	0	2	91

2022年3月4日現在

【トピック3】 我が国が主導するIoT・ビッグデータ分野



日本提案ISO文書に記載しているこの図の中で各国提案IoT・ビッグデータ関連規格を位置付け、相関を明確化



ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING) で作成中:
ISO 23807, 船陸間データ通信 (日本)

ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船) で作成中:
ISO 4891, スマートアプリケーションネットワーク (ドイツ)
ISO 16425, 船内LAN整備指針 (日本)
ISO 19847, 船上データサーバー (日本)
ISO 19848, データ標準 (日本)

ISO/TC 8/SC 11 (インテグラル短距離海上輸送):
ISO 28005 Series, 船舶と港湾間における電子通関手続き (船陸間通信) (ノルウェー)

IEC/TC 80 (航海計器) で作成中:
IEC 61162-1, -2, デジタルインタフェース (シリアル)
IEC 61162-450, デジタルインタフェース - イーサネット
IEC 61162-460, イーサネットセキュリティ
IEC 63173 Series, SECOM (電子海図 S-100 データの船陸間通信)

Note 1: ファイアウォールは460-Gatewayまたは16425-Gatewayの一部
Note 2: ファイアウォールは460ゲートウェイの要件に準拠
Note 3: ファイアウォールは460-Wirelessゲートウェイまたは16425-Wirelessゲートウェイに準拠

日本提案ISO 16425、ISO 19847、ISO 19848、ISO 23807に関するネットワークシステム相関図

※日本船用工業会スマートナビゲーションシステム研究会4と連携

【トピック4】

GHG削減に向けた新たな取組み



- IMO GHG削減戦略の目標達成に向けて各国からの規格提案が活発化の兆し。国際海運2050年カーボンニュートラルを目指し、我が国主導の規格開発への支援強化。

(水素)

- 液化水素のローディングアーム(ISO/DIS 24132)【日本提案】

概要： 液化水素運搬船を扱う沿岸液化水素ターミナルで使用される液化水素用海洋トランスファーアーム(ローディングアーム)に関する設計、安全のための最小限の要件、検査及び試験方法について取り纏めたもの。

- 液化水素船の液化水素貯留タンクの試験手順(ISO/AWI 11326)【韓国提案】

概要： 液化水素船の水素貯蔵タンクの機械的特性を確認するために実施される性能試験の試験手順と要件を取り纏めたもの。

(LNG/CNG)

- LNG BOG再液化システムの船上での性能試験手順(ISO/NP 16259, 4月20日を締切としたNP投票中)【韓国提案】

概要： 船舶に搭載する LNG BOG 再液化システムの機械的特性を確認するために実施する性能試験の試験要件及び手順を取り纏めたもの。

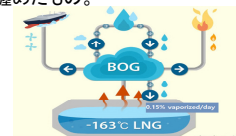
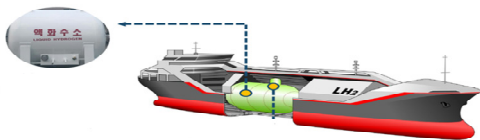
- 船舶用CNG及びLNG推進システム(ISO/NP 10655, 5月10日を締切としたNP投票中)【イタリア提案】

概要： CNG及びLNG推進システムとその構成部品を船舶へ設置するための要件を取り纏めたもの。

(エネルギー効率)

- 船舶のエネルギー効率(個々の船用機器)(ISO/AWI 8933-1)/(機能ユニット)(ISO/AWI 8933-2)【デンマーク提案】

概要： 船用機器・機能ユニットのエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法を取り纏めたもの。



【トピック5】

オンラインを活用した人材育成・成果普及



- 研修・セミナーは、全てオンラインで企画。
- 9月の研修は、6年ぶりに初級編を実施。
- 2月のセミナーは行政機関による海事産業や産業標準化に関する施策の動向の他、CO2削減及び海洋環境保護に資する我が国の国際規格作成についての講演を実施。

【標準化研修】

第10回船技協標準化研修(初級編)

(2021年9月8日にWEBで開催。参加者:約40名)

【概要】

今回の研修は、初めて国際規格に従事される方を対象として、(一財)日本規格協会 システム系規格開発ユニット 主席専門職の遠藤智之氏(ISO/TC 324(シェアリングエコノミー専門委員会)国際幹事)を講師に招き、規格の分類、規格作りの手順、ISO(国際標準化機構)組織等の基礎的な知識に関して講義を実施。

【標準化セミナー】

規格作りの取組みと成果を公表するために、標準化セミナーを2022年2月18日に開催(参加者:約180名)。今回は行政機関による海事産業や産業標準化に関する施策の動向、更には、CO2削減及び海洋環境保護に資する我が国の国際規格作成についての講演を実施。



プログラム	
13:30	開会
13:40~14:00	特別講演1 国土交通省海事局 松本 友宏 様
14:00~14:20	特別講演2 経済産業省 小田 宏行 様
14:20~14:30	質疑応答
14:30~14:40	船技協の取組み
	日本船舶技術研究協会 松本 伶大
14:50~15:10	個別講演1 寺崎電気産業 山路 泰伸 様
15:10~15:30	個別講演2 ナカシマプロペラ 蓮池 伸宏 様
15:30~15:50	個別講演3 海上技術安全研究所 高橋 千機 様
15:50~16:00	質疑応答

【トピック6】

令和3年度 産業標準化事業表彰(経済産業省)受賞



当会が推薦した2名の方が、令和3年度産業標準化事業表彰(経産省)を受賞。
都内ホテルで表彰式(2021年10月)

- 東京海洋大学の宮本教授が経済産業大臣表彰を受賞
- 寺崎電気産業㈱の森本様が産業技術環境局長表彰を受賞

経済産業大臣表彰

受賞者	東京海洋大学 学術研究院 海洋資源エネルギー学部門 教授 宮本 佳則 氏
功績	1998年から現在に至るまで23年間に亘りISO/TC 8(船舶及び海洋技術)/SC 6(航海及び操船)国内対策委員会委員として活躍し、その間、我が国提案国際規格31件の策定に貢献されました。また、2012年から現在に至るまでTC 8/SC 6/WG 1(ジャイロコンパス)及びWG 3(磁気コンパス)のコンビーナとして活動し、船舶搭載義務製品の試験規格であるISO 8728(ジャイロコンパス)等7件の作成を主導するなど、船舶の航行安全に果たした功績は国内だけでなく国際的にも顕著です。



吉川 経済産業大臣政務官から表彰状を受け取る宮本氏(右)

産業技術環境局長表彰(国際標準化奨励者表彰)

受賞者	寺崎電気産業株式会社 システム事業開発設計部 開発設計二課 課長 森本 峰行 氏
功績	2016年3月よりエキスパートとしてISO/TC 8(船舶及び海洋技術)/SC 6(航海及び操船)/WG 16(船内機器用情報系ネットワークシステム)コンビーナ業務を支援、2020年9月からはWGコンビーナに就任。プロジェクトリーダーを務めるISO 19848(船上機械及び機器用データ標準)等、我が国提案3件の開発に尽力されました。これらは、海事分野におけるIoT・ビッグデータに関する国際標準化の根幹をなす規格であり、我が国海事産業の国際競争力強化に大いに寄与するものです。



経済産業省 産業技術環境局長から表彰状を受け取る森本氏(右)

【トピック7】

ISO Excellence Awardの受賞



- ISOから、TC8で日本人初のISO Excellence Awardを受賞。
- 船底防汚塗料の評価試験規格作成に貢献。

受賞者	千葉 知義 様
所属	中国塗料株式会社 技術本部 技術企画部 技術企画第一グループ 主管
功績	ISO/TC 8/SC 2/WG 5(海洋環境保護分科委員会/船底塗料システム作業委員会)コンビーナとして、船底防汚塗料の有効性評価試験に関する日本提案規格であるISO 21716シリーズの制定を主導し、世界的な船底防汚塗料の品質向上及び海洋環境への負荷の低減に寄与されました。



ISO事務総長からの賞状



TC8/SC2/WG5(一番右)

千葉 知義 様

この度は誠にありがとうございます！



← TC8総会(2021.9.22)受賞講演風景

【トピック8】 SEA JAPAN 2022へ初出展



●4月20日～22日開催予定のSEA JAPAN2022のテーマゾーンに標準化活動の取組を紹介する展示を計画中。

●規格作成のメリットや事例を分かりやすく映像・パネルで紹介予定。



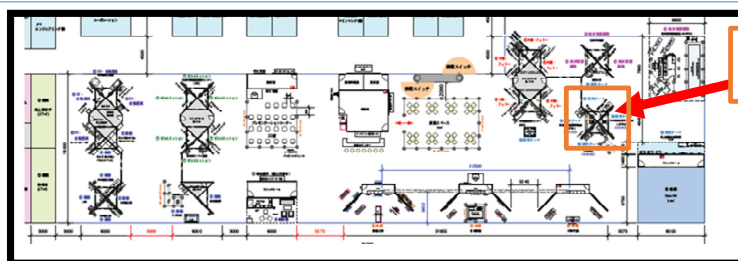
標準化活動のPR(案)

⇒<<PR動画製作>>船舶規格の概要、規格作成のメリットなどを紹介し、日本提案規格の作成に参加された企業様のインタビュー動画を盛り込んだPRビデオを上映予定。

キャラクター「Jストラ君」が、ソフトなイメージで活動を紹介。

⇒<<パネル展示>>規格化された製品紹介、大臣表彰、標準化の取組などをパネル展示。

⇒船技協発足当時から標準化活動に貢献された皆様に感謝状を贈呈



船技協出展
(予定)

是非お立ち寄り
ください！！

【出展場所:テーマゾーン(東京ビッグサイト東5・6ホール)】

3. 2021 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告

3.1 2021 年度活動報告（概要）

2021 年度の船舶関係国際規格等の取組として、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」の2つ活動を柱とした「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動を展開いたしました。

2021 年度に実施した活動報告（概要）は以下のとおりです。

また、2021 年度に実施した活動報告（詳細）は 3.2 をご参照願います。

国際規格 (ISO) 及び JIS F への対応 (2021 年度活動報告概要)



国際規格対応



ISO/TC 8
 SC 2 (海洋環境保護) 議長: 当協会 千田哲也
 SC 6 (航海及び操船) 議長: 東京海洋大学 庄司り教授 同幹事: 当協会 長谷川幸生
 SC 1 (海上安全)/WG 3 (防火) 主査: 製品安全評価センター 山岸史典氏 等(※)
 ※ TC 8 傘下分科委員会 2/10、作業委員会 12/53 を日本が議長を務める。

- ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術) を中心に対応 (IMO の条約に関連したテーマの ISO 審議が活発化)。
- TC 67/SC 7 (海洋構造物)、TC 188 (舟艇)、IEC/TC 18 (電気設備) の船舶関係国際委員会全般の国内審議団体も務める。
- TC 8 で審議中の ISO 案 4 割近く (34/91) が中国提案。継続したワッチが必要。
- 日本は、「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、「海洋環境分野」、「IT・ビッグデータ分野」及び「その他の国際競争力確保に関係する分野」を重点分野と定め対応を実施。
- 日本提案を含む ISO/IEC 投票文書 226 件 (2022 年 3 月 15 日現在) に対して日本回答を提出 (2020 年度: 226 件)。7 件の我が国提案国際規格が制定 (2020 年度: 4 件)。
- コロナウィルスの影響を受け、2020 年 3 月 12 日から対面審議を中止し、WEB 審議を実施中。対面審議中止期間は 2022 年 4 月末まで延長中。60 の国際会議 (2020 年度: 43) に関連事業者等から延べ 143 名 (2020 年度: 146 名)、当協会から延べ 77 名 (2020 年度: 65 名) が出席、日本意見を反映。

標準部会
 12 分科会 1 協議会
 WGs
 ISO/IEC/JIS 対応国内委員会

調査研究の実施
 国際規格及び国内規格対応を支援
 ① EGCS 用濁度センサー
 ② 船陸間通信
 ③ 磁気コンパス表示器
 ④ JIS F 体系の見直し
 ⑤ アンカー

標準化研修の開催
 (人材育成)
 (2021 年 9 月 8 日開催。参加者約 40 名)

標準化セミナーの開催
 (標準化活動の広報)
 (2022 年 2 月 18 日開催。参加者約 180 名)

関連業界への要望調査の実施
 (新提案等の発掘)
 (2021 年 6 月 30 日～8 月 10 日)

国内規格対応



特定標準化機関 (Competent Standardization Body (CSB))
 当会は、産業標準化法における特定標準化機関としての確認を受けており、規格制定の迅速化・効率化のため、当会で作成した JIS F 原案については、日本産業標準調査会における専門委員会の審議が省略される。CSB は当会を含め国内で 3 団体のみ。

- 2021 年度は、JIS F 3651 造船向き作業用アシストスーツ (新規) 等 6 件が制定 (2019 年度: 5 件、2020 年度: 15 件が制定)。
- 主務大臣 (国土交通省) へ JIS F 8081 船用電気設備及び電子機器 - 電磁両立性 (EMC) - 金属製船体の船舶 (改正原案) 等 2 件を申出を実施。

船舶部門日本産業規格 (JIS F) 規格集の刊行

国内製造業者が供給する製品の品質の改善、取引の単純公正化、相互理解の促進、互換性の確保や中小企業の振興等に寄与

船舶関係産業標準化事業の 2021 年度活動報告（概要）



ISO・JIS規格策定に向けた調査



- 業界アンケート(毎年)、分科会等での要望を踏まえ調査項目を選定。
- 規格原案作成に必要な調査・解析等を実施し、分科会等で審議。
- 本年度は、5件の調査研究を実施。22年度分は日本財団助成申請中。

	調査名	実施期間(予定)
ISO関係	(1) 排ガス浄化システム(EGCS)用濁度センサーに関する調査研究	21・22
	(2) 船陸間通信の標準化に関する調査研究	20・21
	(3) 磁気コンパス表示器に関する調査研究	21
	(4) 船陸間データ通信に関する技術規格の実装と新規格の可能性に関する調査研究(新規)	22
JIS関係	(5) 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究	21・22
	(6) アンカーの規格提案に関する調査研究	20・21
	(7) 代替燃料(LNG、LPG)利用に伴う技術規格の現状と新規格のニーズに関する調査研究(新規)	22
	(8) 船舶の大型化等に伴う船体ぎ装金物の強度に関する調査研究 - ケーブルクレンチ及び水平ローラ付フェアリーダの強度評価 - (新規)	22

2021年度 調査研究計画(総括表)



調査研究名	'20	'21	'22	目標・成果
1. EGCS用濁度センサーに関する調査研究(新規)		標準化が必要な項目の洗い出しのため、①EGCS洗浄水の調査、②市販濁度計を調査、③①及び②の調査結果に基づき、EGCS用に最適な濁度計の装置要件、校正方法等の検討を行った	前年度で実施した調査結果に基づき、標準化に必要な項目の洗い出し、必要な標準化の適用範囲等を取り纏める。	校正方法も含めてEGCS排水用に特化した標準化をおこなうことで、計測器の構造要件の明確化や計測値の精度の向上等に寄与する。
2. 船陸間通信の標準化に関する調査研究(継続) (2021年度終了)	自動車や航空機等の分野で、移動体と陸上局のデータ通信に関するISO/IEC規格の有無に関して調査する。また、他国に於ける衛星通信会社や、船上機器メーカーなどでの船陸間通信への取組み等を調査する。	規格化に向けた要件の抽出と、規格化の優先順位付けを実施し、規格構成を定めた。使われるISO規格とすべく、各国エキスパートや船用機器メーカー等の関係者とも連携して、実装に向けた要件(参考附属書)の作成等を行った。		データを活用したイノベーション、新規サービスの開発などの国内業界全体としての新たな海事クラスターの形成及び新たなビジネスモデルの創出を目指す。
3. 磁気コンパス表示器に関する調査研究(新規) (2021年度終了)		磁気コンパス表示器のISO/JIS規格の作成を最終目的とし、磁気コンパス表示器の普及状況、既存規格との適合性、デジタル化による影響度等を調査を行い、規格案の骨子を作成した。		アジアを中心としてニーズが高まっている磁気コンパス表示器の試験法案を標準化することにより、我が国製造業者による製品の市場拡大に資する。
4. 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究(新規)		JIS F規格全般にわたり、改廃に係る調査を行い、新たなJIS Fの規格体系を構築する。2021年度は船体及び舟艇に係るJIS F 110規格について調査を行うとともにこれらの分野の新領域開発に係る調査を実施し、改廃の有無、新領域テーマの規格化の可否の検討を行った。	前年度に引き続き機関、電気設備、航海機器等のJIS Fの改廃のための調査を実施するとともにこれらの分野の新領域開発に係る調査を実施し、改廃の有無、新領域テーマの規格化の可否について検討する。更に前年度の調査と合わせた総括を行う。	15年ぶりに実施する395規格あるJIS F規格全般についての見直しを行うことで、規格利用者の利便性や設計、取引の合理化などJISが本来もつ機能の向上に寄与する。
5. アンカーの規格提案に関する調査研究(継続) (2021年度終了)	現在海上技術安全研究所で開発中の走錐リスク判定システムで使用している計算式や各種パラメータ等への調査、簡易手法に用いるシステムの方向性の検討を行う。	走錐リスク判定簡易手法の手法開発・標準化検討のための調査および走錐限界に関する船内表示の基本仕様・標準化検討のための調査を行い、所定の成果を得た。		内航船向けの走錐リスク判定簡易手法および走錐限界に関する表示を標準化し、船員が必要な情報に容易にアクセス可能になり、荒天時の安全性の向上に寄与する。

(1)EGCS用濁度センサーに関する調査研究

【日本財団助成事業:新規】



背景・目的

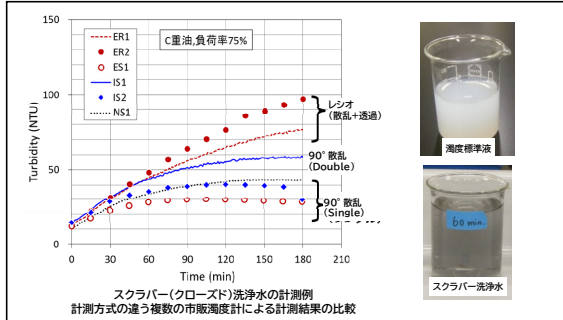
- 燃料油の硫黄規制に対する同等措置として認められている排ガス洗浄装置(EGCS: Exhaust Gas Cleaning Systems)(スクラパー)では、IMOで定められたガイドラインにより、洗浄水排出時に水質のモニタリングが義務づけられている。当該ガイドラインは、2020年に改訂作業が行われたところである。モニタリング項目の一つである濁度については、ISO 7027準拠となっているが、改訂版では今までの散乱光方式に加え、新たに高濁度範囲では透過光方式に切り替えて計測することを要求している。計測方式の違いは、計測感度や分解能などの違いにつながるため、切替ポイントでの計測値の整合性検証や、校正方法などの明確化が必要である。
- また、濁度計については、スクラパー洗浄水には黒色のススが含まれるため、装置構造の違いによる計測値への影響が出やすく、実サンプルに近い濁度標準液の開発も必要と考えられる。
- 上記のような問題は、同じサンプルを計測しても、メーカーや計測器によって、異なる値を示すことにつながる。これらの問題を解決するため、ISO規格化を最終目的として、本調査研究を実施する。

効果

- 校正方法も含めてEGCS排水用に特化した標準化をおこなうことで、計測器の構造要件の明確化や計測値の精度が向上が期待でき、ユーザーが信頼性・再現性のある計測器を入手しやすくなる。
- また、規格化によるモニタリング精度の向上は海洋環境への負荷低減につながることも期待できる。

事業概要

- (1) 研究期間
2021年度及び2022年度の2年間
- (2) 研究内容
- ① EGCS洗浄水の調査を行い、EGCS用濁度標準液の検討を行う(完了)。
 - ② 市販濁度計を調査し、計測に影響を与える構造要件を明らかにする(同上)。
 - ③ 上記結果をもとにEGCS用に最適な濁度計の装置要件、校正方法を調査する(同上)。



(2) 船陸間通信の標準化に関する調査研究

【日本財団助成事業:継続/2021年度終了】



背景・目的

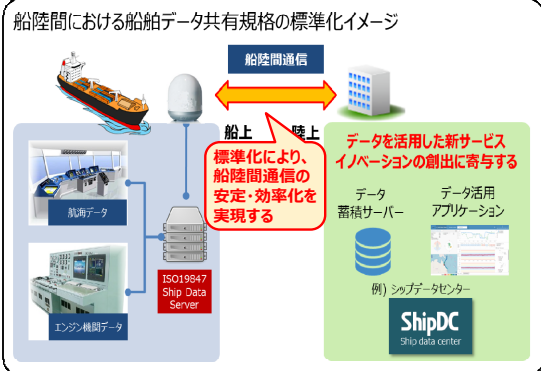
- 過去の当会調査研究に基づき、船舶運航に関わるIoTデータの活用による船舶事故防止や、効率運航による温室効果ガス削減の促進を目指し、船内IoTデータサーバーの機能要件を定めたISO 19847が2018年に制定された。
- この制定に伴い、船内機器のデータは船内データサーバーに集約し、船内に搭載する各システムは、このデータサーバーからデータを取得し活用できるようになった。
- 日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会4と連携し、この船内サーバーで集約した各種データを陸上与共有するための船陸間通信の標準化に関する国際規格案、ISO 23807を作成する。現在主にメールで行われている船陸間データ伝送を対象に、より安全に大容量データを軽量化して送信することを目的として、ISO 23807を「非同期の船陸間のデータ伝送における、正確性・安全性・安定性を向上させるための技術要件」として取り纏める。

効果

- 標準化を行うことで、船舶IoTデータを活用した安全運航や効率運航に資するサービス開発を促進し、国内海事業界全体としての新たなビジネスモデル・イノベーションの創出に寄与する。

事業概要

- (1) 研究期間: 2020年度および2021年度の2年間
- (2) 研究内容
- <2020年度(実施済)>
- ① 他産業分野の関連規格調査
 - ② 他国に於ける船陸間通信の取組み調査
- <2021年度(実施済)>
- ① 前年度の調査結果に基づき、ISO23807規格化に向けた要件の抽出と、規格化の優先順位付けを実施し、規格構成を定めた。
 - ② 使われるISO規格とすべく、各国エキスパートや船用機器メーカー等の関係者とも連携して、実装に向けた要件(参考附属書)の作成等を行った。



(3) 磁気コンパス表示器に関する調査研究



【日本財団助成事業:新規/2021年度終了】

背景・目的

- 磁気コンパスは通常一隻に一台搭載され、コンパスデッキに搭載された磁気コンパスの映像をペリスコープと呼ばれる筒状のものを用いて、光学的な手段にて操舵場所で視認できるようになっている。
- このペリスコープであるが、コンパスデッキにペリスコープ用の穿孔を施すことによるコストアップ、船橋への浸水の懸念等があり、近年磁気コンパスの示度を電気的に検知し、デジタル通信により船橋に装備されている表示器に表示させるデバイスの装備が増加しつつある。
- 現状、このようなデバイスのISO規格、JIS規格は存在せず、各旗国や認証機関独自の個別検査が行われていることにより、さまざまな試験基準、供試品へのコメントがあり煩雑さが否めない。
- そのため、磁気コンパス表示器のISO/JIS規格の作成を最終目的とし、それに資する調査研究を実施する。

効果

- 標準化を行うことで、試験基準、供試品対応の煩雑さの軽減、磁気コンパスの自動運航船への対応(磁方位のデジタル化)等が期待できる(ペリスコープの場合、自動運航船への展開は不可能)。
- 本製品を搭載することで、マグネットコンパスのペリスコープを省略することができ、船体への穿孔が不要となるため、造船所側のメリットも十分あると考えられ、規格化が行われれば市場規模は拡大する可能性がある。

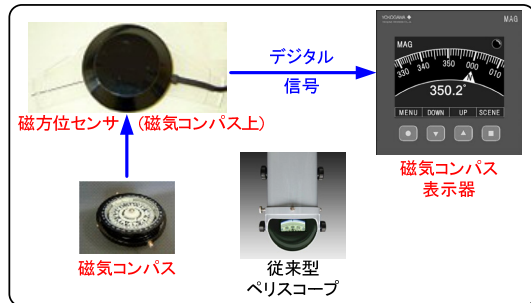
事業概要

(1) 研究期間

2021年度(単年度)

(2) 研究内容(実施済)

- ① 日本及び各国の小型船を含む磁気コンパス表示器の普及および対応状況を調査した。
- ② 磁気コンパスおよび電子磁気コンパス国際規格との接続性に関する調査を実施した。
- ③ 磁気コンパスのデジタル化による影響度調査した。
- ④ ①～③の結果を踏まえ、規格案の骨子を作成した。



(4) 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究



【日本財団助成事業:新規】

背景・目的

- 現在、JIS Fの規格総数は、395規格あり船舶建造仕様書、強制法規や船級規則への採用、商取引、JISマーク表示制度などの適合性評価に活用されている。
- JIS Fの見直しについては、国際規格との整合化や規定内容の陳腐化の防止を図るため、法令に基づく5年毎の定期見直しに加え、2005年に当会において規格の改廃の有無等全般的な見直しを行い、その結果に基づき、各社の社内規格に採用されるなど普及が完了し、その役割を終えた規格の廃止、技術の発展や国際規格の発行によって、規定内容が実情に合わない規格などの改正作業を実施した。
- 前回の全面見直しから15年が経過するとともに2019年7月に工業標準化法が改正され、産業標準化法となり、従来の鉱工業製品を対象とした日本工業規格(JIS)が、金融などのサービス分野等の企業活動に資する規格化が可能となるよう日本産業規格として改められた。
- このため、これらの背景や状況を受けて、JIS F規格全般にわたり、その必要性(存続の要否)を中心に見直しを行い、新たなJIS Fの規格体系を構築し、かつ、現状に即した規定内容とすることを目的とする。更に産業標準化法の施行に関連して船舶技術分野における新規のJIS F規格の新たな領域の開発についても検討を行う。

効果

- 改正から20年以上が経過したにもかかわらず改正が行われず陳腐化した規格や使用実績が希少な規格等を廃止し、上記の背景や現状に即したJIS Fの規格体系の構築を図ることによって、規格利用者の利便性や設計、取引の合理化などJISが本来もつ機能の向上が図られることが想定される。更に当会におけるJIS F作成事業の新たな方向性を見出すことが期待できる。

事業概要

(1) 研究期間 2021年度及び2022年度の2年間

(2) 2021年度(実施済)

- 船体及び舟艇110規格について存廃・新領域調査のためのアンケートを実施。
- 関係団体、事業者等にヒアリング調査を実施。
- アンケート集計結果(新規提案含む。)に基づき担当分科会にて規格の改廃について検討。
- 今年度の調査結果を報告書に取りまとめた。

(5) アンカーの規格提案に関する調査研究

【日本財団助成事業:継続/2021年度終了】



背景・目的

- 2018年に錨泊中の船舶が橋梁や護岸に衝突する事故が発生し、関係者からアンカーの性能に関するご意見をいただいたこと、およびISO 24061「高把駐力バランスアンカー」が中国から提案されたことをきっかけに、当協会では2019年および2020年にアンカー勉強会を開催した。勉強会では、アンカーは荒天時の使用を想定したものでないにも関わらず、荒天時の航海術の一つとして用いられていること、自船が走錨していることを認識するのは難しいこと、外航船と内航船では荒天時対策が異なること、外航船および一部の内航船では風圧面積に対して風速何mまで耐えるのか等の走錨限界に関する情報が船内に表示されている等の情報を共有した。
- 勉強会で得られた情報や知見に鑑み、以下の2つのJIS F原案の作成に資する調査研究の実施を目的とする。
 - 走錨リスク判定簡易手法に関するJIS F原案
 - 走錨限界に関する船内表示に関するJIS F原案
- 調査研究の実施に当たっては、国土交通省海事局から委託を受けて海上技術安全研究所が開発した、「走錨リスク判定システム」(愛称: 錨ing(イカリング))も考慮する。

効果

内航船向けの走錨リスク判定簡易手法および走錨限界に関する表示を標準化し普及させることにより、船員が必要な情報に容易にアクセス可能になり、荒天時の安全性を高めることが期待される。

事業概要

(1) 研究期間 2020年度および2021年度の2年間

(2) 研究内容

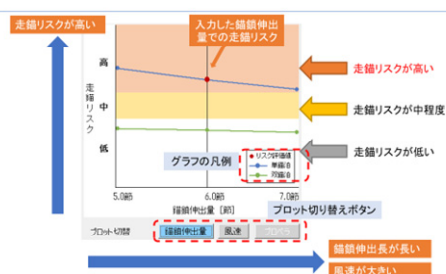
<2020年度実施済>

- 2年間の作業工程表の作成
- 走錨リスク判定簡易手法の計算式・手法開発のための調査
- 走錨限界に関する船内表示のパラメータ・標準化のための検討事項の調査

<2021年度実施済>

- 走錨リスク判定簡易手法の手法開発・標準化検討のための調査
- 走錨限界に関する船内表示の基本仕様・標準化検討のための調査

走錨リスク判定システムの計算結果表示



また、年度当初より計画をしておりました上記の5件の調査研究の他、以下2件の調査研究を年度途中で追加実施いたしました。

a) ISO/IEC 国際規格の新業務項目提案 (NP) への国内審議等に係る資料作成業務 (新規: 2021年度[単年度]) (年度途中で追加実施した業務)

<背景及び目的>

本調査では、ISO/IEC 国際規格の作成にあたり最も重要な投票の一つに位置付けられている、国際規格案の作成に着手するか否かを問う最初の国際投票である新業務項目提案 (NP) に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成する。

<効果>

我が国の船舶、船用機器の国際市場確保のため、さらに、日本の海事産業の国際競争力強化のために、日本提案国際規格の作成と並行して、他国提案国際規格のうち、最も重要な投票の一つに位置付けられている新業務項目提案 (NP) への十分な検討の一助とする。

<2021年度の進捗状況>

25件の新業務項目提案 (NP) に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成した。

b) 船舶関係産業標準化に関する調査研究 – JIS F 2025 ケーブルクレンチ改正のための構造解析 – (新規：2021年度[単年度]) (年度途中で追加実施した業務)

<背景及び目的>

JIS 規格 JIS F 2025「ケーブルクレンチ」の適用範囲の拡大を目的として、令和4年度より、当該規格の改正に向けた検討が行われる見通しとなっている。検討の一環として、現行規格適用外の寸法におけるケーブルクレンチを適切に設計するための有限要素法（FEM）による直接強度評価が予定されている。

そこで、令和3年度の研究（本研究）では、現行規格内の寸法のケーブルクレンチを対象に、FEM解析により、規定荷重下における構造健全性の確認を行い、令和4年度に実施を予定している現行規格外の寸法のケーブルクレンチに対する直接強度評価の指標を得ることを目的とする。

<効果>

令和4年度に実施を予定している現行規格外の寸法のケーブルクレンチに対する直接強度評価の指標を得ることができる。

<2021年度の進捗状況>

現行 JIS F 2025 の規格内の寸法のケーブルクレンチ 1 種類（呼び径 120 を予定）を対象に次の検討を行い、令和4年度に実施を予定している現行規格外の寸法のケーブルクレンチに対する直接強度評価の指標を得ることができた。

- (1) ケーブルクレンチの FE モデルの最適化
- (2) 解析方法の指針の提案
- (3) ケーブルクレンチ周辺の船殻構造がケーブルクレンチの構造応答に及ぼす影響の解明

3.2 2021年度活動報告（詳細）

3.2.1 全般

2021年度の活動結果及び2022年度業務目標に関しては以下のとおりです。

2021年度活動結果と2022年度業務目標【総括表】(1/7)

業務項目	2021年度目標	2021年度業務結果	2022年度目標
1. 戦略的規格提案等の実施			
(1)日本提案の積極実施	<p>日本の関連業界の技術開発の動向及び調査研究結果等を踏まえ、以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海洋環境分野への我が国提案ISO 23668(排ガス洗浄装置の排水監視)及びISO 24132(液化水素用ローディングアームの設計と試験)の作成を推進すること。 ● IoT・ビッグデータ分野への我が国提案ISO 16425(船内LAN装備指針)、ISO 19847(船内データサーバー)、ISO 19848(船内データ標準)及びISO 23807(非同期の船陸間データ伝送)等の作成を推進すること。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ISO 23731 (海洋環境影響評価(MEIA)ー深海環境における長期間の画像に基づく調査方法) (2021年7月制定) 2. ISO 23732 (海洋環境影響評価(MEIA)ーメイオフィーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル) (2021年7月制定) 3. ISO 23734 (海洋環境影響評価(MEIA)ー微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法) (2021年7月制定) 4. ISO 11606 (電子磁気コンパス) (2022年2月制定) 5. ISO 20672 (回頭角速度計) (2022年2月制定) 6. ISO 20673 (電気式舵角指示器) (2022年2月制定) 7. ISO 22555 (プロペラピッチ表示器) (2022年2月制定) <p>日本提案の状況 制定:7(新規:3、改訂:4(上記)) 審議中:12 今後提案予定:5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過年度の調査研究に基づくISO 23668(排ガス洗浄装置の排水監視)は、技術要件が定まり、国際規格案(DIS)投票が承認された(9月15日〆切)。 ● SIPIに基づく、ISO 24132(液化水素用ローディングアームの設計と試験)は、これから国際規格案の投票に着手する予定。 ● 過年度の調査研究に基づくISO 16425(船内LAN装備指針)、ISO 19847(船内データサーバー)及びISO 19848(船内データ標準)改訂作業は、2021年10月25-27日に国際会議を開催する等、順調に進捗してきた。 ● 調査研究を現在実施中のISO 23807(非同期の船陸間データ伝送)は、技術要件の取り纏めが概ね完了し、2022年1月25日の国際会議の結果、国際規格案(DIS)投票へ審議を進めることが承認されるなど、順調に進捗してきた。 	<p>日本の関連業界の技術開発の動向及び調査研究結果等を踏まえ、以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海洋環境分野への我が国提案ISO 23668(排ガス洗浄装置の排水監視)及びISO 24132(液化水素用ローディングアームの設計と試験)等の作成を推進すること。 ● IoT・ビッグデータ分野への我が国提案ISO 16425(船内LAN装備仕様)、ISO 19847(船内データサーバー)、ISO 19848(船内データ標準)及びISO 23807(非同期の船陸間データ伝送)等の作成を推進すること。

2021年度活動結果と2022年度業務目標【総括表】(2/7)

業務項目	2021年度目標	2021年度業務結果	2022年度目標
1. 戦略的規格提案等の実施			
(2)他国提案への適切対応	<ul style="list-style-type: none"> ● バラスト水管理 ● 高把駐カバランアンカー ● 燃費データコレクションシステム(韓国提案) ● スマート SHIPPING 分野(中国、韓国、ドイツ、ノルウェー、米国提案) <p>等他国提案に的確に対応すること。</p>	<p>国際投票の適切な実施 226件(2022年3月15日現在)(2020年度:226件)</p> <p>コロナウィルス(COVID-19)の影響により、ISOでは対面審議の禁止期間が延長(現在は2022年4月末迄。2022年5月1日以降はオンライン開催だけでなくハイブリッド開催を承認。ただし、対面審議の中止は継続。始まりは2020年3月12日付のISO事務総長からの通達から(この時の禁止期間は2020年6月末迄))。そのためオンラインによる国際会議が活発に開催されているが(60会議が開催)、時間の制約を受けるオンライン会議のため、国際的に標準化活動が鈍化。</p> <p>国際会議(オンライン開催)への出席や電子投票を通じて、バラスト水管理(中国、韓国、米国提案)、高把駐カバランアンカー等の甲板機械及びびぎ装品(中国提案)、燃費データコレクションシステム(韓国提案)、スマート SHIPPING (中国、韓国、ドイツ、ノルウェー提案)等に日本意見を反映。</p> <p>また、新たな提案である、液化水素船の液化水素貯留タンクの試験手順(韓国提案)、LNG BOG再液化システムの船上での性能試験手順(韓国提案)、船舶のエネルギー効率(デンマーク提案)等のカーボンニュートラル関係の取組みにも着手。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 液化水素船の液化水素貯留タンクの試験手順(韓国提案) ● 船舶のエネルギー効率(デンマーク提案) ● スマート SHIPPING 分野(中国、韓国、ドイツ、ノルウェー、米国提案) <p>等の他国の提案による重要な国際規格提案等について日本の関係業界等への影響を把握して的確に対応する。</p>

2021年度活動結果と2022年度業務目標【総括表】(3/7)

業務項目	2021年度目標	2021年度業務結果	2022年度目標
1. 戦略的規格提案等の実施			
(3)国内規格への対応	<ul style="list-style-type: none"> 船舶部門日本産業規格(JIS F)に対する事業者ニーズを把握し、必要性の認められた事項について、新規JIS F原案又は既存JIS Fの改正案を作成する。 また、JIS Fの規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究を実施し、JIS F規格の適正化を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> JIS F規格の制定数:6(新規:2、改正:4) (2020年度:15、2019年度:3) 国土交通省へ申出た:2(改正2) 原案作業グループで作成中のJIS F規格:3(新規:2、改正:1) 2022年2月24日の標準部会で作業計画を承認:2(新規:0、改正:2) 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究を実施中(2021年度-2022年度)。 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶部門日本産業規格(JIS F)に対する事業者ニーズを把握し、必要性の認められた事項について、新規JIS F原案又は既存JIS Fの改正案を作成する。 また、JIS Fの規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究を実施し、JIS F規格の適正化を行う。

2021年度活動結果と2022年度業務目標【総括表】(4/7)

業務項目	2021年度目標	2021年度業務結果	2022年度目標
1. 戦略的規格提案等の実施			
(4)調査研究の実施	<p>以下の調査研究を実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> EGCS用濁度センサー(継続) 船陸間通信の標準化に関する調査研究(継続/終了) 磁気コンパス表示器(新規/終了) 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発(新規) アンカーの規格提案(継続/終了) 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化が必要な項目の洗い出しのため、① EGCS洗浄水の調査を行い、EGCS用濁度標準液の検討、② 市販濁度計を調査、③ ①及び②の調査結果に基づく、EGCS用に最適な濁度計の装置要件、校正方法を調査した。 規格化に向けた要件の抽出と、規格化の優先順位付けを実施し、規格構成を定めた。また、使われるISO規格とすべく、各国エキスパートや船用機器メーカー等の関係者とも連携して、実装に向けた要件(参考附属書)の作成等を行った。 磁気コンパス表示器のISO/JIS規格の作成を最終目的とし、磁気コンパス表示器の普及状況、既存規格との接続性、デジタル化に影響度等の調査を行い、規格案の骨子を作成した。 JIS F規格全般にわたり、改廃に係る調査を行い、新たなJIS Fの規格体系を構築することを目的とし、2021年度は船体及び舟艇に係るJIS F 110規格について調査を行うとともにこれらの分野の新領域開発に係る調査を実施し、改廃の有無、新領域テーマの規格化の要否の検討を行った。 走錨リスク判定簡易手法の手法開発・標準化検討のための調査および走錨限界に関する船内表示の基本仕様・標準化検討のための調査を行い、所定の成果を得た。 	<p>以下の調査研究を実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 船陸間データ通信に関する技術規格の実装と新規の可能性に関する調査研究(新規) EGCS用濁度センサーに関する調査研究(継続) 代替燃料(LNG、LPG)利用に伴う技術規格の現状と新規のニーズに関する調査研究(新規) ケーブルクレンチ及び水平ローラ付フェアリーダの強度評価に関する調査研究(新規) 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究(継続)

2021年度活動結果と2022年度業務目標【総括表】(5/7)

業務項目	2021年度目標	2021年度業務結果	2022年度目標
2. 対応体制の強化			
(1)関係者のISO等に関する認識の共有	各分科会にてISOの審議状況等を紹介するとともに新規提案及び他国提案への対応等の審議を行う他、標準化セミナー等でもISO審議状況を紹介する。	各分科会にてISOの審議状況等を紹介・検討を行った。また、 2022年2月18日に標準化セミナーをWEB開催し、国の海事産業や産業標準化に関する施策の動向、更には、CO2削減及び海洋環境保護に資する我が国の国際規格作成についての講演を行った (参加者約180名)。	各分科会にてISOの審議状況等を紹介するとともに新規提案及び他国提案への対応等の審議を行う他、標準化セミナー等でもISO審議状況を紹介する。
(2)役割分担を明確にしたうえでの取組強化	ISOコーディネーター制度を活用すること。	海上・港湾・航空技術研究所および船技協より任命したISOコーディネーターによる国際会議への提案・審議(英語サポート、プロジェクトリーダー代理等)の支援を行う。 2021年6月30日～8月10日に実施した要望調査ではニーズが無かった。	ISOコーディネーター制度を活用すること
(3)ISO等に関する人材の確保	規格作成を担う人材育成のため、標準化研修会の開催、国際会議へ参加促進等を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> 初めて国際規格に従事される方を対象とした、第10回船技協標準化研修(初級編)を2021年9月8日にWEB開催した(受講者約40名)。 60件の国際会議(2022年4月末までは原則オンライン開催)に、本協会から延べ77人、関連事業者等から延べ143人が参加。 	規格作成を担う人材育成のため、標準化研修会の開催、国際会議へ参加促進等を行う。

2021年度活動結果と2022年度業務目標【総括表】(6/7)

業務項目	2021年度目標	2021年度業務結果	2022年度目標
2. 対応体制の強化			
(4)国際会議議長、幹事等のポストの確保	重要規格を審議する国際委員会の議長等のポストの維持・獲得に取り組むこと。	ISO SC議長 2名(SC 2 船技協 千田 SC 6 庄司東京海洋大学教授) SC幹事 1名(SC 6 船技協 長谷川) WG等 TC 8 リサイクルWG(HK 吉田氏) (12/53) SC 1 防火WG(HK 吉田氏⇒製品安全評価センター 山岸氏[2022.01~]) SC 2 船体への防汚システムWG(中国塗料 千葉氏) 排ガス洗浄システムWG(海技研 高橋氏) エネルギー効率データ収集WG(HK 吉田氏) 海洋液化水素移送装置WG(KHI 石川氏) SC 6 シヤイロンバスWG、磁気コンバスWG(宮本海洋大学教授) 指示計WG(海技研 横井氏) 船内情報WG(寺崎電気産業 森本氏) 速力試運転WG(高木東京大学教授) SC 13 海洋環境影響評価WG(HK 吉田氏)	重要規格を審議する国際委員会の議長等のポストの維持・獲得に取り組む。
(5)日本主催国際会議の積極的開催	我が国の関係業界等が深い関心を持つ国際委員会等を主催し、日本意見の反映及び日本のプレゼンスの維持・向上に努めること。	以下の 13の国際会議を開催 した。(2020年度:6[すべてWEB]、2019年度:6[すべて対面]) 1. 2021年9月16日ISO/TC 8/SC 2/WG 11 (エネルギー効率データ収集) (WEB開催) 2. 2021年9月20～21日ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火) (WEB開催) 3. 2021年9月28日ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析) (WEB開催) 4. 2021年10月12日ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火) (WEB開催) 5. 2021年10月25～27日ISO/TC 8/SC 6/WG 16 (船内情報) (WEB開催) 6. 2021年10月28日ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船) (WEB開催) 7. 2021年11月16日ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析) (WEB開催) 8. 2021年12月8日ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護) (WEB開催) 9. 2022年1月20日ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析) (WEB開催) 10. 2022年1月25日ISO/TC 8/WG 10 Panel (スマートナビゲーションのための船陸間通信に関する国際標準化の検討) (WEB開催) 11. 2022年2月17日ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析) (WEB開催) 12. 2022年2月28日ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析) (WEB開催) 13. 2022年3月22日ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析) (WEB開催)	我が国の関係業界等が深い関心を持つ国際委員会等を主催し、日本意見の反映及び日本のプレゼンスの維持・向上に努める。

2021年度活動結果と2022年度業務目標【総括表】(7/7)

業務項目	2021年度目標	2021年度業務結果	2022年度目標
2. 対応体制の強化			
(6) 国際連携	<p>日中韓MOUに基づくスタッフ会議(年1回開催)等により、中韓の標準化動向を把握するとともに、日本提案への理解増進を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2021年8月に日中韓MOU会合(オンライン)開催を主催。 • 中韓の標準化の動向を把握するとともに、日中韓の協力体制の問題点を共有しその改善策を提案・合意した。 • この会議においては、中国および韓国からは将来のISO提案候補に関する、以下の情報を入手した。 <ul style="list-style-type: none"> ① SEP 船のジャッキアップシステム(中国) ② 船上クレーンの方向転換の役割を担う旋回ベアリング(中国) ③ 中圧陸電設備(中国) ④ 液化水素船の液化水素貯留タンクの試験方法(韓国)→→ ISO/AWI 11326として作成に着手中。 	<p>日中韓MOUに基づくスタッフ会議(年1回開催)等により、中韓の標準化動向を把握するとともに、日本提案への理解増進を図る。</p>

3.2.2 2021年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「戦略的規格提案等の実施」に関する取組み

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の二つの柱の一つである「戦略的規格提案等の実施」のための以下の着実な活動を展開いたしました。

3.2.2.1 日本提案の積極的な実施

1. 戦略的規格提案等の実施

(1) 日本提案の積極的な実施 (1/5)

● 2019年度～2021年度に制定した国際規格の数

	2019年度	2020年度	2021年度 (2022年3月4日現在)
制定	6件 (新規3件、改訂3件)	4件 (新規3件、改訂1件)	7件 (新規3件、改訂4件)
審議中	15件 (新規9件、改訂6件)	18件 (新規7件、改訂11件)	12件 (新規4件、改訂8件)

(1) 日本提案の積極的な実施 (2/5)

● 2021年度に制定した国際規格: 7件

規格番号	新規/改訂	担当分科会	名称	重点分野	制定年	目標制定時期 (アクションプラン)	評価
ISO 23731	新規	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA) - 深海環境における長期間の画像に基づく調査	海洋開発	2021年7月	2022年1月	計画より早期に制定
ISO 23732	新規	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA) - メイオフィーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル	海洋開発	2021年7月	2022年1月	計画より早期に制定
ISO 23734	新規	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA) - 微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法	海洋開発	2021年7月	2022年1月	計画より早期に制定
ISO 11606	改訂	航海	船用電子磁気コンパス	その他	2022年2月	2023年2月	計画より早期に制定
ISO 20672	改訂	航海	船用回頭角速度計	その他	2022年2月	2023年2月	計画より早期に制定
ISO 20673	改訂	航海	船用電気式舵角指示器	その他	2022年2月	2023年2月	計画より早期に制定
ISO 22555	改訂	航海	船用プロペラピッチ表示器	その他	2022年2月	2023年2月	計画より早期に制定

(1) 日本提案の積極的な実施 (3/5)

● 審議中の国際規格 (新規提案): 4件

No.	規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	2021年度評価
1	ISO 23668	環境	排ガス洗浄水のモニタリングシステムのためのオンラインpH計測	海洋環境	2022年8月	DIS終了	順調
2	ISO 24132	環境	液化水素用ローディングアームの設計と試験	その他	2023年2月	DIS終了	順調
3	ISO 23730	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA) - 海洋環境影響評価に関する一般要件	海洋開発	2022年1月	校正中	順調
4	ISO 23807	航海	非同期の船陸間データ伝送	IT・ビッグデータ	2023年3月	CD終了	順調

(1) 日本提案の積極的な実施 (4/5)

● 審議中の国際規格 (既存規格の改訂) : 8件

No.	規格番号	担当分科会	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	2021年度評価
1	ISO 8728	航海	ジャイロコンパス	その他	2023年11月	DIS案照会中	左記制定目標までにISO規格を制定させる
2	ISO 9875	航海	船用音響測深装置	その他	2023年2月	FDIS案照会中	
3	ISO 15016	航海	速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	海洋環境	2023年11月	AWI	
4	ISO 15371	防火	船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	その他	2023年5月	AWI	
5	ISO 16425	航海	船内LAN装備仕様	IT・ビッグデータ	2023年9月	CD案作成中	
6	ISO 19847	航海	船内データサーバー	IT・ビッグデータ	2023年9月	CD案作成中	
7	ISO 19848	航海	船上機器及び機器用データ標準	IT・ビッグデータ	2023年9月	CD案作成中	
8	ISO 22554	航海	船用プロペラ軸回転計-電気式及び無接触式 (小改訂)	その他	2023年11月	DIS案照会中	

(1) 日本提案の積極的な実施 (5/5)

● 今後提案予定の国際規格 : 5件 (新規提案1件、既存規格の改訂4件)

No.	規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案見込み	評価
1	ISO 16328	航海	高速船用ジャイロコンパス (改訂)	その他	2021年度末	改訂案の作成は終了。 一方、航海分科会担当のISO規格案は多数が審議中であり、作業量を考慮のうえ、NP提案時期を調整中。
2	ISO 22090-1	航海	真船首方位信号伝達装置-第1部:ジャイロコンパス方式 (改訂)	その他	2021年度末	
3	ISO 22090-2	航海	真船首方位信号伝達装置-第2部:地磁気方式 (改訂)	その他	2021年度末	
4	ISO 22090-3	航海	真船首方位信号伝達装置-第3部:GNSS方式 (改訂)	その他	2021年度末	
5	ISO xxxxx	救命	密閉式担架の国際標準化 (新規)	その他	未定 関係者と協議中	検討中

3.2.2.2 他国提案への適切な対応

(2) 他国提案への適切な対応 (1/3)

●国内WG等のタイムリーな設置(2021年度4件、2020年度0件、2019年度2件)

●国際投票の適切な実施

投票	2019年度	2020年度	2022年度 (2022年3月15日現在)
賛成	128	107	84
反対	16	27	6
棄権	66	42	45
その他*	63	50	91
合計	273	226	226

* =WD投票、IEC/CD投票、定期見直し等

(2) 他国提案への適切な対応 (2/3)

●主な規格(新規提案)

規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	提案国
ISO 24452	救命	極海域用の個人用及び集団用サバイバルキット	その他	カナダ
ISO 3725	環境	バラスト水サンプリング条約に遵守した監視装置のための検証試験プロトコル	海洋環境	米国
ISO 8933-1	環境	船舶及び海洋技術-エネルギー効率-Part 1:個々のエネルギー効率	海洋環境	デンマーク
ISO 8933-2	環境	船舶及び海洋技術-エネルギー効率-Part 2:海事機能ユニットのエネルギー効率	海洋環境	デンマーク
ISO 11326	機械及び配管	液化水素船の液化水素貯留タンクの試験手順	海洋環境	韓国
ISO 16259	LNG燃料船	LNG BOG再液化システムの船上での性能試験手順	海洋環境	韓国
ISO 10655	LNG燃料船	CNGおよびLNG機器および付属品-船舶用CNG及びLNG推進システム	海洋環境	イタリア
IEC/ISO/IEEE 80005-3	電気設備	陸電装置-第3部:低圧陸上電源接続システム-一般要件	海洋環境	ルウエー
ISO 23860	航海	自動運航船システムに関する用語	IT・ビッグデータ	ルウエー
ISO 24060-2	航海	OT用船上機器のソフトウェアロギングシステム-電子サービレポート	IT・ビッグデータ	米国
ISO 28005-3	航海	船舶と港湾間における電子通関手続き-管理および運用データ交換の技術標準	IT・ビッグデータ	ルウエー

※朱記は、本年度追加規格

(2) 他国提案への適切な対応 (3/3)

●主な規格(新規提案)

規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	提案国
ISO 6017	舟艇	舟艇—自動水密換気遮断システムに関する指針	その他	韓国
ISO 24440		代替燃料船の船員用教育及び訓練 (LNG船の船員用教育及び訓練から名称を変更)	その他	米国
ISO 24059	甲板機械及び ぎ装	アンカーケーブルリリーサー	その他	中国
ISO 23453	構造	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用 に関する指針	その他	中国

※朱記は、本年度追加規格

●主な規格(改訂)

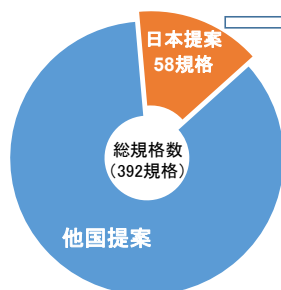
規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案国
ISO 799- 3	救命及び防火	パイロットラダー—第2部:設計および仕様、第3部: 附属品および関連部品	その他	オーストラ リア
ISO 1704	甲板機械及び ぎ装	スタッドリンクアンカーチェーン	その他	中国
ISO 4568	甲板機械及び ぎ装	ウインドラス及びアンカー・キャプスタン	その他	中国
ISO 7547	機械及び配管	船の居住区の空調及び通風—設計条件及び計算 基準	その他	中国
ISO 13297	舟艇	舟艇—電気システム—交流及び直流設備	その他	米国



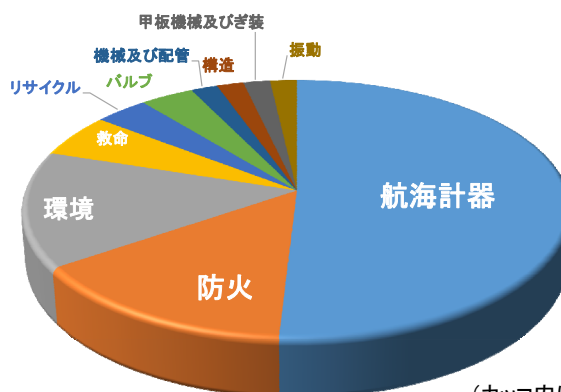
参考:ISO(船舶・海洋)の規格数



ISO/TC8で作成された規格
392規格(383規格)



日本提案58規格(52規格)の内訳



種類	規格数
航海計器	28 (28)
防火	8 (8)
環境	8 (5)
救命	3 (3)
リサイクル	2 (2)
バルブ	2 (2)
機械及び配管	1 (1)
構造	1 (1)
甲板機械及び ぎ装	1 (1)
振動	1 (1)
海洋開発	3 (0)
合計	58 (52)

2022年3月4日現在
(カッコ内は2021年9月の制定規格数)



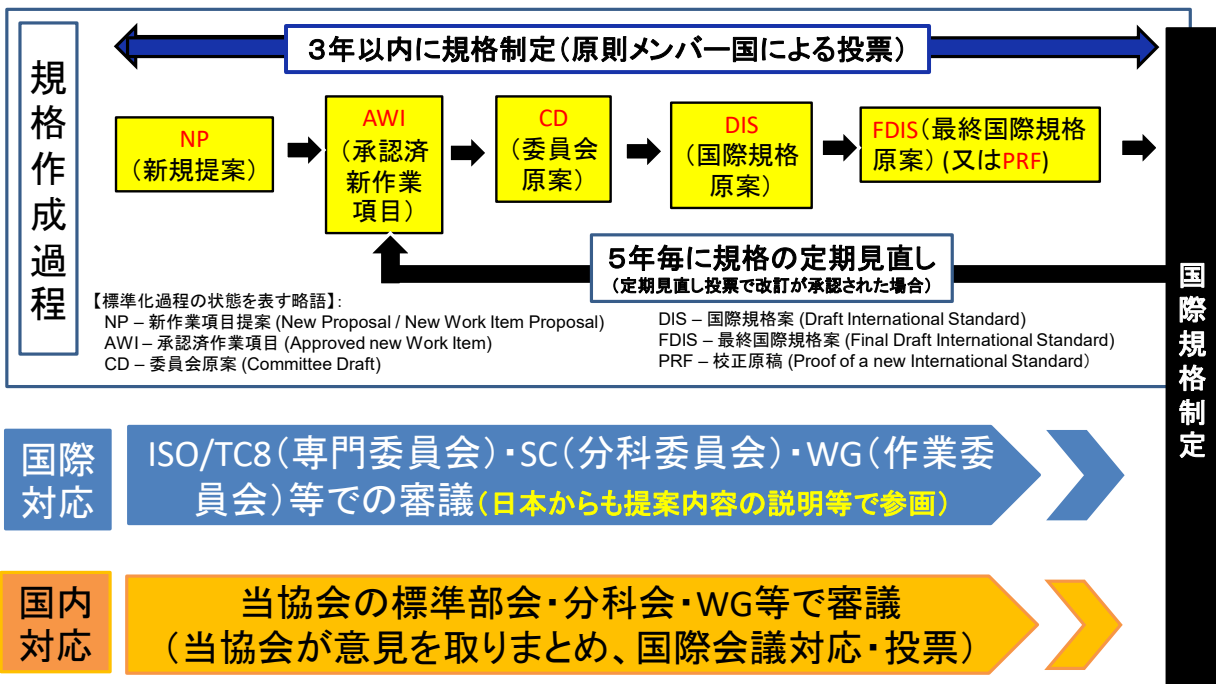
参考：日本が作成を主導したISO規格(直近4年分)



制定年	分野	規格番号	規格名
2019 (6)	環境	ISO20083-2	光反射式軸馬力計
		ISO20083-3	振動膜式軸馬力計
	救命・防火 航海	ISO15738	膨脹式救命器具のガス膨脹システム
		ISO25862	船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具
		ISO21792	船内通信電話機等の装備指針
		ISO11674	船首方位制御装置(オートパイロット)
2020 (4)	航海	ISO19018	航行に関する用語、略語、図記号及び概念
	環境	ISO21716-1	防汚塗料性能評価試験方法—第1部:防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件
		ISO21716-2	防汚塗料性能評価試験方法—第2部:フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法
		ISO21716-3	防汚塗料性能評価試験方法—第3部:ムラサキイガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法
2021 (3)	海洋開発	ISO 23731	海洋環境影響評価(MEIA)—深海環境における長期間の画像に基づく調査方法
		ISO 23732	海洋環境影響評価(MEIA)—メイオフィーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル
		ISO 23734	海洋環境影響評価(MEIA)—微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法
2022 (4)	航海	ISO 11606	船用電子磁気コンパス
		ISO 20672	船用回頭角速度計
		ISO 20673	船用電気式舵角指示器
		ISO 22555	船用プロペラピッチ表示器



参考：規格づくりの審議(投票)手順(ISOの場合)



3.2.2.3 船舶部門日本産業規格（JIS F）の制定

2021年度の活動の結果、6件のJIS F規格が制定・改正（新規制定：2件、既存規格の改正：4件）させることができ、5件のJIS F原案（新規原案：2件、既存規格の改正原案3件）の作成着手又は担当委員会における作成審議を進捗することができました。

(3) JIS F規格の制定(1/3)

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況(概要)

制定状況(2022年3月4日現在)	制定	改正	合計
①JIS原案作成作業グループで審議中のJIS F規格案	2	1	3
②標準部会で作業計画が承認(2022年2月24日)	0	2	2
③標準部会でJIS F原案を審議(2022年2月24日)	0	0	0
④主務大臣(国土交通省)へ産業標準化法第12条に基づく申請完了 (2021年8月5日付で申請:改正原案1件) (2021年11月2日付で申請:追補改正原案1件)	0	2	2
⑤制定・改正 (2021年5月25日付で官報公示:改正2件) (2021年8月25日付で官報公示:制定1件、改正2件) (2021年10月25日付で官報公示:制定1件)	2	4	6
合計	4	9	13

年度別制定件数	2019年度	2020年度	2021年度 (2022年3月4日現在)
新規	2	1	2
改正	1	14	4
合計	3	15	6

(3) JIS F規格の制定(2/3)

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況(1/2)

制定状況	新規 ／ 改正	規格番号	名称	作業 開始	作業 完了	対応 国際規格	船技協内 原案作成グループ
2021年5月25日付で官報公示(2件)	追補	JIS F 8102	船用電気設備ーリチウム二次電池を用いた蓄電池設備	2020	2020	—	電気設備
	追補	JIS F 8103	舟艇ー電気機器ーリチウム二次電池を用いた蓄電池設備	2020	2020	—	電気設備
2021年8月25日付で官報公示(3件)	新規	JIS F 0430	造船上向き作業用アシストスーツ	2020	2020	—	標準部会／アシストスーツWG
	改正	JIS F 2407	マッシュルーム通風筒	2020	2020	—	甲板機械及びびぎ装
	改正	JIS F 8414	船用防水形照明器具ー作業灯, 壁付灯, 信号灯及び手さげ灯	2020	2020	—	電気設備
2021年10月25日付で官報公示(1件)	制定	JIS F 2624	アルミニウム船ーアルミニウム合金製手すり	2020	2021	—	甲板機械及びびぎ装

(3) JIS F規格の制定(3/3)

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況(2/2)

制定状況	新規 ／ 改正	規格番号	名称	作業 開始	作業 完了	対応 国際規格	船技協内 原案作成グループ
2021年8月5日付で国土交通省へ申出(1件)	改正	JIS F 8081	船用電気設備及び電子機器ー電磁両立性(EMC)ー金属製船体の船舶	2020	2021	IEC 60533	電気設備
2021年11月2日付で国土交通省へ申し出(1件)	追補	JIS F 2622	パイロットラダー用船側はしご	2021	2021	—	救命／ラダーWG
JIS原案作成作業グループで審議中のJIS F規格案(3件)	新規	JIS F xxxx	アルミニウム船ーアルミニウム合金製ダビット	2020	2022	—	甲板機械及びびぎ装／アルミ艀装品JISWG
	改正	JIS F 8443	船用フラッドライト	2020	2022	—	電気設備
	新規	JIS F XXXX	電子海図表示装置	2021	2022	—	航海分科会／電子海図WG
2022年2月24日の標準部会で作業計画を承認(2件)	改正	JIS F 2805	船舶及び海洋技術ー海上安全ー膨脹式救命器具のガス膨脹システム	2022	2023	ISO 15738:2019	救命
	改正	JIS F 8061	船用電気設備ー第101部:定義及び一般要求事項	2022	2023	IEC 60092-101:2018	電気設備

上記に加え、要望調査、既存JIS規格の定期見直し及び原案作成グループ審議等に基づく関係業界ニーズに応じて、新規JIS案及び既存JIS規格の改正計画を適切に更新・実施する



参考：2021年度に制定したJIS F規格



1. JIS F 2624 アルミニウム船—アルミニウム合金製手すり(新規)
(甲板機械及びびぎ装分科会担当)
2. JIS F 3651 造船上向き作業用アシストーツ(新規)
(標準部会／アシストスーツWG担当)
3. JIS F 2407 マッシュルーム通風筒(改正)(甲板機械及びびぎ装分科会担当)
4. JIS F 8102 船用電気設備—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備(追補/改正)
(電気設備分科会担当)
5. JIS F 8103 舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備(追補/改正)
(電気設備分科会担当)
6. JIS F 8414 船用防水形照明器具—作業灯, 壁付灯, 信号灯及び手さげ灯(改正)
(電気設備分科会担当)

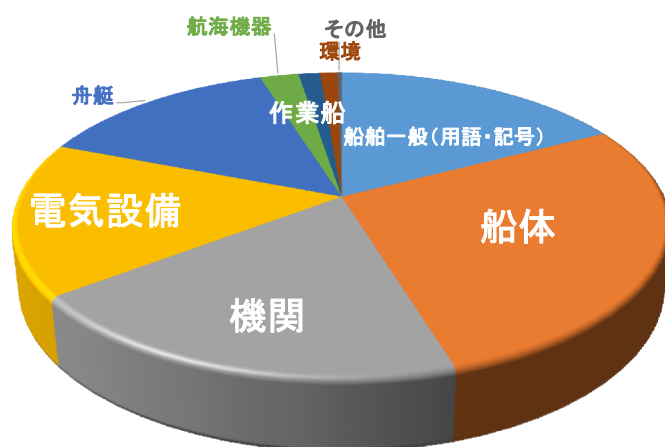


参考：JIS F(船舶・海洋)の規格数



JIS Fの総数は、394規格(393規格)あり、分類と規格数は次のとおり。

JIS F 394規格の内訳



種類	規格数
船舶一般(用語・記号)	68(68)
船体	111(110)
機関	76(76)
電気設備	64(64)
舟艇	56(56)
航海機器	9(9)
作業船	5(5)
環境	4(4)
その他	1(1)
合計	394(393)

2022年3月4日現在
(カッコ内は2021年9月の制定規格数)

3.2.3 2021年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「対応体制の強化」への取組み

3.2.3.1 全般

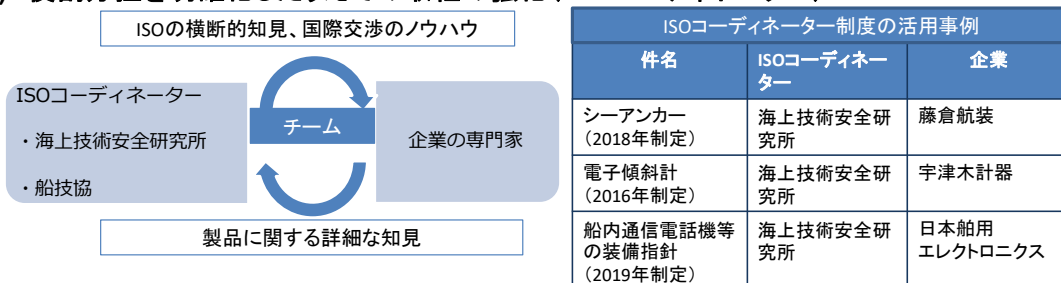
「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の二つの柱の残りの一つである「対応体制の強化」のための以下の着実な活動を展開いたしました。

2. 対応体制の整備

(1) 関係者におけるISO等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ISO規格一覧表(TC8(船舶及び海洋技術専門委員会)及び傘下SC(分科委員会)にて審議中のもの)の掲載及び定期更新(四半期ごと) http://www.jstra.jp/a02/a2b03/isoa3b2c04/ 国際会議の審議結果(報告書) https://www.jstra.jp/member/a05/
E-mail	<ul style="list-style-type: none"> 上記一覧表に関する周知(船技協ホットメールの活用他) 国際会議の審議結果報告(随時)
直接説明・意見交換・アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 関係業界との情報交換・意見交換の実施 関係業界へのアンケートによる意見照会(2021.06.30～2021.08.10で実施)
船用品標準化推進協議会／標準化セミナー	国の標準化への取組みや船舶及び海事にかかるISO/IEC/JISに関する網羅的な情報を提供するため、2022年2月18日に第15回船用品標準化推進協議会(標準化セミナー)をWEB開催。

(2) 役割分担を明確化したうえでの取組の強化(ISOコーディネーター)



(3) ISO等に関する人材の確保・育成

開催時期	名称	内容	開催地
2021年9月	第10回標準化研修(初級編)	初めて国際規格に従事される方を対象として、規格の分類、規格作りの手順、ISO組織等の基礎的な知識を身に付けていただくことを目的。	WEB

(4) 議長、幹事等のポストの確保 (2022年3月4日現在(括弧内は2012年))

	日本	韓国	中国	欧州	米国	国際委員会	議長又は幹事
議長	2(2)	2(2)	3(1)	1(3)	1(2)	ISO/TC8/SC2(海洋環境保護)議長	千田哲也(船技協)
幹事	1(1)	2(1)	3(2)	2(3)	3(3)	ISO/TC8/SC6(航海及び操船)議長	庄司るり教授(東京海洋大学)
						同 幹事	長谷川幸生(船技協)

(5) 日本主催の国際会議の積極的開催(計13回)

開催時期	会議名	開催場所
2021年9月	エネルギー効率データ収集作業委員会(TC8/SC2/WG11)	WEB
2021年9月 ～2021年10月	防火作業委員会(TC8/SC1/WG3) (計2回)	WEB
2021年9月 ～2022年3月	速力試運転データ解析作業委員会(TC8/SC6/WG17) (計6回)	WEB
2021年10月	船内情報系ネットワークシステム作業委員会(TC8/SC6/WG16)	WEB
2021年10月	航海及び操船分科委員会(TC8/SC6)	WEB
2021年12月	海洋環境保護分科委員会(TC 8/SC 2)	WEB
2022年1月	スマートシッピング用船陸間通信委員会(TC8/WG10 Panel)	WEB

(6) 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012年9月、日中韓によるISOに関する協力覚書締結
 年1回開催のスタッフ会議で、
 情報交換・意見交換
 2018年8月東京
 2019年8月釜山(韓国)
 2020年8月(WEB開催)
 2021年8月(WEB開催)
 2022年8月(韓国 or WEB開催)

3.2.3.3 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC 国際規格等への我が国意見を反映させるため、2021年度は60件の国際会議(日本が議長/コンビーナを務める13件および他国が議長/コンビーナを務める47件)に本協会から延べ77名、関連事業者から延べ143名の日本代表者をを派遣しました。

これらの出席報告書に関しましては、<https://www.jstra.jp/member/a05/> (閲覧にはパスワードが必要です) から閲覧することができます。

国際会議への日本代表者の派遣

	国際会議名	開催期間	開催地	当協会からの派遣者総数 (うち、当協会職員数)
1	ISO/TC 8/SC 2/WG 3 (環境への対応作業委員会) 会合	2021年4月6日	WEB	3名 (2名)
2	ISO/TC 8/Round Table on IMO/MEPC (船舶及び海洋技術専門委員会 / IMO/MEPCに関する円卓会議) 会合	2021年4月7日	WEB	1名 (1名)
3	ISO/TC 8/SC 8/WG 14 (推進システム作業委員会) 会合	2021年4月14日	WEB	3名 (1名)
4	ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 会合	2021年4月15日	WEB	1名 (1名)
5	ISO/TC 8/SC 6/WG 18 (スマートログブック作業委員会) 会合	2021年4月20日	WEB	5名 (2名)

6	ISO/TC 8/SC 1/WG 1 (救命作業委員会) 会合	2021年4月22日	WEB	4名 (1名)
7	ISO/TC 8/SC 1/WG 2 (その他の安全器具作業委員会) 会合	2021年4月27日	WEB	2名 (1名)
8	ISO/TC 8/CSAG (船舶及び海洋技術専門委員会/議長戦略諮問会議) 会合	2021年4月28日～29日	WEB	5名 (2名)
9	ISO/TC 8 Committee manager workshop (船舶技術専門委員会/事務局会議) 会合	2021年5月12日	WEB	1名 (1名)
10	ISO/TC 8/SC 1 (海上安全分科委員会) 会合	2021年5月18日～19日	WEB	5名 (1名)
11	ISO/TC 8/SC 2/WG 4 (船上廃棄物管理作業委員会) 会合	2021年5月19日	WEB	2名 (1名)
12	ISO/TC 188 (スモールクラフト専門委員会) 会合	2021年5月20日	WEB	1名 (1名)
13	ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) 会合	2021年5月20日	WEB	4名 (1名)
14	ISO/TC 8/SC 6/WG 18 (スマートログブック作業委員会) 会合	2021年6月2日	WEB	4名 (2名)
15	ISO/TC 8/WG 12 (水棲生物作業委員会) 会合	2021年7月20日～21日	WEB	3名 (1名)
16	ISO/TC 8/SC 6/WG 18 (スマートログブック作業委員会) 会合	2021年8月17日	WEB	4名 (2名)
17	ISO/TC 8/SC 4/WG 3 (ぎ装品作業委員会) 会合	2021年8月19日～20日	WEB	1名 (1名)
18	ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びぎ装分科委員会) 会合	2021年8月25日	WEB	1名 (1名)
19	ISO/TC 8/SC 3/AHG 1 (配管及び機械分科委員会/Roadmap for eco-friendly ship standards) 会合	2021年8月31日	WEB	1名 (1名)
20	ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 会合	2021年9月8日	WEB	1名 (1名)
21	ISO/TC 8/SC 6/WG 18 (スマートログブック作業委員会) 会合	2021年9月14日	WEB	2名 (2名)
22	ISO/TC 8 Managing meeting (船舶及び海洋技術専門委員会/管理者会議) 会合	2021年9月15日	WEB	2名 (2名)
23	ISO/TC 8/SC 2/WG 11 (エネルギー効率データ収集作業委員会) 会合	2021年9月16日	WEB 議長国: 日本	3名 (2名)
24	ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火作業委員会)	2021年9月20日～21日	WEB 議長国: 日本	3名 (1名)
25	ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 会合	2021年9月22日～24日	WEB	9名 (6名)
26	ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会) 会合	2021年9月27日～10月1日	WEB	5名 (1名)
27	ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析作業委員会) 会合	2021年9月28日	WEB 議長国: 日本	10名 (2名)
28	ISO/TC 8/SC 11 (インタモーダル及び短距離海上輸送分科委員会) 会合	2021年9月28日	WEB	1名 (1名)

29	ISO/TC 8/SC 11/WG 2 (海事運用データモデル作業委員会) 会合	2021年9月29日	WEB	5名 (1名)
30	ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火作業委員会) 会合	2021年10月12日	WEB 議長国： 日本	3名 (1名)
31	ISO/TC 8/WG 12 (水棲生物作業委員会) 会合	2021年10月13～14日	WEB	3名 (1名)
32	ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) 会合	2021年10月15日	WEB	4名 (1名)
33	ISO/TC 8/SC 6/WG 16 (船内情報系ネットワークシステム作業委員会) 会合	2021年10月25日～27日	WEB 議長国： 日本	12名 (2名)
34	ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) 会合	2021年10月28日	WEB 議長国： 日本	8名 (2名)
35	ISO/TC 8/WG 12 (水棲生物作業委員会) 会合	2021年11月16日	WEB	3名 (1名)
36	ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析作業委員会) 会合	2021年11月16日	WEB 議長国： 日本	9名 (1名)
37	ISO/TC 8/SC 2/WG 4 (船上廃棄物管理作業委員会) 会合	2021年11月18日	WEB	2名 (1名)
38	ISO/TC 8/SC 8/WG 14 (推進システム作業委員会) 会合	2021年11月23日	WEB	3名 (1名)
39	ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 会合	2021年11月26日	WEB	2名 (1名)
40	ISO/TC 8/WG 8 (液体及びガス燃料船舶作業委員会) 会合	2021年12月1日	WEB	1名 (1名)
41	ISO/TC 8/SC 11/WG 3 (ソフトウェアベースの計画保守システム作業委員会) 会合	2021年12月2日	WEB	1名 (1名)
42	ISO 8933 (個々の船用部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法) 会合	2021年12月7日	WEB	2名 (1名)
43	ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護分科委員会) 会合	2021年12月8日	WEB 議長国： 日本	9名 (2名)
44	ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会) 会合	2021年12月10日	WEB	3名 (1名)
45	ISO/TC 8/WG 12 (水棲生物作業委員会) 会合	2021年12月14日～15日	WEB	3名 (1名)
46	IEC/IEEE/ISO/TC 18/JWG 28 (陸上受電設備) 会合	2021年12月15日	WEB	3名 (1名)
47	ISO/TC 8/SC 1/WG 1 (救命作業委員会)	2022年1月13日	WEB	1名 (1名)
48	ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) 会合	2022年1月17日	WEB	1名 (1名)
49	ISO/TC 8/SC 3/WG 17 (遠隔閉鎖システム作業委員会) 会合	2022年1月19日	WEB	1名 (1名)
50	ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析作業委員会) 会合	2022年1月20日	WEB 議長国： 日本	9名 (1名)

51	ISO/TC 8/WG 10 Panel (スマートナビゲーションのための船陸間通信に関する国際標準化の検討委員会) 会合	2022年1月25日	WEB 議長国： 日本	6名 (1名)
52	ISO/TC 8/SC 6/WG 17(速力試運転データ解析作業委員会) 会合	2022年2月17日	WEB 議長国： 日本	9名 (1名)
53	ISO/TC 8/SC 11/WG 2(海事運用データモデル作業委員会) 会合	2022年2月17日	WEB	3名 (1名)
54	ISO 8933 (個々の船用部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法) 会合	2022年2月22日	WEB	2名 (1名)
55	ISO/TC 8/SC 6/WG 17(速力試運転データ解析作業委員会) 会合	2022年2月28日	WEB 議長国： 日本	9名 (1名)
56	ISO/TC 8/WG 8 (液体及びガス燃料船舶作業委員会) 会合	2022年3月3日～4日	WEB	2名 (1名)
57	ISO/TC 8/SC 6/WG 17(速力試運転データ解析作業委員会) 会合	2022年3月22日	WEB 議長国： 日本	9名 (1名)
58	ISO/TC 8/WG 12 (水棲生物作業委員会) 会合	2022年3月22日～23日	WEB	3名 (1名)
59	ISO 8933 (個々の船用部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法) 会合	2022年3月30日	WEB	2名 (1名)
60	ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会) 会合	2022年3月28日～4月1日	WEB	3名 (1名)

3.3 その他—ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会)

TC 8 の加盟国は次の図のとおり、日本を含む P メンバー国 (投票権有) (濃紺色及び淡紺色) が 27 カ国及び O メンバー国 (投票権無) (オレンジ色) が 22 カ国加盟しています。

TC 8 の加盟国に関する情報は次の URL から閲覧が可能です。

<https://www.iso.org/committee/45776.html?view=participation>



TC8 加盟国 (2022年3月4日現在)

また、TC 8 内の SC (分科委員会) 及び WG (作業委員会) 組織図は次のとおりとなっています。

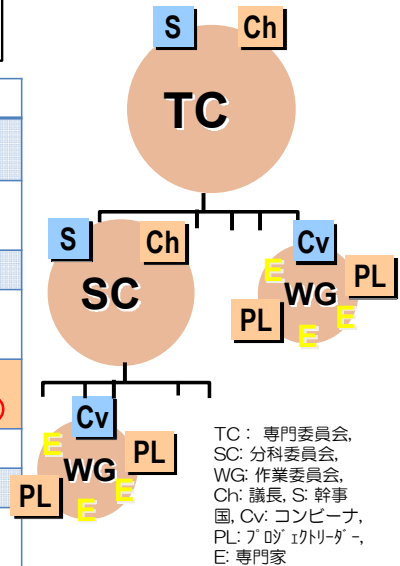
【参考】

ISO/TC 8 及び傘下 SCs の議長、事務局



議長 中国 Mr. Yanqing Li (2016 - 2024)
事務局 中国 (2007 -)

	タイトル	議長	事務局
SC1	海上安全	米国	米国
SC2	海洋環境保護	日本 (千田哲也氏)	米国
SC3	配管及び機械	韓国	米国
SC4	属具甲板機械及び ぎ装	中国	中国
SC6	航海及び操船	日本 (庄司るり氏)	日本 (長谷川幸生氏)
SC7	内陸航行船	ロシア	ドイツ
SC8	船舶設計	韓国	韓国
SC11	短距離海上輸送	米国	韓国
SC12	ラージョット	英国	イタリア
SC13	海洋技術	中国	中国



【参考】

ISO/TC 8 及び傘下 SCs の WGs コンビナー数



現在、規格開発中の WG 数 (TC8 及び各 SC の傘下): 53
内、日本がコンビナーを務める WG 数 (赤字): 12

- 【TC 8 (船舶及び海洋技術): 7】
 - WG 4 (海上安全)
 - WG 6 (ISO 30000 シリーズ)**
 - WG 8 (ガス燃料船)
 - WG 10 (スマートシッピング)
 - WG 11 (浚渫船)
 - WG 12 (水棲有害生物)
 - WG 14 (海事教育及び訓練)
 - 【TC 8/SC 1 (海事安全): 3】
 - WG 1 (救命)
 - WG 2 (安全器具)
 - WG 3 (防火)**
 - 【TC 8/SC 2 (海洋環境保護): 6】
 - WG 3 (環境への対応)
 - WG 4 (船上廃棄物の管理)
 - WG 5 (船体への防汚システム)**
 - WG 10 (排ガス洗浄システム)**
 - WG 11 (エネルギー効率データ収集)**
 - WG 12 (海洋液化水素移送装置)**
 - 【TC 8/SC 3 (配管及び機械): 6】
 - WG 7 (加熱、換気及び空調)
 - WG 10 (陸電装置)
 - WG 15 (カーゴタンク用 P/V 弁)
 - WG 16 (船用液化移送接続)
 - WG 17 (遠隔閉鎖システム)
 - WG 18 (石油・水タンクの排水設備)
- 【TC 8/SC 4 (甲板機械及びぎ装): 5】
 - WG 2 (甲板機械)
 - WG 3 (ぎ装品)
 - WG 4 (係留金物)
 - WG 6 (船上揚貨装置)
 - WG 7 (コンテナ固縛装置)
 - 【TC 8/SC 6 (航海及び操船): 7】
 - WG 1 (ジャイロコンパス)**
 - WG 3 (磁気コンパス及びビナクル)**
 - WG 5 (高速船用夜間暗視装置)
 - WG 9 (指示計)**
 - WG 16 (船内情報系ネットワークシステム)**
 - WG 17 (速力試運転データ解析)**
 - WG 18 (スマートログブック)
 - 【TC 8/SC 7 (内陸航行船): 1】
 - WG の設置なし
 - 【TC 8/SC 8 (船舶設計): 9】
 - WG 14 (プロペラ)
 - WG 22 (シンボル)
 - WG 24 (ハッチカバー)
 - WG 25 (電気式トレース加熱設計)
 - WG 26 (船舶の居住性能)
 - WG 27 (甲板及び通路)
 - WG 28 (キャビンシステム)
 - WG 29 (ワイヤーロープリフティングプラットフォーム)
 - WG 30 (片開き戸)
- 【TC 8/SC 11 (インタモーダル及び短距離海上輸送): 2】
 - WG 2 (海上運用データモデル)
 - WG 3 (ソフトウェアベース PMS)
 - 【TC 8/SC 12 (ラージョット): 4】
 - WG 2 (安全及び船体完全性)
 - WG 3 (装備)
 - WG 5 (品質評価及び承認基準)
 - WG 6 (環境及び持続性)
 - 【TC 8/SC 13 (海洋技術): 4】
 - WG 1 (潜水艇)
 - WG 2 (海洋水文気象観測装置及び試験技術)
 - WG 3 (海水淡水化)
 - WG 4 (海洋環境影響評価)**

※ 2022年3月4日現在

4. 2022 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画案

船舶関係産業標準化事業に関する 2022 年度の活動計画案は以下のとおりです。

船舶関係産業標準化事業－2022年度活動計画(案)



1. 戦略的規格提案等の実施

(1) 日本提案の積極的な実施

日本の関連業界の技術開発の動向及び調査研究結果等を踏まえ、海洋環境分野への我が国提案ISO 23668(排ガス洗浄装置の排水監視)及びISO 24132(液化水素用ローディングアームの設計と試験)等の作成を推進する他、IoT・ビッグデータ分野への我が国提案ISO 16425(船内LAN装備仕様)、ISO 19847(船内データサーバー)、ISO 19848(船内データ標準)及びISO 23807(非同期の船陸間データ伝送)等の作成を推進する。

また、ISOコーディネーターの制度を有効に活用し、国内各社の国際標準化への取組みを支援する。

(2) 他国提案への適切な対応

液化水素船の液化水素貯留タンクの試験手順(韓国提案)、船舶のエネルギー効率(デンマーク提案)、スマート SHIPPING 分野(中国、韓国、ドイツ、ノルウェー、米国提案)等の他国の提案による重要な国際規格提案等について日本の関係業界等への影響を把握して的確に対応する。

(3) JIS規格の制定

船舶部門日本産業規格(JIS F)に対する事業者ニーズを把握し、必要性の認められた事項について、新規JIS F原案又は既存JIS Fの改正案を作成する。また、JIS Fの規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究を実施し、JIS F規格の適正化を行う。

(4) 調査研究の実施

上記(1)～(3)を効果的かつ確実に実施するため、次頁の調査研究を実施する。

2. 対応体制の整備

(1) 認識の共有

各分科会にてISOの審議状況等を紹介するとともに新規提案及び他国提案への対応等の審議を行う他、標準化セミナー等でもISO審議状況を紹介する。

(2) 取組の強化

海上・港湾・航空技術研究所および船技協より任命したISOコーディネーターによる国際会議への提案・審議(英語サポート、プロジェクトリーダー代理等)の支援を行う。

(3) 人材育成の推進

規格作成を担う人材育成のため、標準化研修会の開催、国際会議へ参加促進等を行う。

(4) 議長等ポストの確保

重要規格を審議する国際委員会の議長等のポストの維持・獲得に取り組む。

(5) 国際会議主催の推進

我が国の関係業界等が深い関心を持つ国際委員会等を主催し、日本意見の反映及び日本のプレゼンスの維持・向上に努める。

(6) 国際的協力体制の活用

日中韓MOUに基づくスタッフ会議(年1回開催)等により、中韓の標準化動向を把握するとともに、日本提案への理解増進を図る。

2022年度 調査研究計画(総括表)



調査研究名	'21	'22	目標・成果
1. 船陸間データ通信に関する技術規格の実装と新規格の可能性に関する調査研究(新規)		現在開発中の自動運航船、機関の監視、遠隔操作等の視点から、必要となる船陸間データ通信要件の調査を行い、ISO 23807の実装要件の拡充に資するとともに、利用可能な既存基準・規格の整理・提案及び新たな規格作成の可能性を検討する。	ISO 23807(非同期の船陸間データ伝送)の適用・普及に資するため、現在開発中の新技術を含む調査を行い、ISO 23807の実装に向けた要件の追加・修正や新たな規格作成の可能性につなげていく。
2. EGCS用濁度センサーに関する調査研究(継続)	標準化が必要な項目の洗い出しのため、① EGCS洗浄水の調査、② 市販濁度計を調査、③ ①及び②の調査結果に基づき、EGCS用に最適な濁度計の装置要件、校正方法等の検討を行う。	前年度で実施した調査結果に基づき、標準化に必要な項目の洗い出し、必要な標準化の適用範囲等を取り纏める。	校正方法も含めてEGCS排水用に特化した標準化をおこなうことで、計測器の構造要件の明確化や計測値の精度の向上等に寄与する。
3. 代替燃料(LNG、LPG)利用に伴う技術規格の現状と新規格のニーズに関する調査研究(新規)		LNG/LPG燃料の船舶利用に関わるエンジン、燃料タンク、配管、安全装置等の製造・設置において、現在利用可能な基準(IGFコード等)・規格について調査し、新たに制定又は改訂が必要な技術規格作成の可能性を検討する。	GHG排出削減のためにLNG、LPG等の新燃料の利用技術が開発されつつある。代替燃料の利用技術では、これまでの石油燃料とは異なる機器が使用・開発されており、規格化を必要とする技術・製品を洗い出す。
4. ケーブルクレンチ及び水平ローラ付フェアリーダの強度評価に関する調査研究(新規)		JIS F 2025(ケーブルクレンチ)及びJIS F 2026(水平ローラ付フェアリーダ)の大型化のニーズ、対応国際規格との整合化に資するため、FEM解析の実施の他、必要に応じて機械的強度試験等を行い、両JIS Fの強度要件、寸法・材料の見直し検討を行う。	調査研究の結果に基づく規格改正が行われることによって、ケーブルクレンチ及び水平ローラ付フェアリーダの設計・取引の合理化、品質の向上、規格化による相互理解の促進によって船級承認や船主要求への個別対応の解消に資する。
5. 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究(継続)	JIS F規格全般にわたり、改廃に係る調査を行い、新たなJIS Fの規格体系を構築する。2021年度は船体及び舟艇に係るJIS F 110規格について調査を行うとともにこれらの分野の新領域開発に係る調査を実施し、改廃の有無、新領域テーマの規格化の要否について検討する。	前年度に引き続き機関、電気設備、航海機器等のJIS Fの改廃のための調査を実施するとともにこれらの分野の新領域開発に係る調査を実施し、改廃の有無、新領域テーマの規格化の要否について検討する。更に前年度の調査と合わせた総括を行う。	15年ぶりに実施する395規格あるJIS F規格全般についての見直しを行うことで、規格利用者の利便性や設計、取引の合理化などJISが本来もつ機能の向上に寄与する。

(1) 船陸間データ通信に関する技術規格の実装と新規格の可能性に関する調査研究



【日本財団助成事業: 新規】

背景・目的

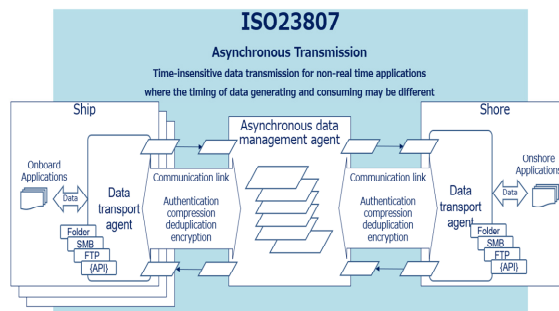
- 過去の当会調査研究に基づき、船舶運航に関わるIoTデータの活用による船舶事故防止や、効率運航による温室効果ガス削減の促進を目指し、船内機器のデータを船内データサーバーに集約し、陸上からの船内機器の状態監視や複数機器データを組み合わせたアプリケーションの開発などの利活用を目的とした以下のISO規格が制定・改訂中である。
 - ① ISO 16425 (船内LAN装備指針) ② ISO 19847 (船内IoTデータサーバー)
 - ③ ISO 19848 (船内データ標準) ④ ISO 23807 (非同期の船陸間データ伝送)
- 現在主にメールで行われている船陸間データ通信を対象に、より安全に大容量データを軽量化して送信することを目的としたISO 23807(非同期の船陸間データ伝送)の技術要件の取り纏めは完了した。一方、更なる適用・普及を図るため、現在開発中の自動運航船等の新技術への適用等の調査を行い、実装に向けた課題の整理、実装に必要な要件の洗い出し等を行う。

効果

- 規格の実装要件を具体化することで、船舶IoTデータを活用した安全運航や効率運航に資するサービス開発を促進し、国内海事業界全体としての新たなビジネスモデル・イノベーションの創出に寄与する。

事業概要

- (1) 研究期間: 2022年度の1年間
- (2) 研究内容
 - <2022年度(計画)>
 - ① ISO 23807の実装要件の明確化を目標として、同要件の作成に資する調査を実施する。
 - ② 現在開発中の自動運航船、機関の監視、遠隔操作等の新技術で必要となる船陸間データ通信要件を調査し、ISO 23807の実装要件の具体化、利用可能な既存基準・規格の提案及び新たな規格作成の可能性を検討する(韓国が提案予定の同期の船陸間データ通信への対応を含む)。



(2)EGCS用濁度センサーに関する調査研究

【日本財団助成事業: 継続】



背景・目的

- 燃料油の硫黄分規制に対する同等措置として認められている排ガス洗浄装置 (EGCS: Exhaust Gas Cleaning Systems) (スクラバー) では、IMOで定められたガイドラインにより、洗浄水排出時に水質のモニタリングが義務づけられている。当該ガイドラインは、MEPC 77において改訂版が採択された。モニタリング項目の一つである濁度については、ISO 7027準拠となっているが、改訂版では、散乱光方式での計測において、モニタリング中に計測限界を示すよう要求している。しかしながら、スクラバー洗浄水には黒色のススが含まれるため、通常の濁度標準を使った検証では不十分と考えられ、実サンプルに近い濁度標準液の開発と評価方法の明確化が必要である。
- また、スクラバー洗浄水に含まれる黒色粒子は、装置構造の違いによる計測値への影響が出やすいと考えられるため、その検証も必要である。
- 上記のような問題は、同じサンプルを計測しても、メーカーや計測器によって、異なる値を示すことにもつながる。これらの問題を解決するため、ISO規格化を最終目的として、本調査研究を実施する。

効果

- 校正方法も含めてEGCS排水用に特化した標準化をおこなうことで、計測器の構造要件の明確化や計測値の精度が向上が期待でき、ユーザーが信頼性・再現性のある計測器を入手しやすくなる。
- また、規格化によるモニタリング精度の向上は海洋環境への負荷低減につながることも期待できる。

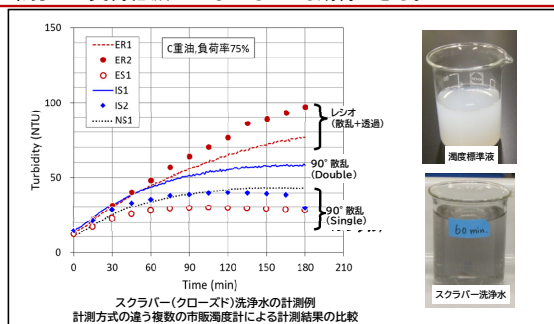
事業概要

(1) 研究期間

2021年度及び 2022年度の2年間

(2) 研究内容

- ① 2021年度の結果をもとに、EGCS用濁度計の標準化に必要な項目を洗い出す。
- ② EGCS用濁度計の構造要件、校正方法等について標準化の適用範囲を取り纏める。
- ③ 上記結果をもとにEGCS用に最適な濁度計のISO規格案を作成する。



(3)代替燃料(LNG、LPG)利用に伴う技術規格の現状と新規格のニーズに関する調査研究

【日本財団助成事業: 新規】



背景・目的

GHG排出削減のために代替燃料の利用技術が開発されつつある。代替燃料の利用技術では、これまでの石油燃料とは異なる機器が使用され、その中には新たな規格化が必要なものがある。技術開発は国際的な競争状況にあり、規格化は競争力に影響する可能性がある。そこで、本調査では、現在代替燃料船を建造する際に、利用可能な基準(IGFコード等)・規格について調査し、既存基準・規格の整理および新たな規格化を必要とする技術・製品を洗い出すことを目的とする。この調査で対象とする代替燃料はLNGおよびLPGとする。

効果

温室効果ガス排出を低減する船舶「低エミッション船」実現に向け、燃料にLNG、LPGの利用が進んでいる。既存基準・規格の整理および新たな規格化を必要とする技術・製品を洗い出すことにより、調達を容易にし、作業工数の削減や競争力の強化等に寄与することが期待できる。

事業概要

(1) 研究期間: 2022年度の1年間

(2) 研究内容

1. LNG/LPG燃料船のエンジン、燃料タンク、配管、安全装置等の製造・設置において、現在代替燃料船を建造する際に、利用されている基準(IGFコード等)・規格について調査する。
2. 当該燃料利用に関わる規格(ISO、JIS)について、船舶分野とともに、先行する他分野を含め、既存の規格の制定状況を調査する。
3. LNG/LPGを船舶燃料として利用を進めるうえで、新たに制定又は改訂が必要な技術規格作成の可能性を調査する。



(4) ケーブルクレンチ及び水平ローラ付フェアリーダの強度評価に関する調査研究



【日本財団助成事業：新規】

背景・目的

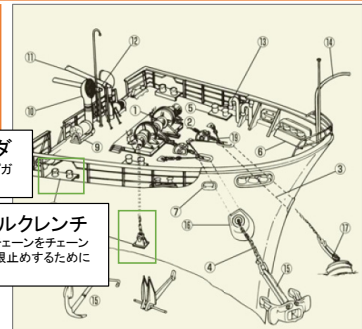
- 近年、コンテナ船等船舶の大型化に伴い、これらの船舶に装備される、えい航・係留金物などの船体ぎ装金物については、大型化のみならず強度を中心に高度な性能を有するものに対する要求が高まっている。現状のJIS Fにおいては30年以上前に制定された規格が多数であり、現状の船舶の大型化に対応しておらず、規格化されていないため、船主要求や船級の検査において各造船所ごとに個別の対応となっている。
- JIS F 2025(ケーブルクレンチ)及びJIS F 2026(水平ローラ付フェアリーダ)については、上記の背景のとおり、既存規格の最大寸法を超える新たなタイプの規格化の要望がある。規格化に際しては、適切な強度を有することが必須であり、改めてFEM等の強度解析を通じた強度性能の評価を実施したうえで強度要件に係る規定を定める必要がある。
- 一方、ISOにおいては、これらのJIS Fに対応して、国際規格ISO/DIS 24059(アンカーチェーンリリーサー)が間もなく発行予定であり、また、国際規格ISO 13733:2020(上部ローラ付きユニバーサルフェアリーダ)が発行しており、今後、これらの国際規格との整合を図るため、現行JIS Fの規定によるタイプのものとの性能要件や寸法要件等について比較検討が必要となる。
- 上記の状況を踏まえて、現行JIS F 2025及びJIS F 2026について、強度評価のためのFEM解析、ISO規格との整合化に係る検討を通じて、強度、材料、寸法等含めた規格全般の再構築を行い、規格改正につなげることを目的とする。

効果

- FEM解析や強度性能に係る解析の実施等を通じて得たデータをもとに規格改正が行われることによって、JIS Fの規定による船体ぎ装金物の設計・取引の合理化、品質の向上、規格化による相互理解の促進によって船級承認や船主要求への個別対応が解消され、これらの要求に対して容易に応えることが期待できる。

フェアリーダ
(係留などのロープガイドに用いる)

ケーブルクレンチ
(アンカーチェーンをチェーンロッカ内に根止めするために用いる)



事業概要

- (1)研究期間:2022年度
- (2)研究内容:ケーブルクレンチ及び水平ローラ付フェアリーダについてFEM解析、必要に応じて機械的強度試験を実施して、その結果を取りまとめる。更に結果に基づき、強度要件、寸法・材料の見直し検討を行う。

(5) 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究



【日本財団助成事業：継続】

背景・目的

- 現在、JIS Fの規格総数は、395規格あり船舶建造仕様書、強制法規や船級規則への採用、商取引、JISマーク表示制度などの適合性評価に活用されている。JIS Fの見直しについては、国際規格との整合化や規定内容の陳腐化の防止を図るため、法令に基づく5年毎の定期見直しに加え、2005年に当会において規格の改廃の有無等全般的な見直しを行い、その結果に基づき、各社の社内規格に採用されるなど普及が完了し、その役割を終えた規格の廃止、技術の発展や国際規格の発行によって、規定内容が実情に合わない規格などの改正作業を実施した。
- 前回の全面見直しから15年が経過し、2019年7月に工業標準化法が改正され、産業標準化法となり、従来の鉱工業製品を対象とした日本工業規格(JIS)が、金融などのサービス分野等の企業活動に資する規格化が可能となるよう日本産業規格として改められこれらの状況に即したJISが制定される状況下にある。
- これらの背景や状況を受けて、JIS F規格全般にわたり、その必要性(存続の要否)を中心に見直しを行い、新たなJIS Fの規格体系を構築し、かつ、現状に即した規定内容とすることを目的とする。更に産業標準化法の施行に関連して船舶技術分野における新規のJIS F規格の新たな領域の開発についても検討を行う。

効果

- 改正から20年以上が経過したにもかかわらず改正が行われず陳腐化した規格や使用実績が希少な規格等を廃止し、上記の背景や現状に即したJIS Fの規格体系の構築を図ることによって、規格利用者の利便性や設計、取引の合理化などJISが本来もつ機能の向上が図られることが想定される。更に当会におけるJIS F作成事業の新たな方向性を見出すことが期待できる。

事業概要

- (1)研究期間:2021年度から2年間
- (2)研究内容:
 - 2021年度: 船体及び舟艇に関するJIS F 110規格のアンケート及びヒアリングによる改廃調査と新領域調査結果を検討。
 - 2022年度(計画): 船用弁を除く機関、電気設備及び航海計器等について同様の調査を実施し、結果の分析、担当分科会での検討を行う。二年間の調査の総括を実施し、標準部会で承認と廃止手続き並びに新規規格開発、改正(統合)に係る作業計画の検討を行う。



5. JIS F の普及

当協会では、JIS F を有効に用いて頂くために、分野毎に分類し、収録した和文及び英文規格集 CD を刊行しています。

JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）： 2022 年版

機関 編（規格本体及び規格解説）： 2021 年版

電気 編（規格本体及び規格解説）： 2022 年版

の計 3 編

JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS（規格本体及び規格解説）： 2020 年版

ENGINE&VALVES（規格本体及び規格解説）： 2021 年版

ELECTRIC APPLIANCES&NAVIGATION

INSTRUMENTS（規格本体及び規格解説）： 2022 年版

の計 3 編

卷末付録 1

2021 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況

2021 年度分科会活動状況報告（詳細）

目次

1. 救命分科会	P.2～3	8. 海事セキュリティ分科会	P.24～25
2. 防火分科会	P.4～5	9. 舟艇分科会	P.26～27
3. 環境分科会	P.6～9	10. 振動分科会	P.28～29
4. 機械及び配管分科会	P.10～11	11. 電気設備分科会	P.30～32
5. 甲板機械及びびぎ装分科会	P.12～13	12. ハルブ及びびこし器分科会	P.33
6. 航海分科会	P.14～21	13. 標準部会ワーキンググループ	P.34 以降
7. 構造分科会	P.22～23		

1. 救命分科会	
分科会長	宮崎恵子（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	日本船主協会、日本船長協会、日本旅客船協会、川崎汽船、商船三井、日本郵船、信貴造船所、クイアンドケイ、島田燈器、高階救命器具、ニシエフ、日本救命器具、日本船具、日本船燈、藤倉コンボジット、海上技術安全研究所、製品安全評価センター、日本海事協会、日本小型船舶検査機構、日本船舶品質管理協会、日本船舶用品検定協会、日本水先人会連合会
設置 WG	パイロットラダーWG 主査：吉田公一（日本船舶用品検定協会）
開催会議	分科会 2 回
救命火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 24452（極海域で使用するための個人用及び集団用サバイバルキット）
作成段階	DIS 投票可決
提案国	カナダ
規格の概要	極海域を船が運航する際に必要とされる個人用、又はグループ用のサバイバルキットの用語と定義、設計、特性及びテスト方法などを規定。
日本の対応状況	Polar Code を適用する船舶への適合検査等が国内で行われていることを考慮し、NP 投票では賛成を投じた。SOLAS, Polar Code および LSA Code との齟齬が無いことなどを確認しつつ対応する。
規格名	ISO 799-3（パイロットラダー - part 3 付属品および関連備品）
作成段階	799-3: DIS
提案国	オーストラリア
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> パイロットラダーに関する IMO 要件を補完する ISO 799:2004 を、船舶の大型化に伴い改訂し、シリーズ化した規格案である。 799-3 は DIS 投票用の規格案をプロジェクトリーダーが作成中。
日本の対応状況	ラダーWG が対応。
救命分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 188/SC 1（個人用安全ぎ装品分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 15027-1～3:2012（イマージョンスーツ 第1部：常時着用スーツの安全要求事項、第2部：退船時着用スーツの安全要求事項、第3部：試験方法）【ウィーン協定】
作成段階	AW1
規格の概要	2020年6月に行われた ISO/TC 188/SC 1 オンライン会議では、主に、サーマルネキンの信頼性を検証するラウンドロビンテスト、イマージョンスーツの材料、被験者のサイズに関するアドホックグループの報告を行った。日本を含む3か国で行うラウンドロビンテストは COVID-19 の影響で進捗が遅れていることから、このプロジェクトを1年間凍結する決議を採択した。

提案国	ドイツ	
規格の概要	第1部は、低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャー用の常時着用型のイマージョンスーツの性能及び安全要件、第2部は低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、緊急時用退船時着用型スーツの安全要件、第3部は helicopter transit suits を含む常時着用スーツおよび退船時着用スーツの試験方法を取りまとめたもの。	
日本の対応状況	断熱性能の数値基準値を含めることを提案する等、IMOでの審議も視野にいれた対応を行う。	
救命分科会が担当する JIS 規格		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名
調査研究	なし	なし
		進捗状況・見直し

2. 防火分科会			
主査	吉田公一（日本船用品検定協会）		
委員	商船三井、日本郵船、ジャパンマリンユナイテッド、三菱造船、名村造船所、福岡造船、南日本造船、エアウォーター防災、カシワテック、重松製作所、ダイキンMRエンジニアリング、ダイハツディーゼル、ヤマトプロテック、ヤマニシ、海上災害防止センター、全国内航タンカー海運組合、日本海事協会、日本船主協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会、日本船舶品質管理協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用品検定協会、横浜国立大学、海上技術安全研究所		
設置WG	—		
開催会議	分科会1回（IMO 防火検討会と同時開催）		
防火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）で審議中の重要案件			
規格名	ISO 17631 船舶及び海洋技術—船舶救命設備及び消防設備の図記号		
作成段階	FDIS 投票準備中		
提案国	イタリア		
規格の概要	消防設備、ダメージコントロールプラン、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。		
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起らないように対応中。		
規格名	ISO 24409-2 船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第2部：カタログ		
作成段階	制定待ち。		
提案国	オランダ		
規格の概要	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。		
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起らないように対応中。		
規格名	ISO 24409-4 船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法：第4部—一般的な緊急情報で使用される避難経路図の標識		
作成段階	DIS 投票準備中		
提案国	日本		
規格の概要	避難経路図（Escape plan）で使用される図記号を取り纏めるもの。		
日本の対応状況	オランダのプロジェクトリーダーと共同でドラフトを作成中。		
防火分科会が担当する JIS 規格			
JIS 規格の	規格番号	件名	進捗状況・見直し

改正に向けた事前検討予定の案件	F0051	船舶救命及び消火設備の図記号	対応国際規格である ISO 17631 の改正作業が終了次第、JIS F 0051:2003 との差異を確認のうえ、ユーザー（特に造船所）に要望や意向を確認して、JIS F 0051 の今後の対応を検討する。
調査研究	F8010	船舶及び海洋技術—旅客船用低位 置照明—配置	対応国際規格である ISO 15370:2021 と JIS F8010:2007 との差異を確認のうえ、今後の対応を検討する。
—			

3. 環境分科会	
分科会長	吉田公一（日本船用品検定協会）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、大島造船所、三菱造船、中国塗料、カナ卫塗料、関西ペイントマリン、日本ペイントマリン、アルファアラバル、富士電機、三菱化工機、サタケ、MOL エンジニアリング、JFE エンジニアリング、三浦工業、ジャパンエンジンコーポレーション、横河電子機器、IHI 原動機、兵神機械、東京貿易エンジニアリング株式会社、日本エヌ・ユー・エス、エム・イー・コンサルティング、水圏科学コンサルタント、日本海洋科学、大阪市立自然史博物館、海洋生物環境研究所、電力中央研究所、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会、日本塗料工業会、日本船用品検定協会、海上技術安全研究所
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防汚塗料 WG（千葉知義（中国塗料）） 2. EGCS 排水監視 WG（高橋千織（海上技術安全研究所）） 3. バラスト水サンプリング WG（吉田勝美（水圏科学コンサルタント）） 4. 燃費データ報告 WG（吉田公一（日本船用品検定協会））、 5. 液化水素移送装置 WG（石川勝也（川崎重工業）） <ul style="list-style-type: none"> ・環境分科会:1 回 ・EGCS 排水監視 WG：1 回 ・バラスト水サンプリング WG：1 回
開催会議	<ul style="list-style-type: none"> ・環境分科会:1 回 ・EGCS 排水監視 WG：1 回 ・バラスト水サンプリング WG：1 回
環境分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 5204（船上に搭載した EGCS の排水に含有される油を計測する機器の校正手法）
作成段階	WD を作成中
提案国	英国
規格の概要	船上に搭載される排ガス洗浄装置（EGCS）からの排水に含有される PAH（多環芳香族炭化水素）の濃度を計測する機器の校正方法を取り纏めている。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・IMO 決議 MEPC.259（68）では、EGCS からの排水に関し、排水中の PAH を連続的に監視・記録するよう定めている。一方、PAH 計測機器の世界シェアはドイツとイギリスが独占しており、他企業の機器を用いると、PAH 以外の物質を感じ、船上搭載前にアラームが作動する等のトラブル事例があるとされている。こうした背景から、日本は本 ISO 規格の作業開始に賛成した。2020 年 12 月 9 日に開催された TC 8/SC 2/WG 10 会議において、原案作成に先立つ意見交換が実施された。現在、提案国である英国が原案を作成中。
規格名	ISO 23765（海洋環境保護—船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン）
作成段階	制定（2021 年 12 月）

提案国	韓国
規格の概要	MARPOL 条約附属書 VI の 22A 規則の要件に従って、総トン数 5,000 トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを取り纏めたもの。①バンカーデリバリーノート (BDN)、②燃料流量計、③タンクサンプリング、④直接計測などのデータ収集方法をブライクダウンするもの。
日本の対応状況	吉田公一氏 (日本舶用品検定協会) の主導による WG にて、国内メーカーである兵神機械工業の仕様を取り入れ、制定した。
規格名	ISO 23668 (排ガス洗浄装置 (EGCS) ための船上 pH モニタリング方法)
作成段階	DIS 投票可決
提案国	日本
規格の概要	IMO ガイドラインに規定される排ガス洗浄装置 (EGCS) の排水監視に用いるための pH 計について、実用的な規格を策定。
日本の対応状況	環境分科会/EGCS 排水監視 WG にて原案作成を含めた対応を実施する。
規格名	ISO 24132 (液化水素用ローディングアームの設計と試験)
作成段階	DIS 投票可決 (見込み)
提案国	日本
規格の概要	液化水素の海上輸送に必要なローディングアームの設計要件と試験方法を取り纏めたもの。LNG 用ローディングアームの規格 (ISO 16904 と同様の構成)。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> • SIP プロジェクト「液化水素用ローディングシステム開発とルール整備」で原案作成。 • 日本の石川勝也氏 (川崎重工業) がコンピニナを務める ISO/TC 8/SC 2/WG 12 (海洋液化水素移送装置作業委員会) 会議がアムステルダムで開催された (2020 年 1 月 29 日-30 日)。 • この会議で作成した原案をベースに行われた CD 段階の省略手続きに関する投票が 2020 年 7 月に承認された。 • 2022 年 2 月 8 日期限で実施された DIS 投票が可決された。
	環境分科会/バラスト水サンプリング WG が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/WG 12 で審議中の重要案件
規格名	ISO 3725 (バラスト水条約に遵守した監視装置のための検証試験プロトコル)
作成段階	CD 投票終了 (DIS 投票への移行は未定)
提案国	米国
内容及び特記事項	バラスト水の排水基準への準拠を判断することを目的として、バラスト水の船上排出を迅速に評価するために設計された、遵守監視装置 (サンプルのバラスト水に存在する微生物の数が規定値を超過していないかを予測するため、迅速に且つ簡易なバラスト水の分析を提供する機器：簡易分析装置) の検証プロトコルを取り纏めたもの。

日本の対応状況	<p>1) 環境分科会/バラスト水サンプリングWGの審議では、本原案に米国規制で見られる語句が用いられていることや、通常の規格開発期間より早い18か月以内での制定を目標としていることが懸念された（通常の規格開発期間は36か月間）。</p> <p>2) ISO/TC 8/WG 12 ジュネーブ会議（2020年1月開催）では、本規格が規定する試験が船上試験かラボ試験のいずれかを焦点とするか議論された。この結果、コスト面からラボ試験を要求事項とするべきという声が多く、ラボ試験を焦点とした規格とすることに合意が得られた。船上試験に関する規定は、参考附属書に移行されることとなった。</p> <p>3) 2020年4月以降の各種WEB会議にて原案が作成され、2021年11月14日を終了期限としたCD投票が実施されたが、3カ国の反対が確認されたため、DIS投票への移行の決定は見送られている。</p> <p>4) 2021年12月15日に開催されたWG 12会議では、IMO/PPRのCGによる「REVISED PROPOSED PROTOCOL FOR THE VERIFICATION OF BALLAST WATER COMPLIANCE MONITORING DEVICES」の最終化のスケジュールが後ろ倒しになったことが確認された。このため、WG 12会議としては、ISO 3725のスケジュールを迅速化する必要が現時点では無くなったため、PPRにおける同プロトコル案の審議状況に鑑み、今後の方針を策定することとした。</p>
規格名	ISO 11711-2（バラスト水サンプル収集及び取り扱い）
作成段階	DIS（国際規格案）可決。FDIS投票原案を準備中。
提案国	米国
規格の概要	船上におけるバラスト水のサンプル収集及び加工に必要なサンプリング装置の選定及び使用に関するガイダンスを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<p>1) 環境分科会/バラスト水サンプリングWGにて対応。</p> <p>2) ISO/TC 8/WG 12 ジュネーブ会議では、米国・中国・スイス・フランスが事前に提出した意見を中心に議論を行った。日本として特に気になる点としては、サンプル水の抽出に用いるサンプリングプローブを試験の度に洗浄・消毒することとなっているが、実運用ではプローブは船に装着したまま用いるため、今後の検討事項となった。</p> <p>3) ISO/TC 8/WG 12 ウェブ会議では、2020年5月25日を期限として行われたCD省略投票に提出された各国意見を審議した。日本は、同投票において、バラスト水の濃縮に用いたフィルターのプラントネットに残留した微生物の洗浄に関する意見を提出したが、今次ウェブ会議の出席各国の理解を得て、原案に反映された。</p> <p>4) 2021年2月24日を期限として、DIS投票実施中。日本は、編集的意見数点を提出のうえ、賛成で回答。</p>
規格名	ISO 11711-3（バラスト水サンプルの分析）
作成段階	WDを作成中
提案国	スイス
規格の概要	バラスト水サンプルを分析し、バラスト水排出基準（D-2基準）への遵守を判断するための手法を取り纏めている。

日本の対応状況	<p>1) 環境分科会/バラスト水サンプリングにおいて対応。</p> <p>2) ISO 11711 シリーズでは、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求されるサンプルポートの設計および搭載 (ISO 11711-1)、バラスト水のサンプル収集及び加工に必要なサンプリング装置の選定及び使用 (ISO 11711-2) に関して取り纏めてきた。ISO 11711-3 では、バラスト水サンプルを分析し、バラスト水排出基準 (D-2 基準) への遵守を判断するための手法を取り纏めている。</p> <p>3) 2021 年 1 月 13 日を期限として NP 投票が行われ、TC 8 の新規作業項目として承認された。日本は、賛成で回答のうえ、専門家 3 名を登録した。</p>
環境分科会が担当する主な JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	「EGCS 用濁度センサーに関する調査研究」(2021 年度～2022 年度)

4. 機械及び配管分科会	
分科会長	村上 陸尚 (海上技術安全研究所)
委員 (WG 委員含む)	川崎汽船、日本郵船、商船三井、シャパンマリンユニテッド、川崎重工業、三菱造船、ダイハツディーゼル、阪神内燃機工業、ヤマーパワーテクノロジ、赤阪鐵工所、三菱化工機、ダイキンMR、高工社、AGC、セントラル硝子、日本板硝子、日東精工、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本船舶工業会、日本船用工業会、板硝子協会
設置 WG	1. 空調及び通風 WG (足立勉 (川崎重工業))
開催会議	分科会 (1 回)
機械及び配管分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件 (ISO/TC8/SC3 にて現在審議中の規格：7 件)	
規格名	ISO 7547 (船内の収容スペース及びその他の密閉区画の空調及び通風)
作成段階	FDIS (最終国際規格案) (投票期間：2022 年 1 月 3 日～3 月 9 日。投票中) (2002 年版の改訂)
提案国	中国および米国の合同提案
規格の概要	国際航海に従事する商船の船内の収容スペース及びその他の密閉区画の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。2002 年版では居住区と無線室だけを対象とした規格であったが、下記のとおり、機関制御室、操舵室、乾物庫の空調及び通風要件も統合する形で改訂中。 【主な改訂内容】 - 2008 年に発行した正誤票 (数式の誤記修正) の反映。 - 船内換気に関する関連規格である ISO 8862 (機関制御室の空調及び通風基準)、ISO 8863 (船舶の操舵室の窓)、ISO 8864 (船の操舵室の空調及び通風)、ISO 9099 (船の乾物庫の空調及び通風) 及び ISO 9943 (調理器具を備えたギャレー及びパントリーの通風及び空気処理) との統合。
日本の対応状況	機械及び配管分科会、機械及び配管分科会 / 空調及び通風 WG にて検討。技術的な問題はなく賛成の立場。
規格名	ISO 11326 (船舶及び海洋技術 - 液化水素船の液化水素貯留タンクの試験手順)
作成段階	NP (新業務項目提案) (投票期間：2021 年 9 月 28 日～12 月 21 日。承認) (新規)
提案国	韓国
規格の概要	この規格は、新規規格であり、水素貯蔵タンクの機械的特性を確認するために実施される性能試験の試験手順と要件を取り纏めたもの。この規格で定める試験手順は、船級協会や国際規格、あるいは行政が水素船の水素貯蔵タンクに要求する機能や安全プロセスを文書化するために準備され、メーカー固有の機能および顧客が要求する追加試験や仕様は含まれない。

日本の対応状況	<p>日本回答の取り纏めのため、機械及び配管分科会の他、官庁関係者、水素供給利用技術協会等関連すると思われる組織等へ照会した結果、「液化水素運搬船の技術は安全要件も含め、未だ検証の段階にあり、安全要件が定まっていない段階で検査方法を標準化することは不合理。まずは、技術検証を行い、IGC CODE、IGF CODE に織り込むべき。」旨の意見を添付し、反対の日本回答を行った。</p> <p>この ISO 案審議のための国際 WG はまだ設置されていないが、設置され次第、川崎重工業㈱および事務局が日本エキスパートとして登録し、対応を予定。</p>		
規格名	ISO 24224 (船舶及び海洋技術—タンカー—貨物マニホールドシヨアコネクシヨン—技術要件)		
作成段階	DIS (国際規格案) (投票期間：2021年9月1日～11月24日。承認) (新規)		
提案国	中国		
規格の概要	貨物マニホールドシヨアコネクシヨンのタイプ、構造、寸法および技術的要求事項を規定したもの。これは、石油タンカーまたはケミカルタンカーの配管マニホールドの貨物/バンカーおよびベーパーラインの陸上接続に適用される。		
日本の対応状況	機械及び配管分科会にて検討。国内造船所で用いられている仕様と異なっており、且つ ISO 規格に合わせた場合、コストアップする懸念が出されたため、DIS 投票では反対回答を行った。		
機械及び配管分科会分科会が担当する主な JIS 規格			
JIS 規格の改正に向けた事前検討予定の案件	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2413	造船及び海洋構造物—船用丸窓	現状の問題点を事務局にて整理中。事務局での整理が終了後、分科会での検討をしたのち、改正をする場合は、標準部会へ作業計画を提出する。
	F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	国内法規と JIS とが整合が取れているが、対応国際規格とは整合が取れていない問題等あり。分科会で現在検討中。
	F 7005	船用配管の識別	SI 単位系以外の表記が併記されているなど問題があることが判明。対応方針が決まり次第、改正のための作業計画を標準部会へ提出する。
調査研究	—		

5. 甲板機械及びぎ装分科会	
分科会長	廣野義和（三菱造船）
委員（WG 委員含む）	商船三井、サノヤス造船、ジャパン マリンユナイテッド、墨田川造船、常石造船、三菱造船、共立機械製作所、UACJ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船用工業会
設置 WG	小型高速艇用アルミニウム舾装品設計基準規格原案作成 WG 主査：岩田知明（海上技術安全研究所）
開催会議	分科会：3 回、WG：未開催
甲板機械及びぎ装分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 4（甲板機械及びぎ装分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 1704:2022（スタッドリソクアンカーチェーン）
作成段階	IS 制定（2022 年 2 月）
提案国	中国
規格の概要	スタッド付きアンカーチェーンの形状、釣合い、寸法及び構成部品の公差について規定。2016 年の定期見直しの結果、Grade 4 のスタッド付きアンカーチェーンの要件の追加、寸法の修正、試験方法や検査規則の追加等の必要性を考慮した改訂案が中国から提案され審議中。
日本の対応状況	2020 年 7 月の ISO/TC 8/SC 4/WG 3 オンライン会議では、Grade 4 アンカーチェーンの利用目的が、大きさや重量の低減および極海で利用するためであることを確認した。また、ISO の要件は性能の観点から表現すべきとの基本方針の基、寸法を参考値とすることを提案し合意された。
規格名	ISO 4568:2021 ウィンドラス及びアンカー・キャブスタン
作成段階	IS 制定（2021 年 8 月）
提案国	中国
規格の概要	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動または外部駆動のウィンドラス及びアンカー・キャブスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項を取りまとめたもの。
日本の対応状況	2019 年 5 月の ISO/TC 8/SC 4/WG 2 サントペテルブルク会議で、JIS F 6715「ウィンドラス」に記載される「連結形ウィンドラス（6 形）」を本規格に追加することを提案し合意された。その他の日本の意見についても反映させるべく対応を行った。
規格名	ISO 24061:2021 高把駐力バランスアンカー
作成段階	IS 制定（2021 年 10 月）
提案国	中国
規格の概要	バランスの取れた高把駐力アンカーの設計、製造、試験及び試験方法（強度試験、引張試験、把駐力試験等）、印づけなどの要件を規定。バランスの取れた高把駐力アンカーとは、回転する錨爪び下向きに凹んだ弧状の形のアンカークラウンを有し、錨爪がアンカークラウンの重力によってアンカーシャンクと垂直状態に戻ることができるものであり、アンカーの把駐力係数は 8 以上のものを言う。

日本の対応状況	2020年7月のISO/TC8/SC4/WG3オンライン会議では、IACSの高把駐力（HHP: High holding power）のアンカーの定義は「通常のアンカー（ordinary anchor）の2倍以上の把駐力を持つアンカーで軽量化できるもの」であり、把駐力試験で通常のアンカーとの比較をすることが求められているが、本規格では把駐力係数のみでHHPを定義しておりIACSと矛盾していることから、定義を変更することを提案し、合意された。		
規格名	ISO 24059:2021 アンカーケープブルリリーサー		
作成段階	IS 制定（2021年10月）		
提案国	中国		
規格の概要	アンカーケープブルリリーサーの分類、材料等の要件、試験方法、表示及び識別等について規定するもの。		
日本の対応状況	2020年7月のISO/TC8/SC4/WG3オンライン会議では、水密を保つための締結方法について審議しType Cについてバタフライナットの数や7,8か所に増やした上でのバタフライナットで締結することに合意したが、中国等のPSCで認められないリスクがあることから、Type Cを採用する場合の注意事項を規格に含めることを日本が提案し、WG3は合意した。		
甲板機械及びびぎ装分科会が担当する主なJIS規格			
審議を終了したJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2025（改正）	ケープブルクレンチ	2021年1月官報公示
	F 2317（改正）	アレージホール	2021年1月官報公示
検討中のJIS規格	F 2407（改正）	マッシュルーム通風筒	2021年8月官報公示
	F 2624（新規）	アルミニウム合金製手すり	2021年10月官報公示
	F xxxx（新規）	船用アルミニウム合金製一般ダビット	小型高速艇用アルミニウム隣装品設計基準規格原案作成WGで審議中
調査研究	「アンカーの規格提案に関する調査研究」（2020年度～2021年度）		

6. 航海分科会	
分科会長	庄司るり (東京海洋大学副学長)
委員 (WG 委員含む)	川崎汽船、商船三井、日本郵船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、宇津木計器、MTI、大阪布谷精器、光電製作所、寺崎電気産業、東京計器、日本船用エレクトロニクス、日本無線、BEMAC、古野電気、YDK テクノロジーズ、東京海洋大学、海上技術安全研究所、全国船舶無線協会、製品安全評価センター、日本海事協会、日本造船電装協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会、日本船用品検定協会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンパス WG (宮本佳則 (東京海洋大学)) 2. 磁気コンパス WG (宮本佳則 (東京海洋大学)) 2. JIS F 0412 改正 WG (山田隆志 (BEMAC)) 3. 電子海図 WG (桑原悟 (日本海洋科学)) 4. スマートシッピング WG (庄司るり (東京海洋大学))
開催会議	分科会 (3 回)、コンパス WG (1 回)、磁気コンパス WG (1 回)、JIS F 0412 改正 WG (0 回)、電子海図 WG (0 回)、スマートシッピング WG (0 回)
	<p>航海分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会)、ISO/TC 8/WG 10 (スマートシッピング作業委員会)、ISO/TC 8/SC 11 (インタモーターダル及び短距離海上輸送分科委員会) で審議中の重要案件</p> <p>※ 下記記載の他、TC 8/SC 6 では、日本主導により 6 件の既存 ISO 規格 (ジャイロコンパス 1 件、電子磁気コンパス 1 件、指示器 4 件) の改訂を実施中。うち、4 件 (電子磁気コンパス 1 件および指示器 3 件) が 2022 年 2 月に制定。また、今後コンパス関係 4 件の既存 ISO 規格の改訂を日本主導で行うことを計画 (提案時期は他の日本主導案件の進捗を考慮)。</p> <p>※ TC 8/SC 6 の他国主導案件としては、中国主導による 1 件の ISO 25862:2019 (磁気コンパス) の追補 (部分改訂) (目的: 磁気コンパス安全距離試験方法を定める ISO 25862:2019 の新附属書 F の作成) が審議中。</p>
規格名	ISO 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件) (ISO/TC 8/SC 6 で審議中)
作成段階	AWI (承認作業項目) (2018 年版の改訂) CD (委員会原案) 案を TC 8/SC 6/WG 16 へ照会中 (照会期間: 2022 年 1 月 22 日 ~ 2 月 23 日)
提案国	日本 (Project Leader: 山田隆士氏 [BEMAC])
規格の概要	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバーの要件を取り纏めたもの。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> WG を設置せず、航海分科会で直接審議。この ISO 規格を審議する国際委員会は ISO/TC 8/SC 6/WG 16 (主査：森本峰行氏 [寺崎電気産業])。 日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会 4 と連携しつつ、以下を反映した改訂版 ISO 19847 を作成中。 <ul style="list-style-type: none"> 1) ISO 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件) 対応機器用試験要件の追加 (拡充) 概要：ISO 19847 及び 19848 準拠の製品開発に資するための試験要件を拡充し、それら製品の認証を船級他の認証機関が出来るようにすることで、機器の普及、信頼性向上につなげ、将来の本船データの活用を目指す。 2) サイバーセキュリティ対応要件の追加 概要： ISO 19847 の TC 8/SC 機能要件のうち、サイバーセキュリティ対策に関する要件を強化する。 2020 年 11 月 3～5 日に ISO/TC 8/SC 6/WG 16 会議をオンライン開催。 2021 年 10 月 25～27 日に ISO/TC 8/SC 6/WG 16 会議をオンライン開催。同結果を反映した CD 案を WG 16 専門家へ照会中 (2022 年 2 月 23 日迄)
規格名	ISO 19848 (船上機械及び機器用データ標準) (ISO/TC 8/SC 6 で審議中)
作成段階	AWI (承認作業項目) (2018 年版の改訂) CD (委員会原案) 案を TC 8/SC 6/WG 16 へ照会中 (照会期間：2022 年 1 月 22 日～2 月 23 日)
提案国	日本 (Project Leader：森本峰行氏 [寺崎電気産業])
規格の概要	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準 (形式) を取り纏めたもの。ISO 19847 で定めるデータサーバーへの入力及び出力に用いることを想定している。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> WG を設置せず、航海分科会で直接審議。この ISO 規格を審議する国際委員会は ISO/TC 8/SC 6/WG 16。 日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会 4 と連携しつつ、以下を反映した改訂版 ISO 19848 を作成中。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 標準辞書の拡充。Annex B で定める、機関関係の標準辞書の解説を追加するほか、航海データ、運航データ、運航データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等の標準辞書及び解説を作成し、追加する。各国の取組みにも ISO 19848 が取り入れられつつある。 2020 年 11 月 3～5 日に ISO/TC 8/SC 6/WG 16 会議をオンライン開催。 2021 年 10 月 25～27 日に ISO/TC 8/SC 6/WG 16 会議をオンライン開催。同結果を反映した CD 案を WG 16 専門家へ照会中 (2022 年 2 月 23 日迄)
規格名	ISO 16425 (船内機器用情報系ネットワークシステムの装備仕様 (船内 LAN 装備仕様)) (ISO/TC 8/SC 6 で審議中)
作成段階	AWI (承認作業項目) (2013 年版の改訂) CD (委員会原案) 案を TC 8/SC 6/WG 16 へ照会中 (照会期間：2022 年 1 月 22 日～2 月 23 日)
提案国	日本 (Project Leader：山田隆士氏 [BEMAC])
規格の概要	航海系ネットワーク及び機関系ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備仕様を取り纏めたもの。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> • WG を設置せず、航海分科会で直接審議。この ISO 規格を審議する国際委員会は ISO/TC 8/SC 6/WG 16。 • 日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会 4 と連携しつつ、以下を反映した改訂版 ISO 16425 を作成中。 <ul style="list-style-type: none"> 1) ISO 16425 は、LAN の船内装備要件を定めており、実装しやすい要件・構成に改める。また、ISO 19847 (船内データサーバー) のネットワーク及びネットワークセキュリティに用いられており、システムインテグレーションやサイバーセキュリティへの対応等最新の技術やとりまく環境等について調査し、新たに追加すべき標準化要件及び現在の ISO 16425:2013 で定めている要件で更新すべき要件の抽出を行う。 2) 国内及び海外に於ける無線による船内 LAN に関する取り組みを調査し、ISO 16425 への反映可否を検討する (無線 LAN 要件の追加。※ ISO 16425:2013 は有線 LAN)。 • ISO 16425 改訂案に資することを目的とした調査研究を 2018 年度から 2020 年度の 3 年間で実施。 • 2019 年 11 月 11 日開催の ISO/TC 8/WG 10 会議 (於: トロンハイム) で進捗を報告・他国専門家と意見を交換。NMEA ネットワークとの接続が求められた。 • 2020 年 11 月 3~5 日に ISO/TC 8/SC 6/WG 16 会議をオンライン開催。 • 2021 年 10 月 25~27 日に ISO/TC 8/SC 6/WG 16 会議をオンライン開催。同結果を反映した CD 案を WG 16 専門家へ照会中 (2022 年 2 月 23 日迄)。 • 元々の名称である「Guideline for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems」では shall の表現は用いることが出来ない旨が ISO 中央事務局から指摘されたことに伴い、2021 年 10 月 28 日開催の ISO/TC 8/SC 6 総会で「Guideline」を「Specification」に変更することを決議した。
	ISO 23807 (非同期の船陸間データ伝送の一般要件) (ISO/TC 8/WG 10 で審議中)
作成段階	CD (委員会原案) (新規)
提案国	日本 (Project Leader: 安藤英幸氏 [MTI])
規格の概要	<p>ISO 19847 で定める船内データサーバー等で収集した船上搭載機器及びシステムからのデータを、陸側と通信、共有するための要件(機能要件等)の標準化を行う。</p> <p>この文書では、船上データサーバーから陸上データサーバーへの船舶間データ伝送に関する以下の要件について規定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • エンドツーエンドの通信品質を測定する方法 • 非同期通信 • トランスポートの整合性 • トランスポートセキュリティ (暗号化、認証、承認など) • データ送信の管理 (優先順位付け、ログ記録、通信事業者の認識/管理など) • 通信の最適化 (重複排除、圧縮、再開、多重化など) • ISO 19847 を含むがこれに限定されないデータ通信プロトコルへの準拠 <p>また、この文書は以下をカバーしていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • データプロフェューサー/コンシューマーのセキュリティ (ID 管理など) • 通信機器の要件 • 帯域幅や遅延などの性能要件

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会 4 と連携しつつ、推進中。 また、国際対応も適切に実施しており、2019 年 5 月の ISO/TC 8/WG 10 (スマートシッピング) での審議の結果、ISO 23807 を含む船陸間通信の標準化全般を担当する Panel 会議が WG 10 内に設置され、この議長に MTI 安藤英幸氏が就任。 2019 年 11 月 15 日に ISO/TC 8/WG 10 Panel 会議の第 1 回開催 (於: トロンハイム)。 2020 年 11 月 9 日に ISO/TC 8/WG 10 Panel 会議の第 2 回開催 (オンライン)。 2021 年 3 月 16 日に ISO/TC 8/WG 10 Panel 会議の第 3 回開催 (オンライン)。 2022 年 1 月 25 日に ISO/TC 8/WG 10 Panel 会議の第 4 回開催 (オンライン)。DIS (国際規格案) へ審議を進めることが承認。実装に向けた参考附属書を拡充したのち、DIS 投票を実施予定。
作成段階	ISO 9875 (船用音響測深装置) (ISO/TC 8/SC 6 で審議中)
提案国	DIS (国際規格案) (2000 年版の改訂) FDIS (最終国際規格案) 案を SC 6 加盟国へ照会中 (期間: 2022 年 1 月 19 日~3 月 25 日)
規格の概要	日本 IMO 決議 A.224(VII)に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法と必要とされる試験結果について取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項が IEC 60945 (船用航海無線設備—一般要求事項) と異なる場合には、この規格を優先する。 本件は 2000 年版の改訂であり、欧州連合 (EU) の船用機器指令 MED) において、IEC 62923 (BAM)及び IEC 62288 (ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえた改訂 (BAM、ディスプレイ要件の追加、インタフェースにイーサネット接続 (IEC 61162-450) の選択肢を追加)。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> FDIS 案に対して、更なる技術的意見が提出された場合は、国際会議 (ISO/TC 8/SC 6/WG 1) を開催予定。
規格名	ISO 3479 (船上ネットワークに関するプロトコルの標準化) (ISO/TC 8/WG 10 で審議中)
作成段階	2019 年 10 月 1 日に TC 8 (船舶及び海洋技術) 直属の PWI (予備作業項目) として登録 (新規)。
提案国	中国
規格の概要	船内各機器の様々なデータを統合するための船上ネットワークのプロトコルに関する標準化を行う。陸上のネットワークプロトコルである OPC-UA と DDS (Data Distribution Service) とを融合した独自のプロトコルである DSCP を用いることを想定。この提案は、中国国内で 4 隻の船舶について 1 年間テストを実施した結果に基づく。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 航海分科会、航海分科会/スマートシッピング WG を中心とした国内関係者に意見聴取中。 2019 年 11 月開催の ISO/TC 8/WG 10 会議に合わせ、14 日に日中非公式合を開催し、国内審議に資するための情報を収集。 2020 年 7 月の TC 8/WG 10 会議で中国は早期 NP 投票の実施を提案したが、時期尚早として本件を審議する Study Group を WG 10 何に設置することになった。以降、動向無し。 海事業界では OPC-UA 及び DDS はあまり一般的ではないため、情報収集中。

規格名	ISO 23816 (IPv6 を基礎とした船舶ネットワークの技術仕様) (ISO/TC 8/WG 10 で審議中)
作成段階	NP (新業務項目提案) (投票期間：2021年12月15日～2022年3月18日。投票中) (新規)
提案国	韓国及びNEMA (全米船用電子機器協会)
規格の概要	従来のインターネットの発展による接続機器の増大にも十分対応できるようにインターネットプロトコルIPv6 を基礎としたネットワーク上の各種電子機器を相互接続するための最小限の実装要件を定める。この韓国及びNMEA 提案の基礎は、前述のNMEA OneNet であり、OneNet をどう使うか等の利用する観点での概念が追加されている他、既存の船舶の他のネットワーク、規格との接続も考慮している。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ NMEA の専門家 (古野電気) を招き、勉強会を企画。2020年1月27日に開催し、募集30名に対して46名の参加を得た。 ・ 航海分科会および航海分科会/スマートシッピングWG で対応を検討中。
規格名	ISO 24060 (OT用船上機器のソフトウェアロギングシステム (SSLS)) (ISO/TC 8/SC 11 で審議中)
作成段階	IS 制定 (2021年7月) (新規)。
提案国	米国
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ BIMCO-CIRM maintenance guidelines を基礎とし、船上装置及び関連する統合システムのソフトウェアメンテナンス (メンテナンス・プロセスのマネジメントシステム) に関する関係者 (エンジン・航海計器を含む船内装置メーカー、ソフトウェアメーカー、システムインテグレーター、船主、造船所等) のための指針 (役割) を取り纏める方針で ISO 規格案の作成が始まった。 ・ 2020年4月のオンライン会議の結果、BIMCO-CIRM maintenance guidelines の Appendix 5 (ソフトウェアロギングシステム) だけを対象とした ISO 規格案として作成を進むことになった。この会議にて BIMCO 及び CIRM は、BIMCO-CIRM maintenance guidelines の本体、Appendix 1 (ソフトウェアの更新時に求められるメンテナンスの技量)、Appendix 2 (関係者毎の保守計画に関するフロー) 及び Appendix 3 (ソフトウェアレポートの伝達チェックリスト) を BIMCO/CIRM として IMO へ提出することを表明した。残る Appendix 4 (電子サービスレポートの書式と必要情報) の ISO 規格化を議長は提案したが、BIMCO/CIRM 関係者は回答を避けた。 ・ 2020年6月のオンライン会議の結果、メンテナンスの技量及び関係者毎の役割等の記載がこの ISO 規格案からすべて削除され、OT 用船上機器のソフトウェアロギングシステムに限定した規格内容に改められた。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ BIMCO-CIRM maintenance guidelines の作成には古野電気も CIRM として携わっていたことから、専門家 (古野電気) を招き、勉強会を企画。2020年1月27日に開催し、募集30名に対して46名の参加を得た。 ・ ISO 24060 は 2021年7月に制定。 ・ BIMCO-CIRM maintenance guidelines の Appendix 4 を対象とした ISO 24060-2 が 2021年8月31日～11月23日を投票期間とした NP (新業務項目提案) 投票の結果、承認され、規格作成に着手することになった。 ・ 2021年12月2日に NP 投票結果を審議する ISO/TC 8/SC 11/WG 3 (ソフトウェアベースの計画保守システム作業委員会) が開催。 ・ 2022年3月2日に ISO/TC 8/SC 11/WG 3 会議が開催予定。 ・ 航海分科会、航海分科会/スマートシッピングWG が中心となり、対応中。

規格名	ISO 28005 Series (船舶と港湾間における電子通関手続きに関する標準) (ISO/TC 8/SC 11 で審議中)
作成段階	第1部：IS 制定 (2013年3月) (新規) 第2部：IS 制定 (2021年6月) (新規) 第3部：NP (新業務項目提案) 投票承認 (新規)
提案国	ノルウェー
規格の概要	<p>第1部の概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶と港湾間における電子通関手続きに関するメッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。 <p>第2部の概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶と港湾間における電子通関手続きに関する IMO 参照データモデルで定義されているデータ要素とデータモデルを XML データ構造で送信するために必要なデータ要素とデータモデルの詳細を取り纏めたもの。また、この規格は、IMO Resolution MEPC.138 (53) で修正された IMO Resolution A.851 (20) で定義された必須の船舶報告及び IMO Resolution A.862 で定義されたバルクロード・アンロード情報を XML データ構造で送信するために必要なデータ要素も定めている。 <p>第3部の概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶の寄港に関連して海と陸の関係者の調整に使用される基本的なメッセージ交換とデータ要素を定義する。これは、港の割り当ておよび出入港に関するポートコールに関連する特定のプロセスの計画と実行に関連する。船舶の動向、地理的位置、およびタイムスタンプもカバーする。この規格の重要な目的としては、出入港ビジネスプロセスを最適化し、持続可能なものを提供する。ことによって GHG 排出量を削減することを目的とし、船舶の出入港に関する情報と提案を港湾および海運部門ならびに港湾および海事行政に提供することである。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 航海分科会及び航海分科会/スマートシッピングWGで国内対応中。 任意規格ではあるものの IMO/FAL (簡易化委員会) に関連した取組みであるため、FAL 担当の国土交通省港湾局へ情報を提供するとともに、財務省関税局にも情報を提供する。 NP 投票結果を審議する ISO/TC 8/SC 11/WG 2 (海事運用データモデル作業委員会) 会議が 2022 年 2 月 17 日に開催。
規格名	ISO 15016 (速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針) (ISO/TC 8/SC 6 で審議中)
作成段階	AWI (承認作業項目) (2015 年版の改訂)。
提案国	議長：日本、プロジェクトリーダー：STA Group (オランダ)
規格の概要	速力・出力・回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の商船にのみ適用可能。MARPOL 条約附属書 VI 第 5.4 規則において参照されている「EEDI の検査・認証に関するガイドライン」に同規格の 4.3.5 (海象条件の計測)、4.3.6 (船速の計算) 及び 4.3.7 (パワーカーブの作成) が引用。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人日本造船工業会が国内対応を主導。国内意見を取り纏める場（国内対策委員会）は、当協会／設計タスクフォース（諸基準事業による委員会）。 EEDIの検査・認証に関するガイドラインにISO 15016と共に引用されているITTC手法が2017年版に更新されたことに伴い、更新されたITTC手法2017年版が定める波高制限等の取入れの他、航走毎の相対風速を用いる修正方法又は新たな方法を取り入れるべく日本主導で改訂を計画していたが、2021年5月のSTA Groupとの協議の結果、Project LeaderをSTA Groupが、審議を行うSC6/WG17コンピナーを日本（東京大学 高木先生）が担うことを合意。以降、1月毎にSTA Groupと日本との非公式会議を開催。 2021年9月28日に本件を審議するISO/TC 8/SC 6/WG 17会議をオンライン開催。 同会議用に配布されたISO 15016改訂案は、附属書を含んでいないため、附属書の作成スケジュールを現在確認中。また、配布されたISO 15016改訂案の8.3項（速力試験時の風速制限）の要件はISO 15016:2015およびITTC RP 2021（全長100mを境にしたビューフォート風力階級で評価）とも異なる船舶の全長に基づく式に変更され、現在認められている風速で試験ができなくなる可能性があるため、現在その対応を審議中。 2021年11月16日の第2回WG17会議で、日本意見に基づき改善式による線がSTA Groupより提案されたが、船の大きさによっては、試験が出来なくなる可能性が生じるため、継続対応中。 また、知的財産権（IP）に関しても、これを認めないSTA Groupと日本とで議論を継続中。 その他、ISO 15016:2015で定められているSTA Groupが定めたMoM法と日本が定めたInteractive method についても議論を継続中。 2022年1月20日に第3回、2月17日に第4回、2月28日に第5回WG17会議を開催し、上記等の議論を継続中。 		
航海分科会が担当するJIS規格			
JIS規格の改正に向けた事前検討中の案件	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	Fxxxx（新規）	電子海図表示装置	<ol style="list-style-type: none"> 航海分科会／電子海図WGで事前検討中。 今回2021年3月1日開催の標準部会で作業計画が承認。
	F0412（改正）	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	<ol style="list-style-type: none"> JIS F 0412改正WGで事前検討中。 業界へのアンケートの結果、大幅な変更は望まれていないことが分かり、第1回WGでの審議の結果、関連するIMO国際基準（警報と表示のコード：A.1021(26)）の必要部分を反映する部分改正を行うこととした。 JIS案作成の計画が立案出来次第、標準部会へ作業計画案を提出予定。
調査研究	「船陸間通信の標準化に関する調査研究（2020～2021年度） 「磁気コンパス表示器に関する調査研究」（2021年度[単年度]）		

7. 構造分科会	
分科会長	矢尾哲也（広島大学／大阪大学名誉教授）
委員（WG 委員含む）	商船三井、日本郵船株式会社、大島造船所、尾道造船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、三井造船昭島研究所、三菱重工業、かもめプロペラ、ナカシマプロペラ、西日本流体技研、大阪大学、九州大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会
設置 WG	1. プロペラキバテーション ISO 規格検討 WG（上入佐 光氏）
開催会議	構造分科会（1 回）、プロペラキバテーション ISO 規格検討 WG（0 回） 構造分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）で審議中の重要案件 ※ 下記記載を含め、韓国、中国主導による 11 件の ISO 規格案を審議中。
規格名	ISO 23453（固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針）
作成段階	DIS（国際規格案）準備中
提案国	中国
規格の概要	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用について取り纏めたもの。
日本の対応状況	<p>2018 年 6 月に NP 投票が実施された際、日本からは以下の意見を添付して反対投票を提出した。</p> <p>「プロペラキャップにフィンを取り付ける技術は世界中の製造業者で検討され、製品化されている。また、その製品の名称は各社で異なっており各社ごとにパテントを有している。一方で、この ISO 規格案は中国の CSSRC が設計・販売している hub vortex absorbed fins (HVAF)の固有名称に基づいている。この ISO 規格案が作成されることで、HVAF=フィン付きプロペラキャップの標準との国際的認識となり、特定企業が利することになる。そのため、世界に存在する製造業者間の公平な競争を妨げることになる。従って、この ISO 規格案は明らかに ISO/IEC Directives Part1 の附属書 SM に反しており、提案を取り下げざるべきである。」</p> <p>しかし、NP 投票の結果、賛成多数で承認され、規格開発を行うことになった。2018 年 7 月に開催された本規格を審議するバリ会議において、我が国から、規格名称を HVAF から一般的な名称に変更し、フィン付キャップに関する一般要件を定めた規格にすべきことを提案した結果、我が国提案の受け入れが合意された。2019 年 2 月にパリで開催された WG14 会議において、我が国提案により、ISO 案に記載されていたフィン付キャップによる省エネ効果の具体的な数値（2～5%）を削除することが合意された（船体設計やプロペラ性能の向上等を組み合わせて省エネを図っており、フィン付キャップだけで 2～5%の省エネ効果が得られるかの保証はない）。</p> <p>2019 年 8 月に青島で開催された WG14 会議において、模型試験の方法として、日本の国内メーカーが実施している回流水槽及び曳航水槽も加えることを提案し、合意されている。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で対面の審議が中止となり、2020 年 3 月に WEB 会議が実施された。しかし、慣れない WEB での会議であったため、後日、メールアドレスで継続審議となった。</p>

規格名		ISO/AWI 4678 キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法	
作成段階	WD 作成中		
提案国	中国		
規格の概要	<p>船内における、キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法について、取り纏めている。前回 SC8 青島総会（2019 年 8 月実施）にて、中国より下記の説明があった。</p> <p>『近年、MSC 337(91) “Code on noise levels on board ships ” で、船上に置ける居住区の騒音レベルの基準が作成された。騒音の根源は、機器（ベンチレーションやエアコン）からであるが、通風孔を通して、遠く離れた居住区へ伝達されることがある。現在、ラボで騒音を計測する方法を取り纏めた、” ISO 5136:2003 Acoustics — Determination of sound power radiated into a duct by fans and other air-moving devices — In-duct method ” という規格が存在しているが、船上で騒音を計測する方法を取り纏めた規格がない。そこで、本提案では、船上で騒音を計測する方法を取り纏めることを目的としている。』</p> <p>2020 年 1 月 17 日を×切に構造分科会にて意見照会を行った。委員各位より、特に意見がなかったため、「棄権」の日本回答を行った。</p>		
日本の対応状況			
規格名		ISO/AWI 24682（複合ロックウールパネルの B 級耐火区画システムの技術要件）	
作成段階	WD 作成中		
提案国	中国		
規格の概要	<p>FTP コード Part3 (IMO 決議 A754(18)) で定められた、「B 級仕切り」のうち、居住区で使用される、複合ロックウールパネルに関する耐火区画システムの技術要件及び試験方法を取り纏めることを目的としている。</p> <p>NP 投票（2021 年 8 月末×切）では、「棄権・意見（編集上）付き」の日本回答を行った。</p>		
日本の対応状況			
構造分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	なし		
調査研究	なし		

8. 海事セキュリティ分科会	
分科会長	太田 進 (海上技術安全研究所)
委員	日本郵船、エム・オー・マリンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本海難防止協会、日本機械輸出組合、日本船主協会
設置 WG	なし
開催会議	<p>ー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TC 8 で担当していたサブライチエーションセキュリティマネジメントシステム規格 ISO 28000 シリーズが ISO/TC 292 (セキュリティ専門委員会) に移管されたこと、かつ関連 ISO 規格の作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。 ・ 一方で日本規格協会内に設置された TC 292 国内対応委員会に代表者 (太田分科会長、海上技術安全研究所 横井氏、船技協 長谷川) を派遣、情報収集を行なっている。現在は TC 292 国内対応委員会の委員を太田分科会長から横井氏に交代。 ・ 2020 年 6 月 23、25 日及び 7 月 30 日にオンライン開催した ISO/TC 292/WG 8 (サブライチエーションセキュリティ) へ太田分科会長、横井氏が日本エキスパートとして出席。ISO 28000 改訂案の適正化に務めた。 ・ この会議の結果に基づく作成された ISO 28000 改訂案は、2020 年 8 月 9 日～10 月 14 日を投票期間とする CD (委員会原案) 投票が承認。 ・ 2021 年 2 月 23 日～5 月 18 日を投票期間とする DIS (国際規格案) 投票が承認。 ・ 2021 年 8 月 5 日開催の ISO/TC 292/WG 8 会議で DIS 投票結果が審議され、FDIS (最終国際規格案) 化が承認。 ・ 2021 年 12 月 3 日～2022 年 1 月 28 日を投票期間とする FDIS (最終国際規格案) 投票が承認。 <p>なお、ISO 28000 シリーズ改訂に関する基本的スタンスは以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ISO 28000 を改訂する場合は、その解説である 28004 も改訂を行うことを要請する。 2. ISO 28000 を改訂する場合は、ISO のルール書である ISO Directives Part 1 の Annex SL (マネジメントシステム規格 (MSS) の共通構造 (HLS)) との整合化のため、大幅な要求事項の変更を要することに留意する。 3. 船舶・港湾施設に係る標準化作業は、ISO 28000 シリーズを拡大せず既存の ISPS Code(船舶と港湾施設の保安のための国際コード) に適応するように要請する。

	<p>その他、ISO 28001（最適実施法）にはISPS Code を満たせば、ISO 28000 を満たしているとする規定（ISPS curve out）があり、同規定が無くならないようにしっかりとワッチする必要あり。ただし、今後本件の改訂に当たっての国内対応を実施するにあたり、以下の確認を要する。</p> <p>(1) ISO 28001 は業界に影響しているのか (2) ISPS curve out は、今でも必要か否か (3) 汗をかくても良いという人がいるか否か</p>		
海事セキュリティ分科会が関与するISO/TC 292（セキュリティマネジメントシステムの仕様）で審議中の重要案件			
規格名	ISO 28000:2007（サブライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステムの仕様）		
作成段階	FDIS（最終国際規格案）（投票期間：2021年12月3日～2022年1月28日。承認）（2007年版の改訂）		
提案国	ドイツ		
規格の概要	サブライチェーンのセキュリティ保証に不可欠である側面を含むセキュリティマネジメントシステムの要求事項について取り纏めたもの。		
日本の対応状況	上述の開催会議欄を参照。		
規格名	ISO 28004-1:2007（サブライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム—ISO 28000の実施のための指針）		
作成段階	定期見直しを実施（投票期間：2018年4月15日～9月3日） 投票結果は、現状維持（確認）：12カ国、改訂8カ国、棄権27カ国であった。2018年10月の会議から具体的な改訂についての審議が行われ、改訂に係る妥当性報告を起草したが、改訂のためのWG設立は合意できなかったため、「確認（現状維持）」の判定となり、5年後の次回見直しで改めて審議が行われることになった。しかし、TC 292/WG 8が新設されたためか、前述の定期見直しへの最終結果は未だ出されていない（ISO ウェブ上の状況は、「定期見直し投票終了」のまま）。		
提案国	—		
規格の概要	ISO 28000:2007内容を解釈するに当たっての実施指針を取り纏めたもの。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 上記審議への対応に関しては、太田分科会長、海上技術安全研究所 横井様及び事務局 横井様とで協議の上、実施中。 業界への影響が生じる可能性が生じた場合には、海事セキュリティ分科会の活動を再開予定。 		
規格名			
検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	なし		
調査研究	なし		

9. 舟艇分科会	
分科会長	村上睦尚（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	川崎重工業、スズキ、トーハツ、ニッパツ・メック、本田技研工業、ヤマハ発動機、ヤマハパワーテクノロジー、ヤンマーマリンイ ンターナショナルアジア、海上技術安全研究所、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟
設置 WG	—
開催会議	舟艇分科会（0 回）
	舟艇分科会が担当する ISO/TC 188（スモールクラフト専門委員会）で審議中の重要案件
	<p>※ 下記記載を含め CEN（欧州標準化委員会）依頼に基づき、欧州ボート指令（RCD）との整合化を目的とした既存 ISO 規格の改訂を主体とした活動。</p> <p>※ TC 188 傘下では計 22 件の ISO 規格案を審議中。</p> <p>※ 2019 年 9 月 2 日開催の舟艇分科会の結果、国内業界にとって重要な ISO 規格に限り積極的な対応を行うことを決定し、重要 ISO 規格を選定（国内業界負担の軽減。選定から漏れた ISO 規格は意見照会をせず、原則「棄権」として対応）。その後の分科会で見直しを実施。</p> <p>※ 国内において、推進用にリチウムイオン蓄電池を用いた高出力の小型船舶が増加していることを踏まえ、日本小型船舶検査機構において、「高電圧(250 ボルトを超える電圧)の電気機器を施設した小型船舶の安全基準に係る調査研究」委員会が設置、審議が開始。同委員会への審議に協力。</p>
規格名	ISO 13590（舟艇—パーソナルウォータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項）
作成段階	FDIS（最終国際規格案）（投票期間：2022 年 2 月 21 日～4 月 8 日）（2003 年版の改訂）
提案国	米国
規格の概要	<p>パーソナルウォータークラフトに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナー用マニュアル等の要件を取り纏めたもの。</p> <p>2013 年版からの主な改訂点は、①「接地」に関して「earthed」と「grounded」の双方が使用されていたことから、「craft's grounded」という用語に統一、② 船外機用 PWC 及び jet powered surfboards はこの規格の範囲外であることを明確化、③ すべての規定値を SAE および産業標準（industry standards）と比較した、④ 船体識別の要件を定めた新箇条 5 を追加、⑤ 推進機関連断装置の要件を定めた新箇条 13 を追加、⑥ オフスロットルステアリングテストを定めた新附属書 A を追加、等。</p>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 日本はパーソナルウォータークラフト（水上オートバイ）を製造、輸出入しており、関係業界への影響は大きい。 これまでの審議では技術的な問題点を指摘する意見は出されていなかったが、2021 年 1 月 11 日～22 日を投票期間とした FDIS 案を確認したところ、箇条 13（推進機関連断装置）（※操船者が落水した際にエンジンが止まる装置）の要件が、DIS 投票では意見は無かったにも関わらず、大幅に変更されており、更なる審議の実施を求める意見を提出した。 2021 年 2 月 1 日開催の国際会議で確認を行った結果、ABYC 規格の記載を追加したこと、EN 規格として適用するためには不可欠であることが CEN コンサルタントから報告され、これを受け入れることになった。ただし、国内的には対応可能であり問題は無い。

規格名	ISO 13297 (舟艇用電気システムー直流及び交流設備)	
作成段階	IS 制定 (2020年2月) 小改訂のための追補 (Amendment) 作成に着手。DAmnd1 (追補案：DIS相当) (投票期間：2022年1月24日～4月27日。投票中)	
提案国	米国	
規格の概要	<p>船体の長さが24m以下の舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250V未満及び直流50V以下で作動する交流及び直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもので、舟艇用交流電気設備を定めたISO 13297と舟艇用直流電気設備を定めたISO 10133とを統合する改訂。</p> <p>2020年版に関して、箇条2に引用している規格に年版が記載されておらず、最新版を引用する形になっているものがあり、今後の改訂により規格内容が変更される可能性があるため、EN規格への取入れが拒否された。この是正を図るための Amendment を作成する。追補での主な修正事項は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 箇条2 (引用規格) でのISO 10240 (船主用マニュアル) の引用を削除。 ② 附属書Bの船主用マニュアル要件を更新。 ③ 参考文献にISO 10240を追加。 	
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO 13297:2014 交流設備を対応国際規格とするJISがあり、統合前の国際規格が小型船舶安全規則細則で同等性が認められているなど、技術的問題点はないと判断し、賛成。 ・ 日本小型船舶検査機構で取り組む予定の高電圧の電気機器を施設した小型船舶の安全基準とも関連する可能性有。 	
規格名	ISO/TS 23625 (舟艇ーリチウムイオン蓄電池)	
作成段階	TS (技術仕様書) 制定 (2021年3月)	
提案国	米国。プロジェクトリーダーはドイツ。	
規格の概要	この技術仕様書は、一般的な船上装置及び電気推進システムに電力を供給するために舟艇に設置された600ワット時を超える容量のリチウムイオン蓄電池の要件を取り纏めたもの。舟艇用のリチウムイオン蓄電池の選択と取り付けにおいて、メーカー及び設置者が考慮すべき要素も含んでいる。	
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電池工業会が大きな関心を示しており、国際会議にも直接参加 (外国で製造される舟艇に搭載されるバッテリーを大きな市場と捉えている)。 ・ 蓄電池要件の審議であり、舟艇分科会からは特段の意見は出されていない。 	
審議を終了したJIS規格	規格番号	件名 進捗状況・見通し
調査研究	なし	

10. 振動分科会（休止中）	
分科会長	平川真一（ジャパン マリンユナイテッド株式会社）
委員	川崎汽船、浅川造船、大島造船所、川崎重工業、北日本造船、ジャパン マリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井 E&S 造船、三菱造船、ヤマニシ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会
設置 WG	—
開催会議	分科会（0 回）
振動分科会が関与する ISO/TC 8/SC 8/WG 12（船舶振動作業委員会）及び ISO/TC 108/SC 2/WG 2（船舶振動作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	現在審議中の案件無し。
作成段階	日本が作成を主導した ISO 21984:2018（船舶及び海洋技術—特定の船舶の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準）、ドイツ（DNV GL）が作成を主導した ISO 20283-5:2016（機械振動—船上における振動の計測—客船及び商船の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準）とも制定し、原案作成を行った対応国際委員会も解散した状況
提案国	
規格の概要	<p>1. ISO 21984:2018：</p> <p>ISO 20283-5:2016 のガイドライン値を技術的に満足することが難しい船舶に対しての選択肢（造船所及び船主にとってより実的な標準）を与えることを目的に、ISO 20283-5 を基礎とし、以下のいずれか又は両方の特徴を有する特定の船舶（商船）を対象に技術的根拠と実際に許容されてきた振動量に基づき修正（船橋：5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗員居室：3.5 mm/s→5.0 mm/s）。</p> <p>① 低速 2 ストロークサイクルエンジンで固定ピッチプロペラ直結の推進システムを有する。</p> <p>② スレンダーな上部構造物を有する船舶（図示定義あり）。</p> <p>2. ISO 20283-5:2016：</p> <p>客船及び商船（24 時間以上の航行）に乗船する全ての人員（乗組員と乗客）の居住性に関する振動の測定、評価、報告のためのガイドラインを規定。</p>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ISO 21984:2018 の制定に伴い、ISO 20283-5 が適用できない船舶についても適正な基準を提供でき、国内業界の懸念はなくなった。 船上に於ける振動の測定に関する ISO 20283 シリーズのメンテナンス（見直し）は、ISO/TC 108/SC 2（機械・乗物及び構造物の振動・衝撃の測定・評価分科委員会）（国内審議団体：一般社団法人日本機械学会）で行われることから、日本機械学会と連携し、ISO 20283 シリーズの適正化を行う予定。 ISO 20283-5:2016 の定期見直しは 2021 年を、ISO 21984:2018 の定期見直しは 2023 年を予定。統合化に向けた審議が行われる可能性があり、引き続きのフォローを要するか現状では作業は無い。 一方、ISO 21984:2018 を対応国際規格とする JIS F 0908 及び ISO 20283-5 を対応国際規格とする JIS F 0907 が 2020 年 3 月に官報公示（制定）したことに伴い、作業を休止中。

振動分科会分科会が担当する JIS 規格			
審議を終了した JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
調査研究	JIS F 0907	機械振動－船上における振動の計測－客船及び商船の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準 (ISO 20283-5)	<ul style="list-style-type: none"> ISO 20283-5:2016 の国際一致規格 (既存 JIS 規格の改正)。 2020 年 3 月官報公示 (制定)。
	JIS F 0908	船舶及び海洋技術－特定の船舶の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準 (ISO 21984)	<ul style="list-style-type: none"> ISO 21984:2018 の国際一致規格 (新規 JIS 規格)。 2020 年 3 月官報公示 (制定)。
	—		

11. 電気設備分科会	
分科会長	木船弘康 (東京海洋大学)
委員	川崎汽船、日本郵船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、新采島どっく、三井 E&S 造船、三菱造船、アイピーエス、アズビル、エヌゼットケイ、大阪布谷精器、北澤電機製作所、倉本計器精工所、高工社、三信船舶電具、JRCS、大洋電機、寺崎電気産業、東京計器、ナブテスコ、西芝電機、日本無線、布谷計器製作所、BEMAC、横河電子機器、東京海洋大学、海上技術安全研究所、アメリカン・ビュロー・オブ・シッピング、製品安全評価センター、日本海事協会、日本船舶電装協会、日本電機工業会・大阪支部、日本電線工業会
設置 WG	1. 陸電 JIS 化検討 WG (丹羽康之 (海上技術安全研究所)) (休止中) 2. 陸電装置に係わる検討基準 WG (丹羽康之 (海上技術安全研究所))
開催会議	分科会 (0 回)、陸電 JIS 化検討 WG (0 回)、陸電装置に係わる基準検討 WG (2 回)
電気設備分科会が国内対応委員会を務める IEC/TC18 (船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会) で審議中の重要案件	
※ 下記記載を含め IEC/TC18 傘下では計 20 件、IEC/TC18/SC18A (船舶並びに移動式および固定式の海洋構造物の電気ケーブル分科委員会) 傘下では計 3 件の IEC 規格案を審議中。 ※ 主に既存 IEC 規格を更新中。	
規格名	陸上電源供給規格 IEC 80005 シリーズ
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> IEC/IEEE 80005-1(高圧陸上電源システム)：2019 年 3 月 22 日に第 2 版 (2019 年制定) 制定。2022 年 2 月 2 日に追補 1 が制定。 IEC/IEEE 80005-2(通信システム)：2016 年 6 月 27 日に第 1 版制定。改訂動向なし。 IEC/ISO/IEEE 80005-3(低圧陸上電源システム)：2014 年 8 月 25 日に PAS (公開仕様書) が制定。IEC/ISO/IEEE 規格として制定すべく第 1 版審議中 (FDIS (最終国際規格案) 準備中)。
提案国	フランス、ノルウェー
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> 陸上から船舶に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システム (6.6 KV または 11 KV 給電) (IEC/ISO/IEEE 80005-1) / 低圧陸上電源システム (400 V、440 V または 690 V 給電) (IEC/ISO/IEEE 80005-3) に関する要件を取りまとめたもの。接岸時の船の燃料消費を抑えることにより、CO₂、NO_x の削減を図り、海洋環境保護に資する。 IEC/ISO/JWG 28 で審議されており、2016 年 8 月末に JWG28 コンピナーナが辞任して以降、審議が止まっていたが後任者が定まり、2017 年 10 月の国際会議 (ミラノ) から審議を再開。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 2017年6月に開催されたIMO第98回海上安全委員会(MSC98)に中国より、陸電設備の配置要件や定期的検査要件をSOLAS条約に定めるための新規作業が提案された。この中国文書の中で、IEC/ISO/IEE 80005 シリーズが言及されており、今後IMOで作成されるガイドラインでも引用される可能性がある。中国提案の審議について検討を行うため、また、IEC/ISO/IEE 80005 シリーズを一体で審議するため、電気設備分科会 (ISO/IEC 担当) 及び防火検討会 (IMO 担当) 傘下に合同WGを新設した。 80005 シリーズを審議する IEC/ISO/JWG 28 は、日本がホストとなり、2018年5月に大阪(寺崎電気産業株式会社)で開催した。日本からIMOでの審議状況を各国の会議参加者へインプットし、各国がIMOでの審議へ参加して貰うように呼びかけを行った。 2018年10月にパリで開催された IEC/TC 18 総会にて、IEC/TC 18 から IMO/SSE 6 (第6回船舶設備小委員会)へ文書を提出することを日本から提案し、合意された。この合意に基づき、IMOに於ける陸電装置に関するガイドライン作成のためのCG(通信部会)の審議に依る形で、IECからIEC/ISO/IEE 80005 シリーズを紹介するSSE 6/INF.5がIMO/SSE 6へ提出された。 2019年6月4日～7日にノルウェー/ベルゲンで会議が開催され、①IEC/ISO/IEE 80005-3(低圧陸上電源システム)のFDIS案の取り纏め、②IEC/IEE 80005 シリーズのオペレーシヨンの要件の可否について審議された。IMOに於ける陸電装置に関するガイドライン審議では、技術要件はIEC/ISO/IEE 80005 シリーズを参照し、オペレーシヨンに限定した内容で審議が進んでいるため、IMOとIECで「オペレーシヨン要件」の重複及び齟齬を避けるため、IMOでの審議が終わるまで、IEC側で陸電の「オペレーシヨン要件」を作成しないことを日本から提案した。審議の結果、IEC/IEE80005-1は現状を維持し、次回改訂時に改めて審議することになった。 2019年11月4日～8日にノルウェー/オスロで会議が開催され、現在、IMOで陸電装置に関するガイドラインが作成されていることから、基本方針として、80005 シリーズにオペレーシヨン要件を記載しないことで合意され、現在、審議中のIEC/ISO/IEE 80005-3からオペレーシヨン要件が削除された。 IEC/IEE 80005-1(高圧)は、2019年3月に第2版が制定され、第1版(2012年版)と比較すると、第2版のAnnex Cクルーズ船の図4において、ピン配置が変更されており、正誤表を発行することがJWG28会議において合意された。しかし、この修正に伴い、技術的な変更(本文の一部)が必要であることから、正誤表でなく追補1(部分改正)として制定することとなり、2022年2月2日に追補1が制定した。 IEC/IEE 80005-1(高圧陸電)の自動車運搬船の新規附属書を追補2として、規格作成を問う投票が、2022年1月28日を以てして、実施された。
---------	--

電気設備分科会が担当するJIS規格						
※電気設備分科会では8件のJIS規格を担当、そのうち、1件は新規、7件は改正						
JIS規格の新規作成に向けた事前検討中の案件又は審議が終了し	規格番号 新規	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1273 107 1289 1693">件名</td> <td data-bbox="1289 107 1401 1693">進捗状況・見直し</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1273 107 1289 1693">陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—一般要件</td> <td data-bbox="1289 107 1401 1693">2016年1月、IEC 80005-1のJIS F原案ドラフト作成。当該規格の改訂作業があったため、作業を中断。IEC 80005-1の第2版が制定されたことを受け、再度、開始することを検討中。</td> </tr> </table>	件名	進捗状況・見直し	陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—一般要件	2016年1月、IEC 80005-1のJIS F原案ドラフト作成。当該規格の改訂作業があったため、作業を中断。IEC 80005-1の第2版が制定されたことを受け、再度、開始することを検討中。
件名	進捗状況・見直し					
陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—一般要件	2016年1月、IEC 80005-1のJIS F原案ドラフト作成。当該規格の改訂作業があったため、作業を中断。IEC 80005-1の第2版が制定されたことを受け、再度、開始することを検討中。					

た案件	JIS F 8061 改正	船用電気設備－第 101 部：定義及び一般要求 事項	対応国際規格 IEC 60092-101 の内容が修正されたことに伴い、本規格を改正するため、今次標準部会（2022 年 2 月 24 日実施）に作業計画を提出予定。
	JIS F 8081 改正	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性	対応国際規格 IEC 60533 の内容が修正されたことに伴う改正。日本規格協会にて校正が終了し、2021 年 8 月に国土交通省へ申し出を行った。近日、制定予定。
	JIS F 8443: 改正	船用フラッドライト	LED 灯の要件を追加することを目的とした改正。2020 年 2 月に開催された、標準部会にて JIS 作業計画を提出し、承認された。
調査研究	なし		

12. バルブ及びこし器分科会			
分科会長	大島 誠（日本シッブヤード）		
委員	日本シッブヤード、岸上バルブ、鷹取製作所、日の本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストレーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会		
設置WG	—		
開催会議	1回		
バルブ及びこし器分科会が国内対応委員会を務めるISO/TC 8/SC 3（配管及び機械分科委員会）で審議中の重要案件			
規格名	現在、ISO/TC 8/SC 3では、バルブ及びこし器に関する重要案件は審議されていない。		
作成段階	—		
提案国	—		
規格の概要	—		
日本の対応状況	—		
バルブ及びこし器分科会が担当する主なJIS規格			
改正作業着手予定のJIS F	規格番号	件名	改正の主旨
	F 7379:1996	船用黄銅 30K くい込形止め弁	近年に改正した他の関連規格と様式を合わせた改正を行う。
	F 3056:1996	船用フート弁	
調査研究	—		

13. 標準部会ワーキンググループ	
標準部会／洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WG	
主査	鈴木英之（東京大学）
委員	東京大学、ジャパンマリコンユナイテッド、三井E&S造船、丸紅、ウインドパワーエンジニア、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本電機工業会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船舶工業会
開催会議	—
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが国内対応委員会を務めるISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）で審議された重要案件	
規格名	ISO 29400（洋上風力エネルギー— 港湾及び海上オペレーション）
作成段階	2020年5月29日に制定。
提案国	ドイツ
規格の概要	鋼製基礎およびコンクリート製GBS（gravity base structure）、鋼製基礎パイル、サブシーテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び引き取り纏めたもの。
日本の対応状況	2015年10月、ISO29400:2015改訂のNP投票が実施され、NP投票で改訂が承認され改訂が行なっている。（日本は「賛成」の回答を行った。） 現在の規格案では、損傷時復原性に関して要件が厳しく記載されている。一方で、損傷時復原性（無人施設として、ある条件下で損傷時復原性の確保を免除）を記述しているIEC 61400-3-2「浮体式洋上風力発電」を考慮して、この損傷時復原性に関する要件（無人施設として、ある条件下で損傷時復原性の確保を免除）を追記すべきとの意見を頂いた。この意見を付し、DIS投票では「反対・意見付き」の日本回答を行った。
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが担当するJIS規格	
検討中のJIS規格	—
調査研究	—

WG 名	
標準部会／FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG (ISO/TC 67/SC 7, 海洋構造物分科委員会の国内対策委員会を兼ねた、「標準部会／海洋構造物 WG」に改組を計画)	
主査	尾崎雅彦 (東京大学)
委員	IHI、千代田化工、東洋エンジニアリング、日揮、東京ガス、日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、川崎重工、海技研、日本海事協会
開催会議	—
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC 67/SC 9/WG 7 で審議中の重要案件	
規格名	ISO 20257-1 (液化天然ガスの設置及び設備－浮体式 LNG 設備の設計－第 1 部：一般要求事項)
作成段階	IS 制定 (2020 年 4 月)
提案国	フランス
規格の概要	洋上 LNG 液化設備の設計及び運用に関する要件及びガイダンスを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ISO 20257 シリーズは国内審議団体を務める ISO/TC 67/SC 9 (液化天然ガス施設および設備分科委員会) で審議が行われているのであるが、特別に国内対策委員会を「FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG」が務めている。 ISO 20257-1 開発の必要性は国内で認識されており、「賛成」が基本スタンス。 ISO 20257-3 (液化天然ガスの設備および設備－オフショア設備の設計－第 3 部：FLNG (浮体式 LNG 液化設備 [プラント]) の特要件) の作成も企図されていたが、ドラフトもないまま、TC 67/SC 9 のプロジェクトから削除された。
規格名	ISO 20257-2 (液化天然ガスの設置と設備－オフショア設備の設計－第 2 部：FSRU (浮体式 LNG 再ガス化設備 (プラント)) の特要件)
作成段階	IS 制定 (2021 年 6 月)
提案国	フランス
規格の概要	LNG の液化、貯蔵、気化、移送および取り扱いを含むすべての浮体式 LNG 設備の設計及び運転に関する機能的ガイドラインを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 国内取入れに技術的問題は無く、賛成のスタンス。
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

標準部会/LNG 燃料船 WG	
主査	西藤浩一（日本海事協会）
委員	飯野海運、川崎汽船、商船三井、日本郵船、今治造船、大島造船所、川崎重工、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、三菱造船、大阪ガス、東京ガス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本船舶工業会、日本船舶用品検定協会
開催会議	—
ISO/TC 8/WG 8（ガス燃料船作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 20519（船舶及び海洋技術－ガス燃料船のハンカリング用仕様）
作成段階	IS 制定（2021年12月）（第2版）
提案国	米国
規格の概要	<p>IGC コードによりカバーされない、LNG 燃料船に燃料を積むために用いる LNG ハンカリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。2017 年版から以下が改訂された。</p> <p>① ISO 21593:2019（船の LNG 燃料供給口の急速着脱機構）との整合化： dry-disconnect/connect カップリングの要件（5.5.5 項）に関して、ノズルとレセプタクル間の相互接続に関する ISO 21593 要件の追加。</p> <p>② ISO/TC 28 で開発が進められている ISO 21903: Refrigerated Hydrocarbon Fluids — Guidance for the calibration, installation and use of flowmeters for LNG and other refrigerated hydrocarbon fluids への考慮： 6.2.2 項の LNG 移送用のコミュニケーションへの ISO 21903 要件の追加。</p> <p>③ 7.1 項の対象組織へのマネジメントシステム要件の改訂</p>
日本の対応状況	基本スタンスは賛成
規格名	ISO 22547（LNG 燃料ガス供給システム（FGSS）における高圧ポンプの性能試験手順）
作成段階	IS 制定（2021年5月）（初版）
提案国	韓国
規格の概要	船舶の燃料ガス供給システム（FGSS）へ LNG を移送するための電気モーターにより稼動する補機に備えられる往復ポンプ等機器の性能確認のための試験手順を提案している。
日本の対応状況	基本スタンスは賛成
規格名	ISO 22548（LNG 燃料ガス供給システム（FGSS）の性能試験手順）
作成段階	IS 制定（2021年6月）（初版）
提案国	韓国
規格の概要	LNG 燃料船の往復動内燃機関用 FGSS に関する圧力、流量、気温等の性能試験方法を取り纏めたもの。
日本の対応状況	基本スタンスは賛成

規格名	ISO 16259 (LNG BOG 再液化システムの船上での性能試験手順)		
作成段階	NP (新業務項目提案) (投票期間：2022年1月17日～4月20日。投票中) (新規)		
提案国	韓国		
規格の概要	船舶に搭載する LNG BOG 再液化システムの機械的特性を確認するために実施する性能試験の試験要件及び手順を取り纏めたもの。 この試験手順は、LNGFSRU (Floating, Storage, Re-gasification Unit：浮体式貯蔵・再ガス化設備)、LNG 運搬船、LNG バンカリング船、LNG 燃料船等の LNG 船における LNG BOG 再液化システムの国際規格及び行政が求める機能及び安全プロセスを文書化することを目的とする。ただし、メーカー固有の機能及び顧客要求による追加試験や仕様については含まれない。		
日本の対応状況	標準部会/LNG 燃料船 WG で検討中。		
規格名	ISO 10655 (船舶用 CNG 及び LNG 推進システムの設置要件) ※ 本件だけは ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) に審議中		
作成段階	NP (新業務項目提案) (投票期間：2022年2月15日～5月10日。投票中) (新規)		
提案国	イタリア		
規格の概要	CNG 及び LNG 推進システムとその構成部品を船舶へ設置するための要件を取り纏めたもの。		
日本の対応状況	標準部会/LNG 燃料船 WG で検討中。		
LNG 燃料船 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		

WG名		標準部会／海洋技術 WG
主査	藤原敏文（海上技術安全研究所）	
委員	造水促進センター、海洋研究開発機構、日本船用品検定協会	
開催会議	1回	
海洋技術 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC13（海洋技術専門委員会）で審議中の重要案件		
規格名	ISO 3482（海底地震計(OBS)調査のための要件）	
作成段階	DIS 投票可決	
提案国	中国	
規格の概要	海底地震計（OBS）を使用した海洋地球物理学調査の技術設計、機器の技術指標、海洋検出手順、データ処理と解釈、および結果概要を取り纏めたもの。	
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。	
規格名	ISO 23745（船舶及び海洋技術 - 船上気象測器の一般的な仕様）	
作成段階	WD 作成中	
提案国	船舶の気象測器に関する用語と定義、一般的な技術仕様、データ形式、環境適応性、試験環境、および方法を取り纏めている。	
規格の概要	中国	
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。	
規格名	ISO 22787 海洋生物相の調査のための試験要件--一般事項、定義及び要件	
作成段階	DIS 投票準備中	
提案国	中国	
規格の概要	技術的設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析を含む、海底における海洋生物相の調査に係る一般的な技術要件について取り纏めたもの。	
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。	
規格名	ISO 23040 海底の海洋堆積物のための仕様－生物層の調査	
作成段階	制定（2021年12月）	
提案国	中国	
規格の概要	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプル収集、実験手順及びツール、サンプル解析及びデータ管理について取り纏めたもの。	
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。 日本が提出してきた意見を反映した規格が制定された。	
規格名	ISO 23446 海水の逆浸透法により淡水化した生産水	

作成段階	制定 (2021年12月)
提案国	中国
規格の概要	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。
規格名	ISO 23730 (海洋環境影響評価 (MEIA) – 海洋環境影響評価に関する一般要件)
作成段階	制定手続中。
提案国	日本
規格の概要	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの
規格名	ISO 23731 (海洋環境影響評価 (MEIA) – 深海環境における長期間の画像に基づく調査方法)
作成段階	制定 (2021年7月)
提案国	日本
規格の概要	海底の画像を長期 (最長1年) にわたり、自動的・間欠的に撮影し、回収する方法
規格名	ISO 23732 (海洋環境影響評価 (MEIA) – メイオフィーナーコミュニティの観察のための一般的なプロトコル)
作成段階	制定 (2021年7月)
提案国	日本
規格の概要	海底のメオファウナ (微生物) を、メタゲノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法
規格名	ISO 23734 (海洋環境影響評価 (MEIA) – 微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法)
作成段階	制定 (2021年7月)
提案国	日本
規格の概要	海底鉱物資源を海表面に揚げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付近の代表的な藻類により測定する方法
海洋技術 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

WG名		標準部会/シップリサイクルWG
主査		吉田公一（日本船用品検定協会）
委員		川崎汽船、商船五井、日本郵船、重松製作所、日本海洋科学、船舶解撤企業協議会、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用品検定協会、日本旅客船協会
開催会議		—
		<p>シップリサイクルWGが国内対応委員会を務めるシップリサイクル関連で審議中の重要案件</p> <p>※ シップリサイクルWGが国内対策委員会を務めるISO/TC 8/WG 6（WG コンビーナ 吉田氏）の当初のTORはISO 30001（最適実施法）の新規作成、ISO 30006（船上の有害物質の位置表示）及びISO 30007（アスベスト除去法）の改訂案作成であった。しかし、2018年9月開催のISO/TC 8 総会でTORが見直され、ISO 30000（シップリサイクルマネジメントシステム）シリーズ全般が対象となった。</p> <p>※ 中国がISO 30005の改訂を2018年9月及び2019年9月開催のISO/TC 8 総会で表明（2021年4月28日×切のNP投票が承認）。</p> <p>※ TC 8/SC 1 議長（UK）が2019年9月のTC 8 総会で、ISO 30007:2010（船舶のリサイクルにおけるアスベスト飛散とばく露防止対策）の改訂を表明。</p>
規格名		ISO 30001（船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル施設の優良事例—評価及び計画）
作成段階		<ul style="list-style-type: none"> 新規 ISO 規格案の作成。 予備作業 PWI 段階。WD 公表済み。過去に審議に着手したが、プロジェクトリーダーの退任により審議が凍結していた。 2019年11月末を期日としたWD（作業原案）がTC 8/WG 6 登録専門家を対象に照会されたが、期日までに意見を提出したのが日本だけであったため、×切を2019年12月末までに延期し実施した。
提案国		日本（吉田公一氏が project leader）
規格の概要		<p>船舶リサイクル施設の優良事例に関する指針を取り纏めたもの。船舶リサイクル施設は、この規格を「船舶リサイクル施設計画（SRFP：Ship Recycling Facility Plan）（※）」の確立に用いることができる。この計画により、安全で環境に配慮した船舶リサイクル活動を実施できるとしている。</p> <p>※ シップリサイクル条約が発効すると、所管官庁から承認された船舶リサイクル施設でなければ締約国の船舶を解体・リサイクルすることができなくなる。船舶リサイクル施設は、所管官庁から承認を受ける際、施設における安全・環境保全を確保する方法等を記載した「船舶リサイクル施設計画（SRFP：Ship Recycling Facility Plan）」を作成する必要がある。</p>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ シップリサイクル WG にて対応。 ・ 国内専門家間での審議の結果、同 ISO 案については、以下が確認され、混乱を招くことは無いことが確認された。 <ul style="list-style-type: none"> ① 基本的に IMO のガイドライン (Resolution MEPC.210(63) 2012 Guidelines for Safe and Environmentally Sound Ship Recycling) に沿った内容になっていること。 ② 設備面の要求事項は記載されておらず、運用面 (マネジメント) に関する要求事項が記載されており、トルコとインドで差のつくような内容にはなっていないこと。 ③ NK が、インド等のリサイクル施設の審査において普段指導している内容とも基本的に整合していること。
規格名	ISO 30005 (造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理)
作成段階	CD (委員会原案) (2021 年 4 月 28 日 6 月の NP 投票が承認) (2012 年版の改訂)
提案国	中国
規格の概要	<p>シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。</p> <p>このたびの改訂は、有害物質のインベントリ開発に関するガイドライン IMO Resolution MEPC. 269(68) との整合を目的とする。</p> <p>2012 年版との改訂点は上記の反映を規格全体に施したほか、ISO 中央事務局指摘に基づき、マネジメントシステム規格ではないことを明確にするため、規格名称から「System」を削除している。</p>
日本の対応状況	・ シップリサイクル WG にて対応。基本方針は賛成のスタンス。
規格名	ISO 30007:2010 (シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策)
作成段階	2021 年 3 月 4 日を 6 月 4 日とした定期見直し (※) 結果に基づくアクションを検討中。 ※ ISO/IEC 規格は規格内容の経年による陳腐化を避けるため、規格制定後 5 年ごとに言直し投票を行うことになっている。
提案国	2010 年版は日本が提案
規格の概要	シップリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の曝露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。
日本の対応状況	・ シップリサイクル WG にて対応。
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

標準部会／アシストスーツWG（休止中）	
主査	松尾宏平（海上技術安全研究所）
委員	日本造船工業会（住友重機械マリンエンジニアリング、名村造船所、三井E&S造船）、ATOUN、ニッカリ
開催会議	2020年3月30日～4月2日で書面審議を実施。 アシストスーツWGが担当するJIS規格
検討中のJIS規格	前回標準部会（2020年9月30日開催）にJIS原案を提出し、議了された。2021年8月25日に官報公示。
調査研究	日本財団助成事業として開発した造船における上向き溶接作業用アシストスーツをJIS化するための調査研究を実施（2018～2019年度）。

巻末付録 2

船舶関係 ISO/IEC 規格

(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び
IEC/TC 18 担当分)

として制定及び作成中の規格等一覧表

(2022 年 3 月 4 日付更新)

ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2022年3月4日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本又は佐藤にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 直属のWG担当

議長: Mr. Yanqing Li (中国)、幹事国(中国)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/CD 3725	Ships and marine technology — Aquatic nuisance species — Methods for evaluating the performance of compliance monitoring devices for ballast water discharges	船舶及び海洋技術-バラスト水のサンプリング-遵守監視装置の遵守監視装置の性能評価手法	バラスト水管理条約が定める排出基準を遵守していることを判断するために、バラスト水の船上排出を迅速に評価するように設計されたコンプライアンスモニタリング装置に適用できるプロトコルについて取り纏めている。コンプライアンスモニタリング装置は、バラスト水管理(BWM)条約で定義されている。つまりそれはそれ以上の生物または生物サイズ部類を対象とする場合がある。 CD省略投票は11月14日に終了し、DIS投票の開始に向けた原案作成の審議がWG 12会議で行われた。一方、2022年6月1日の発効へ向けてIMO/PPR(汚染防止対応)小委員会傘下のCG(通信部会)において審議されてきた、「REVISED PROPOSED PROTOCOL FOR THE VERIFICATION OF BALLAST WATER COMPLIANCE MONITORING DEVICES」の最終化が後ろ倒しになった。このため、WG 12会議としては、ISO 3725のスケジュールを迅速化せず、DIS投票に付す原案を作成することとなった。次回WG 12会議は、3月下旬に開催される。	CD省略投票終了 2021.11.14	—
TC8 SC6から移行	ISO/CD 4891	Ships and marine technology — Navigation and ship operations — Smart logbooks for shipping	船舶及び海洋技術-航海及び操船-船舶用スマートログブック	この規格は、スマートログブックの操作上の必要要件及び性能要件を取り纏めたもの【ドイツ主導】。この規格で定めるスマートログブックは、人間(ヒューマンマシンインターフェイス/スマートフォン)、IoT/センサー、及び第三者システムを通じて、書類提出、プロセス管理、接続、及びデータ収集に適用でき、ISO 21745「電子ログブック-技術仕様及び操作上の必要要件」(パナマが主導の形をと)りつつ、実質日本が作成したISO規格)を補足する規格でもあるとしている。 2020年9月開催のISO/TC8/SC6/WG18会議での審議の結果、この提案でのスマートログブックとは、モバイル又は固定機器(データサーバー)で電子ログブックデータと双方向でデータのやり取りができるほか、船内機器からも情報収集が可能で(機器-スマートログブックの一方)、収集したデータを船橋又は陸上に取り組みであることが分かった。 2021年9月14日の国際会議の結果、TC8/SC6からTC8へ移管することになり、TC8およびTC8/SC6において、2021年11月9日を締切とした移管に向けた投票が実施され、TC8への移管が承認された。	CD省略投票中 2022.04.26〆切	—
TC 8	ISO/AWI 7613	Ships and marine technology - Hopper Dredger- Trailing suction tube position monitoring system	船舶及び海洋技術-ドラッグサクション浚渫船用トレーリングサクションチューブ位置監視システム	本規格は、ドラッグサクション浚渫船用トレーリングサクションチューブ位置監視システムの設計、製造、変更および承認に適用するための設置要件、インタフェース要件、技術要件、試験方法などを取り纏めたもの【中国主導】。	2021.07.21 AWI登録	—
TC 8	ISO/AWI 8933-1	Ships and marine technology — Energy efficiency — Part 1: Energy efficiency of individual maritime components	船舶及び海洋技術-エネルギー効率-第1部-個々の船用部品のエネルギー効率	本規格は、個々の船用部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法について取り纏めたもの【デンマーク主導】。 現在は、WDの骨子を固めるため、2度のウェブ会議が実施された(初回:12月7日、第2回:2月22日)。次回WG会議は、3月30日に開催される。	2021.10.20 AWI登録	—
TC 8	ISO/AWI 8933-2	Ships and marine technology — Energy efficiency — Part 2: Energy efficiency of maritime functional units	船舶及び海洋技術-エネルギー効率-第2部-個々の船用部品の機能ユニットのエネルギー効率	本規格は、機能ユニットと呼ばれるシステムに接続された複数の部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法について取り纏めたもの【デンマーク主導】。 現在は、WDの骨子を固めるため、2度のウェブ会議が実施された(初回:12月7日、第2回:2月22日)。次回WG会議は、3月30日に開催される。	2021.10.20 AWI登録	—
TC8	ISO 11711-1:2019	Ships and marine technology -- Aquatic Nuisance Species -- Part 1: Ballast water discharge sample port	船舶及び海洋技術-水棲有害生物種-第1部:バラスト水排出サンプリング装置	本規格は、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求されるサンプリング装置の設計および搭載に関する指針を取り纏めている。	2019.05	—

TC8	ISO/DIS 11711-2	Ships and marine technology -- Ballast water sampling and analysis - Part 2: Ballast water sample collection and handling	船舶及び海洋技術-バラスタ水サンプリング及び分析-第2部:バラスタ水サンプルの収集及び取扱い	船上におけるバラスタ水のサンプリング装置及び加工に必要となるサンプリング装置の選定及び使用に関するガイドライン、サンプリング、代表的なサンプリングの制約を満足するための制御能力を有するサンプリング装置の設計に関する規定も含む。 2020年5月25日を投票期限として実施された。本ISO規格のCD段階を省略するための投票は特段の反対なく承認された。この投票で提出された各国の意見は、2020年8月31日～9月4日に開催されたWG12ウェブ会議で審議された。その後、同ウェブ会議の審議結果に基づいた原案が作成され、2021年2月14日を回答期限としたDIS投票が実施された。この投票の結果、特段の反対なく承認された。日本は、編集的意見を提出のうえ、「賛成(意見付き)」回答を実施した。 FDIS投票に付す原案を作成するため、WGエキスパート間における意見照会が行われている。	DIS投票承認 2021.02.14	
TC8	ISO/AWI 11711-3	Ships and marine technology -- Aquatic nuisance species -- Part 3: Analyses of ballast water samples	船舶及び海洋技術-水棲有害生物種-第3部:バラスタ水サンプルの分析	ISO11711-1及び2の手順において採取されたバラスタ水サンプルを分析し、バラスタ水排出基準(D-2基準)への遵守を判断するための手法を取り纏めている。 2020年10月から2021年1月にかけてNP投票が行われ、TC8/WG12の新規作業項目として承認された(日本は賛成)。現在、提案国であるスイスが原案作成中。	NP投票承認 2021.01.13	
TC8 SC11から 移行	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術-フリートマネジメントシステムネットワークの実施のための指針	船主及びフリートマネジメントシステム(FMS)ネットワーク・コンピュータ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り纏めたもの。この規格には次のものが含まれている。 a)広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的なインフラストラクチャーに関する指針 b)アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針 c)アプリケーションプログラムへのサービスを含む、陸上設備に関する指針	2001.11.01	JIS F 0075:2003 (IDT)
TC8 SC11から 移行	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001:追加1:2003	ISO 15849に規定されているSTP(Ship Information Technology Platform)及びLITP(Land-based Information Platform)に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様書の例を附属書Aとして追加したもの。	2003.09.01	同上
TC8	ISO 20519:2021	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of liquefied natural gas fuelled vessels	船舶及び海洋技術-ガス燃料船のハンガリング用仕様	この国際規格は、IGCコードによりカバーされない、LNG燃料船に燃料を積むために用いるLNGハンガリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の範囲は以下の5つの要素を含む【米国主導】。 1)ハートウェア:液体およびガスの接続(フランジ、ホース、ドライディスコネク、ERSおよび緊急遮断(ESD)(2)) 2)ハンガリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手続、通信、個人保護装置(最小機能要件)の要件化、バルブ閉鎖時、メンテナンスおよび検査時の対応も考慮。LNG供給者と船のオペレータ用の要件として、IMOのIGFコードの18.2.3項で定められている燃料取り扱いマニュアルと非常時手順詳細についても定めている。 3)燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法。 4)作業者の訓練および資格。 5)適用可能なISO標準および地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件 ・また、Bunker safety checklistもAnnexとして掲載。 CCC 2/3/2として本件開発状況はIMOへ報告。 2017年版からの改訂点は以下のとおり【米国主導】。 ①ISO21593:2019(船のLNG燃料供給口の急速着脱機構)との整合化; dry-disconnect/connect カップリングの要件(5.5.5項)に関して、ノズルとレセプタクル間の相互接続に関するISO21593要件の追加。 ②ISO/T28で開発中のISO21903への考慮; 6.2.2項のLNG移送用のコミュニケーションへのISO21903要件の追加。 ③対象組織へのマネジメントシステム要求(7.1項)の改訂	2021.12	

TC8	ISO 20661:2020	Ships and marine technology -- Cutter suction dredger supervisory and control systems Cutter dredger supervisory and control system	船舶及び海洋技術—カッターサクシオン浚渫設備(システム)の標準化	船舶及び海洋技術—カッターサクシオン浚渫設備(システム)の標準化	カッターサクシオン浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国主導】	2020.01	—
TC8	ISO 20662:2020	Ships and marine technology -- Hopper dredger supervisory and control systems	船舶及び海洋技術—トラグ浚渫設備(システム)の標準化	船舶及び海洋技術—トラグ浚渫設備(システム)の標準化	トラグ浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国主導】	2020.01	—
TC8	ISO 20663:2020	Ships and marine technology -- Grab dredger supervisory and control systems	船舶及び海洋技術—グラブ(掘上げ)浚渫設備(システム)の標準化	船舶及び海洋技術—グラブ(掘上げ)浚渫設備(システム)の標準化	グラブ(掘上げ)浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国主導】	2020.01	—
TC8	ISO 21593:2019	Marine LNG fuel bunkering quick connect/disconnect coupling standard structure	船舶のLNG燃料供給口の急速着脱機構	船舶のLNG燃料供給口の急速着脱機構	燃料としてLNGを用いる船舶の燃料補給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏めたもの【中国主導】。 (1)一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2)ノズルのための技術的要件。 (3)レセプタクルのための技術的要件。 (4)標準タイプと寸法。 (5)基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6)水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破壊試験の要件等。 本件は、IMO/MSC(海上安全委員会)及びCCC(貨物運送小委員会)から、船舶の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関するISO/TC8に要請されたことに基づく。 TC67/SC9(液化天然ガス用設備及び装置分科委員会)でもSCOPEを全く同じにするNP投票が行われ、可決されたが、TC67議長及び幹事、TC8議長との間で対応が協議され、ダブルスタンダード化を避けるため、TC67/SC9がNPを撤回した。 ただし、ISO/TC 67で作成されたISO/TS 18683:2015のAnnex Gで定めているカップリングはこのISO規格案で定めるカップリングとは、寸法が異なるため、互換性はない。	2019.07	—
TC8	ISO 22547:2021	Ships and marine technology -- Performance test procedure for high-pressure pump in LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—LNG燃料ガス供給システム(FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順	船舶及び海洋技術—LNG燃料ガス供給システム(FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順	船舶の燃料ガス供給システム(FGSS)へLNGを移送するための電気モーターにより稼動するポンプに備えられる往復ポンプ等機器の性能確認のための試験手順を提案している。【韓国主導】	2021.05	—
TC8	ISO 22548:2021	Ships and marine technology -- Performance Test Procedure of Ship's LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—船舶のLNG燃料ガス供給システム(FGSS)の性能試験手順	船舶及び海洋技術—船舶のLNG燃料ガス供給システム(FGSS)の性能試験手順	LNG燃料船の往復動内燃機関へのLNG燃料供給のために製造されるFGSSに関する圧力、流量、気温等の性能試験方法を提案している。【韓国主導】	2021.06	—
TC8	ISO 23152:2021	Ultraviolet Ballast Water Management System-- Mathematical Modeling and Calculations on Scaling -- RANS-DO Modeling	紫外線バラスト水管理システム—RANS-DOモデリング	紫外線バラスト水管理システム(UVBWMS)のスケーリングに関するRANS-DOモデリングの計算方法を取り纏めたもの。数学的モデリングおよび計算は、システム性能に影響を与え得る可能性がある。バラスト水管理システムおよびスケールユニットの間で等しくなるようにしている。スケーリングされたユニットの設計は、潜在的にバラスト水管理システムの性能要件を満たすことができている。 また、本規格はUVBWMS上の難航モデルのスケーリングに適用され、バラスト水管理システムとスケーリングユニットの組み合わせには適用されないとしている。	スケーリングされたユニットの設計は、潜在的にバラスト水管理システムの性能要件を満たすことができている。 また、本規格はUVBWMS上の難航モデルのスケーリングに適用され、バラスト水管理システムとスケーリングユニットの組み合わせには適用されないとしている。	2021.07	—

TC8	ISO/AWI 23314-1	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 1: General principles	パラスタ水管理システムーリスク評価ー第1部ー一般要件	パラスタ水管理システムーリスク評価ー第1部ー一般要件	BWMSが船上に設置される際の、健康およびリスク評価の一般的な手法を規定する。また、評価すべき船上のBWMSの構成部品の概要および検討すべき環境を取り纏めたもの。	2018.10.22 NP投票承認 WD作成中	—
TC8	ISO 23314-2:2021	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 2: BWMS using electrolytic methods	パラスタ水管理システムーリスク評価ー第2部:電解質手法を用いたBWMS	パラスタ水管理システムーリスク評価ー第2部:電解質手法を用いたBWMS	ISO12100に従い電解質手法を用いたBWMSのリスク評価およびリスク低減を実施する際のガイドダンス。ハザードの同定およびリスクの予測及び評価のプロセスの手順や例を示す。	2021.1.1	—
TC8	ISO/DIS 23780-1	Performance test procedure of continuous monitoring TRO sensor in ship use-Part 1: DPD sensors	TRO(パラスタ水中の総残留オキシダント)常時監視センサの性能試験手順ー第1部:DPDセンサー方式	TRO(パラスタ水中の総残留オキシダント)常時監視センサの性能試験手順ー第1部:DPDセンサー方式	この規格は、船舶で用いられるTRO(パラスタ水中の総残留オキシダント)を常時監視するセンサの性能試験手順を取り纏めたもの。 2022年2月8日を回答期限としたDIS投票は、特段の反対なく承認された(日本は棄権回答)。	DIS投票承認 2022.02.08	—
TC8	ISO/AWI 23799	Ships and marine technology -- Assessment of onboard cyber safety	船舶及び海洋技術ー船上サイバーセキュリティの評価	船上でのサイバーセキュリティリスクを評価するための一般的な方法を提供する。それは無線通信と陸上ベースのシステムを除く、船上システム内のネットワーク接続に取り纏めたもの。この規格は、①用語と定義、②船上のサイバーリスク特定、③サイバー資産評価、④サイバーリスク分析基準、⑤規制措置識別、⑥評価の割り当て、から構成される【中国主導】。 NP投票承認後、未審議の状況。コロナウイルス特例による6か月間の作業休止を適用。 DIS登録期限:2022年9月19日	船上でのサイバーセキュリティリスクを評価するための一般的な方法を提供する。それは無線通信と陸上ベースのシステムを除く、船上システム内のネットワーク接続に取り纏めたもの。この規格は、①用語と定義、②船上のサイバーリスク特定、③サイバー資産評価、④サイバーリスク分析基準、⑤規制措置識別、⑥評価の割り当て、から構成される【中国主導】。 NP投票承認後、未審議の状況。コロナウイルス特例による6か月間の作業休止を適用。 DIS登録期限:2022年9月19日	NP投票承認 2019.03.21	—
TC8	ISO/DIS 23806	Ships and Marine Technology -- Cyber safety	船舶及び海洋技術ーサイバーセキュリティ	船舶及び海洋技術ーサイバーセキュリティ	この規格は、リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS(Safety Management System)(ISM Code「国際安全管理コード」で求められている要件を満たす安全管理システム)に組み込んで運用されることを想定したものである。船舶管理者に求められているSMSの策定・実施・維持の活動に併せて運用されることで、サイバー安全の継続的な改善が図られるとされている【英国主導】。 これまでの国際審議の結果、NISTフレームワークを基礎として書き直すことになっている。国内での検討はこの書き直しが終了してから行う予定であったが、NISTフレームワークへの書き直しをすることなく、CD省路投票が開始された。ISO様式にも沿っていないことから、NISTフレームワークへの書き直し及びISO様式に基づく修正を求め、日本は「反対」をした。しかし、DIS投票では、NISTフレームワークに沿った要件になっていないものの、SMSで要求されている事項を定めているだけで実害はないことから賛成の日本回答を提出した。	DIS投票承認 2021.11.25	—

TC8	ISO/AWI 23807	Ships and marine technology – General requirements for the asynchronous ship-shore data communication	船舶及び海洋技術 – 時間に依存しない非同期の船陸間データ伝送の一般要件	ISO 19847で定める船内データサーバー等で収集した船上搭載機器及びシステムからのデータを、非同期で陸側に通信、共有するための要件(機能要件等)を取り纏めたもの【日本主導】。 この規格は、船上データサーバーから陸上データサーバーへの船舶間データ通信に関する以下の要件を取り纏めている。 *エンドツーエンドの通信品質を測定する方法 *非同期および同期通信 *トランスポートの整合性 *トランスポートセキュリティ(暗号化、認証、承認など) *データ送信の管理(優先順位付け、ログ記録、通信事業者の認識/管理など) *通信の最適化(重複排除、圧縮、再開、多重化など) *ISO 19847を含むこれに限定されないデータ通信プロトコルへの準拠 また、この文書は以下をカバーしていない。 *データプロセッサ/コンシューマーのセキュリティ (ID管理など) *通信機器の要件 *帯域幅や遅延などの性能要件	CD投票省路承認 投票中 2021.11.06 〆切 2019.11 第1回ISO会議 2020.11 第2回ISO会議 2021.03 第3回ISO会議 2022.01 第4回ISO会議	
TC8	ISO/PRF DTS 23860	Ships and marine technology -- Terminology related to Autonomous Ship Systems	船舶及び海洋技術 – 自律船舶システム用語	この規格は、自動化システム自体及びその分類を含む、自動運航船(MASS)の自動化システム の運航過程に関連して、MASSの概念を記述するための専門用語を定義したものの【ノルウェー提 案】。 この規格の開発情報をIMOに報告するため、ISOはIMO/MSC 101、102および103へISOとして 文書を提出している。 正式なISO規格ではなく、TS(技術仕様書)として制定予定。	DTS投票承認 2021.08.11	
TC 8	ISO/PAS 24438:2021	Ships and marine technology -- Maritime education and training -- Maritime career guide	船舶及び海洋技術 – 海事教育及び訓練 – 海事キャリアガイド	この文書は、シエンダーによる区別なく、キャリアの拡大に寄与することを目的に、海事業界への 就業に当たってどのような業務にどのような学習が必要であるかをリストに纏めたもの。海事業 界の仕事は以下の15の領域に区分し、各々の領域でどのような職業があり、その職に就くた めにはどのようなキャリアが必要かをリスト化している。【パナマ主導】	2020.10	
TC 8	ISO/CD 24438	同上	同上	同上	IS制定に向けた作 業の再開 2021.08.18	
TC 8	ISO/WD 24440	Ships and marine technology -- Maritime Education and Training -- Crew training for alternative fuel ships	船舶及び海洋技術 – 海事教育及び訓練 – 代替燃料船乗組員の訓練	この文書は、STCW要件を満たす訓練機関で用いられる、IGCコード及びIGFコードの対象となる LNG船の乗組員その他、代替燃料船の乗組員に対する訓練カリキュラムを開発する際に考慮され るべき最低要件及び要件の認証方法を取り纏めたもの【米国提案】。 コロナウィルス特例による6か月間の作業休止を適用。 2021年9月のTC8総会の結果、LNG船に限定していた名称を代替燃料船に拡大することを決議 した。 DIS登録期限: 2023年3月6日	NP投票承認 2020.08.28	
TC8	ISO 28004:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2: Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリ ティマネジメントシステム – ISO 28000 の実施のための指針 – 第2部: ISO 28000を中小港湾のオペレーションに 適用するための指針	ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するに際しての指針として自己認証基準を取り纏 めるもの。	2014.02.01	

TC8	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSA) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－民間武装警備員を提供する民間海上警備会社に関する指針(及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を提供する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたもの。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴いISO28007-1に変更	2015.04.01	—
TC8	ISO 29400:2020	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS (gravity base structure)、鋼製基礎パイル、サブジネンブレード、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び引き取りを定めるもの。 この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更にも適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	2020.05	—
TC8	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－ロジスティクス－サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	—
TC8	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for management systems for safe and environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－安全で環境に優しいシップリサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシップリサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクルマネジメントシステムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	—
TC8	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－シップリサイクル事業者選定のための指針(及び見積り契約書)	船舶所有者に対するシップリサイクル施設選定の際の選定プロセスや契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	—
TC8	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－シップリサイクルマネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	ISO30000の規定に沿ったシップリサイクルマネジメントシステムに係る監査及び認証業務を行う組織・団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01.	—
TC8	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－ISO 30000の実施のための指針	ISO 30000の原理・原則を解説することにも各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15.	—
TC8	ISO 30005:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－造船の製造工程及び船舶運航時における有害物質の情報管理	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。	2012.05.15.	—

TC 8	ISO/CD 30005	Ships and marine technology -- Ship recycling management -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメント－造船の製造チェーンにおける有害物質の情報管理	有害物質のインベントリ開発に関するガイドライン/IMO Resolution MEPC. 269(68)との整合を目的とした改訂【中国主導】。 2012年版との改訂点は上記の反映を規格全体に施したほか、ISO中央事務局指簿に基づき、マネジメントシステム規格ではないことを明確にするため、規格名称から「System」を削除している。	NP投票承認 2021.04.28	
TC8	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマネジメントシステム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクル条約で義務付けられている有害物質一覧表(インベントリ)に関するシップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表に係る要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.15.	—
TC8	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術－シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策	シップリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の曝露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.01.	—

ISO/TC 8/SC 1(海上安全分科委員会)担当分

議長: Mr. Bill Cairns (米国)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 799-1:2019	Ships and marine technology - Pilot ladders - Part 1: Design and Specification	船舶及び海洋技術-パイロットラダー-第1部: 設計および仕様	パイロットラダーに関するIMO要件を補完するものとして取り纏められたISO 799:2004を、今日の船舶大型化に伴い、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するため改訂したもの。決議(ISO/TC 8/SC 1 Resolution No. 223)により、799を3部構成とすることが採択された。 第1部は、ラダーの材料、構造、試験および検査などについて取り纏められたもの。 ISO 799:2004はSOLAS第5章第23規則で参照されている。	2019.02.19	ISO 799:2004の対応規格 JIS F 2615:2006 (MOD)
SC1	ISO 799-2:2021	Ships and marine technology - Pilot ladders - Part 2: Maintenance, use, survey, and inspection	船舶及び海洋技術-パイロットラダー-第2部: 保守、利用、検査および点検	パイロットラダーの点検、保守、記録、保管および利用の要件を規定。	2021.05.21	—
SC1	ISO/FDIS 799-3	Ships and marine technology - Pilot ladders - Part 3: Attachments and associated equipment	船舶及び海洋技術-パイロットラダー-第3部: 付属品および関連備品	パイロットラダーの付属品および関連備品に関する要件を規定。 2020年9月に開催されたISO/TC 8/SC 1会議では、コンピュータはWG 2のエキスパートに規格案を12月1日までに回覧すること、WG 2のコンセンサスを待たずにDIS投票に向けた規格案を幹事に提出する旨の決議313が採択された。 提案国: オーストラリア	FDIS投票終了 2021.12.29	—
SC1	ISO 4001:1977	Shipbuilding - Inland navigation - Raft-type life-saving apparatus	造船-内陸航行船-いかだ型救命器具	内陸航行船用の固型式(非膨脹式)いかだ型救命装置の目的、材料及び主な技術的要素事項について取り纏められたもの。	1977.03.15.	—
SC1	ISO 4143:1981	Shipbuilding - Inland vessels - Open rowing lifeboats	造船-内陸航行船-無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手こぎ救命艇の型式、主な特性、設計要素事項及び設備について取り纏められたもの。	1981.05.15.	—
SC1	ISO/CD 5476	Ships and Marine Technology - Virtual reality and simulator training equipment and systems for lifesaving appliances and arrangements	船舶及び海洋技術-救命設備用のバーチャルリアリティ及びシミュレーションの訓練装置およびシステム	救命設備の訓練、接続及び保守に用いられるバーチャルリアリティ及びシミュレーション装置及びシステム的一般規定及び最低基準を規定。 提案国: 米国 2022年1月14日を回答期限としたCD投票は、特段の反対無く可決(日本は賛成回答)。	CD投票可決 2022.01.14	—
SC1	ISO 5488:2015	Ships and marine technology - Accommodation ladders	船舶及び海洋技術-アコモデーションラダー	商船(客船を除く)に使用される船側はしご(舷梯)に係る要素事項及び試験の方法を規定。 2020年10月から予定されている定期見直し投票で米国が改訂の提案をする予定。	2015.12.15	JIS F 2605 (MOD) JIS F 2621 (NEQ)
SC1	ISO 5489:2008	Ships and marine technology - Embarkation ladders	船舶及び海洋技術-救命艇用なわばしご	救命艇乗込用なわばしごに関するIMO要件を補完するものとして取りまとめたもの。IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために取り纏められたもの。 TC 8/SC 1総会(2019年5月24-26日)は、ISO 799-1に合わせた改正案を日本が提出することに合意した(決議293)。	2008.03.01.	JIS F 2617:2011 (MOD)
SC1	ISO/AWI 5489	Ships and marine technology - Embarkation ladders	船舶及び海洋技術-救命艇用なわばしご	以下の改訂を行うことを目的として、2008年版を改訂作業中。【日本主導】 ・「2項 引用規格」の修正 ・「3項 用語及び定義」の追加、 ・「4項 材料」の要件をISO 799-1:2019の要件に整合させる	NP投票承認 2021.08.24	—

SC1	ISO 7061:2015	Shipbuilding - Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船-外洋航行船用アルミニウム製シヨアギヤングウェイ	船舶から陸上への軽量で使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアギヤングウェイ(タラップ)で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで使用されるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	JIS F 2613 (MOD)
SC1	ISO 7364:2016	Ships and marine technology - Deck machinery - Accommodation ladder winches	船舶及び海洋技術-甲板機械-舷梯用ウインチ	電氣、油圧又は空圧駆動式のウインチ及び無動力ウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。なお、ウインチ駆動用発動機の要求事項は含まれない。 MSC.1 Circ. 1331で参照されている。	2016.04.01	-
SC1 (SC4より移管)	ISO 13122:2011	Ships and marine technology - Launching appliances for davit-launched liferafts	船舶及び海洋技術-ダビット進水式救命いかだの進水装置	ダビット進水式救命いかだの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏めたもの。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2011.08.15	-
SC1	ISO 15370:2021	Ships and marine technology - Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術-旅客船用低位置照明-配置	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章第13.3.2.5-1規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	2021.01.08	JIS F 8010:2007 (IDT)
SC1	ISO 15370:2021/CD/AMD 1	Ships and marine technology - Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement 1	船舶及び海洋技術-旅客船用低位置照明-追加1	ISO15370:2021のDIS投票で、ドイツから技術的なコメント提出された。このドイツコメントを反映するため、追補を作成することが、2021年5月18~19日にWEBで開催された、ISO/TC8/SC1総会で合意された。	CD登録 2021.05.27	-
SC1	ISO 15371:2015	Ships and marine technology - Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術-船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。	2015.11.15	-
SC1	ISO/AWI 15371	Ships and marine technology - Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術-船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	2021年3月を以て実施された定期見直しで、提出された各国コメントを反映するため、改訂することが、2021年5月18~19日にWEBで開催された、ISO/TC 8/SC 1総会にて合意された。	CD登録 2021.05.27	-
SC1	ISO 15372:2000	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術-膨脹式救助艇-気室用のゴム引き布	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66))第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用するゴム引き布に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。 IMO救命設備試験勧告MSC.81(70)の第7.2.14項で脚注参照されている。	2000.12.01	-
SC1	ISO 15372:2000/DAmendment 1	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers -- Amendment 1: Oil-resistance test	船舶及び海洋技術-膨脹式救助艇-気室用のゴム引き布-追加	ISO 15372:2000の第6.2.5.3項に記載される耐油試験の試験温度70°Cが誤記であることが確認されたため、ISO/TR 6065の規定と同じ20°Cに修正する追補発行を行った。	2021.02.05	-

SC1 (SC4より移 管)	ISO 15516:2006	Ships and marine technology - Launching appliances for davit- launched lifeboats	船舶及び海洋技術—ダビット進水型 救命艇の進水装置	ダビット進水救命艇用進水装置の性能、設計、構造、安全性、保守及び試験に関する要求事項 を取り纏めたもの。Ro/Ro旅客船に装備する高速救助艇用進水装置を含む、外洋航行船のダビッ ト進水型救助艇の進水装置にも適用可能である。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2006.02.15.	—
SC1	ISO 15734:2001	Ships and marine technology - Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術—水圧離脱装置	膨脹式救命いかた及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用 される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。	2001.06.01.	—
SC1	ISO 15736:2006	Ships and marine technology - Pyrotechnic life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術—救命設備用火 工品—製造ユニットについての試 験、検査及び表示	IMOの救命設備の試験に関する動告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型 式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り 纏めたもの。この規格は、定期的に全ての原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の 試験に関する動告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することによ り、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	—
SC1	ISO 15738:2019	Ships and marine technology - Maritime Safety - Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術—膨脹式救命器 具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66)(救命設備コード)の要件に適合 する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強 制文書を補完するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する 要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。 本規格の対象となるシステムは、生存艇、MESおよびその他の救命手段である。 日本主導で改訂作業を行い、主に、ガスシリンダーバルブとカット装置の一体型にも言及する規 格とした。 LSAコード第4.2.3項で脚注参照されている。	2019.07.12	ISO 15738:2002の対応規 格: JIS F 2805:2006 (MOD)
SC1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術—救命及び防火 —オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイル・ミスト・デ テクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】 ISO規格制定の5年後に実施される定期見直し投票が実施された(2017年4月15日～2017年9月 4日)。SC1メンバー間では、改訂を要望する提案はなかった。	2012.07.01. (制定) 定期見直し 投票終了 2017.09.04	—
SC1	ISO 16706:2016	Ships and Marine Technology - Marine Evacuation Systems -- Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術—降下式生存艇 乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2016.07.15	—
SC1	ISO 16707:2016	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Determination of capacity	船舶及び海洋技術—降下式乗込装 置—容量の算定方法	IMO救命設備コード及びMSC決議A(70)のPart/12.6.1で定める手続で要求される降下式乗 込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めるもの。	2016.10.15	—

SC1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology - Drawings for fire protection - Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術－防火に関する図面－船舶及び高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び海洋技術－防火に関する図面－船舶及び高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び高速艇の防火の目的のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上のデザイナー及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC1	ISO 17339:2018	Ships and marine technology - Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアンカー	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアンカー	IMOの救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアンカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。 ISO 17339:2002の改訂案を我が国主導で作成した。【日本主導】	2018.07.19	—
SC1	ISO 17631:2002	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容・型式・設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。	2002.02.01.	JIS F 0051:2003 (MOD)
SC1	ISO 17631:2002/Cor 1:2002	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape Technical Corrigendum 1	ISO 17631:2002 正誤票 1:2002	ISO 17631:2002 正誤票 1:2002	—	2002.06.15.	—
SC1	ISO 17631:2002/Amd 1:2010	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape AMENDMENT 1 - Requirements specific to high speed crafts	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	1974年SOLAS条約第Ⅷ章に適合する商用高速船艇への適用が可能となるようISO 17631を改訂した。	2010.05.01.	—
SC1	ISO/FDIS 17631	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	DCP(ダメージ・コントロール・プラン)に関する要件を追加するための改訂作業を実施予定。	FDIS投票準備中	—
SC1	ISO 18079-1:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 1: General	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第1部：総則	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第1部：総則	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-2:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第2部：膨脹式救命いかだ	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第2部：膨脹式救命いかだ	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命いかだを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-3:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第3部：膨脹式救命胴衣	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第3部：膨脹式救命胴衣	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-4:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第4部：膨脹型降下式乗込装置	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第4部：膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—

SC1	ISO 18079-5:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 5: inflated rescue boats	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第5部：膨脹式救助艇	ISO 18079-1と併せて、イマーシジョン・スーツ及び常時着用型スーツの整備及び試験要件を取りまとめたもの。	2018.05.30	—	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救助艇を整備するサービスマンションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】
SC1	ISO 18813:2006	Ships and marine technology - Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の機装品	ISO 18079-1と併せて、イマーシジョン・スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	2006.04.01.	—	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の機装品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたもの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。 LSAコード第IV章4.1.5.1.18および19で脚注参照されている。
SC1	ISO/DIS 18813	Ships and marine technology - Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の機装品	船舶及び海洋技術－イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	DIS投票承認 2022.03.10	—	2020年3月の定期直し投票では確認となったが、その後米国が修正案を提出した。2020年9月にWEBで開催された、ISO/TC 8 SC1総会にて、米国をプロジェクトリーダーとして、改訂することが合意された。
SC1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection - Point-type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術－救命及び防火－船舶用スポット型炎感知器	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	2014.03.15	—	2022年3月10日を回答期限として実施されたDIS投票は、特段の反対なく承認された(日本は、賛成(意見付き)回答)。
SC1	ISO 19891-1:2017	Ships and marine technology - Specifications for gas detectors intended for use onboard ships - Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術－船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第1部 閉鎖区域の気質を測定するための携帯型ガス検知器	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	2017.07	—	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するために用いるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取り纏めたもの。 我が国の意見を十分に反映した形で、2017年7月に制定された。
SC1	ISO 19897:2019	Ships and marine technology - Marine evacuation systems- Condition of icing	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置－氷結試験	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	2019.05.03	—	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込装置の氷結試験について取り纏めたもの。
SC1	ISO 19898:2019	Ships and marine technology - Lifesaving appliances and arrangements - Means of recovery of persons	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	2019.08.07	—	水中または生存艇から安全に回収する目的にかなう可能性のある救命設備および専用の回収装置の評価を基に、船ごとに定められている落水者の回収装置を選択する際の助けとなる指針及び性能基準を取りまとめたもの。一般、性能、素材、表示、機能、および試験要件を規定。
SC1	ISO 19912:2019	Ships and marine technology - Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	2019.06.18	—	ISO 18079-1と併せて、イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備及び試験要件を取りまとめたもの。
SC1	ISO 21195:2020	Ships and marine technology - Systems for the detection of persons while going overboard from ships (Man overboard detection)	船舶及び海洋技術－船上からの落水者(MOB)検知システム	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	2020.06.22	—	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件を取りまとめたもの。 システムオペレーションの原則、構成、制御、設計及び試験の要件を規定。
SC1	ISO 22488:2011	Ships and marine technology - Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots and helmet)	船舶及び海洋技術－船上の消防用装備(防護服、グローブ、ブーツおよびヘルメット)	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	2011.06.15	—	乗組員が船上での消火活動の際に用いる防護服、グローブ、ブーツ及びヘルメットの規定を取りまとめたもの。固定消火システムを運用する前の段階(炎の中に入ることを意図しない)小規模から中規模の火災に適用する。

SC1 (SC4より移 管)	ISO 22673:2008	Ships and marine technology - Launching appliances for free-fall lifeboats	船舶及び海洋技術-自由降下式救 命艇の進水装置	自由降下式救命艇の用語を定義し、設計、建造、許諾、検査、性能、運航および保守要件を規 定している。 船舶および沿岸のプラットフォームから自由降下式救命艇を進水するために、傾斜ランプを用い る進水装置に適用可能な規格である。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2008.03.15	
SC1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸器 -第1部-船上で使用する非常脱出 用呼吸器(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において要求され ている非常脱出用呼吸器(EEBD:危険な環境下で居住区域又は機関区域から脱出の)に必要な 酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01.	-
SC1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸器 -第2部-船上消防用自蔵式呼吸器 全設備)	1974年SOLAS条約(改正を含む)第II-2章C部及びIMO消防設備コード第3章において船舶へ の設置が義務付けられている自蔵式呼吸器の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01.	-
SC1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸器 -第3部-IMO IBCコード及びIGC コードで要求される自蔵式呼吸器(安 全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸器の仕様について取り纏めたも の。	2011.05.01.	-
SC1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術-船舶用救命呼 吸器-第4部:IMO IBC及びIGCコー ドで要求される非常脱出用自蔵式呼 吸器	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸器の 性能仕様を提供するもの。なお、この装置は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を 想定したものではない。	2010.10.15.	-
SC1	ISO/PAS 23678- 1:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 1: General requirements for training providers	救命艇(フリーフォールを含む)及び 救助艇(高速救助艇を含む)、進水装 置及び離脱装置の整備、総点検、運 用試験、オーバーホール及び修理要 員-第1部:訓練プロバイダーの一般 要件	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、 オーバーホール及び修理に要求される能力を開発、維持できるように人員を訓練するための安 全で統一したアプローチを規定する。 第1部は、技能の道筋、資源、施設および製造者の訓練を受けられる人員あるいはASP(Authorized Service Provider)の認定要件を規定する。 2019年5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1では、2020年1月に義務化されるMSC Resolution 402 (96)を 補完する規格として開発を進めていることから、投票で提出されたコメントを受けた修正はせず に、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	-

SCI	ISO/FDIS 23678-1	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats (including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 1: General requirements for training providers	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第1部: 訓練プロバイダーの一般要件	正式なIS(国際規格)への交換を問うことを目的として、投票が実施されている。 2021年11月9日を回答期限として実施されたDIS投票は賛成多数で可決されたが、技術的意見が提出されたため、FDIS投票が実施されることとなった。	DIS投票承認 2021.11.09 FDIS投票準備中	
SCI	ISO/PAS 23678-2:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 2: Service Personnel Initial Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第2部: 初級技術者向けの訓練標準	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発、維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第2部は、製造者またはASPが認証する人員のための初級訓練プログラムを規定する。 2019年5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1では、2020年1月に義務化されるMSC Resolution 402 (96)を補完する規格として開発を進めていることから、投票で提出されたコメントを受けた修正はせず、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	
SCI	ISO/DIS 23678-2	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 2: Service Personnel Initial Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第2部: 初級技術者向けの訓練標準	正式なIS(国際規格)への交換を問うことを目的として、投票が実施されている。 2021年11月9日を回答期限として実施されたDIS投票は賛成多数で可決され、FDIS投票を省略して制定手続きに向かうこととなった。	DIS投票承認 2021.11.09 制定手続き中	
SCI	ISO/PAS 23678-3:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats (including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 3: Level 1 Technical - Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第3部: レベル1技術 - 訓練標準	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発、維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第3部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル1の管理された環境での教育及び実地訓練プログラムを規定する。 5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1で審議されたが、2020年1月に義務化されるMSC Resolution 402 (96)を補完する規格として開発を進めていることから、コメントを受けた修正はせず、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	
SCI	ISO/DIS 23678-3	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats (including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 3: Level 1 Technical - Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第3部: レベル1技術 - 訓練標準	正式なIS(国際規格)への交換を問うことを目的として、投票が実施されている。 2021年11月9日を回答期限として実施されたDIS投票は賛成多数で可決され、FDIS投票を省略して制定手続きに向かうこととなった。	DIS投票承認 2021.11.09 制定手続き中	

SC1	ISO/PAS 23678-4:2020	Maintenance, thorough examination, repair of lifeboats (including free-fall rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 4: Level 2 infilled competence assessment	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第4部: レベル2 インフォールドの技能評価	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第4部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル2の技能評価を規定する。 5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1で審議されたが、2020年1月に義務化されるMSC. Resolution 402(96)を補充する規格として開発を進めていることから、コメントを受けた修正はせず、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	-
SC1	ISO/FDIS 23678-4	Maintenance, thorough examination, repair of lifeboats (including free-fall rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 4: Level 2 infilled competence assessment	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第4部: レベル2 インフォールドの技能評価	正式なIS(国際規格)への変換を問うことを目的として、投票が実施されている。 2021年11月9日を回答期限として実施されたDIS投票は賛成多数で可決されたが、技術的意見が提出されたため、FDIS投票が実施されることとなった。	DIS投票承認 2021.11.09 FDIS投票準備中	-
SC1	ISO 24136:2021	Ships and marine technology - Pilot ladder winch reel	船舶及び海洋技術 - パイロットダウウィンチリール	船舶のパイロットダウウィンチリールの用語と定義、設計、特徴及び、試験方法などを規定する。	2021.09.06	-
SC1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology - Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術 - 救命設備用位置表示灯 - 製品ユニットの試験、検査及び表示	救命胴衣、生存艇、自己点検灯、救命浮環等の救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り纏められたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	2005.11.15.	-
SC1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術 - 船舶上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第1部: 設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2010.10.15	-
SC1	ISO 24409-1:2020	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety notices and safety markings	船舶及び海洋技術 - 船舶上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第1部: 設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2020.03.25	-
SC1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術 - 船舶上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第2部: カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めたもの。	2014.01.16	-
SC1	ISO/FDIS 24409-2	Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue of shipboard safety signs and fire control plan signs	船舶及び海洋技術 - 船舶上の安全標識、火災制御図、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第2部: 船上の安全標識及び火災制御図での標識のカタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めたもの。船上で使用される安全標識、及び火災制御図で使用される標識を避難手段の標識、非常用設備の標識、消防用設備の標識、救命用設備の標識、禁止の標識、警告の標識、義務の標識の7つに分類している。	FDIS投票終了 2019.01.31	-

SC1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第3部：義務事項	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法：第4部－一般的な緊急情報で使用される避難経路図の標識	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補完するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO/DIS 24409-4	Ships and marine technology -- Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 4: Escape plan signs used for general emergency information	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法：第4部－一般的な緊急情報で使用される避難経路図の標識	避難経路図 (Escapeplan) で使用される図記号を取り纏めることを目的としている。	DIS登録 2022.02.08	—	—
SC1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Means of communication	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－連絡手段	SOLAS条約第III章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込み口とプラットフォーム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01.	—	—
SC1	ISO/DIS 24452	Ships and marine technology - Personal and group survival kit for use in polar water	船舶及び海洋技術－極海域で用いる個人用/グループ用サバイバルキット	極海コードで要求される、人の体温の維持に十分な断熱性を提供できる救命器具と組み合わせられた個人用及びグループ用サバイバルキットについて試験要件または最小値とともに明確にする目的で、規格を開発中。 極海域を航行する際に必要とされる個人用、又はグループ用のサバイバルキットの、用語と定義、設計、特性及び試験方法などを規定。 2021年10月25日を回答期限として実施されたDIS投票は賛成多数で可決されたが、技術的意見が提出されたため、FDIS投票が実施されることとなった(日本は賛成(意見付き)回答)。	DIS投票可決 2021.10.25 FDIS投票準備中	—	—
SC1	ISO/CD 24569	Ships and marine technology -- External firefighting system test method	船舶及び海洋技術－外部消火システムの試験方法	船上に設置後の外部消火システムの主要な性能試験方法(試験目的、試験準備、試験条件、試験項目及び手順を含む)を取り纏めることを目的としている。	DIS登録 2022.01.13	—	—

ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)担当分

議長: 千田哲也氏((一財)日本船舶技術研究協会)、幹事国: 米国(ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/WD PAS 5204	Ships and marine technology – Calibration method for instruments designed to measure oil in discharge water from exhaust gas cleaning systems (EGCS) on ships	EGCSからの排水に含まれるPAHsの濃度を計測する機器の校正方法	本規格は、船上に搭載されるEGCSからの排水に含まれるPAHsの濃度を計測する機器の校正方法を規定する。また、機器の校正に使用される試験サンプルを規定する。さらに、校正のために計測されるPAHの種類を規定する。 2020年7月10日を投票期限としてNP投票が終了し、TC 8/SC 2の新規作業項目として承認された。 2020年12月9日に開催されたISO/TC8/SC2/WG10において、提案国である英国から本件の開発主旨が説明されたが、依然として初期原案が提出されていないため、早期の原案提出の必要性がWG1内で共有された。	2020.07.10 NP投票承認 WD作成中	—
SC2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology - Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidally active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術—船舶の防汚方法に関するリスク評価—第1部: 船舶の防汚方法に用いる殺生物性物質の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される防汚システムで意図的に使われている殺生物性物質による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2012.08.01.	JIS F 0600-1 (IDT)
SC2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidally active substances	船舶及び海洋技術—船舶の防汚方法に関するリスク評価—第2部: 殺生物性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される殺生物性物質を含む防汚システム(防汚塗料等)による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.06.01.	JIS F 0600-2 (IDT)
SC2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術—船舶の防汚方法に関するリスク評価—第3部: 殺生物性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物性物質によって、塗装業者が被ばくするリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができると判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨もしていない。【日本主導】	2016.06.01	—
SC2	ISO 13617:2001	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物—船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2001.11	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC2 (SC3から移管)	ISO 13617:2019	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物—船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取りまとめたもの。 改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。 2019年7月8日を投票期限としたFDIS投票は全面賛成で可決され、同年8月に本規格は改訂された。	2019.08	—

SC2	ISO 16165:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Terminology relating to oil spill response	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- 油流出への対応に関する用語	油流出とその管理に関する用語および定義を取り纏めたもの。 ISO/TC8/SC2/WG3(油流出対応作業委員会)ハンブルク会議(2019年3月)にて、参考文献を修正する必要性が指摘された。この指摘を受け、ISO/TC 8/SC 2京都総会(2019年5月)にて、小改訂のためのFDIS投票を実施するための決議が採択された。 2020年3月2日を投票期限としたFDIS投票では、小改訂に関して大多数が賛成したため、2020年4月に改訂版が発行された。	2020.04	-
SC2	ISO 16304:2018	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- 港湾廃棄物受入施設の配置及び 管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用においての考慮すべき原則や問題についても記述している。 2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書VIに準拠した形で改訂を行った。	2018.08.29	-
SC2	ISO 16446:2013	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- 異種のコネクターを備え付けた ブームを連結するためのアダプター	標準的アダプターを介して種類の異なるコネクターを備えた流出油封じ込め用ブームの統一的な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01	-
SC2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- オイルブーム -- 第1部: 設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18 定期見直し 投票終了 2019.09.02 確認 確認 (現状維持)	-
SC2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- オイルブーム -- 第2部: 強度及び 性能に関する要求事項	ISO17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。 2020年3月2日 〆切の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 確認 (現状維持)	-
SC2	ISO 17325-3:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- オイルブーム -- 第3部: エンドコネ クター	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。	2018.09.25	-
SC2	ISO 17325-4:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- オイルブーム -- 第4部: 周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。	2018.09.18	-
SC2	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術 -- 船内焼却炉の 寸法及び選定 -- 指針	ISO18309の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。 2020年3月2日 〆切の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 確認 (現状維持)	-

SC2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology— Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40 - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —SCR用NOx還元剤AUS40—第1 部:品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性について 取り纏めるもの。 2019年12月2日メ切的定期見直し投票の結果、スウェーデンのみ、改訂・追補の回答。日本は 含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40 - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —SCR用NOx還元剤AUS40—第2 部:試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。 2019年12月2日メ切的定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本は含む大半のメ ンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40 - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —SCR用NOx還元剤AUS40—第3 部:取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び 推奨事項を取り纏めるもの。 2019年12月2日メ切的定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本は含む大半のメ ンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 1: General principles	船舶及び海洋技術—船体及びプロ ペラ性能変化の測定—第1部:一般 要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 —船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 —船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 —船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切な測定パラメータ —データ取得手順 —測定の不確かさの主な要因	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 2: Default method	船舶及び海洋技術—船体及びプロ ペラ性能変化の測定—第2部:標準 手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について 取りまとめたもの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術—船体及びプロ ペラ性能変化の測定—第3部:代替 手法	ISO19030-2で取りまとめた手法を実践できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 20053:2017	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造 者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めて いる。	2017.07	—
SC2	ISO 20083-2:2019	Ships and marine technology -Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術—船舶推進シス テムの軸出力計測—第2部:光反射 式軸馬力計	光源、反射版及びフォトセンサ—等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取 り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行っ たISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で 承認された。	2019.06	—
SC2	ISO 20083-3:2019	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Elastic strip vibration method	船舶及び海洋技術—船舶推進シス テムの軸出力計測—第3部:振動膜 式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り 纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行っ たISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で 承認された。	2019.06	—

SC2	ISO 21070:2017	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術-海洋環境保護-- 船上ごみの管理および取り扱い	船上ごみの取り扱い、収集、分別、表示、処理および貯蔵などに関する手順をとりまとめたもの。 船陸間のインターフェースおよび船から陸側の受け取り施設への連携についても記載されている。本規格案のごみの定義はMARPOL Annex Vと同様である。 図記号についてMARPOLとの齟齬があるとの指摘を受けて、1ページの正誤表を作成した。7月31日までに発行することを6月のISO/TC 8/SC 2 マルメ会議で合意した(決議262)。	2017.1	
SC2	ISO 21070:2017/FPD	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage -- Amendment 1: Updates to classification of garbage	船舶及び海洋技術-海洋環境保護-- 船上ごみの管理および取り扱い(追 補1)	MARPOL Annex Vの改正に合わせた追補が行われ、10月9日に承認された。現在、発行に向けた手続きが行われている。	DAmnd承認 2021.10.09 発行手続中	
SC2	ISO 21072:2:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers - Part 2: Light and medium viscosity oil	船舶及び海洋技術-海洋環境保護 -油回収装置(オイルスキマー)の性 能試験-第2部: 軽粘度及び中粘度 の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 2020年6月8日を投票期限として実施された、規格名称を「...第2部: 軽粘度及び中粘度の油」に小改訂するための投票が承認され、同月に改訂された。	2020.06	-
SC2	ISO 21072:3:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers - Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術-海洋環境保護 -油回収装置(オイルスキマー)の性 能試験-第3部: 高粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高粘度の油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 本件を審議するISO/TC8/SC2/WG3(油流出対応)にて、中国が小改訂を要望した。これに伴い、2020年8月21日を投票期限として実施されたFDIS投票が承認され、同年9月に改訂された。	2020.09	-
SC2	ISO 21716-1:2020	Ships and marine technology -- Bioassay methods for screening anti- fouling paints -Part 1: General requirements	船舶及び海洋技術-防汚塗料の生 物検定スクリーニング手法-第1部: 一般要件	船体付着生物の付着を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通的な要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	-
SC2	ISO 21716-2:2020	Ships and marine technology -- Bioassay methods for screening anti- fouling paints -Part 2: Barnacles	船舶及び海洋技術-防汚塗料の生 物検定スクリーニング手法-第2部: フジツボ	フローズルシステムを適用して、フジツボを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	-
SC2	ISO 21716-3:2020	Ships and marine technology -- Bioassay methods for screening anti- fouling paints -Part 3: Mussels	船舶及び海洋技術-防汚塗料の生 物検定スクリーニング手法-第3部: ムラサキイガイ	フローズルシステムを適用して、ムラサキイガイを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	-
SC2	ISO 21963:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離を最 適化するためのタンク及び配管の設 計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化にするためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	2020.09	-

SC2	ISO 23048:2018	Ships and marine technology -- Verification method for portable power measurement using strain gauge	船舶及び海洋技術－ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	燃料消費等を計測する、ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法について規定したもの。 【補足】TC 8/SC 2ペイントン総会（2017年6月）において、本ISO規格はISO 20083-2及びひび-3と主旨が異なるため（※1）、シリーズではなく単独規格とするための提案があった。この提案に伴い、本規格を単独規格とするため、番号及び名称を変更する手続きが取られることとなった。 ISO 20083-1（現ISO 23048）は、校正手法を主眼としている一方、ISO 20083-2及びひび-3は、機器そのものについて規定している。	2018.07.04	
SC2	ISO/DIS 23668	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Continuous on-board pH monitoring method	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上のpH連続監視手法	エンジン排ガス中の硫黄酸化物(SOX)を低減するための船上の排ガス洗浄システム(EGCS)に使用される複合電極を用いた水素イオン濃度(pH)の連続監視装置の性能要件及び試験方法をとりまとめたもの【日本主導】。 2021年9月15日を投票期限としたDIS投票は、賛成多数で承認された。 現在、提出された意見への回答を作成中。	DIS投票承認 2021.09.15	
SC2	ISO 23765:2021	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Guidelines for a method of collecting ship's fuel oil consumption data	船舶及び海洋技術－船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	MARPOL条約附属書VIの22A規則の要件に従って、総トン数5,000トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを規定する。航行距離、停泊していない時間、燃料油消費量の計測といったデータの収集のための実用的な手法がこの規格において明記される。 2021年12月に制定した。	制定 2021.12	
SC2	ISO/DIS 24132	Ships and marine technology -- Design and testing of marine transfer arms for liquefied hydrogen	船舶及び海洋技術－液化水素用海洋トランスファーアームの設計と試験	液化水素運搬船を扱う沿岸液化水素ターミナルで使用される液化水素用海洋トランスファーアーム(ローディングアーム)に関する設計、安全のための最小限の要件、検査及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】 2022年2月18日を回答期限としたDIS投票は承認された。この投票に提出された各国意見への対応を検討中。	DIS投票承認 2022.02.18	
SC2	ISO/CD 24146-1	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 1: Management and handling of shipboard waste on inland vessels	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－第1部：内陸航行船の船上で発生する廃棄物の管理と取り扱い	内陸航行船の船上で発生するゴミの管理の手順について取り纏めている（取り扱い、収集、分別、マーキング、処置及び貯蔵）。 2021年8月9日を投票期限としたCD投票は、賛成多数であったが、1件の反対投票があった（日本は賛成）。現在、DIS投票に登録する原案を準備中。	CD投票終了 2021.08.09	
SC2	ISO/AWI 24146-2	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 2: Specifications of port reception facilities of shipboard waste from inland navigation vessels	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－第2部：内陸航行船の船上で発生する廃棄物のための、港湾受入施設の様	内陸航行船の船から陸へのインターフェイス、及び船から港湾受入施設へのゴミの引き渡しについて取り纏めている。 TC8/SC2内における専門家不足等を理由に、原案作成作業の遅延によるプロジェクトの削除が懸念されている。このため、本件をPWI段階に登録し直した後、準備を行うことについての賛否を問う投票が行われ、PWIとして再登録された。	2019.05.09 NP投票で承認	
SC2	ISO/WD 24247	Ships and marine technology--Marine environment protection--Arrangement and management of port reception facilities in the arctic	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－極海域における港湾受入施設の配置及び管理	極海域の航行船において発生したゴミを港湾施設が適切に取り扱うための準備すべき要件を取り纏めている。2019年6月24日×切のNP投票が終了したが、新規作業項目の承認に必要な専門家登録が不足している。 TC8/SC2内における専門家不足等を理由に、原案作成作業の遅延によるプロジェクトの削除が懸念されている。このため、本件をPWI段階に登録し直した後、準備を行うことについての賛否を問う投票が行われ、PWIとして再登録された。	2019.06.24 NP投票終了 PWI段階へ移行する賛否を問う投票の結果、PWIとして再登録	

SC2	ISO/WD 24248	Ships and marine technology--Marine environment protection--Management and handling of waste generated on board arctic ships	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—極海域航行船において出されたゴミの管理及び取り扱い	<p>極海域の航行船が、船上で発生したゴミを港湾施設に引き渡すまでの管理要件を取り纏めていない。2019年6月24日、切のNP投票が終了したが、新規作業項目の承認に必要な専門家登録が不足している。</p> <p>TCS/SC2内における専門家の不足等を理由に、原案作成作業の遅延によるプロジェクトの削除が懸念されている。このため、本件をPWI段階に登録し直した後、準備を行うことについての賛否を問う投票が行われ、PWIとして再登録された。</p>	2019.06.24 NP投票終了	PWI段階へ移行する賛否を問う投票の結果、PWIとして再登録	—
-----	--------------	--	---	---	----------------------	--------------------------------	---

ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 担当分

議長: Mr. Woon-ho LEE (韓国, Korean Register of Shipping (KR)), 幹事国 (米国 (ANSI))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船—船用プロペラ—製作許容差—第1部: 直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船—船用プロペラ—製作許容差—第2部: 直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船—表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り纏めたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置—第1部: プロペラの形状に関する用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクリーンプロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を生ずる部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術—船舶用の推進装置—第2部: 可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC3	ISO 5483:2003	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び排水フラグの寸法及び材料について取り纏めたもの。	2003.02.15.	—
SC3	ISO/CD 5483	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	2003年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。【中国主導】 ・フレートの厚さが38mm未満のType Aの追加 ・Type Bの補足として一般的に用いられているType Cの追加 ・ジャッキアッププラットフォームで用いられているType Dの追加	CD投票承認 2021.11.15	—
SC3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第1部: 一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口についての一般的要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第2部: 構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船—機艙室及び軸室内部でポンプとビルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性	船舶の機艙室及び軸室内でポンプとビルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)

SC3	ISO 5625:1978	Shpbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework -- PN 6, PN 10 and PN 16	造船一鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物 - PN6, PN10及びPN16	造船一鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物の主要寸法を前掲としたもの。	1978.07.01.	-
SC3	ISO 6454:1984	Shpbuilding -- Strum boxes	造船一ロースボックス	ビルジ吸引管の端末に設けて管が固形物でつまらないようにするロースボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術一船舶の居住区及びその他の密閉空間の空調及び通風一設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の居住区および無給室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	2002.09.01	JIS F 0304:2005 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 7547:2002正誤票1:2008	款式等の誤記を修正。	2008.09.01.	同上
SC3	ISO 7547	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces and other enclosed compartments on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術一船舶の居住区及びその他の密閉空間の空調及び通風一設計条件及び計算基準	以下の反映を目的とした改訂中【中国と米国の合同主導】。 一 上記正誤票の反映 一 船内換気に関する要件について、ISO 8862、ISO 8863、ISO 8864、ISO 9099及びISO 9943との整合化(統合)。	FDIS投票承認 2022.02.28	同上
SC3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術一配管及び機械一情報伝達	配管関係のプレファブリケーション及び組立並びに設計部門から現場への伝達に関し最低限必要なデータについて取り纏めたもの。	2013.06.01	-
SC3	ISO 8861:1998	Shpbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船一ディーゼル船における機関室通風一設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進船舶の機関室の通風に関する設計要件及び通風量算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)
SC3	ISO 8862:1987	Air-conditioning and ventilation of machinery control-rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	機関制御室の空調及び通風基準一設計条件及び計算基準	船舶の機関制御室の空調及び通風に関する設計条件及びその計算方法について取り纏めたもの。推進機関の制御室と同じような区画にも適用できる。	1987.03.01.	JIS F 0408:2009 (IDT)
SC3	ISO 8863:1987	Shp's wheelhouse windows -- Heating by hot air of glass panes	船舶の操舵室の窓一熱風による窓のヒーティング	外洋航行船舶の操舵室窓用熱風ヒーティングに関する設計要求事項及び一般的な留意事項について取り纏めたもの。外気温は-20℃を前提としており、極端な低温状態を除きあらゆる場合に適用可能である。	1987.03.15.	-
SC3	ISO 8864:1987	Air-conditioning and ventilation of wheelhouse on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶の操舵室の空調及び通風一設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の操舵室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.03.15.	JIS F 0305:2005 (MOD)

SC3	ISO 9099:1987	Air-conditioning and ventilation of dry provision rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船の乾物庫の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の乾物庫の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件とされている。	1987.04.01.	JIS F 0306:2005 (MOD)
SC3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術 - 内燃機関を有する車庫が運転される貨物区画の換気 - 理論的総通風量の計算方法	内燃機関を有する車庫が走行する船の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ.729"Guideline and Recommendations for Ventilation systems in RO-RO Cargo Spaces"も併せて参照のこと。	2002.07.15.	—
SC3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air-treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船 - 調理器具を備えたギャレー及びパントリーの通風及び空気処理	外洋を航行する商船のギャレー及びパントリー(コーヒーマーカー、料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般的な留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC3	ISO/AWI 11326	Ships and marine technology -- Test procedures for liquid hydrogen storage tank of hydrogen ships	船舶及び海洋技術 - 液化水素船の試験手順	液化水素船の水素貯留タンクの機構的特性を確認するために実施される性能試験の試験手順と要件を取り纏めたもの。【韓国主導】	NIP投票承認 2021.12.21	—
SC3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術 - 重要な推進システムでの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003～2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気を起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関係していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に関係する特定のシステムに関する保守およびメンテナンスに影響を及ぼす要因について検討する必要性を乗員その他関係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術 - 配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に応じた識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01.	—
SC3	ISO 15364:2021	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks and devices to prevent the passage of flame into cargo tanks	船舶及び海洋技術 - 貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火災侵入防止装置	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項および火災侵入防止装置(DPPF)の要件を取り纏めたもの。特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。 2016年版と比べ、火災侵入防止装置(DPPF)の要件が追加された。	2021.02	—
SC3	ISO 15540:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術 - ホースアセンブリの耐火性 - 試験方法	呼び径150mm以下の非金属性ホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法をとり纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15541:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術 - ホースアセンブリの耐火性 - 試験装置の要求事項	ISO15540:2016で定める、呼び径が150mm以下の非金属性ホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術 - 船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置 - 第1部: 計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船用の飲料水供給装置について、飲料水を保護しその品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術 - 船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置 - 第2部: 計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船用の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—

SC3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage-system design	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋 構造物の排水装置—第1部:衛生排 水装置の設計	船舶及び海洋構造物の居住区域及び糧食区域からの廃水を排出する装置(衛生排水装置)の 計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2~ ISO 15749-4と合わせて 適用する。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋 構造物の排水システム—第2部:重 力方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、 ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋 構造物の排水システム—第3部:バ キューム方式の衛生排水及び排水 配管	バキューム式の衛生排水管系装置におけるサニタリ排水管の設計に適用するもの。計画及び 基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋 構造物の排水システム—第4部:衛 生排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、 ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—
SC3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋 構造物の排水システム—第5部:甲 板区域、貨物区域及びスライミング プールの排水	風雨密甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スライミングプールの風雨密甲板及び非風雨 密甲板からのグレー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に関し必要な事項を取り纏 めたもの。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋技術—管系に使用す るガスケット付き機械式継手—性能 要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications -- Performance specification	船舶及び海洋技術—管系に使用す るガスケット付き機械式継手付加物 —性能仕様	ISO15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、表示及び 包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—
SC3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋技術—海洋用熱硬化 性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用される船舶用配管装置において使用される呼び径(DN)10~1200mm及び呼び管 径を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋技術—フランジ管用金 属製弁—面間寸法	フランジ管系に使用する船用金属製弁の面間寸法について取り纏めたもの。ISO 7005-1:2011、 ISO 7005-2:1988及びISO 7005-3:1988に適合するフランジに使用されるものに適用できる。【日本 主導】	2014.04.15	—

SC3	ISO 18139:2017	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術一低温用玉形弁一設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	2017.02.01	—
SC3	ISO 18154:2017	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術一低温用パイロット作動式安全弁一設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	2017.03	—
SC3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術一極海域における船用機械類の操作一指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に極海域について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。	2015.05.01	—
SC3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋技術一機関区域の可燃性油装置一漏油による火災防止	IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補完するもの。	2005.09.01	JJIS F 7100:2005 (IDT)
SC3	ISO 19037:2019	Ships and marine technology -- Gate valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術一低温環境用仕切弁一設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50°C〜−196°C)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2019.06	—
SC3	ISO 19921:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Test methods	船舶及び海洋技術一弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性一試験方法	本規格は、弾力性またはエラストマーシールを含み、船舶工システムで用いられる金属弁、配管継手、および同様の配管部品の耐火性を決定するための試験手順を取り纏めたもの。本規格の目的は、ISO19922の要件を満たす試験台での火災試験の後、パイプライン構成要素がしっかりとしており、耐圧にさらされてもその機能に影響を与えない可能性があるかどうかを判断するためとする。	2005.10.01	—
SC3	ISO 19922:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Requirements imposed on the test bench	船舶及び海洋技術一弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性一試験台に要求される要件	本規格は、ISO19921に基づく試験によって、弾性またはエラストマー材料を含む金属パイプライン部品の耐火性を決定するための試験台の要件を取り纏めたもの。	2005.10.01	—
SC3	ISO 20602:2019	Ships and marine technology -- Check valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術一低温環境用逆止弁一設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50°C〜−196°C)における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。【韓国提案】	2019.05	—
SC3	ISO 20602:2019/AMD1:2021	Ships and marine technology -- Check valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements -- Amendment 1	船舶及び海洋技術一低温環境用逆止弁一設計及び試験要件(追補1)	ISO20602:2019からの修正点は以下のとおり。【韓国主導】 ・Table 5の誤記1箇所を修正。 ・8.8.2.1 e)の誤記を修正。 ・8.8.2.2.2 b)の誤記を修正。	2021.12 2021.08.09	—
TC8	ISO 21157:2018	Ships and marine technology -- Ball valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術一低温環境用ボール弁一設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50°C〜−196°C)における品質の高い耐漏性を低温環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2018.11	—

SC3	ISO 21159:2018	Ships and marine technology— Butterfly valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用バ タフライ弁—設計及び試験要件	2018.11	本規格は、極低温環境（-50°C～-196°C）における品質の高い耐漏性を低温環境用バタフライ 弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。
SC3	ISO 21562:2020	Ships and marine technology — Bunker fuel mass flow meters — Requirements	船舶及び海洋技術—タンカー重油 質量流量計—要件	2020.07	タンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証に ついて取り纏めたもの。
SC3	ISO 23055:2020	Ships and marine technology -- International ballast water shore connection flange -- Design requirements	国際バラスト水船岸接続フランジ -- 設計要件	2020.01	船舶と港湾の受入施設又は船舶間同士におけるバラスト水の移送に使われるフランジの設計の 材料要件及び寸法を取り纏めたもの。
SC3	ISO 23212:2021	Ships and marine technology -- Flange connection for fuel and lubrication oil bunkering -- Basic dimensions and technical requirements	船舶及び海洋技術—燃料及び潤滑 油の補油のためのフランジコネクショ ン—基本寸法及び技術要件	2021.03	燃料及び潤滑油を補油するためのフランジ型継手の適合寸法、特性、技術使用の要件について 纏めたもの。【中国主導】
SC3	ISO/DIS 24224	Ships and marine technology -- Tanker cargo manifold shore connection -- Technical requirements	船舶及び海洋技術—タンカー貨物マ ニホールドシヨアコネクショ—技術 要件	DIS投票承認 2021.11.24	貨物マニホールドシヨアコネクションのタイプ、構造、寸法および技術的要求事項を取り纏めたも の。右油タンカーまたはケミカルタンカーの配管マニホールドの貨物ハンカ—およびベ—ハー—ラ インの陸上接続に適用される。【中国主導】
SC3	ISO/FDIS 24225	Ships and marine technology -- Marine pneumatic quick-closing devices	船舶と海洋技術—船舶用空気式急 閉制御装置	DIS投票承認 2021.12.16	船舶用空気式急閉制御装置（以下、空気式急閉装置）の用語と定義、設計、性能、試験と検査、 マーキング、包装、取扱いと検査に関する要件を取り纏めたもの。この規格は、船舶用クイック ローズ装置の設計、製造及び承認に適用される【中国主導】。
SC 3	ISO 28520:2009	Ships and marine technology — Lubricating oil systems — Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術—潤滑油システ ム—清潔度および洗浄度のグレード に関するガイダンス	2009.02.15	本規格は、潤滑油システムの清潔度および洗浄度の等級付けのガイダンスについて取り纏めた もの。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管とシステム全体が適切に洗浄され ていることを確認することとしている。
SC 3	ISO 28521:2009	Ships and marine technology— Hydraulic oil systems—Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術—油圧システム —清潔度および洗浄度のグレードに 関するガイダンス	2009.06.01	本規格は、油圧油システムの配管の清潔度および洗浄度レベルを取り纏めたもの。油圧シス テムのトラブルのない操作には、油圧オイル管システムの配管やコンポーネントの洗浄が不可 欠であるため、附属部品を備えた油圧システムの特定部品の洗浄を実際に行うための方 法と設備の要件を記載している。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管および油圧システムが適切に洗浄さ れていることを確認することとしている。
SC3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋技術—油圧系統—組 立及びフラッシングに関する手引き	2009.02.15.	油圧系統の管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、油圧系統 の組立及びフラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。
SC3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems -- Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋技術—潤滑油・油圧系 統—清潔度及び粒子汚染を決定す るためのサンプリングに関する手引 き	2009.02.15.	潤滑油系統及び油圧系統の動的サンプリング及び静的サンプリング採取法について取り纏めた もの。

SC3	IEC/IEEE 80005-1:2019	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置 - 第1部: 高圧陸上電源接続システム - 一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2019.03	-
SC3	IEC/IEEE 80005-1:2019/AMD1:2022	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements -- Amendment 1	陸電装置 - 第1部: 高圧陸上電源接続システム - 一般要件(追補)	2019年版のAnnexC(クルーズ船)の図4Iにおいて、ピン配置が変更(第1版(2012年版)と第2版(2019年版)では、L1とL2の位置が逆)になっており、これを是正するため追補を制定させることになったもの。この変更に伴い、関連項目(5.1項、5.2項、7.3.4項等)にも修正を加えている。	2022.02	-
SC3	IEC/IEEE 80005-1:2019/AWI AMD2	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements -- Amendment 2	陸電装置 - 第1部: 高圧陸上電源接続システム - 一般要件(追補2)	自動車運搬船(PCC)用新附属書の作成を目的とした追補。	AW1登録 2022.02.07	-
SC3	IEC/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置 - 第2部: 高圧及び低圧陸上電源接続システム - 監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェースの仕様を取りまとめたもの。	2015.06.15	-
SC3	IEC/IEEE DIS 80005-3	Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LYSC) Systems - General requirements	陸電装置 - 第3部: 低圧陸上電源接続システム - 一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。2015年10月9日CD投票了。12月上旬、JWG28 LA会議にて、コメントの審議を行う予定。	2016.10.21 DIS投票承認	-
SC3	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LYSC) Systems - General requirements	陸電装置 - 第3部: 低圧陸上電源接続システム - 一般要件(公開仕様書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08	-

ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会)担当分

議長: Mr. Liu Zheng (中国SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 1704:2022	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術－スタッドリンクアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの定義、形状、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの【中国主導】。 2008年版からの主な修正点は以下のとおり。 ・船級規則で定めているグレード4のスタッド付きアンカーチェーンの強度要件の追加、寸法の修正、試験方法の追加等。 関連国内規格: JIS F 3303:2010	2022.02	—
SC4	ISO 3078:2016	Shipbuilding -- Cargo winches	造船－カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ(特に電動、油圧駆動のもの)の特性について取り纏めたもの。	2016.11 定期見直し 2022.03.02期限 確認回答	JIS F 6708:1996 (NEQ) (ISO 3078:1987に対応)
SC4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物－ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。 2018年の定期見直し投票の結果、確認(現状維持)となった。	1988.12.15.	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物－甲板機械－用語及び記号	甲板機械に関し使用される用語について取り纏めたもの。投錨機、係留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。 関連国内規格: JIS F 0013:2011	2008.03.01. 定期見直し 2021.12.02期限 確認回答	—
SC4	ISO 4568:2021	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船－外洋航行船－ウインドラス及びアンカー－キャブスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外郭駆動のウインドラス及びアンカー－キャブスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項について取り纏めたもの【中国主導】。 2006年版からの改訂点は、ウインチの使用荷重及びブレーキング荷重についてIACS UR A.3が改正されたことへの対応。	2021.08	JIS F 6714:1995 (MOD) (ISO 4568:1986に対応)
SC4	ISO/DIS 4827	Ships and marine technology -- Escourting and pull-back system for tankers	船舶及び海洋技術－タンカー－用エスコートシステム	タンカーを他船が曳航等エスコートするためのシステム(器具)の技術要件と試験方法を取り纏めたもの。20,000DWT以上のタンカーに適用。【中国主導】	DIS投票中 2022.05.03 〆切	—
SC4	ISO/DIS 4845	Ships and marine technology -- Combined rigging for deep-sea mooring	船舶及び海洋技術－深海係留のための複合索具	海洋での係留に使用される複合索具の種類、寸法、テスト、その他の技術要件を取り纏めたもの。深さ1000mから5000mの深海構造物の係留及び位置決めで使用されるべき索具に適用。【中国主導】	DIS投票中 2022.05.02 〆切	—
SC4	ISO/DIS 4853	Ships and marine technology -- A-frame launch and recovery system	船舶及び海洋技術－Aフレームの進水と回収システム	Aフレームの進水と回収システムの設計、運用、性能、受入れ試験を取り纏めたもの。【中国主導】	CD省略投票承認 2022.01.08	—
SC4	ISO/CD 4857	Ships and marine technology -- Test procedures and methods for windlasses and winches	船舶及び海洋技術－ウインドラスとウインチの試験手順と方法	機器が組み立てられた後のウインドラス及びウインチシステムの完全なセットのFAT(工場受入テスト)の手順と方法について取り纏めたもの。試験方法と手順は、ウインドラス、アンカー－キャブスタン、係留ウインチ、係留キャブスタン、ウインドラス/係留ウインチの組み合わせ及びウインドラス/係留キャブスタンに適用。【中国主導】	CD省略投票承認 2022.02.28	—

SC4	ISO/CD 4861	Ships and marine technology -- Piling barge winches	船舶及び海洋技術－杭打船のウインチ	杭打船ウインチシステムの油圧または電動ウインチの設計、操作、性能、および受入れ試験を取り纏めたもの。主に吊り下げバレル(杭)ウインチ、ハンマースタートウインチ、吊り下げ式ハンマースタートウインチ、吊り下げ式ホースウインチを含む、杭打船の作業中にバレルとバレルハンマースタートを操作するために必要なウインチに適用。【中国主導】	CD省略投票承認 2022.02.28	—
SC4	ISO/CD 4862	Ships and marine technology -- Winches for trailing suction hopper dredger	船舶及び海洋技術－トラグサクション後洋船のウインチ	トラグサクション後洋船の油圧または電動ウインチの設計、操作、性能および受入れ試験の要件を取り纏めたもの。主にトラグヘッドウインチ、シンバルウインチ及びトラニオンウインチを含む、トラグサクション後洋船ウインチの深溝の際に吸気管を操作するために必要なウインチに適用。【中国主導】	CD省略投票承認 2022.02.28	—
SC4	ISO/DIS 4864	Ships and marine technology -- Jacking systems appliances on self-elevating unit - General requirements	船舶及び海洋技術－自己昇降的ユニットに関するジャッキシステム設備の一般要件	甲板昇降ユニットに関するジャッキシステムの一般要件について取り纏めたもの。特にラックアンドピニオン及びヨークピンのシステムに適用。【中国主導】	CD省略投票承認 2022.02.28	—
SC4	ISO/AWI 5528	Ships and marine technology -- Deep-sea hydraulic winch equipment	船舶及び海洋技術－深海用油圧式ウインチ装置	深海調査、深海での救助、深海の船舶の引き揚げ(サルベージ)、海底ハイプラインのプロジェクタ等で、深さ3000m～12,000mで用いられる油圧式ウインチの種類、設計及び構造要件、試験法、材料、性能、検査、表示、梱包および貯蔵等の要件について取り纏めたもの。【中国主導】	NP投票承認 2020.10.14 WD作成中	—
SC4	ISO/AWI 5540	Ships and marine technology -- Sea-going vessels -- Dual traction/storage winch for oceanographic research	船舶及び海洋技術－外航船－海洋調査研究用の二重牽引／積付用ウインチ	海洋調査研究用の二重牽引／積付用ウインチの設計及び構造、安全性、性能及び受入れ試験の要件について取り纏めたもの。海洋調査研究用の二重牽引／積付用ウインチは、主に、海底地質調査、水域でのパラメータ測定、海洋生物の調査等、定点調査および牽引調査に適用。【中国主導】	NP投票承認 2020.10.14 WD作成中	—
SC4	ISO/AWI 5556	Ships and marine technology -- Sea-going vessels -- Single-drum winch for oceanographic research	船舶及び海洋技術－外航船－海洋調査研究用のシングルドラムウインチ	海洋調査研究用のシングルドラムウインチの設計及び構造、安全性、性能及び受入れ試験の要件について取り纏めたもの。海洋調査研究用のシングルドラムウインチは、主に、海底地質調査、水域でのパラメータ測定、海洋生物の調査等、定点調査および牽引調査に適用。【中国主導】	NP投票承認 2020.10.14 WD作成中	—
SC4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物－引張荷重を受けるアイ及びフォーク部品－主要寸法	引張荷重を受ける部品に用いられるアイ材及びフォーク並びにこれらに付属するボルト、ピンの互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15. 定期見直し 投票終了 2021.09.02	—
SC4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物－デリックブーム基部金物－主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフォーク及び付属のボルト又はピンに関して、互換性を確保するために主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15. 定期見直し 投票終了 2021.09.02	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物－デリックグースネック軸受－構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームグースネック軸受の形式の定義、構成部品の寸法及び材質について取り纏めたもの。	1987.04.15.	JIS F 2203:1998 (MOD)
SC4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船－トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ディーゼル駆動又は外部動力駆動のトロールウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6325:1987	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船－制鋼器	船舶用ウインドラス及びアンカーキャスタントとの組合せで使用される制鋼器の機能、作動、設計、構造、安全性及び強度に関する要求事項について取り纏めたもの。	1987.07.15	JIS F 2031:1998 (MOD)
SC4	ISO 6482:2017	Shipbuilding--Deck machinery--Warping end profiles	造船－甲板機械－ワーピングエンド概略	ワーピングエンドプロファイルの種類、呼び径、寸法、表示及び選定条件について取り纏めたもの。 本規格が取り纏めるワーピングエンドは、ウインドラス、係留ウインチ、キャスタント及び鋼線ロープ並びに天然及び人工繊維を用いた他の甲板機械に適用。	2017.05	—

SC4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船トッピングウインチ	デッキ荷役装置に使用される陸動力駆動及び外部動力駆動のトッピングウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stem/bow ramps	ロールオン・ロールオフ船舶陸間接続一船首又は船尾直線ランブによるターミナルと船舶とのインターフェース	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に関し主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。	1983.09.01.	—
SC4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物—甲板機械—遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性について取り纏めたもの。	1983.07.01.	—
SC4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物—潤滑用ニッフル—円錐型及びフラット型	油圧潤滑用ニッフルの形式の定義及びそれらの寸法について取り纏めたもの。	1986.12.15.	—
SC4	ISO 7825:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船—甲板機械—一般要求事項	いかなる種類の甲板機械にも共通すべき特性(環境条件、材料、安全性等)について取り纏めたもの。	定期見直し中 2022.06.04期限 2017.10.	—
SC4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeplates	造船及び海洋構造物—船用オーバルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバルアイプレートの寸法及び材質について取り纏めたもの。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)
SC4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物—デリック装置及び部品—用語	船舶に装備されるデリック装置の最も重要な部品に関連して使用されている種々の用語について取り纏めたもの。デリック装置に関連して使用される用語及びそれらの定義について記述するとともにISO3828に従ったウインチに関する用語も追記している。	定期見直し 投票終了 2021.09.02	—
SC4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom headfittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物—デリックブーム頭部金物—固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法及び材料について取り纏めたもの。デリックブームに取り付けるガイ・アイプレート (ISO8146)に適合するプレートの取付位置については附属書で定めている。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)
SC4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物—スパン支承及びリードブロック軸受用トラニオンピース	船舶のデリックブームの操作で使用されるトラニオンピースの寸法、材質、スパン軸受及び揚貨索滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取り纏めたもの。	定期見直し 投票終了 2021.09.02	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船—固定式ジブクレーン—一般貨物荷役用の船上取付型	電動、油圧又は往復動内燃機関により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求事項について取り纏めたもの。	1988.03.15.	—
SC4	ISO 9089:2019	Marine structure - Mobile off-shore units - Mooring positioning windlasses and winches	海洋構造物—移動式海洋施設—位置保持のための係留ウインドラス及びウインチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半没水式掘削船、居住用プラットフォームの定点保持及び一時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカーウインチの要求事項について取り纏めたもの。 アンカーウインチの種類、構造体及び機能を修正並びに補正することを目的として1989年版を改訂した。また、スプロケットやギアのような、重要な部分及び組み立てに関する関連要求事項が追加されている。	2019.07	—
SC4	ISO 13713:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—ムアリングチャック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるムアリングチャックの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	JIS F 2054:2017 (MOD) (ISO13713:2012が対応)

SC4	ISO 13728:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama checks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマナヨック	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマナヨック	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2017:1982	2020.08	—
SC4	ISO 13729:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed checks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドナヨック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるクローズドナヨックの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件に関する【韓国主導】	JIS F 2053:2017 (MOD) (ISO13729:2012が対応)	2020.08	—
SC4	ISO 13733:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するアッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件に関する【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2026:1980	2020.08	—
SC4	ISO 13742:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件に関する【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC4	ISO 13755:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	船舶の係留索を導くために装備する鋼製ローラーの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造及び表示の要件に関する【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC4	ISO 13767:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Shipside roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－舷側ローラーフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備する舷側ローラーフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造及び表示の要件に関する【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC4	ISO 13776:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペDESTALフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するペDESTALフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造及び表示の要件に関する【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC4	ISO 13795:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した鋼製ボラードの種類、呼びサイズ、寸法、材料、構成、表示の要件に関する【韓国主導】	JIS F 2001:2011 (MOD) (ISO13795:2012が対応)	2020.08	—
SC4	ISO 13797:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した十字型ボラードの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件に関する【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2014:1987	2020.08	—

SC4	ISO 13798:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鋼板製のリセス形ビットの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	—
SC4	ISO 13799:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鑄造のリセス形ビットの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	—
SC4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－一般要求事項	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－一般要求事項	船上揚貨装置のルーズ金具の一般要求事項を取り纏めたもので、船舶用クレーンについて取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－フック	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－フック	船上揚貨装置のルーズ金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shackles	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製のルーズ金具－シャックル	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製のルーズ金具－シャックル	船上揚貨装置のルーズ金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－シーフ	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－シーフ	船上揚貨装置のルーズ金具のシーフに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1: High Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮子フェンダー－第1部：高圧形	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮子フェンダー－第1部：高圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される高圧形空気式ゴム製浮子フェンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.01.15	—
SC4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2: Low Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮子フェンダー－第2部：低圧形	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮子フェンダー－第2部：低圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される低圧形空気式ゴム製浮子フェンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【英国主導】	2014.01.15	—
SC4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Installation, inspection and maintenance of container devices for ships	船舶及び海洋技術－船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶及び海洋技術－船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for conventional tankers	船舶及び海洋技術－従来型タンカー用一点係留装置	船舶及び海洋技術－従来型タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装備に関する技術的要件及び試験方法について取り纏めたもの。	2014.11.01	—
SC4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域用海洋技術船舶－アンカーウインチ	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域用海洋技術船舶－アンカーウインチ	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について取り纏めたもの。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤーロープを用いるアンカーウインチに限定。	2014.10.01	—
SC4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で移動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について取り纏めたもの。海洋作業に使用されるエンジニアリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用。内陸航行船にも適用可。	2014.10.01	—

SC4	ISO 19354:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—General requirements	船舶及び海洋技術— 一般要件	船舶及び海洋技術— 一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.12.01 定期見直し実施 2022.03.13期限 確認回答	—
SC4	ISO 19355:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Structural requirements	船舶及び海洋技術— 構造要件	船舶及び海洋技術— 構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.12.15 定期見直し実施 2022.03.13期限 確認回答	—
SC4	ISO 19356:2016	Ships and marine technology— Marine cranes— Test specification and procedures	船舶及び海洋技術— 試験仕様及び手順	船舶及び海洋技術— 試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.09.15 定期見直し実施 2021.12.02期限 確認回答	—
SC4	ISO 19357:2016	Ships and marine technology— Marine cranes— Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術— 寒冷区画における設計要件	船舶及び海洋技術— 寒冷区画における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区画で航行する船舶で使用される船上クレーンの一般設計要件につ いて取り纏めたもの。【中国主導】	2016.11.15 定期見直し 2022.03.13期限 確認回答	—
SC4	ISO 19360:2016	Ships and marine technology— Marine cranes— Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術— 構装品の技術要件	船舶及び海洋技術— 構装品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤロープの選定及びクレーンの設計、適用並びに整備要件 に基づいた、船上クレーンのワイヤロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取 り纏めたもの。【中国主導】	2016.11.15 定期見直し実施 2022.03.13期限 確認回答	—
SC4	ISO 20438:2017	Ships and marine technology-- Offshore mooring chains	船舶及び海洋技術— アリンクチェーン	船舶及び海洋技術— アリンクチェーン	海洋施設用のムアリンクチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及 び許容差について取り纏めたもの。【中国主導】	2017.06 2019.06	—
SC4	ISO 21125: 2019	Ships and marine technology— Marine Cranes— Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術— 製造要件	船舶及び海洋技術— 製造要件	船上クレーンの一般的な製造要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.06	—
SC4	ISO 21130: 2019	Ships and marine technology— Major components of Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術— 設備の主要構成部品	船舶及び海洋技術— 設備の主要構成部品	20,000t以上の石油タンカー、ガス運搬船(LPG、LNG等)及びびミカルタンカーの非常用えい航 備の試験法、検査規則、表示について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.02	—
SC4	ISO 21131: 2019	Ships and marine technology— Marine Cranes— Noise limits and measuring method	船舶及び海洋技術— 騒音の制限及び計測方法	船舶及び海洋技術— 騒音の制限及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、測定誤差、騒音からの防護方法及び騒音に関する表 示等について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.06	—
SC4	ISO 21132: 2019	Ships and marine technology— Marine Cranes— Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術— 運用及び整備要件	船舶及び海洋技術— 運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、運転、検査等について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.05	—
SC4	ISO 21539: 2019	Ships and marine technology— Testing specification for walkway using electrical resistance trace Heating	船舶及び海洋技術— 電気抵抗トレ ース加熱を用いる通路の試験 仕様	船舶及び海洋技術— 電気抵抗トレ ース加熱を用いる通路の試験 仕様	季節を問わず、寒冷区画で航行する船舶に設置する加熱式通路の運用性能及び安全要 件を評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。	2019.04	—
SC4	ISO 21711: 2019	Marine structure - Mobile offshore units - Chain Wheels	海洋構造物— チェーン・ホイール	海洋構造物— 移動式海洋構造物— チェーン・ホイール	チェーン・ホイールの刃の形状、寸法、許容差、材料、熱処理及び検査に関する要件について取 り纏めたもの。	2019.04	—

SC4	ISO 21885:2019	Ships and marine technology - Testing specification for stairstep using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレス加熱を用いる踏み板の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式踏み板の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。	2019.04	—
SC4	ISO 22419:2019	Ships and marine technology -- Testing specification for handrail using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－船上の手すりの試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式手すりの運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。	2019.04	—
SC4	ISO 23113:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチョックの台座	船舶の係留索及び曳航索をつなぐために搭載されるクローズドチョックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	—
SC4	ISO 23115:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチョックの台座	船舶の係留索及び曳航索をつなぐために搭載されるムアリングチョックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	—
SC4	ISO 23116:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチョックの台座	船舶の係留索及び曳航索をつなぐために搭載されるパナマチョックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	—
SC4	ISO 23575	Ships and marine technology -- Marine securing devices for ro-ro cargoes	船舶及び海洋技術－Ro-ro貨物の船用固定装置	海上輸送時の車両の固定装置の種類、寸法および強度を取り纏めたもの。【中国主導】	FDIS投票承認 2022.02.12	—
SC4	ISO 23577	Ships and marine technology -- Terms and definitions for cargo securing systems on ships	船舶及び海洋技術－船上の貨物の固縛システムの用語および定義	船上の貨物の固縛システム的一般用語およびコンテナ船、Ro-RO船及び木材運搬船の特定の用語について取り纏めたもの。【中国主導】	FDIS投票承認 2021.02.20	—
SC4	ISO 24041:2020	Ships and marine technology -- Shark jaw and towing pins	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋技術－シャークジョーと牽引ピン	電気、水圧(油圧)、ディーゼル又は蒸気によって駆動する牽引ピン及びシャークジョーの設計、操作、性能及び承認試験を取り纏めたもの。【中国主導】	2020.10	—
SC4	ISO 24042:2020	Liquid cargo handling equipment -- Crude oil offloading system -- Tandem mooring winch	液体貨物運搬機器－原油積出システム－タンデム係船ワインチ	タンデム係船ワインチの設計、操作、性能及び承認試験を取り纏めたもの。液体貨物運搬機器の原油積出システムのためのタンデム係船ワインチの設計、製造及び受け入れに適用。	2020.10	—
SC4	ISO 24043:2020	Marine structures -- Crude oil offloading system -- Hose reels	海洋構造物－原油積出システム－ホースリール(巻取り)	原油積出システムのホースリールの設計、操作及び承認試験について取り纏めたもの。FPSOやモバイルプラットフォームのような海洋構造物の船尾積出システムのためのホースリールの設計、製造及び受け入れに適用。	2020.10	—
SC4	ISO 24044:2020	Ships and marine technology -- Deck machinery -- Multifunctional manipulator	船舶及び海洋技術－甲板機構－多機能ハンドリング装置	アンカーチェーン及びロープ等、甲板操作のための多機能ハンドリング装置の分類、要件、テスト手法、検査規則、印付け、梱包、輸送及び保管について取り纏めたもの。甲板操作においてアンカーチェーンを固定及び整頓するための2つ折りの多機能ハンドリング装置の設計、製造及び受け入れに適用。	2020.10	—
SC4	ISO 24045:2021	Ships and marine technology -- Adjustable roller-type chain stopper	船舶及び海洋技術－調節可能なローラータイプの制鎖器	ウインドラスとともに使用される調節可能なローラータイプの制鎖器の機能、設計、操作、構造、セキユリティ及び強度要件について取り纏めたもの【中国主導】。	2021.10	—
SC4	ISO 24059:2021	Ships and marine technology -- Anchor cable releaser	船舶及び海洋技術－アンカーケーブルリリーサー	アンカーケーブルリリーサーの分類と識別、要件、試験方法、検査ガイドライン、印付け、梱包、取扱い、及び保管について取り纏めたもの【中国主導】。 ISO17040の規定による呼び36-152のアンカーケーブルリリーサーの設計、製造及び受け入れに適用。	2021.10	—

SC4	ISO 24061:2021	Ships and marine technology -- High holding power balance anchor	船舶及び海洋技術－高把駐力のバランスアンカー	高把駐力のバランスアンカー(以下、アンカーという)の設計、製造、試験及び試験方法(強度試験、引張試験、海の把駐力テストを含む)、印づけ等の要件を取り纏めたもの。【中国主導】 高把駐力のバランスアンカーの設計、選択、製造及び受け入れに適用。	2021.10	—
-----	----------------	--	------------------------	--	---------	---

ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)担当分

議長: 庄司るり氏(東京海洋大学副学長)、幹事国: 日本(一財)日本船舶技術研究協会

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びビナクル用語	船用磁気コンパス及びビナクルに係る用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術 -- 船橋配置及び関連装置 -- 要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のワークステーション及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための方策についての指針を取り纏めたもの。【米国主導】	2007.07.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC6	ISO 8728:2014	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術 -- 船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS第V章で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.08.01	—
SC6	ISO/CD 8728	同上	同上	2020年11月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、定期見直し投票で提出された意見等の反映を目的とした改訂することが合意された。 ①インタフェース要件は、「IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更(LAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加)。 ②欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC62923(BAM)及びIEC62288(ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36か月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、板倉昇氏(東京計器株式会社)が任命された。【日本主導】	CD省略投票承認 2021.11.02	—
SC6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術 -- 船用レーダ反射器 -- 第1部: パッシブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもの)について、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	—
SC6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術 -- 船用レーダ反射器 -- 第2部: アクティブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもの)について、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【英国主導】	2009.06.01.	—
SC6	ISO 9875:2000	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術 -- 船用音響測深装置	IMO決議A.224(VII)に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項がIEC60945(船用航海無線設備 -- 一般要求事項)と異なる場合には、この規格を優先する。【日本主導】	2000.11.01.	JIS F 9401:2004 (IDT)
SC6	ISO 9875:2000/Cor 1:2006	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 9875:2000正誤票1:2006	参照規格番号、参照規則番号の誤記修正。【日本主導】	2006.02.15.	同上

SC6	ISO/DIS 9875	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	SC6決議72に基づき、以下の反映を目的としたFDISからの小改訂に着手することが決定した。 【日本主導】 ①インタフェース要件は、「IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記:現状の要件は、IEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加)。 ②船橋警報管理 (BAM) を定めたIMO決議MSC.302 (87) を参考文献として追加。 その後の審議で、欧州連合 (EU) の船用機器指令 (MED) において、IEC62923 (BAM) 及びIEC62288 (ディスプレイ) の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合化を図ることになり (具体的な警報要件の追加、小改訂の枠組みを超える改訂となったことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC 6決議105が作成された)。	FDIS案投票中 2022.03.25 〆切	同上
SC6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術－船用気象ファクシミリ受信機	世界気象機構 (WMO) によって規定されている、文書番号386、第三-7節に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術－船用風向計及び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、機能、性能及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—
SC6	ISO 11606:2022	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術－船用電子磁気コンパス	1974年SOLAS条約第V章及び高速船の安全に関する国際規則 (HSCコード) により要求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかに供する2002年7月1日以前に搭載された船用電子磁気コンパスの構造及び性能に関する一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏めたもの。2002年7月1日以降に搭載された船用電子磁気コンパスにはISO 22090-2を適用。 【日本主導】 2000年版の改訂。以下の反映を目的として、改訂を実施した。【日本主導】 ①インタフェース要件は、「IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記:現状の要件は、IEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加)。 ②ISO規格のScopeをMSC.116(73)に従った小変更。(※) ③IEC62923 (BAM) 及びIEC62288 (ディスプレイ) との整合化 (対応できる場合の限定付き) (※) IMO決議MSC.166(78)において、このISO規格の基礎となるIMO決議MSC.86(70)は2002年7月1日以前に船舶に設置された電子磁気コンパスを対象にしており、2002年7月1日以降に設置された電子磁気コンパスにはIMO決議MSC.116(73) (ISO22090-2) を用いることになっている。なお、ISO11606は欧州連合 (EU) の船用機器指令 (MED) の適用外である (MEDではISO22090-2を適用)。	2022.02	JIS F 9102:2002 (IDT) ※2000年版が対応国際規格
SC6	ISO 11674:2019	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での審議結果を踏まえ、日本主導により2006年版を改訂した。(船橋警報管理 (BAM) に関するIMO決議MSC.302(87)への対応等が改訂の目的)	2019.11	JIS F 9604:2003 (IDT) ※2006年版の翻訳規格

SC6	ISO 13643-1:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術－操縦性能－第1 部：一般概念、物理量及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概念、記号及び試験条件とともに取り纏めるもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC6	ISO 13643-2:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術－操縦性能－第2 部：旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の旋回性能及び船首揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC6	ISO 13643-3:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術－操縦性能－第3 部：針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC6	ISO 13643-4:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing performance	船舶及び海洋技術－操縦性能－第4 部：停止性能、加速性能、トラバース 性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC6	ISO 13643-5:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第5 部：潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC6	ISO 13643-6:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第6 部：模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め曳航等の下での所定の運動による流体力学的な力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO 13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology - Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	MSC決議86(70)の附属書1で定める音響受信装置(完全に閉閉された船橋内で当直員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器)の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。【米国主導】	2012.04.01.	—
SC6	ISO 15016:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験予 めの解析による速力性能及び出力性 能の評価に関する指針	速力一出力一回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の商船にのみ適用可能である。2015年版では、国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index EEDI規制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環境要因(波、風、潮流)補正方法等の改正を施した。【日本主導】	2015.04.01.	—
SC6	ISO/AWI 15016	同上	同上	2020年11月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、定期見直し投票で提出された意見を記入することを目的として、改訂することが合意された。作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録された。【日本・オランダ主導】	AWI登録 2020.11.09 第7回会議 (2022.01.20) 第8回会議 (2022.02.17) 第9回会議 (2022.02.28)	—
SC6	ISO 16273:2020	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft -- Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船舶用夜間 暗視装置－操作及び性能要求事 項、試験方法及び必要とされる試験 結果	IMOの高速船舶の安全のための国際規則(HSCコード)第13章及びIMOの定めた性能基準(IMO決議MSC.94(72))に従った高速船舶に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事項並びに試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2020.09	—

SC6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyro-compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS条約(1996年改正)の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	—
SC6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船(速力が30ノットを超え70ノット以下、最大旋回速度が20度/秒)であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。)に装備される船首方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2003.04.15.	—
SC6	ISO 16425:2013	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針)	航海系ネットワーク及び機器系ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC6	ISO/AWI 16425	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針)	2013年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① 現在版で定める要件の可否に関する閾値が曖昧な部分の是正 ② WiFi(無線LAN)要件の追加 ③ 必要なセキュリティ要件の明確化(IEC 61162-460の取入れ等) ④ 船内LANの設計に関する工程と各工程に必要な入出力事項の要件化(船主、システムインテグレーター、造船所、製造業者、船舶管理会社等の役割も考慮)等。【日本主導】	2020.09.28 NP投票承認 第2回会議 2020.11.03～05 第3回会議 2021.10.25～27	—
SC6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	IMO高速船の安全のための国際規則(HSCコード)に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2004.11.01.	—
SC6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ウィンドウワイパー	外洋航行船に装備される電動ウィンドウワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。【日本主導】	2004.07.15.	—
SC6	ISO 19018:2020	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船上において海上航海時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。【日本主導】	2020.08	—
SC6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning, carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験運転の計画、実施及び報告要領	船主、設計者、造船所及び海上試験運転要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	2005.04.15.	—
SC6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	電子海図用データベースの作製に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に関するデータベースの内容、品質、更新等にも言及したもの。【米国主導】	2003.09.01.	—
SC6	ISO 19697:2016	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】	2016.11.15	—
				電子傾斜計の強制化に向けた審議がIMOで開始される予定であり(NCSR 8 or NCSR9～)、ISOとして動向を見守っているところ。		

SC6	ISO 19847:2018	Ships and marine technology — Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術—海域データ 共有化のための船内データサーバ 要件	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するため に用いられる船上データサーバの要件を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船舶工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、 「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象、海象等の多種多様な データの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発 を行った。	2018.10.05	—
SC6	ISO/AWI 19847	Ships and marine technology — Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術—海域データ 共有化のための船内データサーバ 要件	2018年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 現在版で明確化されていない、この国際規格に基づき製品の認証に必要となる試験要件の追 加・見直し等の他、サイバーセキュリティ対応を追加する。【日本主導】	2020.09.28 NP投票承認 第2回会議 2020.11.03~05 第3回会議 2021.10.25~27	—
SC6	ISO 19848:2018	Ships and marine technology — Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術—船上機械及び 機器用データ標準	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びビンス テム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準(形式)を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船舶工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、 「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象、海象等の多種多様な データの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発 を行った。	2018.10.05	—
SC6	ISO/AWI 19848	Ships and marine technology — Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術—船上機械及び 機器用データ標準	2018年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 利便性の向上を目指し、現在版に記載されている機関関係データに加えて、航海データ、運航 データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等に関する標準辞書(Standard Data Dictionary) をISO 19848 の附属書Bに追加する。【日本主導】	2020.09.28 NP投票承認 第2回会議 2020.11.03~05 第3回会議 2021.10.25~27	—
SC6	ISO 20672:2022	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術—回頭角速度計	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.9.1で要求される回頭角速度計の構造、性能 要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2007年版の改訂。以下の反映を目的として、改訂を実施した。【日本主導】 ①インタフェース要件は、「IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満 たさなければならない」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今 回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加)。 ②欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC62923(BAM)及びIEC62288(ディスプレイ の適用が義務化されていることを踏まえ、同規格との整合性を図る。(対応できる場合の限定 付き)	2022.02.23	—

SC6	ISO 20673:2022	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気式舵角指示器	1974年 SOLAS 条約 2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される舵角指示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2007年版の改訂。以下の反映を目的として、改訂を実施した。【日本主導】 ①インタフェース要件は、「IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC61162-1又はIEC61162-2の何れから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加。 ②警報管理要件 (BAM) を定めIMO MSC.302 (87) を参考文献として追加。 ③欧州連合 (EU) の船用機器指令 (MED) において、IEC62923 (BAM) 及びIEC62288 (ディスプレイ) の適用が義務化されていることを踏まえ、同規格との整合化を図る。(対応できる場合の限定付き)	2022.02.28	JIS F 8522:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格
SC6	ISO 21792:2019	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術－航海及び操船－船内電話設備に関する指針	船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共用式電話装置及び無線電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。【日本主導】	2019.08	—
SC6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第1部：ジャイロコンパス方式	1974年 SOLAS 条約第V章 (改正) により要求される船首方位伝達装置 (THD) としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2002年版が対応国際規格
SC6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第2部：地磁気方式	1974年 SOLAS 条約第V章 (改正) により要求される船首方位伝達装置 (THD) であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第3部：GNSS方式	1974年 SOLAS 条約第V章 (改正) により要求される船首方位伝達装置 (THD) であってGNSS方式によるものの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC6	ISO 22472:2016	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術－航海情報記録装置 (VDR) の運用及び装備に関する指針	IMO 決議 MSC.333 (90) に基づくIEC 61996-1 及び IMO 決議 MSC.163 (78) に基づく IEC 61996-2 に従った航海情報記録装置 (VDR) 及び簡易型航海情報記録装置 (S-VDR) の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2016.09.15	JIS F 9005:2004 (MOD) ※2006年版が対応国際規格
SC6	ISO 22554:2015	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators - Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式	1974年 SOLAS 条約 2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格
SC6	ISO/CD 22554	同上	同上	2020年11月開催のISO/TC8/SC6会議において、これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】 2020年11月6日開催のTC8/SC6総会で作成されたSC6決議100に基づき、欧州連合 (EU) の船用機器指令 (MED) を考慮し、簡条7 (インターフェース) を修正 (イーサネット用デジタルインターフェース要件を定めた IEC 61162-450も選択可能とする。) することを目的としてFDISからの小改訂に着手することが決定した。【日本主導】 その後の審議で、欧州連合 (EU) の船用機器指令 (MED) において、IEC62923 (BAM) 及びIEC62288 (ディスプレイ) の適用が義務化されていることを踏まえ、同規格との整合化を図ることになり(対応できる場合の限定付き)、小改訂の枠組みを超えたことことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC6決議105が作成された。	DIS案投票中 2022.03.24 4切	同上

SC6	ISO 22555:2022	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ表示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2007年版の改訂。以下の反映を目的として、改訂を実施した。【日本主導】 ①インタフェース要件は、「IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならぬ」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加。 ② Bridge Alert Management(BAM)を定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 ③ 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC62923(BAM)及びIEC62288(ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、同規格との整合化を図る。(対応できる場合の限定付き)	2022.02	—
SC6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海－昼間信号灯	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)第8章により要求されIMO決議MSC.95(72)に従った昼間信号灯の要求事項、型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2007.12.01.	—
SC6	ISO 25862:2019	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定器具	航海用及び操舵用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定器具の構造、性能、表示等について取り纏めたもの。【日本主導】	2019.07	JIS F 9101:2016 (IDT) ※ISO 25862:2009が対応している。
SC6	ISO 25862:2019/AWI AMD1	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定器具－追補1	SC6決議1041に基づく改訂(追補)。 磁気コンパス安全距離測定方法を定めた附属書(参考)の追加。【中国主導】	第1次WD投票終了 2022.02.13	—

ISO/TC 8/SC 7 (内陸航行船分科委員会) 担当分

議長: Mr. Anton Lutskevich (ロシア)、幹事国: ドイツ (DIN)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Rope reels	造船－内陸航行船－ロープリール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び曳航ロープの格納を目的としたロープリールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船－内陸航行船－甲板手すり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板手すりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板手すりには適用しない。	1976.05.01	—
SC7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船－内航用曳航フック－けん引力の尺度	内海水路での曳航を目的とした、全ての型及び目的の内陸船上で使用される曳航フックの牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船－内陸航行船－ハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	—
SC7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception -- Mating dimensions	造船－内陸航行－油及び燃料口用継手－かみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれらの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。石油製品の輸送を目的とした船舶が備える貨物システムの装置に対しては適用されない。	1980.08.01	—
SC7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船－内陸航行船－空気圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はターゼル機関のための空気始動装置の配管要素を選定することを目的とした、空気始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。圧縮装置の圧力範囲は、設備、機械及び様々な設備の運用を補う装置の配管要素の選定を目的としている。	1977.08.01	—
SC7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船－内陸航行船－操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名その他、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めている。	1979.09.01	—
SC7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Rhine" and Hall's stockless anchors	造船－内陸航行船－ライン型及びホール型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホール型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船－内陸航行船－操舵装置－トルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のほしご(回転推進ノズル式)を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船－内陸航行船－カーゴハッチカバーの密封用ゴム	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	1979.06.01	—
SC7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船－内陸航行船－フェアリード－第一部：ツーリップフェアリード	内陸航行船で使用されるツーリップフェアリードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.07.01	—
SC7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船－内陸航行船－フェアリード－第二部：ローラーフェアリード	内陸航行船で使用されるローラーフェアリードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1980.06.15	—
SC7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船－海上輸送用ほしげシリーズ1－主要寸法	海上輸送用ほしげの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1979.09.15	—

SC7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船－内陸航行船－固定式鋼製甲板はしご	内陸航行船において使用される固定式鋼製はしごの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用はしご、艇外はしご、緊急時及び専用はしごには適用されない。	1986.12.01	—
SC7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船－内陸航行船－水先人用船舶－分類及び基本的要件	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内業務に従事する自航式船舶の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内に主に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができる。	1980.04.15	—
SC7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船－内陸航行船－水先人用船舶－識別塗装及び銘刻文字	水先案内業務の能率及び航行安全の改善を目的とし、荒天時における水先案内人船の識別を助けるため、統一された外装の色彩図表及び識別記号を取り纏めたもの。水先案内人が商船に牽下船するために、閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において使用される水先案内人船に適用される。海軍旗の下で航行する水先案内人船に対する要求事項の適用性は、関連する国の管轄権を有する機関によって決定される。	1982.08.01	—
SC7	ISO 6218:2019	Inland navigation vessels -- Manually- and power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船－押船用の手動式及び機械式継手－安全要件及び主要寸法	押航又はワイヤーロープで沿岸に連結される船舶として用いられる内陸航行船の組立用の手動式継手装置(固縛装置)および機械式継手の寸法及び安全要件の他、表示及び試験の原則について取り纏めたもの。	2019.08	—
SC7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船－海上輸送用はしげ、シリーズ1－揚貨ポストキャスティング－配置、寸法及び試験方法	海上輸送用はしげが備える揚貨ポストキャスティングの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしげ、シリーズ3－主要寸法	海上輸送用はしげシリーズ3の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.15	—
SC7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしげ、シリーズ4－主要寸法	海上輸送用はしげシリーズ4の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1984.08.01	—
SC7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物－海上輸送用はしげ、シリーズ1、はしげ運搬船－主要技術要件	はしげ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしげシリーズ1の主要技術要件を取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしげ、シリーズ2－主寸法	海上輸送用はしげの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.21	—
SC7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船－押船用の取り外し式信号マスト－搭載装置	内陸航行船を対象とする押航船に用いる取り外し式信号マストの下部及び固定式信号マストの主要寸法、設計、技術的要件について取り纏めたもの。	2014.11.15.	—
SC7	ISO/DIS 7496-2	Ships and marine technology -- Vocabulary on Inland navigation vessels -- Part 2: Ship's shaftings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－用語－第2部、船用シャフト	内陸航行船(河川、湖などの運航船)を対象としたシャフトに関する用語および定義を取り纏めたもの。	DIS投票中 2022.05.06不切	—
SC7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船－内陸航行船－複式バケット式浚渫船－バケット容量の尺度	内陸浚渫船の詳細を標準化する基礎としてバケット容量を取り纏めたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、湖、貯水水域、港区域及びターミナルで運航する複式バケット式浚渫船についても取り纏めたもの。	1984.07.15	—

SC7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船－内陸航行船－油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り纏めたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3－主操作及び技術要件	はしけ運搬船上及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件を定めて取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3－換気システム－主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り纏めたもの。	1984.12.15	—
SC7	ISO 8384:2019	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術－浚渫船－用語集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。	2019.08	JIS F 0041:1998 (MOD) JIS F 0042:1009 (MOD) ※ISO 8384:2000のDIS投票文書に対応
SC7	ISO 8385:2018	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	抜錨、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つ一つ分類している。	2018.04	—
SC7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用はしけ－分類及び主要要件	全種類の海上輸送用はしけの寸法、移動、及び最大載貨重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Matrosov anchors	造船－内陸航行船－マトロソフアンカー	内陸航行船が備えるマトロソフアンカーの技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC7	ISO 18421:2016	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－救命フイ収納容器	救命フイを劣化及び汚損から保護するための収納容器の建造及び寸法について取り纏めたもの。	2016.03.15	—
SC7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術－内陸航行船－落水者の救助、蘇生、応急処置用指示板	内陸船舶内、内陸航路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。	2014.03.01	—

ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 担当分

議長: Dr.Jong-kap Lee (韓国船舶及び海洋技術研究所 (KRISO)), 幹事国: 韓国 (韓国造船工業会 (KOSHIPA))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles -- Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術—船用丸窓—非破壊試験ハンチ試験法	ISO 21005に適合した船用丸窓・角窓の非破壊試験方法(ハンチ試験法)について取り纏めたもの。	2012.06.15.	—
SC8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships side scuttles	船舶及び海洋技術—船用丸窓	船用丸窓(系列、級別、形式及び寸法)の種類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格とIDT)
SC8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船—船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術—船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に従った船用電熱式角窓の構造特性、光学品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	—
SC8	ISO 3796:1999	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術—外開き一枚戸の有効開口	コーミングを設けた外開き一枚戸の有効開口について標準的な寸法を取り纏めたもの。	1999.10.15.	—
SC8	ISO/AWI 3796	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術—外開き一枚戸の有効開口	ISO 3796:1999年に関して、以下の改訂を目的として改訂することが承認された。【中国提案】 ・強度及び安全性の観点から、ISO 3796:1999の図1を新しいタイプのドアへ修正。 ・ISO 3796:1999の表1へ6つ公称寸法を追加。	NIP投票承認 2022.01.18	—
SC8	ISO 3797:1976	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船—鋼製垂直はしご	小さい船倉、甲板間、マスト、キングポスト、トランク、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。	1976.09.30.	JIS F 2602:1999 (MOD)
SC8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 1751に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品(窓枠、ガラス枠及び内蓋)間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術—船用角窓	船用角窓の種類(系列、級別、形式及び寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材料、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格とIDT)
SC8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物—クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び取付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	—
SC8	ISO/AWI 4678	Ships and marine technology -- Noise measuring method for ventilation and air conditioning systems in ship cabin	船舶及び海洋技術—キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法	船内における、キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法について、取り纏めることを目的としている。【中国提案】	NIP承認 2020.03.07	—

SC8	ISO/DIS 4679	Ships and marine technology -- Hydraulic performance tests for waterjet propulsion system	船舶及び海洋技術－ウォータージェットの性能試験方法	ウォータージェットの性能試験方法について取り纏めている。【中国提案】	DIS登録 2022.02.09	—
SC8	ISO/DIS 5694	Ships and marine technology -- Deck covering	船舶及び海洋技術－デッキカバリング(甲板床張り)	デッキカバリング(甲板床張り)の種類、構造、性能要件、試験方法、適合性を纏めることを目的としている。【中国提案】	DIS登録 2022.02.25	—
SC8	ISO 5480:2020	Ships and marine technology -- Guardrails for cargo ships	船舶及び海洋技術－貨物船のガードレール	貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。	2020.02	—
SC8	ISO 5572:1987	Shipbuilding and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物－船内の機器及び構造要素の番号付け	電算機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造フレーム、構造物壁、甲板、区画(船倉、甲板間、タンク)、ハッチ、マスト及び荷役設備に番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	—
SC8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密小形ハッチ	船上で使用する鋼製風雨密の小形ハッチの互換性を確保するために、その主要寸法、附属金物の位置と数、重量および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船－角窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 3903に従って製造した角窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)
SC8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船－丸窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 1751に従って製造した丸窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire-resistant constructions	船舶及び海洋技術－防火構造用の窓及び丸窓	IMO-FTPコード(IMO決議A.754(18))第3部で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用の窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	—
SC8	ISO 5894:2018	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術－ボルト締め蓋付マンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマンホールの要求事項について取り纏めたもの。 ※この規格で定めるマンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加することで、中国より提案され、1999年版が改正された。	2018.12	—
SC8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密一枚戸	船上で使用する鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及び製品の品質について取り纏めたもの。	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船－バルブスバウ及びサイドスタターの記号	船のバルブスバウ及びサイドスタターの有無を表示するための記号について取り纏めたもの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)
SC8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－窓及び丸窓－用語	船舶及び海洋構造物への取付けに適した窓に関連して用いられる種々の用語及び定義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)
SC8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船－船会社－船体形状要素の数値表現	船体形状要素の異なるシステム間での形状データの交換を行うことを目的とした船体形状要素の数値表現形式で表現する方法について取り纏めたもの。使用すべきデータフォーマットは、ISO 7838として取り纏めている。	1984.09.15.	—

SC8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions -- Terminology and definitions for computer applications	造船船の主要寸法—コンピュータアプリケーションのための用語及び定義	造船用コンピュータプログラムへの入出力に使用される物理幅に関する用語及び定義を取り纏めたもの。	1985.02.15.	—
SC8	ISO 9203-1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船船—船こく構造要素の位相—第1部: 要素の位置	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するものを取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船船—船こく構造要素のトポロジー—第2部: 要素の表現方法	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船船—船こく構造要素のトポロジー—第3部: 要素の相互の関係	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めている。	1989.07.01.	—
SC8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物—ドッグステップブラダーの階板	ドッグステップブラダーの階板の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	—
SC8	ISO/AWI 9557	Ships and marine technology -- Wire rope lifting platform for inspection	検査用ワイヤロープリフトプラットフォーム	タンクで精密検査を行うために使用する、ワイヤロープで吊るすプラットフォームの分類、設計要件、および試験方法を取り纏めることを目的としている。	ND承認 202.1.12.09	—
SC8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術—船舶連水用エアバッグ	船舶の連水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。	2011.09.11.	—
SC8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術—ばら積み運搬船—船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術—ばら積み運搬船—船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の保守及び修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術—海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び造船8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国)の海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	—
SC8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第1部: 海水バラスト専用タンク	海水バラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.12.01.	—
SC8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第2部: ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第3部: 原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(S500DWT以上で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれるもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—

SC8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第4部：鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	防食塗装前の鋼材表面の塩分濃度評価のため電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology - Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第5部：バラストタンクの塗装損傷面積の評価計算方法	バラストタンク及びIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めたもの。	2014.04.22	—
SC8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非積荷時復原性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピュータを使用する場合の積付計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び8591並びにIACS Recommendation No.48を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	—
SC8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術－船舶設計－非常時曳航手順に関する一般的手引き	SOLAS 第II-1章/3-4規則により要求されている非常時における貨物船及び旅客船の曳航手順に関する手引きとして取り纏めたもの。	2012.10.15.	—
SC8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術－エアバッグを用いた船舶の進水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の進水方法に係る一般的な指針を取り纏めたもの。	2013.05.01.	—
SC8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術－船用セラミック製溶接裏当て材	船用セラミック裏当て材の種類、寸法及び外観、性能、試験方法等について取り纏めたもの。	2014.02.01	—
SC8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術－オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの種類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術－ヒンジ付き水密戸	1966年の議定書水線に関する国際条約を考慮した船用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術－油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の種類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取りまとめたもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	—
SC8	ISO 19636:2019	Ships and marine technology -- General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	船舶及び海洋技術－LNG船のトリム及びリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTIMSのトリム及びリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取りまとめたもの。	2019.02	—

SC8	ISO 20154:2017	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船用補機の振動防止のための設計方法に関する指針	船用補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。 【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。	2017.10	—
SC8	ISO 20155:2017	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG13が新設置された。	2017.08	—
SC8	ISO 20233-1:2018	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 1: Source level estimation	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第1部: 音源レベル推定法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。	2018.03	—
SC8	ISO 20233-2:2019	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 2: Noise source localization	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第2部: 音源探索	この規格は、船舶設計におけるプロペラキャビテーション音源評価のモデル試験方法を取り纏めたもの。試験の目的は、模型試験によって設計段階でプロペラのキャビテーションノイズ特性を評価することにより、船舶設計におけるプロペラ騒音を低減することである。間接的な音響感知法を用いて設計段階で雑音源を局在化させ、その雑音レベルを予測することとしている。	2019.08	—
SC8	ISO 20313:2018	Ships and marine technology--Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術－船舶用カソード防食	船舶および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE提案】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。	2018.01	—
SC8	ISO 21005:2018	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術－船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	ISO 3903に適合する角窓及びISO 1751に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。	2018.02	—
SC8	ISO 21635:2018	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術－LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。	2018.07	—
SC8	ISO 21984:2018	Ships and marine technology -- Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships	船舶及び海洋技術－一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	一定条件の船舶の居住性に関する振動について、適切な測定方法、評価方法、報告方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2018.02	—

SC8	ISO 22098:2020	Ships and marine technology -- Full-scale test method for propeller cavitation observation and hull pressure measurement	船舶及び海洋技術—実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法	この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証することとしている。プロペラキャビテーションの挙動とそれに関連する船体圧力は、模型試験によって評価されるのが一般的であるが、模型試験では実船のフルスケールキャビテーション現象が計測できない場合があり得る。この規格では、キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告)を含む。	2020.05.13	—
SC8	ISO 22987:2020	Ships and marine technology-- Performance Test for Skin Friction of Antifouling Paints by Rotating Drum	船舶及び海洋技術—回転ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験	回転ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験方法を取り纏めたもの。	2020.06.11	—
SC8	ISO/DIS 23120	Ships and marine technology-- Graphical symbols for ship accident response	船舶及び海洋技術—船舶事故対応のための図記号	この規格は、船舶事故対応のための図記号について取り纏めたもの。【韓国提案】	DIS投票中 2022.12.14 ~ 2022.03.17	—
SC8	ISO 23121-1:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships -- Part 1: Gas inlet system	船舶及び海洋技術—船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム—第一部:ガス注入システム	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(ガス注入システム)について取り纏めたもの。【韓国提案】	2019.12	—
SC8	ISO 23122-2:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships -- Part 2: Buoyancy chamber	船舶及び海洋技術—船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム—第二部:浮力チャンバ	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(浮力チャンバ)について取り纏めたもの。【韓国提案】	2019.12	—
SC8	ISO 23430:2019	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel thin strips used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術—LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼	LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼について取り纏めたもの。【フランス提案】	2019.12	—
SC8	ISO/DIS 23453	Ships and marine technology -- Guideline on design and application of hub vortex absorbed fms for fixed-pitch marine propeller	船舶及び海洋技術—固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針について取り纏めたもの。【中国提案】	DIS登録 2021.01.11	—
SC8	ISO/24169:2022	Ships and marine technology -- Fireproof watertight hatch covers	船舶及び海洋技術—耐火性水密ハッチカバー	耐火性水密ハッチカバーの分類、フラッキング、要件、試験手法、検査規則、印づけ、梱包、輸送及び保管について取り纏めている。この文書は、水圧10mまでの全種類の船舶の耐火性水密ハッチカバーの設計、製造に適用できる。	2022.01.13	—
SC8	ISO/FDIS 24316	Ships and marine technology -- Design and testing specification for steel doors using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トレス加熱を用いた鋼製ドアの設計及び試験仕様	低温環境(−20度未満)で航海する船舶用の電気抵抗トレス加熱を用いた鋼製ドアのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めている。【中国提案】	FDIS登録 2021.02.11	—

SC8	ISO/DIS 24319	Ships and marine technology — Design and test requirements for electrical trace heating small steel hatches	船舶及び海洋技術—電気トレース加熱を用いた小型ハッチカバーの設計及び試験要件	低温環境(−20度未満)で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製小型ハッチのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めている。【中国提案】	FDIS登録 2021.02.15	—
SC8	ISO/DIS 24681	Ships and marine technology — Fiber-reinforced polymer gratings	繊維強化ポリマーのグレーチング	通路やプラットフォームで使用するための繊維強化プラスチック製のグレーチングに関して、技術要件(分類・設計)及び検査・試験方法を取り纏めることを目的としている。【中国提案】	DIS登録 2021.02.25	—
SC8	ISO/AWI 24682	Ships and marine technology — Technical requirements for B-class fire-resistant compartment system of composite rock wool panel	複合ロックウールパネルのB級耐火区画システムの技術要件	FTPコードPart3 (IMO決議A75-4(18)) で定められた、「B級仕切り」のうち、居住区で使用される、複合ロックウールパネルに関する耐火区画システムの技術要件及び試験方法を取り纏めることを目的としている。【中国提案】	NIP投票承認 2021.09.03	—

ISO/TC 8/SC 11 (インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会) 担当分

議長: Mr. Steven O'Malley (米国)、幹事国: 韓国 (韓国船舶用品研究所KOMERI)

担当	規格番号	標 題	標題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC11	ISO 7255:1985	Shipbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船—船のアクティブ制御装置—用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC11 TC8から移 管	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術—港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	—
SC11	ISO 21745:2019	Electronic record books for ships -- Technical specification and operational requirements	電子レコードブック—技術規定及び運用要件	海洋オペレーションに於ける電子ログブックの使用上の技術的及び運用上の要件を取り纏めるもの。	2019.09.03	—
SC11	ISO 23323:2021	Ships and marine technology -- Specification for software-based planned maintenance systems	船舶及び海洋技術—ソフトウェアベースの計画保守システムの仕様	この規格は、国際安全管理コード(ISM Code)の第10章(船舶及び設備の保守)への適用を支援することを目的に、同コードに関連する船上機器およびシステムを保守するためのソフトウェアベースの計画保守システムの最小要件を取り纏めたもの(船舶に特化しない一般的なソフトウェアメンテナンスガイドライン)。	2021.09	—
SC11	ISO 24060:2021	Ships and marine technology -- Ship Software Logging System for Operational Technology	船舶及び海洋技術—OT用船上機器のソフトウェアロギングシステム(SSLIS)	この規格は、BIMCO-CIRIM maintenance guidelinesのAppendix 5を基礎とし、船上装置及びシステムのOT用ソフトウェアロギングシステムのための指針を取りまとめたもの。船上機器及びシステムのソフトウェアバージョンとソフトウェア(機器)が適切に動作しているかを確認するためのログを得ることを目的とする。【米国】	2021.07	—
SC11	ISO/AWI 24060-2	Ships and marine technology -- Ship software logging system for operational technology -- Part 2: Electronic service reports	船舶及び海洋技術—OT用ソフトウェアロギングシステム—電子サービスレポート	この規格は、ソフトウェアメンテナンスイベントの終了後に用いられるサービスレポートの標準化されたデジタル形式を取り纏めたもの。これにより、船のSSLISと直接統合し、船上ソフトウェアに確実に記録できることを目的とする。BIMCO-CIRIM maintenance guidelinesのAppendix 4(電子サービスレポート)を対象とした、OT用ソフトウェアロギングシステムを取り纏めることを目的としている。【米国提案】	NP投票承認 2021.12.01	—
SC11	ISO 28005-1:2013	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures -- Implementation of a maritime single window system	サプライチェーンのセキュリティ・イマネジメントシステム—電子通関手続き(EPC)—第1部:メッセージ構造—海事事務システム—電子サービスシステムの履行	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。	2013.03.01.	—
SC11	ISO/CD 28005-1	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures -- Implementation of a maritime single window system	サプライチェーンのセキュリティ・イマネジメントシステム—電子通関手続き(EPC)—第1部:メッセージ構造—海事事務システム—電子サービスシステムの履行	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。 2021年9月28日開催のISO/TC8/SC11総会でCDからの改訂を決議。経年による技術更新事項の反映を目的。	CD登録 2021.10.12	—

<p>SC11 TC8から移 管</p>	<p>ISO 28005-2:2021</p>	<p>Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements</p>	<p>サブライチェーンのセキュリティマネジメントシステム-電子通関手続き (EPC)-第2部:コアデータ要素</p>	<p>船舶と港湾間における電子通関手続きに関するIMO参照データモデルで定義されているデータ要素とデータモデルをXMLデータ構造で送信するために必要なデータ要素とデータモデルの詳細を取り纏めたもの。また、この規格は、IMO Resolution MEPC.138(53)で修正されたIMO Resolution A.851(20)で定義された必須の船舶報告及びIMO Resolution A.862で定義されたパルクロード・アンロード情報をXMLデータ構造で送信するために必要なデータ要素も定めている。この規格とIMO参照データモデルとの関連はこの規格の附属書Bに記載。</p>	<p>2021.05</p>	<p>—</p>
<p>SC11</p>	<p>ISO/AWI 28005-3</p>	<p>Ships and marine technology — Electronic port clearance (EPC) — Part 3: Technical standard for administrative and operational data exchanges</p>	<p>船舶及び海洋技術-電子通関手続き (EPC)-第3部:管理及び運航データ交換のための技術規格</p>	<p>この規格は、船の寄港に関連して海と陸の関係者の調整に用いられる基本的なメッセージ交換とデータ要素を取り纏めている。これは以下に関連する。 1) 当局への通知と申告 2) 寄港に関連する特定のプロセスの計画と実行。例:バースの割り当て、到着、出発。 範囲としては、船舶の通知や申告、移動、地理的な位置、及びタイムスタンプをカバーする。この規格では、メッセージ交換のための前後関係を提供する「スケルトン」プロセスに関しては、この中で重要なのは、香港地のビジネスプロセスを最適化し、エンド・ツー・エンドのサブライチェーンにおいて顧客に持続可能なソリューションを提供することによってGHG排出量を削減する目的で、港湾・海事行政同様に港湾・海運セクターに対して、いかにして船のIT到着 (Just in time) ちようど間に合って到着することを促進するかについての情報や提案を提供することである。【ノルウェー提案】</p>	<p>NIP承認 2021.12.01</p>	<p>—</p>

ISO/TC 8/SC 12 (船舶及び海洋技術用ラージヨット分科委員会) 担当分

議長: Mr. Jo Assael (UK, Cayman Islands Shipping Registry Yacht Codes Specialist), 幹事国: イタリア (UNI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術用ラージヨット甲板クレーン及び乗艇用ギヤングウェイの強度要求事項	ラージヨット用の揚脚し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15	—
SC12	ISO 11336-1:2012	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージヨットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口の位置を考慮した技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC12	ISO/CD 11336-1	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ISO11336-1:2012の改正を行っている。	CD投票終了段階として登録 2018.09.25	—
SC12	ISO 11336-2:2020	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第2部: 隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部 (隔壁又はシェルへ直接接合された構造部)ー設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO11336-1で定めるラージヨットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要件を取り纏めたもの。	2020.08	—
SC12	ISO 11336-3:2019	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第3部: 品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 ーヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 ーヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 ー設置されたガラスの検査方法	2019.06	—
SC12	ISO 11347:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術用ラージヨットー塗装の目視測定及び評価	ラージヨットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目視測定及びその評価方法についての技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
SC12	ISO/AWI 11347	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術用ラージヨットー塗装の目視測定及び評価	2021年4月20日開催のISO/TC 8/SC 12総会で改訂が決議された。 改訂目的等は情報収集中。	AWIとして登録 2021.04.21	—

SC12	ISO/AWI 11958	Large yachts — Standardized operational profile	ラージヨット—標準化された運航プロフィール	この規格は、様々な目的のベンチマークとして機能できるようにラージヨットに共通する運航プロフィールを取り纏めたもの。この規格は、12か月の期間にわたって以下の6つの異なる航海条件に分けて平均的な運航プロフィールを説明している。 ①港（利用可能な場合は陸上電力） ②アンカー一時（安定化 / DP） ③ロイヤリング/ 操縦 ④クルージング（レンジスピード） ⑤高速クルージング ⑥最大速度 また、この規格は、喫水線の長さが30メートル以上のラージヨットを対象としている。【オランダ提案】	NP投票承認 2022.01.22	
SC12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology - Large Yachts - Weathertight Doors - Strength and weathertightness requirements	船舶及び海洋技術—ラージヨット—水密戸—強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸（ヒンジ付戸、すべり戸、バンダグラフ機構付戸）の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01.	—
SC12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries--Safety Requirements	船舶及び海洋技術—ラージヨット—推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関—安全要求事項	艇長24m以上500総トン未満のラージヨット（スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもので貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの）の主推進用又は重要補機用の定格出力100kW以上のディーゼル機関に関する安全に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.07.15.	—
SC12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術—ラージヨット—FRP製ヨットの防火構造	艇長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージヨットの防火構造について取り纏めるもの。	2014.11.15.	—
SC12	ISO 14886:2014/AWI AMD 1	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts -- Amendment 1	船舶及び海洋技術—ラージヨット—FRP製ヨットの防火構造—追補1	2021年4月20日開催のISO/TC 8/SC 12総会で改訂が決議された。 改訂目的等は情報収集中。	AWIとして登録 2021.04.21	—
SC12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術—ラージヨット—錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.12.01.	—
SC12	ISO/CD 19494	Ship and marine technology -- Large yachts -- Coatings: Exterior application processes and inspection methods	船舶及び海洋技術—ラージヨット—コーティング、外装工程及び検査方法	ラージヨット用高品質の船体保護コーティングに関する技術要件、外装工程及び検査方法をとり纏めたもの。	CD投票承認 2018.09.28	—
SC12	ISO/DIS 22822	Large Yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Dynamic positioning systems on Large yachts	ラージヨット—品質評価及び容認基準—ラージヨットにおける自動船位保持装置	この規格は、ラージヨット（LY）の自動船位保持装置の技術的要件を取り纏めたもの。	DIS投票中 2022.03.26	—
	ISO/AWI 22828	Large Yachts -- Management of health and safety risks associated with the storage, handling, generation and use of isocyanates in the workplace	ラージヨット—作業スペースでのイソシアネートの保管、取り扱い、生成、使用に関連する健康と安全のリスクの管理	SC12決議13/2021の投票結果に基づきAWIとして登録。 名称だけで、規格案の内容は公開されていない。	AWIとして登録 2022.01.17	

SC12	ISO 22834	Large yachts -- Quality assessment of life onboard -- Part 1: Stabilization/sea keeping	ラージヨット乗船中の人に影響を与える品質評価 - 第1部: スタビライゼーション/シーキープイング	この規格は、豪華ラージヨットに於ける生活の質を主観的に評価する方法を取り続けたもの。	FDIS投票承認 2022.02.18	—
SC12	ISO/DIS 24482	Large yachts -- Navigational bridge visibility	ラージヨット航海船橋の可視性	この規格は、ラージヨットの航海船橋からの前方(水平方向および垂直方向)および後方の視野の要件を取り続けたもの。	DIS投票承認 2021.08.02	—

ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会) 担当分

議長: Mr. Jiabiao Li (中国)、幹事国: 中国 (SAC)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC13	ISO/DIS 3482	Technical Guidelines for the Active Source Exploration of Ocean Bottom Seismometers (OBS) (旧題: Requirements of Ocean Bottom Seismometers (OBS) investigation)	海底地震計(OBS)の活発な資源探査のための技術指針(旧題: 海底地震計(OBS)調査のための要件)	本規格案は、海底地震計(OBS)を使用した海洋地球物理学調査の技術設計、機器の技術指標、海洋検出手順、データ処理と解釈、および結果概要を取り纏めている。 NP投票において、日本は以下の意見にて反対票を実施した。 「OBSは観測目的に応じて、その目的を達成するために開発されている。例えば、観測目的毎に使用するセンサー、パルサー一周波数が異なる。そのため、標準化には適さない。」 NP投票の結果、賛成多数で承認されたため、規格作成が着手されることとなった。その後、WDについて3度の意見照会が行われ、日本エキスパートの意見は概ね反映された。 CD投票においては、同原案がISO/IEC専門業務用指針第2部に準拠していないことから、日本は反対票を投じたが、賛成多数でDIS投票に進むこととなった。 2022年2月17日を回答期限として実施されているDIS投票は承認。日本は、従前に提出した意見が概ね反映されていたため、「賛成(意見付き)」回答を投じた。	DIS投票承認 2022.02.26	—
SC13	ISO/AWI 5411	Submersibles - Terminology	潜水艇—用語	潜水艇の種類、性能、耐圧構造、システム及び装備、試験及び検査といった5つの側面を含む、潜水艇の標準化された用語を取り纏めたもの。	NP投票承認 2021.01.13	—
SC13	ISO 21173:2019	Submersibles - Hydrostatic pressure test - Pressure hull and buoyancy materials	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めている。	2019.08	—
SC13	ISO 21851:2020	Standard Design Criteria of Complex Virtual Instruments for Ocean Observation	海洋観測のための複合バーチャルインストゥルメントの標準設計基準	海洋観測機器及び関連メタデータから収集したデータの加工及び表示のために用いられるCVIs(センサー類が観測したデータをコンピュータ上に表示させるためのソフト)に基づいた海洋観測ソフトウェアシステムの枠組みを取り纏めたもの。	2020.08	—
SC13	ISO 22013:2021	Ships and marine technology - Marine sensor performance	船舶及び海洋技術—海洋センサー性能	通常遭遇するフィールド条件の範囲において耐えうるために重要となる仕様を規定する。海水と淡水のセンサー性能基準を定義するもの。仕様としては、正確性(Accuracy)、精度(Precision)、時間応答やドリフト、環境要因(温度、圧力(水深)、生物付着、等)が焦点となる。 2020年1月16日を回答期限としたDIS投票が賛成多数で承認され、2021年1月に正式なISO規格として制定された。	2021.01	—
SC13	ISO 22252:2020	Manned submersibles — Breathing air supply and carbon dioxide absorption—Design requirements	有人潜水艇—呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収—設計要件	本規格は、設計段階にある、有人潜水艇のman-ratedchamberのための、酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件について取り纏めている。 本規格は、潜水艇のatmosphericman-ratedchamberに適用される。軽量ダイビング、重量ダイビング、飽和潜水、高圧室等は適用外とする。	2020.01	—
SC13	ISO/AWI 22787	Technical specification for marine biotic survey in area — General principles, definitions and requirements	海洋生物相の調査のための試験要件—一般事項、定義及び要件	技術的設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析を含む、海底における海洋生物相の調査に係る一般的な技術要件について取り纏めている(技術的な設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析等)。 新規作業項目としてSC 13で登録された後、WG 4(海洋環境影響評価)における審議の結果、日本の技術的意見は反映された。2022年1月18日を回答期限としたCD段階を省略する投票は可決(日本は「賛成」回答)。	CD省略投票可決 2021.12.18~ 2022.01.18	—

SC13	ISO/AWI 22804	General technical requirement of marine conductivity-temperature-depth (CTD) measuring instruments	海洋電気伝導度・温度・深度測定装置の一般技術的要件	海洋観測に用いられるCTD(電気伝導度・温度・深度)観測装置の技術要件について規定している。 2019年7月14日をメーカとしてNP投票について、日本は以下の意見にて賛成した。 現在、ユーザがCTDのカタログ情報などから測器を選択する際に、例えばaccuracyやstability, resposnetimeなど記載されている数値の算出方法(定義)などが、メーカーによってまちまちだったりすることもあり、単純に比較ができない現状がある。 この規格は上記のようなCTDの重要な情報について定義などをばきりさせるもので、ISOのよいうな統一された規格があれば、いろいろなメーカーを比較できるためユーザの役に立つと考えられる。	NP投票承認 2019.07.14 WD作成中	
SC13	ISO 23040:2021	Specification for marine sediments in seabed area -- Sediment interstitial biota survey	海底地域における海成堆積物に関する仕様—海底堆積物の生物相の調査	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプリング手順、実験手順及びツール、サンプリング解析及びデータ管理について規定する。 2021年12月に制定した。	制定 2021.12	—
SC13	ISO 23446:2021	Product water of seawater reverse osmosis desalination	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。	2021年12月に制定した。	2021.09	—
SC13	ISO/PRF 23730	Ships and marine technology -- Marine Environment impact assessment (MEIA) -- General technical requirement on marine environment impact assessment	海洋環境影響評価(MEIA)—海洋環境影響評価に関する一般要件【日本主導】	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの。 2021年7月7日を投票期限としたDIS投票は賛成多数で可決された。 現在、制定に向けた手続き中。	DIS投票可決 2021.07.07	—
SC13	ISO 23731:2021	Ship and marine technology -- Marine Environment impact assessment -- Long term in situ image based surveys in deep sea environments	海洋環境影響評価(MEIA)—深海環境における長期間の画像に基づく調査方法【日本主導】	海底の画像を長期(最長1年)にわたり、自動的・間欠的撮影し、回収する方法について取り纏めたもの。	2021.07	—
SC13	ISO 23732:2021	Ship and marine technology -- Marine Environment impact assessment -- General protocol for observation of meiofaunal community	海洋環境影響評価(MEIA)—マイオフィューアコミュニティの観察のための一般的なプロトコル【日本主導】	海底のメオフィューナ(微生物)を、メタゲノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法について取り纏めたもの。	2021.07	—
SC13	ISO 23734:2021	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- Onboard bioassay to monitor seawater quality using delayed fluorescence of microalga	海洋環境影響評価(MEIA)—微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法【日本主導】	海底底層生物資源を海表面に掲げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付近の代表的な藻類により測定する方法について取り纏めたもの。	2021.07	—
SC13	ISO/WD 23745	Ships and marine technology-- General certification for shipborne meteorological instruments	船舶及び海洋技術-船上気象測器の一般的な仕様	船舶の気象測器に関する用語と定義、一般的な技術仕様、データ形式、環境適合性、試験環境、および方法を取り纏めている。 2020年3月14日を回答期限としたNP投票は承認された。 日本は、本件への意見提出をWMO(世界気象機関)に委ねることが適切と判断し、同投票に「棄権」回答を提出した。	NP投票承認 2020.03.14 WD作成中	—

ISO/TC 67/SC 7 (海洋構造物分科委員会) にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2022年3月4日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会 (JISC) から受託し、審議団体となっているISO規格等 (審議中のものを含む。) を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。
AWI : Approved Work Item (新規業務項目)
CD : Committee Draft (委員会原案)
DIS : Draft International Standard (国際規格案)
FDIS : Final Draft International Standard (最終国際規格案)
NP : New Proposal (新規業務項目提案)
PAS : Public Available Specification (公開仕様書)
PRF : Proof (校正原稿)
PWI : Preliminary Work Item (予備業務項目)
TR : Technical Report (技術報告書)
TS : Technical Specification (技術仕様書)
WD : Working Draft (作業原案)
※ISO規格制定手続き : (PWI→) NP→AWI→WD (→CD) →DIS→FDIS又はPRF→ISO規格 (PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT : 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD : ISOを取入れつも内容を一部修正したもの

NEQ : ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関 (IEC (International Electrotechnical Commission) 、IEEE (The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.) 等) と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

6. NP、API、WD又はCDについては、その規格番号をクリックしていただければ、討議用ドラフト等をご覧になれます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本又は佐藤にお問い合わせ下さい。

電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本 matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. David Petruska (US)幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO 10855-1:2018	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナー 第1部:設計、製造、表示	洋上及び船舶間における繰り返しの使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 10855-2:2018	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナー 第2部:吊り上げ装置	洋上においてコンテナを扱う吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鎖スリング並びにワイヤーロープスリングを含んだ、シングル及びマルチレグスリングの認証について取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 10855-3:2018	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナー 第3部:定期的検査、試験及びテスト	ISO 10855-1によって建造された洋上のフライト及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 19900:2019	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受ける海洋構造物の設計及び取組に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2019.06	—
TC67/SC7	ISO 19901-1:2015	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の特定要件 — 第1部:海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2015.10.14	—
TC67/SC7	ISO 19901-2:2017	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の特定要件 — 第2部:耐震設計手順及び基準	海洋構造物の耐震設計手順及び基準について取り纏めている。	2017.11.15	—
TC67/SC7	ISO/FDIS 19901-2	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の特定要件 — 第2部:耐震設計手順及び基準	2017年版のAnnexBIに記載されている図(マップ)を改訂するため、簡易改訂を行い、第3版を制定する目的で改訂が行われることになった。 今般、本改訂は簡易改訂のため、CD段階を省略するための提案が投票に付され、特段の異論なく承認された。 2020年4月30日を投票期限として実施されたDIS投票は、1か国の反対を除き賛成多数で承認された(日本は賛成)。この投票では、10か国から多数の意見が提出されたため、FDIS投票の準備が行われている。	DIS投票承認 2020.04.30	—
TC67/SC7	ISO 19901-3:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の特定要件 — 第3部:トップサイド構造	石油及びガスプラットフォームのトップサイド構造に適用する設計、製造、設置、改造及び構造保全管理に関する要件について取り纏めたもの。	2014.12.03	—
TC67/SC7	ISO/CD 19901-3	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の特定要件 — 第3部:トップサイド構造	2020年に行われた定期見直し投票では、オーストラリア、中国、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、シンガポール、米国から改訂の要望があった。現在、これらの改訂要望を検討した形で、改訂作業が行われている。	改訂作業中	—

TC67/SC7	ISO 19901-4:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海底(浅海設置)支持の設計及び設置及び災害の識別について、地球科学及び土工工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2016.07.15		
TC67/SC7	ISO/CD 19901-4	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 設計及び建設時の重量コントロール	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	海洋環境における構造物の設計及び建設時の、質量管理による重量及び重心のコントロールに関する要件を取り纏めたもの。本規格が取り纏める要件は、種類や材料に関わらず、構造物を含んだ海洋プロジェクトに適用可能である。	2016.02.15	改訂作業中	
TC67/SC7	ISO 19901-5:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	海洋構造物の設計や設置時に考慮すべき要件を追加した形で、改訂作業に着手中。 2021年11月に制定した。	制定 2021.11		
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海上オペレーション	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品、システム、装置、手順の設計及び解析)に関する要件及びガイドラインについて取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日までの定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリア、オランダ、アメリカ、米国内から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2009.12.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)		
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009/Cor 1:2011	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations -- Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 正誤票1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01		
TC67/SC7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日までの定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリア、オランダ、ノルウェー、シンガポール、米国内から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2013.05.01 定期見直し 投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)		
TC67/SC7	ISO 19901-8:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海底地盤調査	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海底地盤調査	あらゆる種類の海洋及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、建設契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象としている。計画及び土壌調査の施行、掘削、原位置試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2014.12.01		

TC67/SC7	ISO/DIS 19901-8	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第8部: 海底地盤調査	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の特定要件	2020年に行われた定期見直し投票では、オーストラリア、中国、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、ロシア、米国から改訂の要望があった。現在、これらの改訂要望を検討した形で、改訂作業が行われている。 2022年3月10日を回答期限として投票が実施されている（日本は「棄権」回答）。	DIS投票実施中 2021.12.16~ 2022.03.19	
TC67/SC7	ISO 19901-9:2019	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造安全管理	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の特定要件	既知或いは予見されているアクションに対する基本要件を取り纏めたもの。	2019.05.07	
TC67/SC7	ISO 19901-10:2021	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 10: Marine geophysical investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋地球物理学調査	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の特定要件	本規格は、石油及び天然ガス産業に用いる海洋構造物のための海洋サイト探査に関連する、運用者/エン지니어/コントラクター及び公的並びに法的機関に適用される。本規格は、地下水汲み上げ井戸におけるガス災害の評価といった、海洋土壌探査の計画に要求される海洋地質物理探査について取り纏めている。	2021.03	
TC67/SC7	ISO 19902:2020	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の特定要件	ケーソン式、ジャケッド式、モノタワー式及びタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	制定 2020.11	
TC67/SC7	ISO 19903:2019	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の特定要件	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項、新構に建設される構造の設計、建造、輸送及び設置に関する要件、稼働中の検査及び可能性のある構造物の撤去に関する要件も含まれる。稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	2019.08	
TC67/SC7	ISO 19904-1:2019	Petroleum and natural gas industries -- Floating offshore structures -- Part 1: Ship-shaped, semi-submersible, spar and shallow-draught cylindrical structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部: 船型、半潜式スパー及び浅喫水円筒型構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の特定要件	石油及び天然ガス産業において、製造、貯蔵及び/又は荷下ろし、掘削及び製造、製造、貯蔵及び荷下ろし並びに掘削、製造、貯蔵及び荷下ろしをサポートするために用いられる浮体式海洋プラットフォームの構造設計及び/又は評価のための要件及び指針を取り纏めたもの。	2019.06	
TC67/SC7	ISO 19905-1:2016	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いられる、独立レッグジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。	2016.01.15	
TC67/SC7	ISO/DIS 19905-1	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	改訂作業を実施中。	DIS投票実施中 2022.02.11~ 2022.05.06	
TC67/SC7	ISO/TR 19905-2:2012	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第2部: ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の位置特定評価 - 第2部: ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置において使用される独立レッグジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイダンスについて取り纏めているISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説を取り纏めたもの。	2012.12.15	
TC67/SC7	ISO 19906:2010	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 極海域における海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置の特定要件	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置活動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2010.12.15	

TC67/SC7	ISO 19905-3:2021	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－移動式海洋装置の位置特定評価－第3部：浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋構造物の位置特定評価について取り纏めたもの。	2021.03	—
TC67/SC7	ISO 19906:2019	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置－極海域における海洋構造物	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置活動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2019.07	—

ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2022年3月4日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当社が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)
CD: Committee Draft (委員会原案)
DIS: Draft International Standard (国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)
NP: New Proposal (新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification (公開仕様書)
PRF: Proof (校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)
TR: Technical Report (技術報告書)
TS: Technical Specification (技術仕様書)
WD: Working Draft (作業原案)
※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。
IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの
5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は佐藤にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

OISO/TC 188 (スモールクラフト専門委員会) 担当分

議長: Mr. Craig Scholten (米国)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部	1:10のテーパを有する20mmから160mmの軸径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
TC188	WG2	ISO/W/D 6017	Small craft -- Guidelines for auto watertight ventilation shutdown system	舟艇-自動水密換気遮断システムに関する指針	船内構を持ち、密閉できるエンジンルームを有する舟艇を対象とした、船舶の沈没を防止又は遅延させるために用いられる自動水密換気遮断システムの設計と試験の指針を取り纏めたもの。	NP投票承認 2021.04.17	—
TC188	WG2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボート-第1部: 最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-1:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボート-第2部: 最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以上15 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-2:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-3:2014	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート-第3部: 最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.15	JIS F 1051-3:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO/AWI 6185-3	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート-第3部: 最大出力15 kW以上のボート	定期見直しで提出された意見等の反映のための2014年版の改訂。 2020年9月から改訂に着手。 主な改訂点は以下のとおり。 ・タイプVIIおよびVIIIのボートは、出力ではなく、設計区分によって、区分するように変更。 ・簡条3(定義)の更新(現在の慣行を反映) ・タイプVIIIのボートはより広いヒール角度を許容するように変更。 ・出力と速度の増加を反映するため、水中性能試験は最大出力未満でより小さな波で実施する場合は許容することに変更。	CD投票中 2022.04.13 〆切	※ 2001年版が対応国際規格
TC188	WG2	ISO 6185-4:2011	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート-第4部: 最大出力15 kW以上で船体の長さが8 m以上24 m以下のボート	全長が8m~24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2011.07.01	—

TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 7840:2021	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇—耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用耐火ホースに対する一般的な要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが24m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。 船外機に直接連結される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。 —低透過性燃料ホースの要件の追加(6.9項)。 —石油燃料のテスト流体の明確化(6.2項)。	2021.02	JIS F 7151:2009 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
TC188	—	ISO 8099-1:2018	Small craft -- Waste systems -- Part 1: Waste water retention	舟艇—廃棄物システム—汚水貯留	船体の長さが24 m以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。	2018.02	—
TC188	—	ISO 8099-2:2020	Small craft -- Waste systems -- Part 2: Waste water treatment	舟艇—廃棄物システム—汚水処理	船体の長さが4 m以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたISO 8099-1:2018がEUプレジャーボート指令で定める廃水処理システム要件を定めていないため、これを補完するための要件を取り纏めたもの。	2020.12	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 8469:2021	Small craft -- Non-fire-resistant fuel hoses	舟艇—非耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用非耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが24m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。 —低透過性燃料ホースの要件の追加(6.8項)。 —石油燃料のテスト流体の明確化(6.2項)。 —図B.1の改訂。	2021.02	JIS F 7150:2009 (MOD) ※ 2006年版が対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	舟艇—船舶推進用往復動内燃機関—出力測定及び宣言	船体の長さが24m以下の舟艇の推進機関又は装置の馬力を決定するために、ISO3046-1に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証書書類として立証する及び調査する手段を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
TC188	WG9	ISO 8666:2020	Small craft -- Principal data	舟艇—主要データ	船体の長さが24m以下の舟艇の主要寸法及び関係性製品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。 前版(2016年版)からの改訂点は以下のとおり。 —ISO/IEC Directives Part 2に基づく最新ISO様式化。 —規定項目の移動。	2020.11	JIS F 0081:2005 (IDT) ※ 2002年版が対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部—ターハ 1:16	船内機関を有する舟艇に据え付けることを意図した、1:16のターハをもつ20mmから160mmの軸径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のための寸法を定めている。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつけられる端部の長さの伸張に関する誤記訂正	1995.09.15	—

TC188	WG10	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇—電気装置—周囲の可燃性ガスへの引火防止	周辺の可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 8847:2021	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	舟艇—操舵装置—ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、あるいは補助エンジンなしで、船体の長さが2.4m以下の帆船に用いる操舵装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。 前版(2004年版)からの主な改訂点は以下のとおり。 — 定業の更新。 — 最新の業界動向を考慮した要件の更新。 — 最大37kWの高力までの船外機を搭載した場合の要件を追加。	2021.06	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 8848:2020	Small craft -- Remote mechanical steering systems	舟艇—遠隔操作装置	遠隔機械ケーブル式操舵装置の設計、構造、設置及び試験の要件と、舵、ウォータージェット機関、船内機及び船外機への出力インタフェース要件に関する取り纏め。 この文書は、様々なタイプの舟艇で用いる次の3つのステアリングシステムに適用できる。 — 標準的なステアリングシステム、合計15 kWを超える出力を備えた1基及び1対の舵、船外機、ウォータージェット機関。 — 15 kW～40kWの出力の1基の船外機を備えた軽量操舵装置。 — PWCを除くミニジェット操舵装置。 ISO 8848:1990、ISO 9775:1990及びISO 15652:2003の統合。1990年版からの主な改訂点は以下のとおり。 — ISO 8848、ISO 9775およびISO 15652の統合。 — 定業の更新。 — 最新の業界動向を考慮した要件の更新。 — ハンドルの要件及び試験を削除。	2020.12	JIS F 1031:2001 (MOD) ※ ISO 8848:1990及びISO 9775:1990が対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO/FDIS 8848	Small craft -- Remote mechanical steering systems	舟艇—遠隔操作装置	ISO 8848:2020の小改訂。主な改訂点は以下のとおり。 EUプレジャーボート指令への適用に当たり、問題点として指摘された以下2点を修正する。 • ISO10240 (オーナー用マニュアル)の引用を取り止め。 • ISO10240を要件として引用していた9.2項の記載の見直し。	FDIS投票中 2022.03.10×切	—
TC188	WG10	ISO 8849:2020	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇—電動直流バルジポンプ	船体の長さが2.4m以下の舟艇からバルジ水を取除くときに用いられることを意図した電動直流バルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC)50V未満に定格された電動バルジポンプを適用する。損傷制御に対して意図されるポンプを含まない。 2003年版からの主な改訂点は以下のとおり。 — 適用可能な電圧と適用範囲の明確化。 — 船主用マニュアル(簡条7)の追加。	2020.12	—

TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 9093:2020	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings	舟艇—海水コック及び船体貫通金物	船体の長さが2.4m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部を構成する金属製及び非金属製船こく貫通金物、海水コック、ホーシス物及び、又は土連プラグ及びそれぞれに取り付けられる構成部品の製造及び取付けに関する専章事項を取り纏めたもの。 ※ 旧国際規格であるISO 9093-1:1994(金属製)及びISO 9093-2:2002(非金属製)を統合。	2020.12	JIS F 1032-1:2002 (MOD) ※ISO9093-1:1994が対応国際規格 JIS F 1032-2:2006 (MOD) ※ISO9093-2:2002が対応国際規格
TC188	WG12	ISO 9094:2015	Small craft -- Fire protection	舟艇—防火	船体の長さが2.4m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する、実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、バーンソナルウォータークラフトには適用しない。	2015.11.15	—
TC188	WG12	ISO/FDIS 9094	Small craft -- Fire protection	舟艇—防火	ISO 9094:2015の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 —「緊急事態」に対する「容易にアクセス可能な」に関する定義の変更。 —調理器具、固体燃料器具、暖房器具の設置に関する定義と要件を追加。 —液体燃料を用いる調理及び暖房器具の要件を変更。 —ガソリンタンクとコンテナを含む区画、および携帯用ガソリン駆動エンジンに関する特定要件を変更。 —「ドーム型」デッキリイトの防火要件を変更。 —クォーターキャビンアレンジメントの脱出ルートの明確化。 —防火出口として指定されたデッキリイトの脱出ルートの明確化。 —エンジンおよびエンジン区画の消火要件の変更。 —「消火システム」を「承認されたシステム」に修正。 —ディーゼルエンジンの停止とダンパーの停止に関する要件の変更。 —占有可能な保護された区画にのみ要求される可聴警報要件の変更。	DIS投票承認 2020.09.17	—
TC188	WG2	ISO 9650-1:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I	舟艇—膨脹式救命いかだ—第1部:タイプI	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 —4～12人の収容力 —船体の長さが2.4m以下の舟艇に適用可能 —水面から6m以下の高さに設置可能 また、このISO規格で定める救命機はSOLAS義務品ではないと明記されている。	2005.03.01	—
TC188	WG2	ISO/DIS 9650-1 (ISO 9650-1:2005及びISO 9650-2:2005の統合)	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I and II	舟艇—膨脹式救命いかだ—第1部:タイプI及びII	この文書は、SOLAS条約適用外の膨脹式救命いかだの要件を定めたISO9650-1及び2(※収容人数と取り付け可能な水面からの高さの相違で区分)を統合する改訂案。統合以外での主な改訂点は以下のとおり。 ・簡素化(適用範囲)を気象条件を考慮して変更。 ・救命袋の種類とグループを合理化。 ・ガス膨脹システムの参照規格の追加(5.2.2.2項)。 ・キャンピ一の要件の変更(5.2.6.2項)。 ・搭乗システムの要件の変更(5.2.8.2.1項)。 ・シーアーカーの参照規格の更新(5.2.8.2.2項)。 ・製品への表示要件の追加(5.2.9項)。 ・試験要件の変更(6項)。	DIS投票承認 2021.05.31	—

TC188	WG2	ISO 9650-2:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇－膨脹式救命いかだ－第2部：タイプII	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 －4～10人の収容力 －船体の長さが2.4m以下の舟艇に適用可能 －水面から4m以下の高さに設置可能 また、このISO規格で定める救命筏はSOLAS義務品ではないと明記されている。	2005.03.01	－	
TC188	WG2	ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO9650-1及び2で定める膨脹式救命いかだのタイプI及びIIの材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	－	
TC188	WG9	ISO 10087:2022	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－コードシステム	船体の長さが2.4m以下のすべての舟艇の船体識別に用いる、国の識別符号及び製造業者の識別符号、一連番号、製作年月(型式年)に關する符号体系を取り纏めたもの。水浴玩具等には適用しない。 2019年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 ・簡条2(引用規格)に掲載されている規格を更新。 ・3.4項の引用元SOURCEの追加。 ・4.5項のNOTEの追加。 ・参考文献の追加。	2022.01	JIS F 0080:2008 (IDT)	※2006年版が対応国際規格
SC2	WG2	ISO 10088:2013	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇－恒久設置形燃料装置	船体の長さが2.4m以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に据付けられた燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に關する要件を取り纏めたもの。船体の長さが2.4 m 以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機艙や船外機艙の主機や補機への接続箇所まで定めている。	2013.08.15	－	
TC188	WG2	ISO 10088	同上	同上	ISO10088:2013の改訂。 主な改訂点は、3.13、4.1.12等で定められている燃料蒸発ガス要件 (evaporative emissions) の参考として、試験の条件と試験手順を記した参考附属書Bが追加。	FDIS投票承認 2021.08.31		
TC188	WG10	ISO/TR 10134:2020	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems	舟艇－電気装置－避雷システム	船体の長さが2.4m以下の舟艇に搭載する避雷システムの設計、組立、据え付けに關する指針を取り纏めている。	2020.05	－	
TC188	WG16	ISO 10239:2014	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	LPGを燃料とする推進機関又はLPG駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが2.4m以下の舟艇に恒久的に取付けられるLPG装置及びLPG燃焼器具の要件を取り纏めたもの。特運び式自給式キャブ用ストープ又は特運び式ガス燈のような直に取付けるガスシリンダをもつ装置は含まないとしている。	2014.12.01	－	
TC188	WG16	ISO/CD 10239	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	定期見直し投票で提出された意見を反映するための改訂。 2014年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 ・簡条1(適用範囲)の記載事項の明確化。 ・「room sealed appliance」および「open flued appliance」の定義の追加(3.20項および3.21項)。 ・「pressure regulation devices」の位置の明確化(簡条6)。	CD投票中 2022.03.21×切		

TC188	WG13	ISO 10240:2019	Small craft -- Owner's manual	舟艇—オーナー用マニュアル	船体の長さ24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	2019.12	JIS F 0102:2008 (IDT) ※2004年版が対応国際規格
TC188	WG13	ISO/FDIS 10240	Small craft -- Owner's manual	舟艇—オーナー用マニュアル	2019年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ISO10240:2019の箇条2(引用規格)に制定年の記載がなく最新版引用の規格があり、EUIプレジャーボート指令の適用が出来ないため(適用するためにはすべての引用規格について制定年の記載が必要)、適用ができるように制定年の記載をする。	2019.12 DIS投票終了段階として登録	
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 10592:1994	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇—油圧操作装置	船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内—船外駆動装置に対するだれから接触面箇所までの油圧操作装置及び構成部品に対する名称を規定する。	1994.10.01	JIS F 1024:1998 (MOD)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 10592	同上	同上	ISO 10592:1994の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 箇条3の定義の更新。 — 規格全体を通して、最新技術を満たすために要件が更新。 — ステアリングホイールの要件と試験が削除。 — 1994年版で定めていた箇条12 (Designation)を削除。	FDIS投票承認 2021.04.02	
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 11105:2020	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇—ガソリン機関区画及びガソリ ンタンク区画の換気	推進、発電又は機械動力のためのガソリン機関を持ち、船体の長さ24 m 以下の舟艇のガソリン燃料機関及び又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。 — 規定を明確化するために4項、5項、6項を再編成。 — 表2の追加。	2020.03	JIS F 1033:2002 (MOD) ※1997年版が対応国際規格
TC188	WG13	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇—図記号	船体の長さ24m以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	—
SC2	WG2 旧TC188/WG5	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇—スタートイン—ギヤ—プロテク ション—装備基準	船外原動機が船体の長さ24m以下の舟艇に取付けられた場合に、それがキアが入った状態で起動するのを防ぐための要求事項を取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格
TC188	WG24	ISO 11591:2020	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇—操舵位置からの 視界	機関によって推進する船体の長さ24m以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。	2020.10	—
TC188	WG24	ISO 11591:2020/CD AMD 1	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position (2020年版の部分改訂)	エンジン駆動舟艇—操舵位置からの 視界(2020年版の部分改訂)	ISO 11591:2020の小改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ISO10240(船主用マニュアル)を引用した結果、EN規格化が認められなかったため、その是正を図ることを目的。	CD投票承認 2021.11.05	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 11592-1:2016	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇—最大推進出力値の決定：船体 の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さ8m未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。	2016.02.15	JIS F 1036:2003 (MOD) ※2001年版が対応国際規格

TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 11592-2:2021	Small craft -- Determination of maximum propulsion power -- Part 2 Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇—最大推進出力値の決定—第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 EUPレジャーボート指令へ組み込むことを目的とした、簡条2(引用規格)に記載の引用規格の制定念を記載する等の小改訂を2019年版に反映した。	2021.07	JIS F 1036:2003 (MOD) ※2001年版が対応国際規格
TC188	WG3	ISO 11812:2020	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇—水密コクピット及び急速排水コクピット	船体の長さが24m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコクピット及びヒルズの要件を取り纏めたもの。コクピット又はヒルズの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。	2020.07	JIS F 1038:2003 (IDT) ※2001年版が対応国際規格
TC 188	WG3	ISO 11812:2020/CD Amd1	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits -- Amendment 1	舟艇—水密コクピット及び急速排水コクピット—追補1	ISO 11812:2020をEN規格とするための部分改訂。 主な改訂点は以下のとおり。 ・簡条2(引用規格)に掲載の規格はすべて年版付とする(最新版への自動更新は認めない)。 ・“recess open to the sea”要件を明確化することで、“foot basin”要件を簡易化。	2022.02.12 毎切の投票で登録	上記参照
TC188	WG13	ISO 12133:2021	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇—一酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における一酸化炭素検知および避難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。附属書Aは、舟艇の乗組員に対する一酸化炭素に関する教材を提供している。 2011年版からの主な改訂点は以下のとおり。 — 定義の更新。 — マーキング要件の追加。 — 図1の更新。 — 5.3.2項の要件の明確化。 — 5.3.3項を更新。 — 5.2.3項—設計動作温度範囲に関する要件を追加。 — ハンデラーアラーム要件の追加。	2021.02	—
TC188	WG18	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇—船体構造—スカントリング—第1部：材料：熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びガラス繊維強化材に適用する。ISO12215のこのパートは、ガラス強化材及び樹脂並びにそれらで作られた基準積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するなら、ここに挙げた以外の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD)
TC188	WG18	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第2部：材料：サンドイッチ構造用材及び補強材	船体構造に使用するための心材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT)

TC188	WG18	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第3部:材料:鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	船体、上部構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 — 溶接用普通及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 — 板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 — 板材、形材及び押出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 — 中実木材、合板又は単板(ベニヤ)の形となっている木材 — その他の適切な材料 また、この規格は船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F1034-3:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇—船体構造及びスカントリング—第4部:製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-5:2019	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇—船体構造及びスカントリング—第5部:単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2019.05	JIS F 1034-5:2019 (IDT) ※2008年版が対応国際規格
TC188	WG18	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇—船体構造及びスカントリング—第6部:構造的配置及び詳細	単胴型舟艇の構造的配置及び詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	JIS F 1034-6:2020 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-7:2020	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 7: Determination of loads for multihull and of their local scantlings using ISO 12215-5	舟艇—船体構造及びスカントリング—第7部:ISO 12215-5を用いた多胴型舟艇の材料寸法及び船体荷重の決定	多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2020.11	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇—船体構造及びスカントリング—第8部:舵	単胴型舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009/Cor 1:2010	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnex Bの引用のところが、Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇—船体構造及びスカントリング—第9部:帆船の附属品及びびぎ装品	帆船の附属品及びびぎ装品に関する設計応力、構造用材料、ケーブル及びそれらの付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-10:2020	Hull construction and scantlings -- Part 10: Rig loads and attachments	舟艇—船体構造及びスカントリング—第10部:リグ荷重及び附属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2020.11	—

TC188	WG20	ISO 12216:2020	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇一開口要件一窓、ポートルイト、ハッチ、デッドライト及びドアー一強度と水密性に関する要求基準	舟艇一開口要件一窓、ポートルイト、ハッチ、デッドライト及びドアー一強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが24m以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートルイト、デッドライト及びドアーについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーションボート用に作られたが、船体の長さが24 m以下の救命ボートを除いた非レクリエーションボートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適さないとしている。	2020.07	JIS F 1040:2004 (IDT) ※2002年版が対応国際規格
TC188	WG20	ISO 12216:2020/DAmD 1	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements (部分改訂)	舟艇一開口要件一窓、ポートルイト、ハッチ、デッドライト及びドアー一強度と水密性に関する要求基準 (部分改訂)	EUプレジャーボート指令に適合させるためのISO 12216:2020の部分改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ・簡条3から、ISO 11812:2020の引用を削除。 ・簡条3.9.7～3.9.11の用語及び定義を追加。 ・簡条6.3.3.2の表4以降のISO 11812:2020引用記載をすべて削除し、「平甲板コンパニオンウェイデッキハッチの取居の高さを下げるためにフットベイスンを利用することはできない」旨の一文を追加。 TC 188決議2021/7としてCD投票終了段階として登録。	DIS投票中 2022.04.22 〆切	同上	
TC188	WG22	ISO 12217-1:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇一復原性及び浮力の評価一第一部：船体長さが6 m以上の非帆船	非措置時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。ボートの設計この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載重量に適した設計区分(A, B, C又はD)を特定することができ。この規格は、船体の長さが6 m以上24 m以下の無動力船又は動力船に適用する。但し、6 m未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を有する場合は、全通甲板でISO 11812に適合する高速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	-	
TC188	WG22	ISO 12217-1	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇一復原性及び浮力の評価一第一部：船体長さが6 m以上の非帆船	2019年6月開催のISO/TC188総会に於ける決議535に基づき、2015年版の改訂。 主な改訂点は以下のとおり。 - ISO 6666(舟艇一主要タータの改訂に合わせて、「メーカーの基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.4.4(最大搭載)から3.4.5(最大搭載条件)に移動。 - 附属書の計算ワークシートNo.1に上記改訂を反映。 - 簡条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。その他、全体的な編集上の修正。	FDIS投票承認 2021.02.12		

TC188	WG22	ISO 12217-2:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第2部：船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は船体の長さ6 m以上24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載している)も舟艇に適用される。但し、6m未満の舟艇であつても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であっても、全通甲板でISO 11812に適合する高速排水リセストを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	FDIS投票承認 2021.02.12	-
TC188	WG22	ISO 12217-2	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第2部：船体長さが6 m以上の帆船	2019年6月開催のISO/TC188総会に於ける決議535に基づき、2015年版の改訂。 主な改訂点は以下のとおり。 －ISO8666(舟艇－主要データ)の改訂に合わせて、「メーカ－の基本装備」に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値Jの記載を3.5.4(最大搭載)から3.5.5(最大搭載条件)に移動。 －附属書の計算ワークシートNo.11に上記改訂を反映。 －箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 －その他、全体的な編集上の修正。	FDIS投票承認 2021.02.12	-	
TC188	WG22	ISO 12217-3:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇－復原性及び浮力評価並びにカテゴリ分類－第3部：船体長さが6 m未満のボート	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力帆船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のボートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コクピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1 又はISO 12217-2(帆船と非帆船で分類)を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	FDIS投票承認 2021.02.12	-
TC188	WG22	ISO 12217-3	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇－復原性及び浮力評価並びにカテゴリ分類－第3部：船体長さが6 m未満のボート	2019年6月開催のISO/TC188総会に於ける決議535に基づき2015年版の改訂。 主な改訂点は以下のとおり。 －ISO8666(舟艇－主要データ)の改訂に合わせて、「メーカ－の基本装備」に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値Jの記載を3.3.3(最大搭載)から3.3.4(最大搭載条件)に移動。 －附属書の計算ワークシートNo.11に上記改訂を反映。 －箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 －その他、全体的な編集上の修正。	FDIS投票承認 2021.02.12	-	

TC188	WG10	ISO 13297:2020	Small craft -- Electrical systems -- Alternating and direct current installations	舟艇－電気システム－交流及び直 流設備	舟艇に搭載し、単相交流の定格電圧が250V未満及び直流50V以下で動作する交流及び超低電圧直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。 除外： ISO/IEC 16315、舟艇－電気推進システムで定める1,500V未満の直流、単相交流の定格電圧が1,000V以下、1,000V以下の三相交流の電気システム 2015年6月26日開催のTC188総会にて、Galvanic isolators要件の追加およびISO10133(直流電気設備)との統合を目的とした改訂を行なうことが合意。	2020.12	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ISO13297:1997のDISが 対応国際規格 JIS F 1039:2003 (MOD) ※ISO10133:2000が対応国 際規格
TC188	WG10	ISO 13297:2020/DAmD 1	Small craft -- Electrical systems -- Alternating and direct current installations (部分改訂)	舟艇－電気システム－交流及び直 流設備 (部分改訂)	EUプレジャーボート指令への適用を目的としたISO13297:2020の部分改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ・箇条2(引用規格)からISO10240(オナー用マニュアル)を削除。 ・附属書Bのオナー用マニュアル記載を更新。 ・参考文献として、ISO10240を追加。 TC188決議2021/11としてCD投票終了段階として登録。	DIS投票中 2022.04.27×切	同上
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇－船外機関－静止スラストの測 定方法	ISO11547によるスタート-イン-ギヤ-プロテクションの装備の要否を判断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めたもの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13590:2003	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇－パーソナルウォータークラフト －構造とシステム搭載時の要求事項	パーソナルウォータークラフトに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オナー用マニュアル等の要件を取り纏めたもの。	2003.12.15	※DISが対応国際規格 JIS F 1030:2010 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO/FDIS 13590	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇－パーソナルウォータークラフト －構造とシステム搭載時の要求事項	ISO 13590:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 －接地J1に関して、「earthed」と「grounded」の双方が使用されていたことから、「grounded」という用語に統一。 －5.14項の接地値を修正。 －船外機用PWC及びjet powered surfboardsはこの規格の範囲外であることを明確化。 －すべての規定値をSAEおよび産業標準 (industry standards) と比較。 －オプソレットステアリング要件に関する附属書Aの追加。 －キャブレター要件の削除。	FDIS投票中 2022.04.27×切	同上
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇－船外機関－携帯用燃料装置	定格容量が27ℓ以下で、船体の長さ24m以下の舟艇に取り付けられている船外機関に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要条件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇－ガソリン機関の火炎逆流制御	船体の長さ24m以下の舟艇において、恒久的に燃え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺の環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇－舵取り装置－歯車リンク式操 舵装置	24m以下の舟艇における歯車リンク式操舵装置の構造、操作及び取り付けに対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	－

TC188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇—磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射投影型式のいずれかの、検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—
TC188	WG28	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音—第1部:パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraftラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能である測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付きスターンドライブ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても規定している。	2008.10.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音の測定—第3部:計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraftラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—
TC188	WG29	ISO 14895:2016	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇—液体炊きガヤレストーブ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストーブの設計及び取り付け要件を取り纏めたもの。	2016.06.01	—
TC188	WG9	ISO 14945:2021	Small craft -- Builder's plate	舟艇—製造者銘板	ISO 14945:2004は ISO 8666による船体の長さ(LH)が 24 m 以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 61851による膨脹式ポート及び ISO 13590によるパーソナルウォーターcraftラフトはこの規格の対象としない。 前版(2004年版)からの主な改訂点は以下のとおり。 —プロペラシボルの定義を追加(3.6) —Small craftの定義を追加(3.7) —箇条5に、製造者銘板に記載する最大kWと最大負荷に加えて、船外機の重量を含めることとし、そのためのガイダンス要件を追加 —附属書Aの銘版イラストの更新	2021.04	—
TC188	WG9	ISO 14946:2021	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載量に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666に基づく船体長さLHが 24 m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 61851に基づく膨脹式ポートや ISO 13590のパーソナルウォーターcraftラフトは含まない。 前版(2001年版)かとの主な改訂点は以下のとおり。 —占有面積の明確化と図の追加 —定義(箇条3)の更新 —船主用マニュアルで参照すべき要件を追加(箇条7) —箇条6にオープン機器が含まれていないことを明確化(箇条6の要件はすべて必須)	2001.09.15	JIS F 1041:2004 (IDT) ※2001年版が対応国際規格

TC188		ISO 15083:2020	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇-ビルジポンプシステム	この規格は、ISO8666による船こくの長さ24mまでの小型船に対する、ビルジウオータの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO15083:2003は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。 ISO15083:2003から主な改訂点は以下のとおり。 - 定義の更新(簡条3)。 - 5.1.2項で、ビルジ区画で完全に閉鎖されていない舟艇にビルジポンプシステムを設置する要件の追加。 - 露出および密閉された操舵位置の要件を5.1.3.1(以前の5.1.3.2)から削除。 - 偶発的な放電防止のためのシステム設計の要件を追加(7.13)。	2020.04	-	
TC188		ISO 15083:2020/D Amd 1	Small craft - Bilge-pumping systems (部分改訂)	舟艇-ビルジポンプシステム(部分改訂)	EUプレジャーボート指令へ適用を目的としたISO15083:2020の部分改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ・簡条2(引用規格)から引用規格を更新。 ・簡条3(用語及び定義)の一部用語の定義を更新。 ・表1を更新。 ・簡条5~簡条7の一部規定を更新。 TC188決議2021/8に基づき、CD投票終了段階として登録。	DIS投票中 2022.04.30×切	同上	
TC188	WG18	ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇-投錨および係留及びい航-ストロングポイント	この規格は、船体の長さ24m以下の舟艇において投錨、係留及びい航するためのアンカーチェーン、係留索及び被覆索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)	
TC188	WG3	ISO 15085:2003	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇-乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	この規格は、船外への転落の危険を最小限にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び試験要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これらの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用できる手段を記述し、船こくの長さ24mまでの小型船に適用する。 ISO 15085:2003は、下記の船型には適用できない: 水上おもちゃ; カヌー、カヤック又は1.1m未満の幅のその他のボート; ISO 13590に包含されるバーナナル・ウオータクラフト; ISO 6185によって包含される船体の長さ8m未満の膨脹式ボート。	2003.04.01	JIS F 1021:2011 (IDT)	
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 1:2009	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 1	ISO 15085:2003:追補1:2009 (ISO15085:2003の部分改訂)	2003年版を対象とした、再搭載の手段(簡条16)、船主用マニュアル(簡条17)の修正。	2009.05.15	-	
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 2:2017	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 2	ISO 15085:2003:追補2:2017 (ISO15085:2003の部分改訂)	2003年版を対象とした、引用規格(簡条2)、再搭載の手段(簡条16)の修正。	2017.12	-	
TC188	WG3	ISO/AWI 15085	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇-乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 - 製品/市場の進化、及び16年間の経験フィードバックの実施。	NP承認 2019.10.31		

TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines - Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇—ガソリン用船内機及び船内外機—機関駆付形の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが2.4m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内駆付型ガソリン機関(船内外機)に取り付けられている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2001.03.15	JIS F 1037:2003 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 16147:2020	Small craft -- Inboard diesel engines - Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇—船内機及び船内外機用ディーゼル機関—機関駆付型の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが2.4m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内駆付型ディーゼル機関(船内外機)に取り付けられている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。 2018年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 —1項(適用範囲)の明確化。 —2項(引用規格)にリストしている規格の年版を追加(最新版適用しない)。 —参考文献への参考図書の追加等の小改訂。	2020.12	JIS F 1042:2005 (IDT) ※ISO16147:2002に対応
TC188		ISO 16180:2013	Small craft -- Navigation lights -- Installation, placement and visibility	舟艇—航海灯—設置、配置及び境界	舟艇用航海灯に関する設置、配置及び境界の要件を取り纏めたもの。	2013.03.01	—
TC188	JWG1 (ISO/TC188とIEC/TC18との合同委員会)	ISO/IEC 16315:2016	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流及び直流電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。この規格で定める電気システムは個別又は組み合わせて1,500V未満の直流、単相交流の定格電圧が1,000V以下、三相交流の定格電圧が1,000V以下の範囲で動作するシステムを対象とする。主用マニュアルに含むべき追加情報は附属書Aに、システム設置者への追加情報は附属書Bに記載されている。	2016.03.15	—
TC188	JWG1 (ISO/TC188とIEC/TC18との合同委員会)	ISO/AWI 16315	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	定期見直し投票の結果、多数の意見が出されたことに伴い、改訂が決定した。	2021.11.18付 AWIとして登録	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇—往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.04.15	—
TC188	WG19	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇—LED航海灯—性能	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.09.15	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 21487:2012	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇—恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件を取り纏めたもの。	2012.11.15	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 21487:2012/Amd1:2014		舟艇—恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク—追補1(部分改訂)	ISO21487:2012の7.1項(試験の一般要件)の改訂を目的としたもの。	2014.12.01	—
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 21487:2012/Amd2:2015		舟艇—恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク—追補1(部分改訂2)	ISO 21487:2012の7.2項(水圧試験)の改訂を目的としたもの。	2015.11.15	—

TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO/FDIS 21487	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	ISO 21487:2012の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 - 追補の反映。 - 非金属タンクの透過試験を定めた附属書Aの追加。	2ndDIS投票承認 2021.07.29	-
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 23411:2020	Small craft -- Steering wheels	舟艇—ステアリングホイール	船外機、インボード、スターンドライブ、ウオータージェットドライブで使われる直径610mmまでのステアリングホイールの要件及び試験方法を取り纏めたもの。	2020.12	-
TC188	WG32	ISO/TS 23625:2021	Small craft — Lithium ion battery	舟艇—リチウムイオン蓄電池	この技術仕様書は、舟艇用リチウムイオン蓄電池の選択と設置に関する要件と推奨事項を取り纏めたもの。舟艇に設置された一般的な船上装置及び電気推進システムに電力を供給するための600Whを超える容量のリチウムイオン蓄電池の要件を取り纏めており、舟艇製造業者と蓄電池の設置業者を対象としている。	2021.03	-
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 25197:2020	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇—ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	ISO 25197:2012の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 - 電気推進モーターを使用する場合に一貫性を持たせるために規定を見直し(7.2) - フェイルセーフモードとアラームポリシーを含むように規定を見直し(9.1) - EMC試験を除く、すべての試験に3つの異なるサンプルを用いる要件を削除し、1つのサンプルで試験できることにした(10.1) - ジョイスティックの耐久性試験を動作試験とした(10.4) - 表1を更新し、浸漬された区画の試験に関する列「浸漬」を追加(10.5.1) - さまざまな基準に基づいて塩水噴霧試験を実施するすべての方法を均質化(10.5.2) - 衝撃試験を改訂(10.7) - 自由落下試験はUV試験に依存した落下試験に変更(10.8) - UV試験内容の明確化(10.9) - 10.10項へのIEC60533及びIEC62742の引用に伴う、簡条2への追加。	2020.04	-
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 25197:2020/DAmD 1	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle (部分改訂)	舟艇—ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置 (部分改訂)	EUプロシジャ—ポート指令への適用を目的としたISO 25197:2020の部分改訂。主な改訂点は次のとおり。 ・簡条2(引用規格)からISO 10240(オーナマニュアル)の記載を削除。 ・定義3.35項を追加。 ・簡条12におけるISO 10240の引用をNOTEに変更。 ・ISO 10240を参考文献として追加。	DIS投票中 2022.05.05メー	同上

ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会) 担当分

議長: Mr. Bernhardt Benjamin (ドイツ)、幹事: 国・ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況/参照
SC1	ISO 10862:2:2009	Small craft - Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラピーズハーネスの急速解除システム	舟艇用トラピーズシステムの迅速離脱装置の必要要件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラピーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。 2021年2月の会議で2020年定期見直しの結果を考慮し、確認となった(決議1(2021-02-22/26))。	2009.06.15	-
SC1	ISO 12401:2:2009	Small craft - Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキキセーフラインハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	甲板安全ハーネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の乗客したコックピット又は作業甲板にいるときに、全ての人に着用されることを意図したハーネス及び索に適用できる。この規格は、ディンギー-トラピーズハーネス、ウインドサーフィンハーネス、高速モーターボートのシートハーネス及び高所からの転落防止を意図しているハーネスには適用できない。 2017年11月に発生したヨットの事故を機に、2019年12月の会議で英国から改訂提案が出され、2020年6月のワーキンググループ(WP) (予備業務項目)として登録する決議を採択した。	2009.08.01	-
SC1	ISO 12402-2:2020	Personal flotation devices - Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第2部: 浮力275Nの救命胴衣 - 安全要求事項	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を規定。通語な状況でのオフショアでの利用等における成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用する。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-3:2020	Personal flotation devices - Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第3部: 浮力150Nの救命胴衣 - 安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を規定。一般、オフショアあるいは荒れた海での利用等における成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-4:2020	Personal flotation devices - Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第4部: 浮力100Nの救命胴衣 - 安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を規定。平水や穏やかな海域で用いる成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-5:2020	Personal flotation devices - Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第5部: 浮力50の浮遊具 - 安全要求事項	浮力50Nのライフベスタの安全要件を規定。平水や穏やかな海域で用いる平水で利用される体重25kg以上の成人、子ども用のライフベスタに適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-6:2020	Personal flotation devices - Part 6: Special application lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具 - 第6部: 特別適用の救命胴衣及び浮遊具 - 安全要求事項及び追加試験方法	大人、子どもおよび幼児用の救命胴衣及びライフベスタの特殊目的のための安全要件及び追加の試験要件を規定。この規格はISO 12402-2, 3, 4及び5(2020年版)と併せて用いることが規定されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-7:2020	Personal flotation devices - Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具 - 第7部: 材料及び構成部品 - 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品の構造及び性能に関する最低限の要件および試験要件を規定。 IMOの救命設備試験報告(MSC.81(70))の第2.4項及び2.6.8項で脚注参照されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-8:2020	Personal flotation devices - Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具 - 第8部: 付属品 - 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用されている付属品の安全要件および試験法を規定。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-

SC1	ISO 12402-9:2020	Personal flotation devices - Part 9: Evaluation	個人用浮遊具 - 第9部: 評価	ISO 12402-2~6(2020年版)の要件を満たす個人用浮遊具の評価プロセスを規定。この規格はISO 12402-2~6と併せて用いることが想定されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-10:2020	Personal flotation devices - Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊具 - 第10部: 個人用浮遊具及びその他の関連装置の選択及び適用	ISO 12402で定める個人用浮遊具及びISO 15027で定めるイマーシジョンスーツの選択および適用のための要件および指針を規定。 製造者、サプライヤー、利用者および規制機関がそれぞれの環境において使用する個人用浮遊具やスーツを適切に選択および適用できることを意図した規格。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 15027-1:2012	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマーシジョンスーツ - 第1部: 常時着用スーツの安全要求事項	低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャー用の常時着用型(トライ及びウィレット)のイマーシジョン・スーツの性能及び安全要件を取りまとめたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2018.03.05	-
SC1	ISO/AWI 15027-1	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマーシジョンスーツ - 第1部: 常時着用スーツの安全要求事項	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化するための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することとなった。本規格案を審議するためのSC1ウエブ総会が、3月28日-4月1日に開催される。	2019.03.07 AWI登録	-
SC1	ISO 15027-2:2012	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマーシジョンスーツ - 第2部: 退船時着用スーツの安全要求事項	頭や手足など、低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャーの緊急時に用いる退船時着用型(トライ及びウィレット)のイマーシジョン・スーツの性能及び安全要件を取りまとめたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2018.03.05	-
SC1	ISO/AWI 15027-2	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマーシジョンスーツ - 第2部: 退船時着用スーツの安全要求事項	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化するための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することとなった。本規格案を審議するためのSC1ウエブ総会が、3月28日-4月1日に開催される。	2019.03.07 AWI登録	-
SC1	ISO 15027-3:2012	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマーシジョンスーツ - 第3部: 試験方法	helicopter transit suitsを含む常時着用スーツおよび退船時着用スーツの試験方法を取りまとめたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2018.03.05	-
SC1	ISO/AWI 15027-3	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマーシジョンスーツ - 第3部: 試験方法	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化するための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することとなった。本規格案を審議するためのSC1ウエブ総会が、3月28日-4月1日に開催される。	2019.03.07 AWI登録	-

IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2022年3月4日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、審議団体を優先し、審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)

CD: Committee Draft (委員会原案)

CDV: Committee Draft for vote (投票用委員会原案)

FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)

NP: New Proposal (新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification (公開仕様書)

PRF: Proof (校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)

TR: Technical Report (技術報告書)

TS: Technical Specification (技術仕様書)

WD: Working Draft (作業原案)

※IEC規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→CDV→FDIS又はPRF→IEC規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(ISO(International Organization for Standardization)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、IEC/ISO/IEEE XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は佐藤にお問い合わせ下さい。

電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

○IEC/TC 18 (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当分

議長:イギリス (Mr Peter Kennerley)、幹事国:ノルウェー (Mr Arild Røed)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18	IEC 60092-101:2018	Edition 5.0 2018(2018-10-30) Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備 - 第101部:定義及び一般要求事項	船で使用する電気設備、材料、交流・直流、構造、負荷、保護、船内位置、電気機器、ケーブル、試験方法に関する一般要求事項について取りまとめたもの。 IEC 60092-101:1994+AMD1:1995 CSV Edition 4.1 2002 (2002-08-22)を原直し、制定された。主な改正点は、箇条の構成、表記の見直し。主な表記の変更は、電圧に関する記載、AC,DC1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。(DCの場合1500V が追加。)	2018.10.30	JIS F 8061:2005が IEC 60092-101:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201:1994	Edition 4.0 1994 (1994-08-17) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備 - 第201部:システム設計 - 一般	船用電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の要件を取りまとめたもの。		JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201:2019	Edition 5.0 2019(2019-09-16) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備 - 第201部:システム設計 - 一般	船用電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の要件を取りまとめたもの。 1994年版からの主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加されたことである。 ・箇条5 System Design (5.1 System study and calculations) ・箇条7 Documentation。	2019.09.16	JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-202:2016	Edition 5.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 202: System design - Protection	船用電気設備 - 第202部:システム設計 - 保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの主要事項に関する要件を取りまとめたもの。 1994年版の改定が実施された。	2016.09.19	JIS F 8063:2006 IEC 60092-202:1994 に対応
IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの) MOD: ISOを取り入れたもの NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備 - 第301部: 機器 - 発電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械(交流、直流の発電機等)の要件を取りまとめたもの。この規格は励磁機、発電機を駆動する原動機からの過電流に対する安全・保護に関する要求事項も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092 301:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301:1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1994.05.09	同上
IEC TC18	IEC 60092-301:1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1995.03.31	同上

IEC TC18	IEC 60092-302-2:2019	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Low voltage switchgear and controlgear assemblies - Marine power	船用電気設備 - 第302-2部: 低圧配電盤及び制御盤 - 海洋電力	定格電圧が交流1000V以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500V以下の低電圧の配電盤及び制御盤 [型式承認されたもの (TTA)、部分的に型式承認されたもの (PTTA) 及び型式承認されないもの (NTTA)] に関する要件を取りまとめたもの。	2019.09.16	JISF 8065:2003 IEC 60092-302:1997に対応
IEC TC18	IEC 60092-303:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting	船用電気設備 - 第303部: 機器 - 動力及び照明用変圧器	この規格が引用している IEC 61439シリーズ (圧配電盤及び制御盤) が、2012年に改正されたことを踏まえ、第302-2部の規格番号で、IEC 60092-302が廃止され置き換えられた。	1980.01.01	JISF 8066:2005 IEC 60092-303:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-303: 1980/AMD 1:1997	Edition 3.0 1997(1997-09-05) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1997.09.05	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-303	Edition 4.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting	船用電気設備 - 第303部: 機器 - 動力及び照明用変圧器	同上	CD投票終了 2021.08.16	-
IEC TC18	IEC 60092-304:1980	Edition 3.0 Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備 - 第304部: 機器 - 半導体コンバータ	<背景> 2012年のIEC/TC18総会で、IEC 60092シリーズを全面的に見直すことが合意されたことにより、改訂作業を行っている。【ドイツ提案】	1980.01.01	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-304: 1980/AMD 1:1995	Edition 3.0 1995(1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters Amendment 1	(1980版に対する追補1)	ダイオード、逆阻止トランジスタなどの半導体整流素子を使用した船用静止コンバータに関して取りまとめられたもの。この規格でいう変換には、交流から直流、直流から交流、直流から直流、及び交流から交流がある。	1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC/CDV 60092-304	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備 - 第304部: 機器 - 半導体コンバータ	同上	CDV投票終了 2021.09.17	同上
IEC TC18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備 - 第305部: 機器 - 蓄電池	<背景> 1980年版の見直しにより、CD投票が実施されることになった。【ドイツ提案】 1stCD投票が実施された。(2017-08-04 ~ 2017-10-27) 2ndCD投票実施中 (2018.10.26 ~ 2018.01.18)	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応

IEC TC18	IEC 60092-305:1980/AMD1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版に対する追補1)	同上	1989.07.15	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-305	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	船用電気設備 一第305部:機器一蓄電池	同上 <背景> 2018年10月に開催されたIEC/TC18総会で、改訂することが合意された。【ドイツ提案】 「船用電池の要件」を新規附属書として作成することで、調整されている。 また、IEC60092-305の改訂作業と並行して、IEC/TC21(バッテリー)及びIEC/TC120(電気エネルギー貯蔵システム)で行われている電池関連の標準化作業を評価するため、IEC/TC18に新規WG34 (Maritime battery systems)を設置した。	CD投票準備中	—
IEC TC18	IEC 60092-306:2009	Edition 4.0 2009(2009-11-26) Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備 一第306部:機器一照明器具及び配線器具	船用照明器具に対する一般事項(構造、形式、表示等)に関する要件を取りまとめたもの。対象は、照明用として用いられる固定式又は携帯用の照明器具、軍に、航海灯及び海峰、港などにおける航行用として使用される他の灯具としている。	2009.11.26	JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980 に対応
IEC TC18	IEC/CDV 60092-306	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備 一第306部:機器一照明器具及び配線器具	同上	CDV投票承認 2019.03.15	—
IEC TC18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備 一第307部:機器一電熱器及び調理器具	2009年版の見直しにより、CD投票が実施された。(2017-10-27) 【ドイツ提案】	1980.01.01	JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備 一第401部:装備基準及び完成試験	船舶に使用される電熱器及び調理器具に対する一般要求事項(接続、保護、制御、絶縁等)の要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401:1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版に対する追補1)	同上	1987.01.01	同上
IEC TC18	IEC 60092-401:1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版に対する追補2)	同上	1997.05.09	同上

IEC TC18	IEC/CD 60092-401	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備 一第401部: 装置基準及び完成試験	同上 <背景> 2016年1月の見直し投票において、上記3件の規格(「IEC 60092-401:1980 Ed. 3.0」、「AMD 1:1987」及び「AMD 2:1997」)の規格を見直し・統合することが承認された。その後、CD投票実施(2016-10-14~2017-01-27)。 【オランダ提案】	2nd CD投票終了 2022.02.04	同上
IEC TC18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備 一第501部: 個別規定 一電気推進装置	発電機及びその原動機、配電盤、変圧器/リアクトル、半導体コンバーター、推進用電動機、励磁システム、制御、監視及び安全装置、電線保護具に対する仕様、システム設計、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.10.22	JIS F 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-501	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備 一第501部: 個別規定 一電気推進装置	同上	CD投票準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備 一第502部: タンカー 一 個別規定	<背景> 2020年11月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが承認された。【オランダ提案】	1999.02.10	JIS F 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC18	IEC 60092-503:2021	Edition 3.0 2021(2021-10-27) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 36 kV	船用電気設備 一第503部: 個別規定 一1kVを超え36kV以下の交流配電システム	固有に、又は他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の液体ガスを積載するタンカーの電気設備の要件を取りまとめたもの。	2021.10.27	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-504:2016	Edition 4.0 2016(2016-09-22) Electrical installations in ships - Part 504: Automation, control and instrumentation	船用電気設備 一第504部: 自動化、制御及び計装	1kVを超え36kV以下の交流配電システムの電気機器に関連する一般要求事項を取りまとめたもの。一般要求事項として、電圧・周波数、警報、アラーム、絶縁、クリアランス距離、接地、保護などを取りまとめている。対象は、交流発電機及びモーター、変圧器、配電盤及び制御盤、ケーブルとしている。	2016.09.22	JIS F 8076:2005 IEC 60092-504:2001 に対応
IEC TC18	IEC/CD 60092-504	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 504: Automation, control and instrumentation	船用電気設備 一第504部: 自動化、制御及び計装	同上	CD投票準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備 一第506部: 個別規定 一特定危険物及びUMHB運搬船	2020年11月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが承認された。【オランダ提案】	2003.06.26	JIS F 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応
IEC TC18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備 一第507部: 小型船舶	危険物(危険物の梱包書物、液体のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ)を運送する船舶、また個体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2014.11.25	-
IEC TC18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備 一第509部: 電気設備の操作	交流および直流を問わず、船の電気発電機、変換機・配電システム及び電気機器を安全に操作及び作業するための要件を取りまとめたもの。	2011.05.11	-

IEC TC18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器－電磁 両立性	IMO決議 A. 813(19)に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性 (EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に 対する最少要件を取りまとめたもの。	2015.08.25	JIS F 8081:2005 IEC 60533:1999	同上
IEC TC18	IEC/CD 60533	Edition 4.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器－電磁 両立性	同上 <背景> 2020年11月をめぐりに改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが承認された。【オランダ提案】	CD投票準備中		
IEC TC18	IEC 61363-1:1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備－第1部:3相交流の短絡計算の手順	船又は海洋構造物に設置された交流の電気設備においておこる電流短絡の計算手順に関する要件を取りまとめたもの。	1998.02.26		－
IEC TC18	IEC/CD 61363-1	Edition 2.0 Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備－第1部:3相交流の短絡計算の手順	同上 <背景> 2018年に開催されたフランス総会で改訂することが合意された。【ドイツ提案】	CD投票準備中		同上
IEC TC18	IEC/IEEE/FDIS 61886-1	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(Umax = 3.6 kV) to 30 kV(Umax = 36 kV)	海中機器一定格電圧が3kVから30kVの電力コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウエット及びドライ嵌合コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取りまとめたもの。 2014年9月5日 NPが承認。2016年6月に、AHCからJWG31に作業が引き継がれ、2016年に入りCD投票が実施された(2016-10-14～2017-01-27)。	2021.04.20		－
IEC TC18	IEC/IEEE/CD 61886-2	Edition 1.0 Subsea equipment - Part 2: Power transformer	海中機器－第2部:電力変圧器	NP投票(2017-06-23～2017-09-15)が実施され、承認された。 【IEEEからの提案】	CD投票終了 2021.04.05		－
IEC TC18	IEC 61892:2015 SER	Edition 1.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - ALL PARTS	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－全部	IEC 61892-1:2015, IEC 61892-2:2012, IEC 61892-3:2012, IEC 61892-4:2007, IEC 61892-5:2014, IEC 61892-6:2013, IEC 61892-7:2014を含んでいる。	2015.07.13		－
IEC TC18	IEC 61892-1:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第1部:一般要求事項及び条件	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備、ポンプ、ヒキングステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設に関する一般要求事項および条件を取りまとめたもの。	2019.04.09		－
IEC TC18	IEC 61892-1	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第1部:一般要求事項及び条件	同上 <背景> IEC61892シリーズに関して、2021年8月をめぐりに改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー提案】	CD投票準備中		－

IEC TC18	IEC 61892-2:2019	Edition 3.0 2019 (2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第2部：システム設計	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構築物の電気設備、ポンプ、ヒート交換ステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設のシステム設計に関する要件を取りまとめたもの。	2019.04.09	－
IEC TC18	IEC 61892-2: 2012/COR:2013	Edition 2.0 2013 (2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	－
IEC TC18	IEC 61892-2	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第2部：システム設計	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー提案】	CD投票準備中	－
IEC TC18	IEC 61892-3:2019	Edition 4.0 2019 (2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第3部：機器	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構築物の電気設備、ポンプ、ヒート交換ステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設の機器に関する要件を取りまとめたもの。	2019.04.09	－
IEC TC18	IEC 61892-3	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第3部：機器	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー提案】	CD投票準備中	－
IEC TC18	IEC 61892-4:2019	Edition 2.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第4部：ケーブル	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構築物の電気設備、ポンプ、ヒート交換ステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設の電気ケーブルについての選択及び試験に関する要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	－
IEC TC18	IEC 61892-4	Edition 3.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第4部：ケーブル	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー提案】	CD投票準備中	－
IEC TC18	IEC 61892-5:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第5部：移動ユニット	（海洋構築物が）移動をこなしているとき、又は石油資源の探査・開発を行っているときに、海洋構築物上において使用される電気設備の性能要件を取りまとめたもの。	2019.07.04	－
IEC TC18	IEC 61892-5:2019	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第5部：移動ユニット	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー提案】	CD投票準備中	－
IEC TC18	IEC 61892-6:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構築物－電気 設備－第6部：装置 準備	発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明器、パイプライン、ポンプ装置等に対する仕様、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	－

IEC TC18	IEC 61892-6:2019	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物 - 電気 設備 - 第6部: 装備	同上 <背景> IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー提案】	CD投票準備中	-
IEC TC18	IEC 61892-7:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物 - 電気 設備 - 第7部: 危険区域	移動及び固定式海洋構造物の危険区域を分類し、それぞれの区域の電気設備（電気機器、発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等）ハイブライン、ボンブ装置等の設置にあたり、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	-
IEC TC18	IEC 61892-7	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物 - 電気 設備 - 第7部: 危険区域	同上 <背景> IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー提案】	CD投票準備中	-
IEC TC18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備 - 電磁両立性 - 一般の ケーブル設備の最適化 - ルーティン グ距離の試験方法 (技術報告書)	ハーストを避けるための最少ルーティング距離を決定するための試験方法に関する技術報告書 (TR)。	2008.02.22	-
IEC TC18	IEC 62742:2021	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non- metallic hull	船用電気設備及び電子機器 - 電磁 両立性 - 非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性 (EMC) に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基 準に対する最小 要件を取りまとめたもの。	2021.08.05	-
IEC TC18	PNW 18-1561 (IEC NP 63108)	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備 - 一次直流配電 - シ ステム設計アーキテクチャ	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構 成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取 りまとめたもの。【ノルウェー提案】	CDへ承認 2017.06.12	-
IEC TC18	IEC PAS 63 108:2017	Edition 1.0 2017(2017-05-22) Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備 - 一次直流配電 - シ ステム設計アーキテクチャ	<背景> NP投票が実施された(2017-01-13 ~ 2017-04-07)。 NP 投票の結果、CDへ承認された(2017.06.09)。	2017.05.22	-
IEC TC18	IEC/IEEE 80005-1:2019 E42	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置 - 第1部: 高圧陸上電源接 続システム - 一般要件	陸上から船舶に1,000 V以上の電力を供給するための陸上及び船上の 高圧陸上電源接続 (HVSC) システムに関する要件 (設計、据付及び試 験) を取り纏めている。	2019.02.15	-
IEC TC18	IEC/IEEE 80005-1/AMD1 ED2	Amendment 1 - Utility connections in port - Part 1: High voltage shore connection (HVSC) systems - General requirements	追加1 - 陸電装置 - 第1部: 高圧陸 上電源接続システム - 一般要件	第2版の附属書C(ルーティング)の図4等の誤記修正を目的とした追補。	2022.02.02	-

IEC TC18	IEC/IEEE 80005-1/AMD2 ED2	Amendment 2 - Utility connections in port - Part 1: High voltage shore connection (HVSC) systems - General requirements	追補2 - 陸電装置 - 第1部: 高圧陸上電源接続システム - 一般要件	自動車運搬船用の附属書を追加することを目的とした追補。 【ノルウェー提案】 <背景> IEC/TC18/JWG28で、2022年1月28日をメ契に自動車運搬船の新規附属書の追加を目的とした追補の作成を問う正式な投票（日本回答：賛成、意見付き）が、実施され、賛成多数で承認された。	NP投票終了 2022.01.31	-
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置 - 第2部: 高圧及び低圧陸上電源接続システム - 監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日 FDIS投票にて承認。2016年6月27日 制定。	2016.06.27	-
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置 - 第3部: 低圧陸上電源接続システム - 一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。【ノルウェー提案】 <背景> 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日 CD投票終了。 2016年10月20日 CDV承認。	CDV投票承認 2016.10.20 FDIS準備中	-
IEC TC18	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置 - 第3部: 低圧陸上電源接続システム - 一般要件 (公開仕様書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	-
IEC TC18	ISO 16315:2016	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇 - 電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。	2016.03.15	-

〇IEC/TC18/SC18A(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/ケーブル及びびケーブルの敷設分科委員会)担当分

議長: ドイツ(Mr. Lutz Wenzel)、幹事国: イタリア(Mrs Alessandra Benelli)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-3:50	Edition 5.0 (2020-01-28) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備—第350部:一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法を取りまとめたもの。対象は、固定された電気システムに接続する30kVの定格電圧用の銅導線ケーブルとしている。	2020.01.28	JIS C 3411:2010 (※2008年版のIECに対応)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-3:52:2005	Edition 4.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備—第352部:電力系統用ケーブルの選択及び敷設	電圧が15kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択及び試験に関する基本的な要求を取りまとめたもの。 次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバーケーブル、海底ケーブル及びアンビカルケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-3:52:2005 (DFT)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-3:53:2016	Edition 4.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備—第353部:定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押出し固体絶縁の非放射状ファイバード電力ケーブルの構造要件及び試験方法を取りまとめたもの。	2016.09.19	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-3:53:2011, IEC 60092-3:54:2014, IEC 60092-3:60:2014, IEC 60092-3:76:2003を基に作成(MOD))
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-3:53	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備—第353部:定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	同上	改訂を問う投票了 2021.10.01	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-3:54:2020	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)	船用電気設備—第354部:定格電圧が6kVから30kVの単芯及び三芯線の絶縁押出固体線心の電力ケーブル	船及び海洋構造物上において使用される押出固体線心で絶縁性があり、コアスクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法を取りまとめたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2020.02	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-3:53:2011, IEC 60092-3:54:2014, IEC 60092-3:60:2014, IEC 60092-3:76:2003を基に作成(MOD))
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-3:60:2021	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備—第360部:船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信装置用ケーブルの電氣的、機械的、熱的、特殊な要件を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取りまとめたもの。	2021.01.04	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-3:53:2011, IEC 60092-3:54:2014, IEC 60092-3:60:2014, IEC 60092-3:76:2003を基に作成(MOD))
IEC TC18 SC18A	IEC TR 60092-3:70:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備—第370部:無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的な要件事項について取りまとめた技術報告書。	2009.07.14	—

IEC TC18 SC18A	IEC/TR 60092-370	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備-第370部:無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル番号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的な事項について取りまとめた技術報告書。	2019.11.15	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:2017	Edition 3.0 (2017-05-22) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備-第376部:制御及び計装回路150/250 V (300 V)用のケーブル	定期風直しの時期にあたり、2014年5月に、風直し作業が行われ、風直し作業を行うことが承認された。関連規格のIEC 60092-353、IEC 60092-354の改定に対応し、試験方法とその他の要求事項等が風直しの対象。 2016年11月4日CDV 可決。EDIS投票を行った(2017-03-03 ~ 2017-04-14)。	2017.05.22	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011,IEC 60092-354:2014,IEC 60092-360:2014,IEC60092-376:2003を基 に作成(MOD))
IEC TC18 SC18A	IEC/AWI 60092-378	Edition 1.0 Electrical installations in ships - Part 378: Optical fiber cables	船用電気設備-第378部: 光ファイバケーブル	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物で使用される、光ファイバケーブルの構造要件、試験方法を取り纏めることを目的としている。【ドイツ提案】	NP承認 2021.07.09	—
IEC TC18 SC18A	IEC/AWI 60092-379	Edition 1.0 Electrical installations in ships - Part 379: Ethernet (category) cables	船用電気設備-第379部:イーサネット(カテゴリ)ケーブル	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物で使用される、イーサネットケーブルの構造要件、試験方法を取り纏めることを目的としている。【ドイツ提案】	NP承認 2021.10.01	—

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂
電話 : 03-5575-6425 (総務グループ)
03-5575-6426 (基準・規格グループ 規格ユニット)
ファックス : 03-5114-8941
ホームページ : <http://www.jstra.jp/>

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。